

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
57	155 食品等安全確保対策費					
	01-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,899,722	1,494,510		405,212	20年度 21年度 予 算 額 ( 2,308,531 ) ( 2,042,926 ) 2,393,361 2,042,926 決 算 額 2,209,790
	001 食品安全行政に必要な経費	271,136	179,520		91,616	
	551 食品等安全対策費	10,703	10,119		584	1 食中毒対策費(消E01) 3,066 ( 3,066 ) (要 求 要 旨) 食中毒の発生の原因究明に対処するために必要な経費である。
						2 食品安全対策推進費(消E01) 2,111 ( 2,151 ) (要 求 要 旨) 全国の自治体から報告のあった食中毒事例に関する食中毒統計や事件録、食中毒の防止について普及・啓発を行うとともに指導監督及び適正な事務処理を行うために必要な経費である。
						3 と畜場等衛生対策費 419 ( 419 ) (要 求 要 旨) 食肉及び食鳥肉の衛生確保を目的として、と畜場及び食鳥処理場の衛生対策に関する適正化を推進するために必要な経費である。
						4 食品危害防止推進事業費 4,523 ( 5,067 ) (要 求 要 旨) 食品衛生の専門知識や食品等事業者に対して助言すべき事項等について、昨今の食の安全に関する問題や食中毒の発生動向などを反映した時宜を得た研修教材を作成し、全国の食品衛生推進員の資質の向上を図るとともに、統一的な助言を行えるような体制を整備し、食品危害防止を推進するために必要な経費である。
						計(1~4) 10,119 ( 10,703 )
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	172	172		0	1 食品安全対策推進費 食品安全対策推進委員会出席謝金 2人 2回 @12,300 49( 49)
						2 と畜場等衛生対策費 と畜場等衛生対策会議出席謝金 2人 2回 @12,300 49( 49)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 食品危害防止推進事業費 3人 2回 @12,300 74( 74)
							計 172( 172)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		384	384		0	1 食中毒対策費
							食中毒現地調査指導旅費 1人 3回 @38,860 117( 117)
							2 と畜場等衛生対策費
							と畜場等衛生対策指導旅費
							1人 1回 7ブロック @38,100 267( 267)
							計 384( 384)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		295	296		1	1 食品安全対策推進費
							食品安全対策推進委員会出席旅費
							2人 2回 @38,860 155( 155)
							2 と畜場等衛生対策費
							と畜場等衛生対策会議出席旅費
							1人 2回 @38,860 78( 78)
							3 食品危害防止推進事業費 1人 2回 (31,150) @31,650 63( 62)
							計 296( 295)
	95016-2123-09-1010 庁 費		51	51		0	1 食中毒対策費
							(1) 雑役務費 9( 9)
							2 食品安全対策推進費 17( 17)
							(1) 印刷製本費 13( 13)
							(2) 会議費 4( 4)
							3 と畜場等衛生対策費 25( 25)
							(1) 印刷製本費 13( 13)
							(2) 借料及び損料 8( 8)
							(3) 会議費 4( 4)
							計 51( 51)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情 報化業務庁費		4,931	4,386		545	1 食品危害防止推進事業費 4,386( 4,931)
							(1) 印刷製本費 8( 107)
							(2) 借料及び損料 97( 97)
							(3) 会議費 2( 2)
							(4) 雑役務費 4,200( 0)
							(5) 通信運搬費 79( 0)
							(6) 前年度限りの経費 0( 4,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2311	食品等試験検査 費	4,870	4,830	40	<p>1 食中毒対策費 2,940( 2,940)</p> <p>(1) 消耗品費 210( 210)</p> <p>(2) 雑役務費 2,730( 2,730)</p> <p>2 食品安全対策推進費 1,890( 1,930)</p> <p>ア 印刷製本費 (766) 750部 @1,200円 1.05 945( 965)</p> <p>イ 食中毒統計作成費 (766) 750部 @1,200円 1.05 945( 965)</p> <p>計 4,830( 4,870)</p>
553	食品保健対策費	59,568	76,415	16,847	<p>1 国際食品衛生対策費 61,497 ( 43,761)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品規格の国際統一を目的としたFAO/WHO合同食品規格計画への参画、主要輸出国における食品の衛生基準、安全性評価手法等に関する情報交換等について積極的に取り組み、国際的に食品の基準の調和を図るとともに、輸出入食品安全性を確保するために必要な経費である。</p> <p>(1) 食品輸入円滑化推進会議費 974 ( 974)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品等の輸入の円滑化及び規格基準作成過程の透明性を確保することを目的として、設定過程において諸外国の意見を聴取するための会議を開催するために必要な経費である。</p> <p>(2) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 8,589 ( 1,004)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>昭和39年に設置された「天然資源の開発利用に関する日米会議」のうち、有毒微生物専門部会の開催・運営に必要な経費である。</p> <p>(3) 輸出食肉・水産食品安全対策費 11,483 ( 14,115)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>米国、EU及び中国への食肉及び水産食品を輸出するにあたり、相手国との定期協議、認定施設の監視・指導及び査察等の実施、輸入相手国が求める衛生要件を満たす認証制度の強化を図るために必要な経費である。</p> <p>(4) 輸出国安全問題対策費 16,060 ( 8,111)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>輸入畜水産物及び農産物の食生活に占める割合が高まる中で、中国産野菜の残留農薬、中国産うなぎの残留抗生物質等、輸入食品の安全性の確保が強く求められている。</p> <p>食品衛生法においては、これら輸入食品の安全を確保する観点から、繰り返し基準を違反し、かつ、輸出国において十分な安全対策がとられていない等、違反の蓋然性が高い特定の国からの特定の食品について、その都度検査を行わなくとも、輸入を禁止できることとしている。本事業費は、</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>輸入を禁止及び解除を行う際に実施する該当輸出国の衛生要件の調査、衛生規則の評価等に必要経費である。</p> <p>また、平成22年5月31日、東京において、日中両国首脳の立会いのもと、長妻昭厚生労働大臣、王勇(ワン・イユウ)国家質量監督検疫局長により「日中食品安全推進イニシアチブに関する覚書」が結ばれ、本覚書に基づく行動計画により日中両国で輸出入される食品等の安全分野における交流及び協力を促進させていくことで一致した。</p> <p>本経費は、日中両国間で締結した覚書を実行するために必要となる経費である。</p> <p>(5) 経済連携協定(EPA)対策費 4,686 ( 4,683) (要 求 要 旨) EPA締結交渉におけるSPSに係る協議及びEPA締結後に開催されるSPS委員会に対応するために必要経費である。</p> <p>(6) コーデックス委員会対策推進費 4,422 ( 4,456) (要 求 要 旨) 食品の国際規格を策定するFAO/WHO合同食品規格計画(コーデックス委員会)でのこれまでの議論の内容・我が国の取った対応等をデータベース化し、必要な情報を迅速に提供できる環境を構築すること等により、我が国代表団のコーデックス委員会への効率的な対策に資するとともにデータベース・翻訳した会議資料等、重要度・関心度の高い内容については、厚生労働省のホームページ等に掲載し、一般への情報提供を図る。また、必要に応じて専門家の意見を聴取する機会を設け、日本政府としての対処方針の円滑な形成に資するために必要経費である。</p> <p>(7) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 15,283 ( 10,418) (要 求 要 旨) 輸入食品に係る問題発生の未然防止を図る上で、計画的に査察対象を選定し、効果的に現地査察を実施していくことが重要であり、そのために必要経費である。</p> <p>2 食品保健情報化対策費 12,289 ( 12,880) (要 求 要 旨) 行政関係者及び消費者に対して、食品に係る安全性等に関する必要な情報を迅速かつ適切に提供するため、食品の安全に関する意見交換会の開催等に必要経費である。</p> <p>(1) 消費者等情報提供事業費 12,289 ( 12,880) (要 求 要 旨) 食の安全施策を的確に行ううえで、消費者等に対する説明や理解、消費者等からの意見の表明等行政への参画は重要な要素であり、これらを円滑に進めるため、意見交換会や懇談会の開催、ホームページの更新など、消費者等とのリスクコミュニケーションを図るために必要経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	648	558	90	<p>3 食品長期監視事業費 2,629 ( 2,927)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシンや環境ホルモン等の環境汚染物質の長期慢性毒性評価に必須のデータを収集するため、過去の暴露状況に関する必要なサンプルを長期に保管する食品バンクを整備するために必要な経費である。</p> <p>計 ( 1 ~ 3 ) 76,415 ( 59,568)</p> <p>1 国際食品衛生対策費 168( 233)</p> <p>( 1 ) 輸出食肉・水産食品安全対策費 57( 73)</p> <p>ア 輸出水産食品安全対策費</p> <p>指名食品衛生監視員講習会講師謝金</p> <p>7人 1日 1時間 @8,100 57( 57)</p> <p>イ 輸出食品認証制度強化費</p> <p>輸出食品認証制度研修会講師謝金 0( 16)</p> <p>( 2 ) 輸出国安全問題対策費</p> <p>前年度限りの経費 0( 49)</p> <p>( 3 ) コーデックス委員会対策推進費</p> <p>コーデックス対策検討会出席謝金</p> <p>2人 3回 @12,300 74( 74)</p> <p>( 4 ) 輸出国食品安全対策調査評価推進費</p> <p>輸出国査察年次計画等作成専門家会議出席謝金</p> <p>1人 3回 @12,300 37( 37)</p> <p>( 5 ) 二国間食品安全合意推進費</p> <p>シンポジウム出席謝金 2人 3回 @12,300 0( 0)</p> <p>2 食品保健情報化対策費</p> <p>( 1 ) 消費者等情報提供事業費 390( 390)</p> <p>ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 341( 341)</p> <p>(ア) 意見交換会出席謝金</p> <p>1人 3時間 @8,100 12ヶ所 292( 292)</p> <p>(イ) 懇談会出席謝金 1人 @12,300 1回 12( 12)</p> <p>(ウ) 現地視察型意見交換会謝金</p> <p>1人 @12,300 3回 37( 37)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(工) 訪問型意見交換会謝金 1人 @12,300 2回 0( 0)
						イ リスクコミュニケーション手法の評価等のための調査検討費 リスクコミュニケーション手法評価等検討会出席謝金 2人 @12,300 2回 49( 49)
						3 食品長期監視事業費 保管検体選定委員会出席謝金 0( 25)
						計 558( 648)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,062	2,572		490	1 国際食品衛生対策費 803( 803)
						(1) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 天然資源の開発利用等研究調査旅費 1人 2回 @12,720 25( 25)
						(2) 輸出食肉・水産食品安全対策費 778( 778)
						ア 輸出食肉安全確保対策費 輸出とちく場査察旅費 1人 3地区 1回 @38,860 117( 117)
						イ 輸出水産食品安全対策費 661( 661)
						(ア) 輸出水産加工場査察旅費 1人 3地区 1回 @38,860 117( 117)
						(イ) 指名食品衛生監視員講習会出席旅費 1人 7地区 1回 @38,860 272( 272)
						(ウ) 輸出水産加工場査察旅費 1人 7地区 1回 @38,860 272( 272)
						2 食品保健情報化対策費
						(1) 消費者等情報提供事業費 1,769( 2,010)
						ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 1,769( 1,769)
						(ア) 意見交換会出席旅費 624( 624)
						1人 @34,860 9ヶ所 314( 314)
						1人 @34,460 9ヶ所 310( 310)
						(イ) 意見交換会(他府省・厚生局・自治体企画分)出席旅費 1,042( 1,042)
						1人 @34,860 20ヶ所 697( 697)
						345( 345)
						1人 @34,460 10ヶ所

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	2,834	1,766	1,068	<p>(ウ) 現地視察型意見交換会出席旅費</p> <p>1人 @34,460 3ヶ所 103( 103)</p> <p>イ リスクコミュニケーションに関する連絡調整会議の開催経費</p> <p>1人 7ブロック @34,460 1回 0( 241)</p> <p>3 食品長期監視事業費</p> <p>検体買上旅費 0( 249)</p> <p>計 2,572( 3,062)</p> <p>1 国際食品衛生対策費 1,766( 2,834)</p> <p>(1) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費</p> <p>日米技術交換会議出席旅費(隔年経費) 0( 475)</p> <p>(2) 輸出食肉・水産食品安全対策費</p> <p>情報収集・二国間協議等派遣旅費 1,766( 2,359)</p> <p>(ア) 輸出食肉安全確保対策費</p> <p>東京～米国 1人 1回 (430,540) @431,040 431( 431)</p> <p>(イ) 輸出水産食品安全対策費 1,097( 1,325)</p> <p>a 東京～EU(欧州委員会)</p> <p>1人 1回 (522,240) @522,740 523( 522)</p> <p>b 東京～ロシア 1人 1回 (537,440) @573,540 574( 537)</p> <p>c 東京～北京 0( 266)</p> <p>(ウ) 輸出食品認証制度強化費 238( 603)</p> <p>a 東京～豪州 0( 365)</p>
95016-2122-08-4165	医薬品輸入調査 等外国旅費	13,497	22,723	9,226	<p>b 東京～タイ 1人 1回 (237,540) @238,040 238( 238)</p> <p>1 国際食品衛生対策費 22,723( 13,497)</p> <p>(1) 輸出国安全問題対策費 8,265( 3,244)</p> <p>1 二国間合意対策事業 6,001( 0)</p> <p>ア シンポジウム出席旅費</p> <p>(ア) 東京～中国(北京)</p> <p>2人 1回 @282,340 565( 0)</p> <p>イ 食品施設等調査旅費</p> <p>(イ) 東京～中国(北京)</p> <p>9人 1回 @405,540 3,650( 0)</p> <p>ウ 食品施設等調査旅費(フォローアップ)</p>





要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)東京～フィリピン(マニラ) 2人 1回 (435,840) @383,340 767( 872)
						(ウ)東京～カナダ(オタワ) 2人 1回 @671,740 1,343( 0)
						(エ)東京～オーストラリア(シドニー) 2人 1回 @570,240 1,140( 0)
						(オ)東京～タイ(バンコク) 2人 1回 (416,840) @417,340 835( 834)
						(カ)東京～ベトナム(ホーチミンシティ) 2人 1回 @417,340 835( 0)
						(キ)東京～イタリア(ローマ) 2人 1回 (735,240) @735,740 1,471( 1,470)
						(ク)東京～フランス(パリ) 2人 1回 (751,040) @751,540 1,503( 1,502)
						(ケ)東京～韓国(ソウル) 2人 1回 (358,740) @359,240 718( 717)
						イ 問題発生未然防止等フォローアップ旅費 3,024( 2,040)
						(ア)東京～米国(ワシントン) 1人 1回 (430,540) @431,040 431( 431)
						(イ)東京～フィリピン(マニラ) 1人 1回 (251,040) @198,540 199( 251)
						(ウ)東京～カナダ(オタワ) 1人 1回 @437,440 437( 0)
						(エ)東京～オーストラリア(シドニー) 1人 1回 @365,040 365( 0)
						(オ)東京～タイ(バンコク) 1人 1回 (232,040) @232,540 233( 232)
						(カ)東京～ベトナム(ホーチミンシティ) 1人 1回 @232,540 233( 0)
						(キ)東京～イタリア(ローマ) 1人 1回 (500,940) @501,440 501( 501)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,162	2,196			1,034	<p>(ク)東京～フランス(パリ)</p> <p>(470,540) 1人 1回 @471,040 471( 471)</p> <p>(ケ)東京～韓国(ソウル)</p> <p>(153,540) 1人 1回 @154,040 154( 154)</p> <p>1 国際食品衛生対策費 1,720( 665)</p> <p>(1)天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費</p> <p>有毒微生物国際シンポジウム開催費</p> <p>3人 1回 @414,440 1,243( 0)</p> <p>(2)輸出食肉・水産食品安全対策費 268( 382)</p> <p>ア 輸出水産食品安全対策</p> <p>指名食品衛生監視員講習会出席旅費</p> <p>7人 1地区 @38,300 268( 268)</p> <p>イ 輸出食品認証制度強化費</p> <p>輸出食品認証制度研修会講師旅費 0( 114)</p> <p>(3)輸出国安全問題対策費</p> <p>食品の販売・輸入禁止対策検討会出席旅費 0( 76)</p> <p>(4)コーデックス委員会対策推進費</p> <p>コーデックス対策検討会出席旅費</p> <p>(31,150) 1人 3回 @31,650 95( 93)</p> <p>(5)輸出国食品安全対策調査評価推進費</p> <p>輸出国査察年次計画等作成専門家会議出席旅費</p> <p>1人 3回 @38,100 114( 114)</p> <p>2 食品保健情報化対策費</p> <p>(1)消費者等情報提供事業費 476( 476)</p> <p>ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 415( 415)</p> <p>(ア)意見交換会出席旅費</p> <p>1人 @40,060 9ヶ所 0.8 288( 288)</p> <p>(イ)懇談会出席旅費 1人 @39,500 1回 0.8 32( 32)</p> <p>(ウ)現地視察型意見交換会出席旅費</p> <p>1人 @39,500 3カ所 0.8 95( 95)</p> <p>イ リスクコミュニケーション手法の評価等のための調査検討費</p> <p>リスクコミュニケーション手法評価等検討会出席旅費</p> <p>1人 @38,300 2回 0.8 61( 61)</p> <p>2 食品長期監視事業費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,116	14,167		10,051	保管検体選定委員会出席旅費 0( 21) 計 2,196( 1,162) 1 国際食品衛生対策費 14,167( 4,113) ( 1 ) 天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 7,321( 504) ア 印刷製本費 2,281( 50) イ 通信運搬費 167( 5) ウ 会議費 48( 5) エ 借料及び損料 2,037( 0) オ 雑役務費 2,788( 444) ( 2 ) 輸出食肉・水産食品安全対策費 ア 印刷製本費 0( 168) ( 3 ) 輸出国安全問題対策費 3,475( 70) ア 印刷製本費 778( 0) イ 会議費 11( 0) ウ 借料及び損料 557( 0) エ 雑役務費 2,129( 0) オ 前年度限りの経費 0( 70) ( 4 ) 経済連携協定( E P A ) 対策費 3,287( 3,287) ア 印刷製本費 151( 151) イ 雑役務費 3,121( 3,121) ウ 会議費 15( 15) ( 5 ) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 84( 84) ア 印刷製本費 76( 76) イ 会議費 8( 8) 2 食品保健情報化対策費 ( 1 ) 食品安全監視等強化費 ア 印刷製本費 0( 0) イ 会場借料 0( 0) 2 食品長期監視事業費 印刷製本費 0( 3) 計 14,167( 4,116)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	10,004	9,654		350	1 食品保健情報化対策費 ( 1 ) 消費者等情報提供事業費 9,654( 10,004) ア 印刷製本費 3,887( 3,985) イ 通信運搬費 471( 477) ウ 雑役務費 3,234( 3,234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	24,245	22,779		1,466	工 借料及び損料 2,057( 2,303) 才 会議費 5( 5) 1 国際食品衛生対策費 20,150( 21,616) ( 1 ) 食品輸入円滑化推進会議費 974( 974) ア 印刷製本費 42( 42) イ 通信運搬費 10( 10) ウ 会議費 11( 11) 工 雑役務費 911( 911) ( 2 ) 輸出食肉・水産食品安全対策費 8,614( 10,355) ア 消耗品費 444( 444) イ 雑役務費 7,572( 9,313) ウ 印刷製本費 369( 369) 工 通信運搬費 95( 95) 才 借料及び損料 134( 134) ( 3 ) 輸出国安全問題対策費 ア 雑役務費 4,320( 4,672) ( 4 ) コーデックス委員会対策推進費 4,253( 4,289) ア 印刷製本費 2( 2) イ 会議費 2( 2) ウ 雑役務費 526( 526) 工 賃金 3,250( 3,286) 才 保険料 466( 465) カ 児童手当拠出金 4( 4) キ 職員厚生経費 3( 4) ( 5 ) 輸出国食品安全対策調査評価推進費 1,989( 1,326) ア 消耗品費 189( 126) イ 雑役務費 243( 162) ウ 印刷製本費 45( 30) 工 賃金 1,512( 1,008) 2 食品長期監視事業費 2,629( 2,629) ( 1 ) 消耗品費 1,962( 1,962) ( 2 ) 通信運搬費 37( 37) ( 3 ) 借料及び損料 630( 630) 計 22,779( 24,245)
554	食品監視指導強化費	110,419	76,665		33,754	
05	食品監視指導強化推進費	96,349	67,305		29,044	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 7,899 ( 7,884)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品の安全性を確保するために、自治体等の食品衛生監視員及び食鳥検査員並びに、と畜検査員に対する研修を充実し、食品監視体制及び食鳥肉・食肉検査体制の充実・強化を図り、HACCP方式による衛生管理システムを国内の食鳥処理場に導入するとともに、と畜場法及び食鳥検査法に基づく検査対象疾病の診断法の評価及び標準化の検討をするために必要な経費である。</p> <p>2 食品関係検査機関信頼性保証事業費 16,800 ( 25,467)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>麻痺性貝毒の検査を適正に行うため、デカルバモイルサキシトキシンを貝毒試験標準品として精製し、食品衛生検査施設の外部精度管理を行うために必要な経費である。</p> <p>3 食中毒危機管理対策費 11,856 ( 13,276)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内に流通している食品中の食中毒による汚染の実態調査及び国内で発生した食中毒事件等の原因物質である食中毒菌等の収集・変化状況の把握並びに国外での新たな食中毒発生事例に対する現地調査を行い、これを総合的に解析・評価することにより、近年大規模・広域化している食中毒の被害拡大防止等を図るために必要な経費である。</p> <p>4 未指定添加物対策費 0 ( 4,903)</p> <p>5 牛海綿状脳症( B S E )対策費(消E01) 22,166 ( 35,907)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国への B S E の確実な侵入防止を図るとともに、国内における B S E 発生の有無を的確に把握し感染防止を図るため、全国の食肉衛生検査所を拠点として、最新の検査技術を用いたサーベイランス調査等を実施し、食肉の安全性を確保するための経費である。</p> <p>6 安全性未承認 GM 食品監視対策費 8,584 ( 8,912)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界各国での安全性未承認 GM 食品の開発状況(市場への流通状況)を調査するとともに、それに関する情報を収集し、その検知方法を開発するための経費である。</p> <p>計( 1 ~ 6 ) 67,305 ( 96,349)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,085	419	666	<p>1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 382( 382)</p> <p>( 1 )食品衛生監視員疫学調査研修会講師謝金 162( 162)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) HACCPに基づく外部検証方式検討委員会出席謝金 1人 2回 @12,300 1 25( 25)
						(3) 食鳥・食肉処理衛生技術講習会講師謝金 3時間 7地区 @8,100 1 170( 170)
						(4) 獣畜及び家きんの疾病診断法に関する検討会出席謝金 1人 2回 @12,300 1 25( 25)
						2 食品関係検査機関信頼性保証事業費 (1) 精度管理専門委員会(外部精度管理)出席謝金 0( 37)
						3 牛海綿状脳症(BSE)対策費 37( 666)
						(1) 輸入食品対策事業 BSE発生防止対策評価検討会出席謝金 1人 3回 @12,300 1 37( 37)
						(2) 国内対策事業 0( 629)
						ア 牛海綿状脳症の検査に係る専門家会議出席謝金 0( 62)
						イ BSE技術研修会講師謝金 0( 567)
						計 419( 1,085)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,923	626		1,297	1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 (1) 食鳥肉安全確保対策費 食鳥処理衛生技術講習会出席旅費 2人 7地区 (35,620) @36,340 1 509( 499)
						2 食中毒危機管理対策費 食中毒原因究明調査指導旅費 1名 3回 @38,860 117( 117)
						3 牛海綿状脳症(BSE)対策費 (1) 国内対策事業 0( 1,307)
						ア BSE技術研修会出席旅費 0( 947)
						イ 現地指導旅費 0( 360)
						計 626( 1,923)
95016-2122-08-4165	医薬品輸入調査 等外国旅費	10,285	9,965		320	1 牛海綿状脳症(BSE)対策費 (1) 輸入食品対策事業 9,965( 9,957) 輸入食肉処理施設に係る現地調査 9,013( 9,006)
						ア 東京～米国 2人 6回 (667,040) @667,540円 8,010( 8,004)
						イ 東京～カナダ 2人 1回 (500,840) @501,340円 1,003( 1,002)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						輸入食肉処理施設に係る抜き打ち査察同行調査費 ア 東京～米国 2人 1回 (475,340) @475,840円 952( 951)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,170	735		435	2 安全性未承認GM食品監視対策費 (1) 情報収集等派遣旅費 日本～中国(北京) 0( 328) 計 9,965( 10,285)
						1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 501( 496) (1) 食品衛生監視員疫学調査研修会出席旅費 食肉処理衛生技術講習会出席旅費 233( 233) (2) HACCPに基づく外部検証方法検討委員会出席旅費 1人 2回 @3,430 1 7( 7) (3) 食鳥・食肉処理衛生技術講習会出席旅費 1人 7地区 (35,620) @36,340 1 254( 249) (4) 獣畜及び家きんの疾病診断法に関する検討会出席旅費 1人 2回 @3,430 1 7( 7)
						2 食品関係検査機関信頼性保証事業費 (1) 精度管理専門委員会 0( 51)
						3 食中毒危機管理対策費 (1) 食中毒原因究明調査指導旅費 1名 3回 @38,860 117( 117)
						4 牛海綿状脳症(BSE)対策費 117( 506) (1) 輸入食品対策事業 BSE発生防止対策評価検討会出席旅費 1人 3回 @38,860 1 117( 117) (2) 国内対策事業 牛海綿状脳症の検査に係る専門家会議出席旅費 2人 5回 @38,860 0( 389)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,309	1,138		171	計 735( 1,170)
						1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 1,098( 1,098) (1) 印刷製本費 1,067( 1,067) (2) 通信運搬費 26( 26) (3) 会議費 5( 5)
						2 食品関係検査機関信頼性保証事業費 0( 171) (1) 印刷製本費 0( 64)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 通信運搬費 0(104)
							(3) 会議費 0(3)
							3 食中毒危機管理対策費 40(40)
							(1) 印刷製本費 25(25)
							(2) 会議費 15(15)
							計 1,138(1,309)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	80,577	54,422			26,155	1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 5,409(5,409)
							(1) 消耗品費 412(412)
							(2) 通信運搬費 92(92)
							(3) 雑務費 4,905(4,905)
							2 食品関係検査機関信頼性保証事業費 16,800(25,208)
							(1) 消耗品費 0(7,257)
							(2) 通信運搬費 0(382)
							(3) 賃金 0(672)
							(4) 保険料 0(96)
							(5) 児童手当拠出金 0(1)
							(6) 雑務費 16,800(16,800)
							3 食中毒危機管理対策費 11,582(13,002)
							(1) 印刷製本費 81(81)
							(2) 通信運搬費 85(85)
							(3) 賃金 3,250(3,286)
							(4) 保険料 467(465)
							(5) 児童手当拠出金 4(4)
							(6) 雑務費 7,692(9,077)
							(7) 職員厚生経費 3(4)
							4 未指定添加物対策費 0(4,903)
							(1) 消耗品費 0(52)
							(2) 雑務費 0(4,851)
							5 牛海綿状脳症(BSE)対策費 12,047(23,471)
							(1) 消耗品費 2,405(5,586)
							(2) 印刷製本費 22(1,057)
							(3) 通信運搬費 954(1,176)
							(4) 会議費 8(21)
							(5) 賃金 1,476(1,486)
							(6) 保険料 214(212)
							(7) 児童手当拠出金 2(2)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 雑役務費 6,963( 13,927) (9) 職員厚生経費 3( 4) 6 安全性未承認GM食品監視対策費 8,584( 8,584) (1) 消耗品費 713( 713) (2) 備品費 63( 63) (3) 雑役務費 7,808( 7,808) 計 54,422( 80,577)
09	食品安全管理高度化推進費	13,494	8,784		4,710	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 8,784 ( 8,732) (要 求 要 旨) (1) 遺伝子組換え食品検査法整備費 申請された遺伝子組換え食品(バイオ食品)について、順次安全性に関する情報収集を行い、その検査方法について検討し、検疫所及び地方自治体等において遺伝子組換え食品の検査が適切に行われているかどうか確認するため分析研修会を行いつつ精度管理体制を整備、実施するための経費である。 (2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 実際に食品として流通しているものに関し、個別の遺伝子組換え食品の安全性に伴う情報の収集及び検討を行うための経費である。 (3) 遺伝子組換え食品情報収集費 主な輸出国である米国及びカナダ等と二国間で協議を行い、情報収集等を行うための経費である。 (4) 遺伝子組換え食品製造基準確認審査会費 遺伝子組換え食品について国内製造申請があったものに対し、カルタヘナ法の基準との適合を確認するための経費である。
						2 食品高度衛生管理方式適正推進費 0 ( 4,762) 計(1~2) 8,784 ( 13,494)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	212	259		47	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 259( 74) (1) 遺伝子組換え食品検査法整備費 評価検討会出席諸謝金 1人 2回 @12,300 25( 25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 安全性情報収集・検討委員会 1人 2回 @12,300 25( 25)
							(3) 遺伝子組換え食品情報収集費 24( 24) ア 日米二国間打合せ会議出席諸謝金 1人 1回 @12,300 12( 12) イ 日加二国間打合せ会議出席諸謝金 1人 1回 @12,300 12( 12)
							(4) 遺伝子組換え食品製造基準確認費 遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席謝金 5人 3回 @12,300 185( 0)
							2 食品高度衛生管理方式適正推進費 0( 138) (1) HACCP導入施設監視手法研修会講師謝金 0( 113) (2) 前年度限りの経費 0( 25)
							計 259( 212)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	621	0			621	1 食品高度衛生管理方式適正推進費 0( 621) (1) 食品別HACCPモデル作成旅費 0( 77) (2) 大量調理施設HACCPモデル作成調査旅費 0( 272) (3) HACCP導入施設監視手法研修会出席旅費 0( 272)
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査 等外国旅費	431	431			0	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 遺伝子組換え食品情報収集費 国際調和のための情報収集 日本～米国 1人 1回 (430,540) @431,040 431( 431)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	746	653			93	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 653( 186) (1) 遺伝子組換え食品検査法整備費 評価検討会出席旅費 1人 2回 @31,150 62( 62) (2) 遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 安全性情報収集・検討委員会出席旅費 1人 2回 @31,150 62( 62) (3) 遺伝子組換え食品情報収集費 62( 62) ア 日米二国間打合せ会議出席旅費 1人 1回 @31,150 31( 31) イ 日加二国間打合せ会議出席旅費 1人 1回 @31,150 31( 31) (4) 遺伝子組換え製造基準確認費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席旅費</p> <p>5人 3回 @31,150 467( 0)</p> <p>2 食品高度衛生管理方式適正推進費 0( 560)</p> <p>(1)食品別HACCPモデル作成旅費 0( 32)</p> <p>(2)大量調理施設HACCPモデル作成調査旅費 0( 272)</p> <p>(3)HACCP導入施設監視手法研修会講師出席旅費 0( 249)</p> <p>(4)HACCPモデル試行評価委員会出席旅費 0( 7)</p> <p>計 653( 746)</p>
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	11,484	7,441		4,043	<p>1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 7,441( 8,041)</p> <p>(1) 備品費 36( 36)</p> <p>(2) 消耗品費 5,224( 5,224)</p> <p>(3) 印刷製本費 229( 759)</p> <p>(4) 通信運搬費 136( 210)</p> <p>(5) 会議費 8( 8)</p> <p>(6) 借料及び損料 30( 26)</p> <p>(7) 雑役務費 1,458( 1,458)</p> <p>(8) 賃金 320( 320)</p> <p>2 食品高度衛生管理方式適正推進費 0( 3,443)</p> <p>(1)消耗品費 0( 1,865)</p> <p>(2)印刷製本費 0( 190)</p> <p>(3)通信運搬費 0( 28)</p> <p>(4)会議費 0( 5)</p> <p>(5)雑役務費 0( 461)</p> <p>(6)借料及び損料 0( 894)</p> <p>計 7,441( 11,484)</p>
	16 輸入食品衛生対策費	576	576		0	<p>輸出国登録工場制度推進費 576 ( 576)</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>安全レベルの高い食品を輸入するために、輸出国登録工場制度の導入により輸出国における食品の製造段階からの安全性確保を行い、食品衛生法違反を未然に防ぐと共に、輸入時の検査免除により手続きの簡素化、迅速化を図っているところである。</p> <p>加工食品の反復輸入が多いインドについては、平成15年度以降に当該制度の周知、申請の受付、事前審査、食品工場の調査を集中的に行ったところであるが、インド政府より引き続き当該制度の普及を強く求められていることから、引き続き当該制度の推進等を行うための経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	52	52		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査 等外国旅費	346	346		0	輸出国登録工場制度推進費 2人 3回 @12,300円 70% 52( 52)
	95016-2123-09-1010 庁 費	178	178		0	輸出国登録工場制度推進費 輸出国専門職員派遣旅費 インド 1人 @345,970円 346( 346)
560	有害物質等安全対策費					輸出国登録工場制度推進費 178( 178)
	10 食 品 安 全 部 分	43,859	10,364		33,495	( 1 ) 印刷製本費 118( 118)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	25	25		0	( 2 ) 通信運搬費 57( 57)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7	7		0	( 3 ) 会議費 3( 3)
	95016-2123-09-1010 庁 費	96	96		0	1 有害化学物質等安全対策費 10,364 ( 10,364)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	43,731	10,236		33,495	( ダイオキシンなどの有害化学物質等一日摂取量調査費 ) ( 要 求 要 旨 ) ヒトの健康に影響を及ぼすことが懸念されているダイオキシン類、PCB、重金属等の環境汚染化学物質等について、食品からの一日摂取量の調査を行い、汚染状況の現状把握を行うとともに、これらの調査結果を基にヒトに対する健康影響について検討を行うために必要な経費である。
						2 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 0 ( 33,495)
						計(1~2) 10,364 ( 43,859)
						環 A15 有害化学物質等安全対策費 有害化学物質等安全対策検討会出席謝金 1人 2回 @12,300 25( 25)
						環 A15 有害化学物質等安全対策費 有害化学物質等安全対策検討会出席旅費 1人 2回 @3,430 7( 7)
						環 A15 有害化学物質等安全対策費 96( 96)
						( 1 ) 印刷製本費 61( 61)
						( 2 ) 通信運搬費 34( 34)
						( 3 ) 会議費 1( 1)
						環 A15 有害化学物質等安全対策費 10,236( 10,236)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 消耗品費 29( 29)
						(2) 雑役務費 10,207( 10,207)
						内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費
						(1) 雑役務費 0( 33,495)
						計 10,236( 43,731)
565	食品衛生特別対策費	13,141	5,957		7,184	1 ダイオキシン分析技術推進費 0 ( 7,184)
						2 コーデックス委員会作業部会開催費 5,957 ( 5,957)
						(要 求 要 旨)
						コーデックス委員会は、FAO(国際食糧農業機関)とWHO(世界保健機関)が合同で昭和38年(1963年)に設立した国際政府間組織であり、国際食品規格の策定を通じ、諸費者の健康保護と食品貿易の公正を図ることを目的とした委員会である。その下に一般問題部会、個別食品部会、特別部会等が設けられており、その各部会の作業部会開催及びコーデックス委員会事務局との事前調整等に必要経費である。
						計(1~2) 5,957 ( 13,141)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	97	0		97	1 ダイオキシン分析技術推進費
						(1) 外部精度管理実施費 0( 97)
						ア 外部精度管理検討会出席謝金 0( 16)
						イ 外部精度管理指導謝金 0( 81)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	511	317		194	1 ダイオキシン分析技術推進費
						外部精度管理実施費
						外部精度管理指導旅費 0( 194)
						2 コーデックス委員会作業部会開催費
						(1) 作業部会開催費
						厚生労働省職員 5人 1日 @63,400 1回 317( 317)
						計 317( 511)
95016-2122-08-4165	医薬品輸入調査等外国旅費	489	489		0	1 コーデックス委員会作業部会開催費
						(1) コーデックス委員会本部との打合せ旅費
						日本 イタリア(ローマ) 1人 1回 (488,740) @489,240 489( 489)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	248	63		185	1 ダイオキシン分析技術推進費
						外部精度管理実施費 0( 185)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-2880	油症健康実態調査地方公共団体委託費	31,012	0		31,012	前年度限りの経費 0( 31,012)
010	厚生労働行政情報化推進に必要な経費					
001	食品安全等情報化事業費	63,819	76,818		12,999	1 食品保健総合情報処理費 20,041 ( 7,812) (要 求 要 旨) 国及び自治体相互の情報交換を迅速化することにより、食品に係る衛生行政上の対応の迅速化、効率化を図るため、食品保健総合情報ネットワークシステムの運用及び保守に必要な経費である。 2 食品危害情報対策費 56,777 ( 56,007) 計(1~2) 76,818 ( 63,819)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	167	167		0	1 食品危害情報対策費 167( 167) (1) 食品危害情報等に関する検討会出席謝金 1人 3回 @12,300 37( 37) (2) ブロック会議講師謝金 1人 8ブロック 1日 2時間 @8,100 130( 130)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	311	311		0	1 食品危害情報対策費 (1) ブロック会議講師謝金 1人 8ブロック 1回 @38,860 311( 311)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	342	342		0	1 食品危害情報対策費 342( 342) (1) 食品危害情報等に関する検討会出席旅費 3人 3回 @3,430 31( 31) (2) ブロック会議講師謝金 1人 8ブロック 1回 @38,860 311( 311)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,416	4,381		35	1 食品危害情報対策費 4,381( 4,416) (1) 印刷製本費 524( 524) (2) 会議費 4( 4) (3) 通信運搬費 129( 129) (4) 賃金 3,250( 3,286) (5) 保険料 467( 465) (6) 児童手当拠出金 3( 4) (7) 職員厚生経費 4( 4)
95016-2123-09-2138	社会保障関係情報化業務庁費	58,583	71,617		13,034	1 食品保健総合情報処理費 (1) 食品保健総合情報処理システム 20,041( 7,812)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 雑役務費 国庫債務負担行為</p> <p>平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度</p> <p>12,228 48,913 48,913 48,913 36,685</p>
						<p>イ 賃金 672( 672)</p> <p>ウ 保険料 97( 96)</p> <p>エ 児童手当拠出金 1( 1)</p>
						<p>2 食品危害情報対策費</p> <p>(1) 食中毒調査支援システム運営費</p> <p>ア 雑役務費 食中毒調査支援システム運営費に係る国庫債務負担行為</p> <p>平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度</p> <p>0 50,708 50,708 50,708 50,708</p>
						<p>次期厚生労働省ネットワーク統合回線運用経費に係る国庫債務負担行為</p> <p>平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度</p> <p>0 1,590 1,590 1,590 1,590</p>
						<p>計 71,617( 58,583)</p>
015	食品衛生の規格基準等に 必要な経費					
001	食品・添加物等規格基準 対策費	1,564,767	1,238,172		326,595	
01	食品規格基準設定推進費	640,650	488,283		152,367	
						<p>1 食品規格基準策定費 56,825 ( 59,902)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国では、これまでの食品の規格基準については、定量的なリスク評価が困難なことから、主に定性的なリスク評価に基づく規格基準の設定を実施してきた。しかし、国際機関(コーデックス)においては、既に定量的なリスク評価のためのガイドラインが作成されており、食品の製造、流通、消費段階等において、より一層の安全を確保するため、定量的なリスク評価に基づき製造基準をはじめとする食品の規格基準を整備する。</p>
						<p>2 食品汚染物質安全性検証費 51,383 ( 28,151)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>食品中の重金属(水銀、ヒ素、カドミウム等)のリスク管理方策の検討に際し、食品汚染物質につ</p>



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110 諸 謝 金		332	332	0	<p>いて、広範にわたる食品中の濃度分布データ及び連続した3日間の各食品別摂取量に基づき、より精密な汚染物質曝露量を推定し、詳細な安全性の検証を行うとともに、自然毒(アフラトキシン等カビ毒)、製造副生成物(グリシドール脂肪酸エステル等)について含有量実態を調査し、規格基準を設定するために必要な経費である。</p> <p>3 農業等ポジティブリスト制度推進事業費 338,522 ( 483,725) (要 求 要 旨) 平成15年の食品衛生法改正により、食品中に残留する農薬、動物用医薬品及び飼料添加物(以下「農薬等」という。)について、いわゆるポジティブリスト制度(農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則として禁止する制度)が平成18年5月29日に施行され、国際基準等を参考に設定された758品目に及ぶ新たな基準の見直し、一日摂取量調査の実施等ポジティブリスト制度の円滑な施行を確保するために必要な経費である。</p> <p>4 残留農薬等基準策定費 41,553 ( 68,872) (要 求 要 旨) 改正食品衛生法に基づき、ポジティブリスト制度が施行されたことにより、全ての農薬等が規制の対象となったが、今後新たに開発される農薬等や適用を拡大しようとする農薬等については、残留基準の設定を行う必要がある。 残留基準の設定を行うにあたっては、当該農薬等の残留する食品を監視するため、基準の設定に対応して分析法を整備する必要があり、これらに必要な経費を要求するものである。</p> <p>計(1-4) 488,283 ( 640,650)</p> <p>1 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席謝金 2人 3回 @12,300 74( 74)</p> <p>2 食品汚染物質安全性検証費 食品汚染物質安全性検証検討会出席謝金 4人 2回 @12,300 98( 98)</p> <p>3 農業等ポジティブリスト制度推進事業費 ポジティブリスト分析法開発検討会出席謝金 2人 2回 @12,300 49( 49)</p> <p>4 残留農薬等基準策定費 (1) 残留農薬等分析法検討会出席謝金 3人 3回 @12,300 111( 111)</p> <p>計 332( 332)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		383	383		0	農業等ポジティブリスト制度推進事業費
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査 等外国旅費		1,429	1,433		4	1 加工食品工場実態調査旅費 2人 5回 @38,300 383( 383) 農業等ポジティブリスト制度推進事業費 1,433( 1,429)
							( 1 ) アメリカ 1人 (405,040) @405,540 406( 405)
							( 2 ) 中国 1人 (235,640) @236,140 236( 236)
							( 3 ) タイ 1人 (213,240) @213,740 214( 213)
							( 4 ) 大韓民国 1人 (130,440) @130,940 131( 130)
							( 5 ) フランス 1人 (445,040) @445,540 446( 445)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		384	384		0	1 食品規格基準策定費 食品等規格基準策定検討会出席旅費 1人 3回 @38,300 115( 115)
							2 食品汚染物質安全性検証費 食品汚染物質安全性検証検討会出席旅費 1人 2回 @38,300 77( 77)
							3 農業等ポジティブリスト制度推進事業費 ポジティブリスト分析法開発検討会出席旅費 1人 2回 @38,300 77( 77)
							4 残留農薬等基準策定費 ( 1 ) 残留農薬等分析法検討会出席旅費 1人 3回 @38,300 115( 115)
							計 384( 384)
	95016-2123-09-1010 庁 費		417	417		0	1 食品規格基準策定費 249( 249) ( 1 ) 印刷製本費 108( 108) ( 2 ) 通信運搬費 139( 139) ( 3 ) 会議費 2( 2)
							2 食品汚染物質安全性検証費 21( 21) ( 1 ) 印刷製本費 13( 13) ( 2 ) 通信運搬費 3( 3) ( 3 ) 会議費 5( 5)
							3 農業等ポジティブリスト制度推進事業費 127( 127)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	637,705	485,334	152,371	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 印刷製本費 76( 76)</li> <li>(2) 通信運搬費 48( 48)</li> <li>(3) 会議費 3( 3)</li> <li>4 残留農薬等基準策定費 20( 20) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 印刷製本費 15( 15)</li> <li>(2) 会議費 5( 5)</li> </ul> </li> <li>計 417( 417)</li> <li>1 食品規格基準策定費 56,387( 59,464) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 消耗品費 7,655( 7,717)</li> <li>(2) 雑役務費 45,011( 47,988)</li> <li>(3) 賃金 3,250( 3,286)</li> <li>(4) 保険料 464( 465)</li> <li>(5) 児童手当拠出金 4( 4)</li> <li>(6) 職員厚生経費 3( 4)</li> </ul> </li> <li>2 食品汚染物質安全性検証費 51,187( 27,955) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 消耗品費 1,215( 1,225)</li> <li>(2) 印刷製本費 505( 505)</li> <li>(3) 通信運搬費 229( 229)</li> <li>(4) 雑役務費 44,993( 21,751)</li> <li>(5) 借料及び損料 259( 259)</li> <li>(6) 賃金 3,986( 3,986)</li> </ul> </li> <li>3 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 336,453( 481,660) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 備品費 17( 17)</li> <li>(2) 消耗品費 53,157( 40,787)</li> <li>(3) 印刷製本費 38( 2,770)</li> <li>(4) 通信運搬費 7( 7)</li> <li>(5) 借料及び損料 344( 344)</li> <li>(6) 会議費 3( 5)</li> <li>(7) 賃金 22,627( 24,630)</li> <li>(8) 保険料 2,792( 2,792)</li> <li>(9) 児童手当拠出金 25( 25)</li> <li>(10) 雑役務費 257,423( 410,261)</li> <li>(11) 職員厚生経費 20( 22)</li> </ul> </li> <li>4 残留農薬等基準策定費 41,307( 68,626) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 消耗品費 2,832( 5,335)</li> <li>(2) 賃金 1,476( 1,485)</li> </ul> </li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 保険料 213( 211)
						(4) 児童手当拠出金 2( 2)
						(5) 雑役務費 36,781( 61,589)
						(6) 職員厚生経費 3( 4)
						計 485,334( 637,705)
06	食品添加物規格基準設定 推進費	823,466	613,838		209,628	1 食品添加物規格策定費 5,438 ( 5,771)
						(要 求 要 旨)
						食品添加物の規格は、安全性を確保する観点から定められており、指定添加物のほとんどに規格が定められているが、既存添加物の中には規格が定められていないものもある。
						このため、食品添加物の規格の新たな策定や規格の見直しを行い、食品添加物に関する安全性の確保をするために必要な経費である。
						2 食品添加物基準策定費 7,841 ( 9,924)
						(要 求 要 旨)
						食品添加物の基準は、安全性を確保する観点から定められている。また、既に定められている使用基準についても、食品の多様化、新たな国際基準の策定等を踏まえ、適宜見直しを行う必要がある。
						食品添加物の基準を再評価あるいは策定するために、食品分類の再構築・再分類を行うことが必要であり、策定した基準について検証するために、食品中の食品添加物分析法についても、整備検討することが必要であり、これらの事業を行うために必要な経費である。
						3 食品添加物等安全性確認費 514,473 ( 687,899)
						(要 求 要 旨)
						食品添加物は、毒性試験等の結果から安全であると科学的に判断された場合にその使用が認められているが既存添加物については、優先的にその安全性の再確認を行ってきたところである。
						しかし、指定時期が古い指定添加物については、データが古い、データが欠損しているなどの問題があり、最新の科学的知見に基づいたデータが十分ではない。その一方で食品添加物をはじめとした、食品中の化合物に関して疑問・不安を持っている消費者は多く、これらの安全性確認についての社会的ニーズが高い状態にあるため、最新の科学的知見に基づいて、より適切な食品のリスク管理を行っていくことが重要であり、これらの安全性確認に必要な経費である。
						4 食品添加物一日摂取量調査費 4,438 ( 4,438)
						(要 求 要 旨)
						食品添加物の安全性を確保するためには、一日摂取量が、安全性上問題がないと考えられる許容摂取量以下であることを確認し、算定した摂取量結果に基づき基準の妥当性について検証する必要がある。
						市販食品中の食品添加物を分析・定量し、その結果から一日摂取量を算定するために必要な経費で

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ある。</p> <p>5 食品添加物指定費 81,648 ( 115,434)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国において輸入食品が6割を占め食のグローバル化が進展する中で、食品添加物の指定に際しては、国際的な整合性を図ることが求められている。このため、FAO/WHO合同食品添加物専門家会議、米国及びEU等で国際的に安全性が確認されており、かつ、汎用されている食品添加物の中で、各国での使用実態から指定の必要性の高いと思われるものについては、指定の可否について国が積極的に検討を進める必要があり、この方針については、薬事・食品衛生審議会においても了承されたところである。そのため、海外における食品添加物の使用実態を調査し、我が国における必要性が高いと認識されるものについて、新規指定に向けての安全性確認、規格の策定等の検討を行うために必要な経費である。</p> <p>計(1~5) 613,838 ( 823,466)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	229	229	0	<p>1 食品添加物規格策定費</p> <p>既存添加物規格検討会出席謝金</p> <p>4人 1回 @8,100 32( 32)</p> <p>2 食品添加物基準策定費</p> <p>基準検討会出席謝金</p> <p>2人 3回 @12,300 74( 74)</p> <p>3 食品添加物等安全性確認費</p> <p>安全性評価検討会出席謝金</p> <p>2人 3回 @12,300 74( 74)</p> <p>4 食品添加物指定費</p> <p>新規添加物指定検討会出席謝金</p> <p>2人 3回 @8,100 49( 49)</p> <p>計 229( 229)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	382	382	0	<p>1 食品添加物等安全性確認費</p> <p>添加物調査等旅費 1人 1回 7地区 @38,300 268( 268)</p> <p>2 食品添加物一日摂取量調査費</p> <p>調査打合せ旅費</p> <p>1人 1回 3機関 @38,100 114( 114)</p> <p>計 382( 382)</p>
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	431	431	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						食品添加物指定費
						海外食品添加物事前調査等旅費
						東京～米国(ワシントン)
						1人 1回 (430,540) @431,040
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	383	383		0	431( 431)
						1 食品添加物規格策定費
						既存添加物規格検討会出席旅費
						1人 1回 @38,300
						38( 38)
						2 食品添加物基準策定費
						基準検討会出席旅費
						1人 3回 @38,300
						115( 115)
						3 食品添加物等安全性確認費
						安全性評価検討会出席旅費
						1人 3回 @38,300
						115( 115)
						4 食品添加物指定費
						新規添加物指定検討会出席旅費
						1人 3回 @38,300
						115( 115)
						計
						383( 383)
	95016-2123-09-1010 庁費	938	938		0	1 食品添加物規格策定費
						351( 351)
						(1) 備品費
						15( 15)
						(2) 印刷製本費
						66( 66)
						(3) 通信運搬費
						46( 46)
						(4) 会議費
						2( 2)
						(5) 雑役務費
						222( 222)
						2 食品添加物基準策定費
						基準検討会費
						128( 128)
						(1) 印刷製本費
						76( 76)
						(2) 通信運搬費
						46( 46)
						(3) 会議費
						6( 6)
						3 食品添加物等安全性確認費
						安全性評価検討会費
						128( 128)
						(1) 印刷製本費
						76( 76)
						(2) 通信運搬費
						46( 46)
						(3) 会議費
						6( 6)
						4 食品添加物一日摂取量調査費
						95( 95)
						(1) 印刷製本費
						49( 49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 通信運搬費 46( 46)
						5 食品添加物指定費 236( 236)
						(1) 印刷製本費 57( 57)
						(2) 通信運搬費 46( 46)
						(3) 会議費 4( 4)
						(4) 雑役務費 129( 129)
						計 938( 938)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	821,103	611,475		209,628	1 食品添加物規格策定費 5,017( 5,350)
						(1) 消耗品費 503( 537)
						(2) 印刷製本費 122( 122)
						(3) 通信運搬費 117( 121)
						(4) 雑役務費 4,275( 4,570)
						2 食品添加物基準策定費 7,524( 9,607)
						(1) 消耗品費 87( 116)
						(2) 印刷製本費 3,864( 4,830)
						(3) 通信運搬費 1,248( 1,560)
						(4) 雑役務費 2,325( 3,101)
						3 食品添加物等安全性確認費
						雑役務費 513,888( 687,314)
						4 食品添加物一日摂取量調査費 4,229( 4,229)
						(1) 消耗品費 150( 150)
						(2) 印刷製本費 7( 7)
						(3) 通信運搬費 7( 7)
						(4) 雑役務費 4,065( 4,065)
						5 食品添加物指定費 80,817( 114,603)
						(1) 備品費 32( 0)
						(2) 消耗品費 104( 52)
						(3) 通信運搬費 16( 8)
						(4) 賃金 3,250( 3,286)
						(5) 保険料 464( 465)
						(6) 児童手当拠出金 4( 4)
						(7) 雑役務費 76,944( 110,784)
						(8) 職員厚生経費 3( 4)
						計 611,475( 821,103)
11	容器包装等規格基準設定 推進費	57,799	99,466		41,667	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 99,466 ( 57,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 飲食時に用いられる器具・容器包装・玩具等には多種多様な化学物質が使用されており、人体への有害性が懸念されているものに起因する食品の安全性を確保する観点から、現在市場に流通している器具・容器包装等に使用、又は混入している化学物質に関する情報を収集し、試験法の開発及び規格基準の検討を行うことが必要である。 一方、器具・容器包装等を取り巻く国際的な動向を見ると、欧米の規格が国際規格として代用され国際基準となりつつあることから、国際整合化を検討するために必要な基礎データの収集を行うとともに、新しい技術の知見に基づく安全基準、試験方法を策定する必要がある。 また、近年利用が高まるリサイクル材料等の特殊な製造工程による器具・容器包装についての規則やガイドラインを検討、整備するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	111	357		246	1 容器包装安全対策検討会出席謝金 3人 3回 @12,300 111( 111) 2 リサイクル材料リスク管理ガイドライン検討会出席謝金 5人 4回 @12,300 246( 0) 計 357( 111)
95016-2122-08-4165	医薬品輸入調査 等外国旅費	0	852		852	1 アメリカ合衆国 1人 1回 @405,540 406( 0) 2 フランス 1人 1回 @445,540 446( 0) 計 852( 0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	237	1,027		790	1 容器包装安全対策検討会出席旅費 2人 3回 @39,500 237( 237) 2 リサイクル材料リスク管理ガイドライン検討会出席旅費 5人 4回 @39,500 790( 0) 計 1,027( 237)
95016-2123-09-1010	庁 費	322	340		18	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 (1)印刷製本費 188( 178) (2)通信運搬費 143( 140) (3)会議費 9( 4)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査 費	57,129	96,890		39,761	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 96,890( 57,129) (1)備品費 32( 32) (2)消耗品費 2,259( 1,479) (3)雑役務費 78,894( 39,804) (4)借料及び損料 69( 69) (5)賃金 14,218( 14,325) (6)保険料 1,396( 1,396) (7)児童手当拠出金 12( 12)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	健康栄養食品規格基準設定推進費	42,852	36,585		6,267	<p>(8)職員厚生経費 10( 12)</p> <p>1 健康食品規格基準策定費 36,585( 42,852)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するため、食経験の乏しい食品や健康影響等が指摘された健康食品について、安全性試験、分析調査を実施し、食品衛生法第7条の判断等を行うとともに、保健機能食品において、食品成分となる栄養成分等の規格基準(規格基準型食品の表示基準等)の設定を行うために必要な経費である。</p> <p>健康食品安全対策推進費</p> <p>健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するために「健康食品健康被害事例検討会」を開催するために必要な経費及び食経験の乏しい食品や健康影響等が指摘された健康食品について、安全性の疑われる食品成分について、安全性試験や分析調査を行うために必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	246	246		0	<p>1 健康食品規格基準策定費</p> <p>(1)健康食品安全対策推進費</p> <p>ア 健康食品による健康被害事例検討経費</p> <p>(ア) 緊急召集分謝金 1人 40回 0.5 @12,300 246( 246)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	115	115		0	<p>1 健康食品規格基準策定費</p> <p>(1)健康食品安全対策推進費</p> <p>ア 製造方法現地調査旅費 1人 3ブロック @38,300 115( 115)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	395	395		0	<p>1 健康食品規格基準策定費</p> <p>(1)健康食品安全対策推進費</p> <p>ア 健康食品健康被害事例検討会出席経費</p> <p>(ア) 健康被害事例緊急召集会議旅費 1人 40回 0.25 @39,500 395( 395)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	446	446		0	<p>1 健康食品規格基準策定費</p> <p>(1)健康食品安全対策推進費 446( 446)</p> <p>ア 備品費 17( 17)</p> <p>イ 印刷製本費 54( 54)</p> <p>ウ 会議費 40( 40)</p> <p>エ 雑役務費 335( 335)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	41,650	35,383			6,267	1 健康食品規格基準策定費 (1) 健康食品安全対策推進費 35,383( 41,650) ア 消耗品費 485( 606) イ 賃金 3,250( 3,286) ウ 保険料 467( 465) エ 児童手当拠出金 4( 4) オ 雑役務費 31,174( 37,285) カ 職員厚生経費 3( 4)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	160 水道安全対策費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 116,027) ( 131,366	( 108,455) ( 117,726	( 108,190) ( 108,190	( 103,361) ( 104,873	( 100,813) ( 100,813	
							決 算 額 116,027	108,455	108,190	100,183	90,110	
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
							不 用 額 0	0	0	3,178	10,702	
							区分	平成21年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
							08 職員旅費	( 4,903) 4,903	0	4,903	2,450	2,452
							08 外国旅費	( 1,475) 1,475	0	1,475	993	482
							08 委員等旅費	( 2,968) 2,968	0	2,968	2,086	882
							09 庁費	( 5,236) 5,236	0	5,236	4,294	942
							09 社会保障関係情報化業務庁費	(11,363) 11,363	0	11,363	9,789	1,574
							09 食品等試験検査費	(69,192) 69,192	0	69,192	67,802	1,390
58	05-95 水道の安全確保に必要な経費	100,575		154,969		54,394	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 116,027) ( 131,366	( 108,455) ( 117,726	( 108,190) ( 108,190	( 103,361) ( 104,873	( 100,813) ( 100,813	
							決 算 額 116,027	108,455	108,190	100,183	90,110	
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
							不 用 額 0	0	0	3,178	10,702	
	026 水道関係行政経費	89,720		144,565		54,845						
	127 日米環境保護協力協定費	1,324		1,324		0	環 A13					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 1,080) ( 1,103	( 1,160) ( 1,181	( 1,154) ( 1,154	( 1,154) ( 1,154	( 1,154) ( 1,154	
							決 算 額 1,080	1,160	1,154	1,154	834	
							(要求要旨)					
							日米環境保護協力協定に基づき設置された、日米水道水質管理委員会に要する経費。					
							〔開催地〕 米国					
	95016-2122-08-4010 外国旅費	931		931		0	1 7級以上			475(	475)	
							(1)航空賃	1人 @342,000円		342(	342)	
							(2)日当	1人 @40,500円		41(	41)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(3) 宿泊費	1人 @90,000円	90(	90)		
							(4) 雑費	1人 @2,040円	2(	2)		
							2 3級~6級		456(	456)		
							(1) 航空賃	1人 @342,000円	342(	342)		
							(2) 日当	1人 @34,800円	35(	35)		
							(3) 宿泊費	1人 @77,200円	77(	77)		
							(4) 雑費	1人 @2,040円	2(	2)		
							計		931(	931)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	393	393			0	雑役務費					
							翻訳料	144枚 @2,600円 1.05	393(	393)		
	130 水道行政強化拡充費	9,422	7,876			1,546	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 4,339) ( 5,197)	( 8,738) ( 9,811)	( 8,188) ( 8,188)	( 9,688) ( 9,688)	( 9,655) ( 9,655)
							決 算 額	4,339	8,738	8,188	9,688	7,811
							(要求要旨)					
							水道事業体等に対する指導監督、全国水道関係会議等の開催及び水道に関する国民への普及啓発等に 必要な経費。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	32			0	全国水道関係会議・研修会等実施費					
							水道技術管理者研修会講師謝金					
							2人 2時間 8,100円		32(	32)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,202	1,846			356	水道関係調査指導等旅費		1,846(	2,202)		
							1 7級~10級	(15) 6人 @39,500円	1	237(	593)	
							2 3級~6級	42人 @38,300円	1	1,609(	1,609)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,772	2,143			629	1 印刷製本費		1,668(	1,887)		
							(1) 全国水道関係担当者会議資料等					
							(1,100) 543部 @400円 1.05		228(	462)		
							(2) 水道技術管理者研修会資料等					
							(580) 543部 @400円 1.05		228(	244)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)ポスターパンフレット (105,000) (10) 60,000部 @18円 1.05 1,134( 1,103)
						(4)表彰状印刷 150枚 @493円 1.05 78( 78)
						2 通信運搬費 (646) (1,200) 630ヶ所 @580円 365( 775)
						3 消耗品費 150枚 @393円 1.05 62( 62)
						4 雑役務費 150枚 @305円 1.05 48( 48)
						計 2,143( 2,772)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	4,416	3,855		561	1 水道行政強化拡充費 賃金職員 3,855( 3,887) (1)賃金 3,361( 3,397) (2)保険料 487( 482) (3)児童手当拠出金 4( 4) (4)一般定期健康診断 3( 4) 2 前年度限りの経費(水道事業及び水道用水供給事業計画書作成費) 0( 529) 計 3,855( 4,416)
	140 水質管理等強化対策費	16,845	16,832		13	(環 A13) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 19,221) ( 17,470) ( 17,362) ( 16,445) ( 16,958) 20,780 18,371 17,362 16,445 16,958 決 算 額 19,221 17,470 17,362 16,445 14,630
						(要求要旨) 水道原水や水道水中に存在が予想される物質に関する分析方法等の検討、水道用薬品の基準の策定、外部精度管理調査、水道事業者や登録検査機関の適正な業務の実施についての立入検査・指導等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	471	471		0	1 水質管理調査費 水質検査検討会出席謝金 8人 @18,200円 146( 146) 2 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 325( 325) (1)精度管理検討会出席謝金 12人 @18,200円 218( 218) (2)精度管理研修会講師謝金 5人 3時間 @7,100円 107( 107) 計 471( 471)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,189	2,189		0	水道事業者等検査指導費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							検査・指導旅費	2,189(	2,189)	
							1 水道事業者	24回 1人 @50,850円 0.95	1,159(	1,159)
							2 登録検査機関	15回 1人 @50,850円 0.95	725(	725)
							3 国設置専用水道	6回 1人 @50,850円	305(	305)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,044	1,011			33	1 水質管理調査費			
							水質検査検討会出席旅費	8人 (36,020) @34,860円	279(	288)
							2 水道水質分析に係る外部精度管理調査費		732(	756)
							(1) 精度管理検討会出席旅費	9人 (36,020) @34,860円	314(	324)
							(2) 精度管理現地調査旅費	7人 (36,020) @34,860円	244(	252)
							(3) 精度管理研修会講師旅費	5人 (36,020) @34,860円	174(	180)
							計		1,011(	1,044)
	95016-2123-09-1010 庁費	856	862			6	1 印刷製本費		841(	835)
							(1) 水質管理調査費			
							報告書作成費(2種)	400部 @400円 1.05	168(	168)
							(2) 水道水質分析に係る外部精度管理調査費			
							報告書作成費	(388) 402部 @400円 1.05	169(	163)
							(3) 水道事業者等検査指導費			
							立入検査の手引き	1,200部 @400円 1.05	504(	504)
							2 会議費		21(	21)
							(1) 水質管理調査費	24人 @300円 1.05	8(	8)
							(2) 水道水質分析に係る外部精度管理調査費			
							40人 @300円 1.05	13(	13)	
							計		862(	856)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	12,285	12,299			14	1 水質管理調査費		2,277(	2,277)
							(1) 規制物質分		1,316(	1,316)
							ア 標準試験方法策定費			
							規制物質2項目	2品目 @202,560円 1.05	425(	425)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 除去試験費		
							規制物質 2 項目	2品目 @295,440円 1.05	620( 620)
							ウ 報告書作成費	4品目 113部 @400円 1.05	190( 190)
							エ 通信運搬費	4品目 113部 @180円	81( 81)
							( 2 ) 未規制物質分		961( 961)
							ア 標準試験方法策定費		895( 895)
							(ア) 研究員謝金	11人 2品目 2ヶ所 @1,000円	44( 44)
							(イ) 設 定 費	2品目 2ヶ所 @202,560円 1.05	851( 851)
							イ 報告書作成費		
							2品目 2カ所 31部 @400円 1.05	52( 52)	
							ウ 通信運搬費	2品目 2カ所 20部 @180円	14( 14)
							2 水道用薬品等基準策定費		4,444( 4,444)
							( 1 ) 浸出試験費		1,484( 1,484)
							ア 試 験 費	3品目 @430,860円 1.05	1,357( 1,357)
							イ 報告書作成費	3品目 90部 @400円 1.05	113( 113)
							ウ 通信運搬費	77部 @180円	14( 14)
							( 2 ) 溶出試験費(素材等)		1,476( 1,476)
							ア 試 験 費	3品目 @430,860円 1.05	1,357( 1,357)
							イ 報告書作成費	3品目 90部 @370円 1.05	105( 105)
							ウ 通信運搬費	77部 @180円	14( 14)
							( 3 ) 成分試験費(浄水薬品)		1,484( 1,484)
							ア 試 験 費	3品目 @430,860円 1.05	1,357( 1,357)
							イ 報告書作成費	3品目 90部 @400円 1.05	113( 113)
							ウ 通信運搬費	77部 @180円	14( 14)
							3 水道水質分析に係る外部精度管理調査費		5,578( 5,564)
							( 1 ) 集計賃金	7人 @8,620円	60( 60)
							( 2 ) 試料作成費		5,379( 5,372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 20条検査機関 (213) 221機関 (17,000) @16,300円 3,602( 3,621)</p> <p>イ 34条検査機関 (103) 109機関 (17,000) @16,300円 1,777( 1,751)</p> <p>(3) 調査実施要領作成費 139( 132)</p> <p>ア 20条検査機関 (213) 221機関 @400円 1.05 93( 89)</p> <p>イ 34条検査機関 (103) 109機関 @400円 1.05 46( 43)</p> <p>計 12,299( 12,285)</p> <p>環 A13</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 27,654 ) ( 23,869 ) ( 23,756 ) ( 22,710 ) ( 18,193 ) 29,895 25,089 23,756 22,710 18,193</p> <p>決 算 額 27,654 23,869 23,756 22,710 17,204</p> <p>(要求要旨)</p> <p>近年の水道の原水における化学物質や農薬・肥料による水質汚染、水道水源の水質悪化に伴う異臭味被害の拡大等に対処すべく、水質管理目標設定項目等基準化検討、未規制物質基準化検討を実施し、最新の科学的知見に基づく水道水質基準の逐次改正を行うために必要な経費。</p>
145	水道水源水質対策費	18,279	18,228		51	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	437	437		0	<p>1 水質管理目標設定項目等基準化検討費 水質管理項目基準化検討会出席謝金 8人 @18,200円 146( 146)</p> <p>2 未規制物質基準化検討費 291( 291)</p> <p>(1) 水質基準逐次改正検討会出席謝金 5人 2回 @18,200円 182( 182)</p> <p>(2) 微生物検討会出席謝金 3人 2回 @18,200円 109( 109)</p> <p>計 437( 437)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	900	872		28	<p>1 水質管理目標設定項目等基準化検討費 水質管理項目基準化検討会出席旅費 (36,020) 7人 @34,860円 244( 252)</p> <p>2 未規制物質基準化検討費 628( 648)</p> <p>(1) 水質基準逐次改正検討会出席旅費 (36,020) 4人 2回 @34,860円 279( 288)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	146	146		0	(2) 微生物検討会出席旅費 5人 2回 (36,020) @34,860円 計 349( 360) 1 印刷製本費 872( 900) (1) 水質管理目標設定項目等基準化検討費 130( 130) 調査結果報告書 120部 @400円 1.05 50( 50) (2) 未規制物質基準化検討費 報告書作成費 190部 @400円 1.05 80( 80) 2 会議費 16( 16) (1) 水質管理目標設定項目等基準化検討費 26人 @300円 1.05 8( 8) (2) 未規制物質基準化検討費 24人 @300円 1.05 8( 8) 計 146( 146)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費	16,796	16,773		23	1 水質管理目標設定項目等基準化検討費 雑役務費 2,600( 2,623) 2 未規制物質基準化検討費 14,173( 14,173) (1) 毒性情報収集・整理 10,049( 10,049) ア 文献検索費 4物質 @114,080円 1.05 479( 479) イ 外国文献翻訳費 英文 和文 5文献 10枚 4物質 @2,600円 1.05 546( 546) ウ 浄水処理低減効果分析費 4浄水場 9箇所 @238,720円 1.05 9,024( 9,024) (2) 存在状況調査 4,124( 4,124) ア 水質試験(原水) 2ブロック @982,080円 1.05 2,062( 2,062) イ 水質試験(浄水) 2ブロック @982,080円 1.05 2,062( 2,062) 計 16,773( 16,796)
150	給水装置等対策費	14,360	14,353		7	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 21,348) ( 17,512) ( 17,460) ( 15,729) ( 14,344) 25,037 19,372 17,460 16,704 14,344 決 算 額 21,348 17,512 17,460 15,729 13,306 (要求要旨) 給水装置等に係る規格・基準等の国際的整合化、給水装置構造・材質基準の策定・改定、給水装置に関

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		382	400		18	する調査、試験に必要な経費。		
							1 海外動向調査検討会出席謝金 11人 @18,200円	200(	200)
							2 給水装置基準委員会出席謝金 <sup>(10)</sup> 11人 @18,200円	200(	182)
							計	400(	382)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費		820	820		0	1 東京～ワシントン	564(	564)
							(1) 航空賃 1人 1回 @342,000円	342(	342)
							(2) 日当 1人 1回 @62,100円	62(	62)
							(3) 宿泊料 1人 1回 @157,500円	158(	158)
							(4) 雑費 1人 1回 @2,040円	2(	2)
							2 東京～上海	256(	256)
							(1) 航空賃 1人 1回 @173,000円	173(	173)
							(2) 日当 1人 1回 @22,800円	23(	23)
							(3) 宿泊料 1人 1回 @58,000円	58(	58)
							(4) 雑費 1人 1回 @2,040円	2(	2)
							計	820(	820)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		432	418		14	1 海外動向調査検討会出席旅費 5人 <sup>(36,020)</sup> @34,860円	174(	180)
							2 給水装置基準委員会 7人 <sup>(36,020)</sup> @34,860円	244(	252)
							計	418(	432)
	95016-2123-09-1010 庁 費		193	195		2	1 印刷製本費	176(	176)
							(1) 協議資料(和文・英文) 350部 @400円 1.05	147(	147)
							(2) 調査報告書 70部 @400円 1.05	29(	29)
							2 会議費 <sup>(27)</sup> 30人 2回 @300円 1.05	19(	17)
							計	195(	193)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査 費		12,533	12,520		13	1 給水装置関係技術等実態調査	5,318(	5,331)
							(1) 日本方式実証実験 1品目 <sup>(709,000)</sup> @704,000円	704(	709)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 外国方式実証実験 1品目 (722,000) @717,000円 717( 722)
						(3) 試験結果の整理・解析 707( 708)
						(4) 国内及び海外の市場調査 806( 803)
						(5) 翻 訳 料 597( 597)
						ア 英文 和文 5品目 20枚 @2,600円 1.05 273( 273)
						イ 独・仏文 和文 5品目 20枚 @3,090円 1.05 324( 324)
						(6) 施工技術等調査 1,787( 1,792)
						2 給水装置構造・材質調査試験 7,202( 7,202)
						(1) 検体買上費
						12品目 2検体 @120,000円 1.05 3,024( 3,024)
						(2) 試験検査費 4,178( 4,178)
						ア 水圧試験 12検体 @6,600円 1.05 83( 83)
						イ 溶出試験 12検体 @325,000円 1.05 4,095( 4,095)
						計 12,520( 12,533)
155	水道ビジョン推進事業費	28,901	85,510		56,609	(要求要旨) 平成16年6月に策定された「水道ビジョン」に基づく取組を推進するために必要な経費。  (事項の明細) 1 水道産業国際展開推進事業費 48,756 ( 21,898) 2 鉛製給水管布設替え効率化事業費 6,991 ( 7,003) 3 水道ビジョンフォローアップ調査費 29,763 ( 0) 計 85,510 ( 28,901)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	1,224		1,224	1 水道産業国際展開推進事業費 国際標準獲得のための体制整備  日本人専門家謝金 3人 3日 @14,400円 130( 0) 2 水道ビジョンフォローアップ調査費 1,094( 0) (1) 老朽施設の更新に向けた戦略的対策の検討会出席謝金 28人 @14,400円 403( 0) (2) 水道施設の耐震化向上へ向けた新たな促進策の検討会出席謝金 32人 @14,400円 461( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 水道システムにおける省エネルギー化推進策の検討会出席謝金 16人 @14,400円 230(0)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	0		1,453		1,453	計 1,224(0) 水道産業国際展開推進事業費 1,453(0) 1 水道技術普及促進のためのネットワーク整備 506(0) 2 国際標準獲得のための体制整備 947(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		2,604		2,604	1 水道産業国際展開推進事業費 国際標準獲得のための体制整備 内国旅費 検討会 (4) (28,950) (2) 3人 @40,060円 3回 361(0) 2 水道ビジョンフォローアップ調査費 2,243(0) (1) 老朽施設の更新に向けた戦略的対策の検討会出席旅費 20人 @40,060円 801(0) (2) 水道施設の耐震化向上へ向けた新たな促進策の検討会出席旅費 24人 @40,060円 961(0) (3) 水道システムにおける省エネルギー化推進策の検討会出席旅費 12人 @40,060円 481(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	372		1,901		1,529	計 2,604(0) 1 印刷製本費 1,864(372) (1) 水道産業国際展開推進事業費 1,059(372) ア 水道産業国際展開ケーススタディ 報告書作成費 (590) 560部 @600円 1.05 353(372) イ アジアとの交流推進(セミナー) 報告書作成費 560部 @600円 1.05 353(0) ウ 水道技術普及促進のためのネットワーク整備 報告書作成費 560部 @600円 1.05 353(0) (2) 水道ビジョンフォローアップ調査費 805(0) ア 老朽施設の更新に向けた戦略的対策の検討会 調査結果報告書作成費 640部 @600円 1.05 403(0) イ 水道施設の耐震化向上へ向けた新たな促進策の検討会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						調査結果報告書作成費 638部 @600円 1.05 402( 0)
						2 会議費
						水道ビジョンフォローアップ調査費 37( 0)
						ア 老朽施設の更新に向けた戦略的対策の検討会
						44人 @300円 1.05 14( 0)
						イ 水道施設の耐震化向上へ向けた新たな促進策の検討会
						48人 @300円 1.05 15( 0)
						ウ 水道システムにおける省エネルギー化推進策の検討会
						24人 @300円 1.05 8( 0)
						計 1,901( 372)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	28,529	78,328		49,799	1 水道産業国際展開推進事業費 45,753( 21,526)
						( 1 ) アジアとの交流推進(セミナー)
						雑役務費 9,904( 8,787)
						( 2 ) 水道産業国際展開ケーススタディ
						雑役務費 8,880( 12,739)
						( 3 ) 水道技術普及促進のためのネットワーク整備
						雑役務費 10,169( 0)
						( 4 ) 国際標準獲得のための体制整備
						雑役務費 6,888( 0)
						( 5 ) 海外水ビジネス創造のための官民連携(PPP)型案件発掘・形成事業
						雑役務費 9,912( 0)
						2 鉛製給水管布設替え効率化事業費 6,991( 7,003)
						( 1 ) 水質試験検査費 4,066( 4,069)
						ア 検体買上費
						(21,680)
						10品目 3検体 @21,600円 1.05 680( 683)
						イ 溶出試験
						10品目 3検体 @107,480円 1.05 3,386( 3,386)
						( 2 ) 給水栓実態調査 21カ所 @52,880円 1.05 1,166( 1,166)
						( 3 ) 試験結果、情報の整理
						賃金職員 1,759( 1,768)
						(ア) 賃金総額 1,532( 1,542)
						(イ) 保険料 222( 220)
						(ウ) 児童手当拠出金 2( 2)
						(エ) 一般定期健康診断 3( 4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	160 水道事業認可等事務取扱費					<p>3 水道ビジョンフォローアップ調査費</p> <p>雑役務費 25,584( 0)</p> <p>計 78,328( 28,529)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成21年政令第3号)により、都道府県知事が水道法の規定による厚生労働大臣の権限に属するその認可等に関する事務を行う水道事業及び水道用水供給事業の範囲について、水道法施行令の特例に関する措置が定められ、特定広域団体である北海道に権限が移譲された。</p> <p>これに伴い、事務移譲を受けた特定広域団体(北海道)が、水道法に係る移譲事務を円滑かつ広域的に実施し、当該特定広域団体の事務として定着するまでの間、当該事務の実施に必要な経費を交付するものである。</p>
	95016-2815-16-7731 水道事業認可等事務取扱交付金	589	442		147	<p>1 旅費(立ち入り検査旅費) 22( 22)</p> <p>(1)本庁実施分 1事業体 2人 1日 @ 3,430円 7( 7)</p> <p>(2)保健所実施分 4事業体 2人 1日 @ 1,860円 15( 15)</p> <p>2 庁費(印刷製本費) 29( 29)</p> <p>(1)水道関係担当者会議 23事業体 2部 @ 400円 1.05 19( 19)</p> <p>(2)水道技術管理者研修会 23事業体 1部 @ 400円 1.05 10( 10)</p> <p>3 非常勤職員雇上費 391( 538)</p> <p>計 442( 589)</p>
	030 水道関係情報化経費					
	060 給水装置データベース事業促進費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 2,400) ( 1,836) ( 1,821) ( 8,458) ( 11,363)</p> <p>2,836 2,039 1,821 8,458 11,363</p> <p>決 算 額 2,400 1,836 1,821 8,458 9,789</p>
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	8,033	8,033		0	<p>(要求要旨)</p> <p>給水装置の基準適合性に関する情報のデータベースの構築・運用等に必要な経費。</p> <p>給水装置データベースの運用に必要な経費については、平成21年度からの4カ年について、国庫債務負担行為が認められている。</p> <p>国庫債務負担行為 単位千円</p> <p>平成21年度所要額 平成22年度所要額 平成23年度所要額 平成24年度所要額</p> <p>11,363 8,033 8,033 8,033</p> <p>雑役務費 8,033( 8,033)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 医師等国家試験費					1 プロジェクト管理費 933( 933) 2 システム保守及びデータ登録費 5,544( 5,544) 3 システムリース費 1,556( 1,556) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 50,096) ( 2,834) ( 2,822) ( 2,822) ( 2,822) ( 52,981 ( 2,885 ( 2,822 ( 2,822 ( 2,822) (要 求 要 旨) 水道法に基づく給水装置工事主任技術者国家試験を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	2,822	2,371		451	給水装置工事主任技術者国家試験費 2,371( 2,822) 1 給水装置工事主任技術者免状費 806( 983) (1) 備品費 14千円 1.05 15( 15) (2) 印刷製本費 727( 968) ア 免状交付台帳 20冊 @876円 1.05 18( 18) イ 申請台帳 20冊 @876円 1.05 18( 18) ウ 免状証 (9,650) 7,150人 @92円 1.05 691( 932) (3) 賃金 2人 6日 @5,320円 64( 0) 2 給水装置工事主任技術者免状電算化経費 1,565( 1,839) (1) システム管理費 1,113千円 15% 167( 167) (2) 賃金 (26) 2人 20日 @5,320円 213( 277) (3) 消耗品費 248( 248) ア カットシート 2箱 @5,250円 1.05 11( 11) イ EPカートリッジ 1箱 @38,000円 1.05 40( 40) ウ 光ディスク 25枚 @7,500円 1.05 197( 197) (4) マシン使用料 2時間 @160,000円 1.05 336( 336) (5) 漢字プリント料 (9,650) 7,150枚 @80円 1.05 601( 811)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	165 水道施設整備費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 90,033,802 ) ( 84,914,871 ) ( 77,045,844 ) ( 79,392,787 ) ( 72,141,712 )					
							90,033,802	84,914,871	77,045,844	79,392,787	66,541,000	
							前年度より繰越	14,662,807	18,820,332	23,003,236	28,908,441	34,926,566
							決 算 額	85,713,355	80,482,330	70,922,513	68,560,591	63,835,513
							翌年度繰越額	18,820,332	23,003,236	28,908,441	34,926,566	29,623,345
							不 用 額	162,922	249,637	218,126	4,814,071	13,609,420
59	05-45 水道施設整備に必要な経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 90,033,802 ) ( 84,914,871 ) ( 77,045,844 ) ( 79,392,787 ) ( 72,141,712 )					
							90,033,802	84,914,871	77,045,844	79,392,787	66,541,000	
							前年度より繰越	14,662,807	18,820,332	23,003,236	28,908,441	34,926,566
							決 算 額	85,713,355	80,482,330	70,922,513	68,560,591	63,835,513
							翌年度繰越額	18,820,332	23,003,236	28,908,441	34,926,566	29,623,345
							不 用 額	162,922	249,637	218,126	4,814,071	13,609,420
	001 水道施設整備費	46,982,180	38,525,500			8,456,680	環 A13					
	45086-1204-00-2595 水道施設整備事業調査費	34,000	32,000			2,000	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 61,000 ) ( 59,000 ) ( 56,000 ) ( 54,000 ) ( 35,000 )					
							61,000	59,000	56,000	54,000	35,000	
							決 算 額	55,523	57,494	51,698	53,042	31,108
							不 用 額	5,477	1,506	4,302	958	3,892
							水道施設整備事業調査委託費				32,000(	34,000)
							1 水道施設設置状況等基礎調査				3,356(	3,347)
							(要求要旨)					
							水道関係の統計調査結果等の基礎データについて、水道施設整備の推進に資するために必要な整理、分析及び国民への情報提供を行うことにより、水道施設の効率的かつ適正な推進及び水道利用者への理解を促進するために必要な経費。					
							2 水道施設整備施工技術動向調査				3,974(	5,080)
							(要求要旨)					
							水道施設における新たな施工技術の動向、実態を調査・把握し解析することにより、水道施設整備に係る国庫補助事業の的確かつ効率的な実態の確保を図るために必要な経費。					
							3 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査				6,071(	6,157)
							(要求要旨)					
							インフラの効率的、体系的な管理手法として注目を集めている、アセットマネジメント手法を水道に適用するための検討等に必要な経費。					
							4 長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定等調査				7,677(	7,644)
							(要求要旨)					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
45086-1925-00-4665	水道施設整備費 補助	46,948,180	38,479,500	8,468,680	<p>水道事業の統合が見込まれ、水需要も減少する状況下における効率的な水道施設の再構築のあり方について検討し、水道事業者に対して計画作成に関する基本的な考え方を示すために必要な経費。</p> <p>5 水資源開発施設の有効利用等に関する調査 4,526( 5,370) (要求要旨) 現在ある水資源開発施設をより有効に利用する方法、更新計画及び耐震化計画等の策定に関する基本的な考え方を各水道事業者に提示し、安定的な水資源の確保を図るために必要な経費。</p> <p>6 浄水処理施設等の最適化等に関する調査 6,396( 6,402) (要求要旨) 浄水処理・水質管理に係る技術進展動向及び諸課題について把握・整理しつつ、原水水質に応じた最適な高度浄水処理施設の導入方策、水道システム全体を通じた総合的な浄水処理・水質管理施設の最適化方策等の調査・検討を行うために必要な経費。</p> <table border="1" data-bbox="1249 577 2123 849"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 89,968,000 ) 89,968,000</td> <td>( 84,852,000 ) 84,852,000</td> <td>( 76,979,000 ) 76,979,000</td> <td>( 79,342,000 ) 70,892,000</td> <td>( 72,106,712 ) 66,506,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>85,240,648</td> <td>78,933,466</td> <td>69,644,163</td> <td>68,139,540</td> <td>63,552,898</td> </tr> <tr> <td>流 用</td> <td>418,129</td> <td>1,508,740</td> <td>1,227,158</td> <td>408,265</td> <td>313,760</td> </tr> <tr> <td>前年度より繰越</td> <td>14,662,807</td> <td>18,820,332</td> <td>23,003,236</td> <td>28,908,148</td> <td>34,888,710</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>18,820,332</td> <td>23,003,236</td> <td>28,908,148</td> <td>34,888,710</td> <td>29,538,104</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>151,698</td> <td>226,890</td> <td>202,767</td> <td>4,813,633</td> <td>13,590,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(根拠法令) 水道法第44条 (要求要旨) 水道用水の需要の増加及び地震、湯水等の災害に対応するため、長期安定的な水道水の供給を確保するためのダム等の水道水源施設及び水道広域化施設の整備促進、水道管路の近代化及び高度浄水施設整備の一層の推進を図るとともに、緊急時における水道水の安定供給と施設の安全を確保しつつ、また、水道未普及地域の解消及び地方生活基盤の充実を図るための簡易水道等の施設整備に対し助成を行い、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するために必要な経費。</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="1" data-bbox="1249 1184 2123 1439"> <tbody> <tr> <td>1 簡易水道等施設整備費補助</td> <td>(物 D05)</td> <td>14,128,000</td> <td>(17,170,000)</td> </tr> <tr> <td>(補助先)</td> <td>市 町 村</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(補助率)</td> <td>4/10 1/3 1/4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 水道未普及地域解消事業</td> <td></td> <td>3,100,000</td> <td>( 3,780,000)</td> </tr> <tr> <td>(2) 簡易水道再編推進事業</td> <td></td> <td>9,285,000</td> <td>(11,264,000)</td> </tr> <tr> <td>(3) 生活基盤近代化事業</td> <td></td> <td>1,670,000</td> <td>( 2,036,000)</td> </tr> <tr> <td>(4) 閉山炭鉱水道施設整備事業</td> <td></td> <td>73,000</td> <td>( 90,000)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 89,968,000 ) 89,968,000	( 84,852,000 ) 84,852,000	( 76,979,000 ) 76,979,000	( 79,342,000 ) 70,892,000	( 72,106,712 ) 66,506,000	決 算 額	85,240,648	78,933,466	69,644,163	68,139,540	63,552,898	流 用	418,129	1,508,740	1,227,158	408,265	313,760	前年度より繰越	14,662,807	18,820,332	23,003,236	28,908,148	34,888,710	翌年度繰越額	18,820,332	23,003,236	28,908,148	34,888,710	29,538,104	不 用 額	151,698	226,890	202,767	4,813,633	13,590,660	1 簡易水道等施設整備費補助	(物 D05)	14,128,000	(17,170,000)	(補助先)	市 町 村			(補助率)	4/10 1/3 1/4			(1) 水道未普及地域解消事業		3,100,000	( 3,780,000)	(2) 簡易水道再編推進事業		9,285,000	(11,264,000)	(3) 生活基盤近代化事業		1,670,000	( 2,036,000)	(4) 閉山炭鉱水道施設整備事業		73,000	( 90,000)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																						
予 算 額	( 89,968,000 ) 89,968,000	( 84,852,000 ) 84,852,000	( 76,979,000 ) 76,979,000	( 79,342,000 ) 70,892,000	( 72,106,712 ) 66,506,000																																																																						
決 算 額	85,240,648	78,933,466	69,644,163	68,139,540	63,552,898																																																																						
流 用	418,129	1,508,740	1,227,158	408,265	313,760																																																																						
前年度より繰越	14,662,807	18,820,332	23,003,236	28,908,148	34,888,710																																																																						
翌年度繰越額	18,820,332	23,003,236	28,908,148	34,888,710	29,538,104																																																																						
不 用 額	151,698	226,890	202,767	4,813,633	13,590,660																																																																						
1 簡易水道等施設整備費補助	(物 D05)	14,128,000	(17,170,000)																																																																								
(補助先)	市 町 村																																																																										
(補助率)	4/10 1/3 1/4																																																																										
(1) 水道未普及地域解消事業		3,100,000	( 3,780,000)																																																																								
(2) 簡易水道再編推進事業		9,285,000	(11,264,000)																																																																								
(3) 生活基盤近代化事業		1,670,000	( 2,036,000)																																																																								
(4) 閉山炭鉱水道施設整備事業		73,000	( 90,000)																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45086-1925-00-5372 北方領土隣接地 域振興事業補助 率差額	0	14,000			14,000	<p>2 水道水源開発等施設整備費補助 24,351,500 ( 29,778,180)</p> <p>(補助先) 地方公共団体</p> <p>(補助率) 定額 1/2 1/3 1/4</p> <p>( 1 ) 水道水源開発施設整備費 (物 D05) 3,017,000 ( 3,819,000)</p> <p>( 2 ) 水道広域化施設整備費 (物 D05) 7,248,000 ( 9,584,000)</p> <p>( 3 ) 高度浄水施設等整備費 (物 D05) 4,118,000 ( 5,280,000)</p> <p>( 4 ) 水道水源自動監視施設等整備費 (環 A13) 117,000 ( 150,000)</p> <p>( 5 ) ライフライン機能強化等事業費 (物 D05) 9,851,500 ( 10,945,180)</p> <p>ア 緊急時給水拠点確保等事業費 4,135,500 ( 4,595,180)</p> <p>イ 水道管路耐震化等推進事業費 5,716,000 ( 6,350,000)</p> <p>(根拠法令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条</p> <p>(要求要旨)</p> <p>北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される水道施設整備事業の補助率がさ上げを行うために必要な経費。</p> <p>(補助先)</p> <p>根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	167 水道施設整備事業調査諸費					予 算 額 ( 4,198) ( 4,198)	( 2,129) ( 2,129)	( 3,156) ( 3,156)	( 3,213) ( 3,213)	( 3,000) ( 3,000)	
						決 算 額 4,198	2,129	3,156	2,678	1,619	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 0	0	0	535	1,381	
						区 分	平成21年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
						08 調査旅費	(2,053) 2,053	0	2,053	1,325	728
						09 庁費	( 528) 528	0	528	0	528
60	05-45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	2,820	2,500		320	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 ( 4,198) ( 4,198)	( 2,129) ( 2,129)	( 3,156) ( 3,156)	( 3,213) ( 3,213)	( 3,000) ( 3,000)	
						決 算 額 4,198	2,129	3,156	2,678	1,619	
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
						不 用 額 0	0	0	535	1,381	
	45086-1209-06-0110 諸 謝 金	348	312		36	水道施設整備施工技術動向調査			312(	348)	
						1 委員会・幹事会			183(	219)	
						2 幹事会			129(	129)	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	919	789		130	1 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査			103(	102)	
						2 長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査			160(	204)	
						3 水資源開発施設の有効利用等に関する調査			320(	409)	
						4 浄水処理施設等の最適化等に関する調査			206(	204)	
						計			789(	919)	
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,044	900		144	水道施設整備施工技術動向調査			900(	1,044)	
						1 委員会・幹事会			540(	612)	
						2 幹事会			360(	432)	
	45086-1203-09-1010 庁 費	509	499		10	1 印刷製本費			482(	492)	
						(1) 水道施設設置状況等基礎調査			24(	30)	
						(2) 水道施設設備施工技術動向調査			180(	182)	
						(3) 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査			28(	28)	
						(4) 長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査			176(	176)	
						(5) 水資源開発施設の有効利用等に関する調査			36(	38)	
						(6) 浄水処理施設等の最適化等に関する調査			38(	38)	
						2 会議費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水道施設整備施工技術動向調査 17( 17) ( 1 ) 委員会・幹事会 9( 9) ( 2 ) 幹事会 8( 8) 計 499( 509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
61	170 麻薬・覚せい剤等対策費	1,389,692	1,360,212			29,480								
	05-05 あへんの供給確保等に必要経費	1,097,574	1,110,561			12,987								
	006 あへん供給確保費	1,097,106	1,110,093			12,987								
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予算額	(25,987,240) 2,236,710	(1,090,185) 1,260,108	(1,075,509) 1,193,432	(1,097,385) 1,097,543	(930,136) 930,510	
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予算額	(1,137,643) 1,299,163	(1,089,711) 1,259,634	(1,075,036) 1,192,959	(1,096,917) 1,097,075	(929,668) 930,042	
								見合歳入実績額	2,273,432	2,099,609	2,394,216	2,267,725	2,596,851	
								平成21年度歳入予算額	2,352,443千円					
								平成22年度歳入見積額	2,733,750千円					
							(要 求 要 旨)	あへんの購入費並びにあへん事業の運営に要する事務費及び災害補償費等に必要経費でる。						
							(事 項 の 明 細)	あへん供給確保費						
											1,110,093(	1,097,106		
	05086-2122-08-2180 あへん需給調査旅費	918	843			75								
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予算額	(435) 544	(471) 544	(932) 932	(953) 953	(953) 953	
							1 栽培地等調査旅費	1人	6回	(50,850) @38,300円	230(	305)		
							2 栽培技術保存講習会等旅費	6人	@38,300円		230(	230)		
							3 収納旅費	10人回	@38,300円		383(	383)		
							計				843(	918)		
	05086-2122-08-4010 外国旅費	1,155	1,155			0								
							1 あへん買付旅費							
							インド	1人	2回	@577,540円	1,155(	1,155)		
	05086-2123-09-3224 あへん等取扱業務庁費	22,000	19,089			2,911								
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予算額	(34,600) 38,049	(24,321) 25,884	(24,843) 24,843	(24,576) 24,576	(24,701) 24,701	
							1 備品費				2,670(	3,338)		
							(1) 検定費		(2,948,000) 2,358,400円	1.05	2,476(	3,095)		
							(2) 栽培技術		(231,280) 185,024円	1.05	194(	243)		
							2 消耗品費				760(	949)		
							(1) 一般事務経費		(164,000) 131,200円	1.05	138(	172)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							( 2 ) 収納費	(6,280) 5,024円	1.05	5(	7)
							( 3 ) 検定費	(236,952) 189,562円	1.05	199(	249)
							( 4 ) 栽培技術	(488,000) 390,400円	1.05	410(	512)
							( 5 ) 収納費	(9,024) 7,219円	1.05	8(	9)
							3 印刷製本費	62人 @100円	1.05	7(	7)
							4 通信運搬費			99(	99)
							( 1 ) 一般事務経費	83,700円	1.05	88(	88)
							( 2 ) 栽培技術	10,000円	1.05	11(	11)
							5 光熱水料				
							電 気 料	339,000円	1.05	356(	356)
							6 借料及損料	35,550円	1.05	37(	37)
							7 会 議 費	62人 @120円	1.00	7(	7)
							8 賃 金			3,335(	3,385)
							( 1 ) 基本給	(11,064) 1人 @11,008円 21日 12月		2,774(	2,788)
							( 2 ) 期末勤勉手当			561(	597)
							9 保険料			479(	480)
							( 1 ) 健康保険料	(3,385) (46.7/1000) 3,335千円 46.6/1000		155(	158)
							( 2 ) 厚生年金保険料			272(	270)
								(3,385) (78.52/1000) 3,335千円 80.29/1000 5/12		112(	111)
								(3,385) (80.29/1000) 3,335千円 82.06/1000 7/12		160(	159)
							( 3 ) 労働保険料	(3,385) 3,335千円 15.5/1000		52(	52)
							1 0 職員厚生経費	(3,637) 1人 @3,472円		3(	4)
							1 1 雑役務費			11,332(	13,334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(160,000) 128,000円 3回 1.05 403( 504)
					(11,064) @11,008円 6人 66( 66)
					(11,064) @11,008円 106人 1,167( 1,173)
					(11,064) @11,008円 86人 947( 952)
					1,132,000円 1.05 1,189( 1,189)
					(6)
					(9,000,000) @7,200,000円 1.05 7,560( 9,450)
					(3,385) 3,335千円 1.3/1000 4( 4)
					計 19,089( 22,000)
	05086-2123-09-5510 各所修繕	236	235	1	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
					予算額 (326) (326) (236) (236) (236)
					(225) 224千円 1.05 235( 236)
					294㎡ (非木造)
					(764) 224 294㎡ 770円 = 226千円 763
					計 226千円 224
	05086-2123-09-8020 あへん購入費	1,072,597	1,088,571	15,974	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
					予算額 (1,100,556) (1,062,719) (1,047,544) (1,069,976) (902,524)
					1,258,427 1,230,945 1,165,467 1,070,134 902,898
					1 外国産あへん購入費
					@1,036,489,618 1.05 1,088,314( 1,072,340)
					2 国内産あへん購入費
					モルヒネ 1kg @244,400円 1.05 257( 257)
					計 1,088,571( 1,072,597)
	05086-2959-20-4120 けし耕作者災害補償費	200	200	0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
					予算額 (200) (200) (200) (200) (200)
					200 200 200 200 200
					けし耕作者災害補償費 200( 200)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 麻薬中毒者収容保護費		468	468		0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 487) ( 474) ( 473) ( 468) ( 468) 487 474 473 468 468</p> <p>(要 求 要 旨) 都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置を補助するために必要な経費である。</p> <p>(補 助 先) 都道府県 (補 助 率) 3/4 (根 拠 法 令) 麻薬及び向精神薬取締法第59条の2</p>
	05086-2845-16-7569 麻薬中毒者護送 費負担金		5	5		0	<p>護 送 費 5( 5)</p>
	05086-2845-16-7571 麻薬中毒者措置 入院費負担金		463	463		0	<p>医 療 費 463( 463)</p> <p>保険加入者分 (措置見込数) (入院費) (入院日数) (医療費アップ分) (保険負担割合) 107( 107)</p> <p>3人 6,179円 32日 1.0003 30/100 (援護率) (負担率) 80% 3/4</p> <p>非保険加入者分 356( 356)</p> <p>(措置見込数) (入院費) (入院日数) (医療費アップ分)</p> <p>3人 6,179円 32日 1.0003 (援護率) (負担率) 80% 3/4</p>
62	10-95 麻薬・覚せい剤等対策に 必要な経費		292,118	249,651		42,467	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 254,468) ( 264,990) ( 357,805) ( 348,470) ( 336,208) 294,857 320,325 357,805 372,388 336,208</p> <p>見合歳入実績額 127 127 301 140 114</p> <p>22年度歳入予算額 227 23年度歳入見積額 176</p>
	001 麻薬・覚せい剤等対策費		75,052	62,810		12,242	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 23,650) ( 67,112) ( 123,391) ( 116,788) ( 87,588) 27,893 104,775 123,391 128,398 87,588</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>麻薬禍及び覚せい剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要経費である。また、違法ドラッグの撲滅を図るため、新たな成分指定に必要な分析等を行うために必要な経費である。</p> <p>(事 項 の 明 細)</p> <p>1 麻薬行政取締統括運営費 12,313( 14,833)</p> <p>2 麻薬・覚せい剤対策費 7,135( 8,503)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 違法ドラッグ対策費 43,362( 51,716)
							(1) 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 22,852( 27,575)
							(2) 違法ドラッグ買上・分析等事業費 20,510( 24,141)
							計 62,810( 75,052)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	651	504			147	1 . 麻薬行政取締統括運営費 381( 516)
							( 1 ) 司法警察業務実務研修会講師謝金
							(4) 3人 @12,300円 1 7ブロック 258( 344)
							( 2 ) 医療用麻薬等指導監督業務研修会講師謝金
							(3) 2人 @12,300円 1時間 25( 37)
							( 3 ) 薬物中毒者対策連絡会議 (11) 8人 @12,300円 1時間 98( 135)
							2 . 違法ドラッグ対策費
							( 1 ) 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 123( 135)
							ア 指定薬物分析法開発検討会出席謝金
							(4) 3人 @12,300円 1回 37( 49)
							イ 検査機関講習会出席謝金 86( 86)
							1人 @12,300円 7ブロック
							計 504( 651)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	8,540	7,309			1,231	麻薬行政取締統括運営費 7,309( 8,540)
							( 1 ) 麻薬取引用経費 5,000( 6,231)
							( 2 ) 報 償 費 2,309( 2,309)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	534	534			0	違法ドラッグ対策費
							( 1 ) 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 534( 534)
							ア 検査機関講習会 1人 @38,100円 7ブロック 267( 267)
							イ 違法ドラッグ監視取締模擬査察
							1人 @38,100円 7ブロック 1回 267( 267)
	95086-2122-08-2351 麻薬取締旅費	1,655	1,045			610	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度
							( 984 ) ( 1,636 ) ( 1,536 ) ( 1,627 ) ( 1,533 )
							予 算 額 1,064 1,722 1,536 1,627 1,533
							麻薬行政取締統括運営費 1,045( 1,655)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 麻薬取締指導監督旅費 (6) (51,410) 5人 @38,860円 194( 308)
							(2) 麻薬取締ブロック会議出席旅費 (16) (51,410) 13人 @38,860円 505( 823)
							(3) 薬物中毒対策連絡会議出席旅費 (3) 2人 @38,860円 78( 117)
							(4) 麻薬取締指導旅費 (8) (50,850) 7人 @38,300円 268( 407)
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査 等外国旅費	1,174	1,174			0	違法ドラッグ対策費
							(1) 違法ドラッグ買上・分析等事業費 2人 1カ所 @587,200円 1,174( 1,174)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,781	1,653			128	1 麻薬行政取締統括運営費 1,308( 1,436)
							(1) 精神保健指定医招集旅費 (20) (25,560) 15人 @25,550円 383( 511)
							(2) 薬物中毒対策連絡会議講師派遣旅費 8人 @38,860円 311( 311)
							(3) 麻薬取締ブロック会議講師派遣旅費 (25,560) 3人 @25,550円 7ブロック 537( 537)
							(4) 医療用麻薬等指導監督業務研修会講師出席旅費 2人 @38,300円 77( 77)
							2 違法ドラッグ対策費
							指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 345( 345)
							ア 指定薬物分析法検討会出席旅費 2人 @38,300円 77( 77)
							イ 検査機関講習会出席旅費 1人 @38,300円 7ブロック 268( 268)
							計 1,653( 1,781)
	95016-2123-09-1010 庁費	9,955	8,369			1,586	(青 H00)
							1 麻薬行政取締統括運営費 2,270( 2,686)
							(1) 印刷製本費 1,899( 2,315)
							ア 封かん証紙 (4,530,000) 3,210,000枚 @0.3円 1.05 1,011( 1,427)
							イ 司法警察手帳 50冊 @1,400円 1.05 74( 74)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ウ 麻薬覚せい剤行政の概況 1,645部 @428円 1.05 739( 739)
					エ 麻薬取締ブロック会議 140部 @100円 1.05 15( 15)
					オ 麻薬取締員研修会 50部 @100円 1.05 5( 5)
					カ 薬物中毒者対策連絡会議 250部 @ 100円 1.05 26( 26)
					キ 司法警察業務実務研修 150部 @100円 1.05 16( 16)
					ク 医療用麻薬等指導監督業務研修 100部 @120円 1.05 13( 13)
					(2) 通信運搬費 83( 83)
					ア 麻薬覚せい剤行政の概況 56カ所 @1,320円 74( 74)
					イ 麻薬取締ブロック会議 7カ所 @740円 5( 5)
					ウ 薬物中毒者対策連絡会議 6カ所 @740円 4( 4)
					(3) 借料及び損料(会場借料) 258( 258)
					ア 麻薬取締員研修会 5日 @5,000円 1.05 26( 26)
					イ 薬物中毒者対策連絡会議 6カ所 @5,000円 1.05 32( 32)
					ウ 司法警察業務実務研修 7カ所 @5,000円 5日 1.05 184( 184)
					エ 医療用麻薬等指導監督業務研修 1カ所 @5,000円 3日 1.05 16( 16)
					(4) 会議費 薬物中毒者対策連絡会議 246人 @120円 1.00 30( 30)
2	麻薬・覚せい剤対策費				6,099( 7,269)
	(1) 印刷製本費				1,664( 1,664)
	ア ポスター 大麻・けし不正栽培防止用 32,048枚 @15円 1.05 505( 505)				
	イ パンフレット 大麻・けし不正栽培防止用 55,200枚 @20円 1.05 1,159( 1,159)				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 通信運搬費
						大麻・けし不正栽培防止用 59カ所 @1,320円 78( 78)
						(3) 雑役務費(野生大麻・けし除去等経費) 4,357( 5,527)
						ア 焼却燃料費 3,941千円 @50円 1.05 207( 207)
						イ 焼却処分等人工雇上 (1,000) 780人 @5,320円 4,150( 5,320)
						計 8,369( 9,955)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	33,039	27,403		5,636	(青 H00)
						違法ドラック対策費 27,403( 33,039)
						1 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 20,369( 24,569)
						(1) 印刷製本費
						ア 検査機関講習会資料 196部 @200円 1.05 41( 41)
						(2) 通信運搬費 7カ所 @1,240円 9( 9)
						(3) 借料及び損料
						会場借料一式 7カ所 @200,000円 1.05 1回 1,470( 1,470)
						(4) 雑役務費 18,849( 23,049)
						ア 指定薬物標準品合成 9,345( 11,445)
						(ア) 消耗品費 8,400( 10,500)
						a 薬品費 10物質 (500,000) @400,000円 1.05 4,200( 5,250)
						b 消耗機材費 10物質 (500,000) @400,000円 1.05 4,200( 5,250)
						(イ) 間接経費 9,000千円 10% 1.05 945( 945)
						イ 指定薬物分析法開発 7,527( 9,627)
						(ア) 消耗品費 6,720( 8,820)
						a 薬品費 10物質 (420,000) @320,000円 1.05 3,360( 4,410)
						b 消耗機材費 10物質 (420,000) @320,000円 1.05 3,360( 4,410)
						(イ) 印刷製本費 6( 6)
						a 会議資料 10部 100円 1.05 1回 1( 1)
						b 報告書 50部 @100円 1.05 5( 5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ウ) 通信運搬費 47カ所 @120円 6( 6)
					(エ) 会議費 10人 @120円 1.00 1( 1)
					(オ) 間接経費 @7,560千円 10% 1.05 794( 794)
					ウ 指定薬物検査費
					(ア) 検査費
					7種 20物質 10品目 @1,345円 1.05 1,977( 1,977)
					2 違法ドラッグ買上・分析等事業費 7,034( 8,470)
					(1) 印刷製本費(成分分析結果報告書)
					195部 @200円 1回 1.05 41( 41)
					(2) 通信運搬費(成分分析結果報告書)
					141カ所 @300円 1回 42( 42)
					(3) 借料及び損料
					パソコン借料(違法ドラッグ広告監視)
					1台 @9,100円 12月 1.05 115( 115)
					(4) 賃金 3,335( 3,385)
					ア 賃金 (11,064) 1人 @11,008円 21日 12月 2,774( 2,788)
					イ 期末勤勉手当 561( 597)
					(5) 保険料 479( 480)
					ア 健康保険料 (3,385) (46.7/1000) 3,335千円 46.6/1000 155( 158)
					イ 厚生年金保険料 272( 270)
					(3,385) (78.52/1000) 3,335千円 80.29/1000 5/12 112( 111)
					(3,385) (80.29/1000) 3,335千円 82.06/1000 7/12 160( 159)
					ウ 労働保険料 (3,385) 3,335千円 15.5/1000 52( 52)
					(6) 職員厚生経費 (3,637) 1人 3,472円 3( 4)
					(7) 雑役務費 3,015( 4,399)
					ア 違法ドラッグ買上費 90種類 @5,000円 1.05 473( 473)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	13,325	11,130		2,195	イ 検査費 (278) 10検査項目 180種類 @1,345円 1.05 2,542( 3,926) (8) 児童手当拠出金 (3,385) 3,335千円 1.3/1000 4( 4) 1 違法ドラッグ買上・分析等事業費 (1) 雑役務費 11,130( 13,325) ア 薬品費 (2,414,000) 3物質 @2,000,000円 6,000( 7,242) イ 消耗機材費 (5,448,000) @4,600,000円 4,600( 5,448) ウ 消費税 (12,690) 10,600千円 5% 530( 635)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	4,398	3,689		709	青 H00 1 麻薬・覚せい剤対策費 野生大麻・けし除去等経費 (25,000) 47都道府県 @21,000円 1.05 1,036( 1,234) 2 違法ドラッグ対策費 2,653( 3,164) (1) 指定薬物標準品合成及び分析法開発等事業費 1,481( 1,992) ア 違法ドラッグ監視取締模擬査察出席旅費 (40) (25,560) 20人 @25,550円 1回 511( 1,022) イ 借料及び損料(会場借料) 7カ所 @68,000円 1回 476( 476) ウ 検査費 7種 10物質 5品目 @1,345円 1.05 494( 494) (2) 違法ドラッグ買上・分析等事業費 1,172( 1,172) ア 違法ドラッグ等買上旅費 47県 年1回 @3,430円 1 161( 161) イ 庁 費 1,011( 1,011) (ア) 違法ドラッグ買上費 47県 4種類 @5,000円 1.05 987( 987) (イ) 通信運搬費 47県 @1,020円 1/2 24( 24) 計 3,689( 4,398)
006	麻薬等対策推進費	191,095	165,244		25,851	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 222,355) ( 179,966) ( 201,847) ( 191,907) ( 214,134) ( 256,977) ( 197,132) ( 201,847) ( 203,369) ( 214,134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(要 求 要 旨) 麻薬取締員に要する経費、覚せい剤等薬物乱用防止対策等に必要経費である。
					(事 項 の 明 細)
					1 あへん取締事務費交付金 136( 136)
					2 覚せい剤等薬物乱用防止対策推進費 2,553( 2,553)
					3 乱用薬物鑑定法整備費 1,280( 1,280)
					4 覚せい剤防止特別対策費 88,286( 89,197)
					5 青少年特別啓発事業費 1,344( 1,344)
					6 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費 16,872( 16,872)
					7 薬物乱用防止普及啓発推進事業費 31,741( 55,188)
					(1) 児童保護者啓発事業 10,705( 16,291)
					(2) 未成年労働者等啓発事業 5,331( 5,436)
					(3) 特定薬物乱用重点予防啓発事業 10,169( 33,461)
					(4) 薬物乱用啓発浸透度調査費 5,536( 0)
					8 麻薬・覚せい剤原料不正流通防止対策費 2,662( 2,662)
					9 再乱用防止対策事業費 4,854( 4,854)
					10 薬物対策推進費 15,516( 17,009)
					計 165,244( 191,095)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	425	425	0	1 覚せい剤等薬物乱用防止対策推進費 344( 344)
					(1) 依存性薬物情報検討会出席謝金 4人 2回 @12,300円 98( 98)
					(2) 評価打合会議出席謝金 5人 4回 @12,300円 246( 246)
					2 乱用薬物鑑定法整備費 検討委員会出席謝金 2人 2回 @12,300円 49( 49)
					3 再乱用防止対策事業費 講習会講師謝金 1人 @8,100円 4回 32( 32)
					計 425( 425)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	760	760	0	(青 H00)
					1 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費 大会出席旅費 2人 6力所 @50,650円 608( 608)
					2 再乱用防止対策事業費 講習会出席旅費 2人 @38,100円 2回 152( 152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,532	1,532			0	計	760(	760)	
							(青 H00)			
							1 覚せい剤等薬物乱用防止対策推進費			
							依存性薬物情報検討会出席旅費			
							2人 2回 @38,300円	153(	153)	
							2 乱用薬物鑑定法整備費			
							検討委員会出席旅費	1人 2回 @38,300円	77(	77)
							3 青少年特別啓発事業費			
							研修会出席旅費	30人 @38,300円	1,149(	1,149)
							4 再乱用防止対策事業費			
							講習会出席旅費	1人 @38,300円 4回	153(	153)
							計	1,532(	1,532)	
	95016-2123-09-1010 庁費	24,789	24,622			167	(青 H00)			
							1 覚せい剤等薬物乱用防止対策推進費	2,056(	2,056)	
							(1) 印刷製本費	345(	345)	
							ア 会議資料	90部 @100円 1.05	9(	9)
							イ 報告書	800部 @190円 1.05	160(	160)
							ウ 依頼状	416施設 @100円 1.0 1.05	44(	44)
							エ 症例調査票	416施設 @150円 1.0 1.05	66(	66)
							オ 特異症例調査票	416施設 @150円 1.0 1.05	66(	66)
							(2) 通信運搬費	136(	136)	
							ア 報告書	64カ所 @1,220円	78(	78)
							イ 症例調査印刷物	416施設 @140円	58(	58)
							(3) 会議費			
							評価・調査会議	15人 @120円 2回 1.00	4(	4)
							(4) 雑役務費	1,571(	1,571)	
							ア 電算集計処理費	1,536(	1,536)	
							(ア) データ作成費			
							1,000タッチ @0.4円 832件 1.05	349(	349)	
							(イ) マシン使用料	7時間 @40,000円 1.05	294(	294)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ウ) プログラミング技術料		
							120時間 @6,500円 1.05	819(	819)
							(エ) オペレーション技術料		
							14時間 @5,000円 1.05	74(	74)
							(オ) 消耗品費 333千円 0.1 1.05	35(	35)
							2 乱用薬物鑑定法整備費	1,154(	1,154)
							(1) 印刷製本費	13(	13)
							ア 会議資料 1回 20部 @100円 1.05	2(	2)
							イ 報告書 100部 @100円 1.05	11(	11)
							(2) 会 議 費 15人 1回 @120円 1.00	2(	2)
							(3) 雑役務費	1,139(	1,139)
							ア 薬 品 費 540千円 1.05	567(	567)
							イ 消耗機材費 540千円 1.05	567(	567)
							ウ 通信運搬費	5(	5)
							3 覚せい剤防止特別対策費	2,291(	2,458)
							(1) 印刷製本費	1,132(	1,299)
							ア ポスター 47,060枚 @9円 1.05	445(	445)
							イ リーフレット (163,590) 0枚 @2円 1.05	0(	344)
							ウ パンフレット (121,370) 163,590枚 @4円 1.05	687(	510)
							(2) 通信運搬費 56力所 5個口 @4,140円	1,159(	1,159)
							4 青少年特別啓発事業費	195(	195)
							(1) 印刷製本費 640部 @100円 1.05	67(	67)
							(2) 通信運搬費 56力所 @2,020円	113(	113)
							(3) 借料及び損料(会場借料)		
							1回 @5,000円 1.05	5(	5)
							(4) 会 議 費 80人 @120円 1.00	10(	10)
							5 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費	16,264(	16,264)
							(1) 消耗品費	890(	890)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							ア 紙筒	200人 @240円 1.05	50(	50)
							イ 贈答品(花瓶)	200人 @4,000円 1.05	840(	840)
							(2)印刷製本費		567(	567)
							ア プログラム作成費	3,000部 6カ所 @20円 1.05	378(	378)
							イ 封筒	3,000部 6カ所 @10円 1.05	189(	189)
							(3)通信運搬費	2,000部 6カ所 @80円	960(	960)
							(4)借料及び損料		13,847(	13,847)
							ア 会場借料等一式			
							1室 6カ所 1日 @720,000円 1.05	4,536(	4,536)	
							イ 会議室(事務局・控え室)			
							3室 6カ所 2日 @88,000円 1.05	3,326(	3,326)	
							ウ 音響設備借上	1室 6カ所 @100,000円 1.05	630(	630)
							エ 照明設備	1室 6カ所 @100,000円 1.05	630(	630)
							オ 看板一式			
							2枚 6カ所 1日 @350,000円 1.05	4,410(	4,410)	
							カ 式典用生花			
							1台 6カ所 1日 @50,000円 1.05	315(	315)	
							6 麻薬・覚せい剤原料不正流通防止対策費		2,662(	2,662)
							(1)印刷製本費			
							会議資料 70人 3回 @100円 1.05	22(	22)	
							(2)借料及び損料			
							会場借料(九段会館) 3日 @283,500円	851(	851)	
							(3)会議費	70人 3回 @120円 1.00	25(	25)
							(4)雑役務費		1,764(	1,764)
							ア 会場設営費(機器借料含む)			
							一式 @600千円 1.05	630(	630)	
							イ 通訳料	3人 2日 @100千円 1.05	630(	630)
							ウ 英文サマリー作成費	3回 @100千円 1.05	315(	315)
							エ 一般管理費	@1,800千円 10% 1.05	189(	189)
							計		24,622(	24,789)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1096	医薬品審査等業務庁費	82,202	56,518	25,684	<p>(青 H00)</p> <p>1 覚せい剤防止特別対策費</p> <p>(1) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動</p> <p>ア 6.26 ヤング街頭キャンペーン</p> <p>(ア) 通信運搬費 718カ所 @1,420円 1,020( 1,020)</p> <p>(イ) 消耗品費 1,494( 1,494)</p> <p>a 原画料 225( 225)</p> <p>b ポスター 134,270枚 @9円 1.05 1,269( 1,269)</p> <p>イ 「ダメ。ゼッタイ。」地域団体等キャンペーン</p> <p>(ア) 印刷製本費</p> <p>リーフレット (1,416,000) (2) 708,000枚 @3円 1.05 2,230( 2,974)</p> <p>2 薬物乱用防止普及啓発推進事業費 31,741( 55,188)</p> <p>(1) 児童保護者啓発事業 10,705( 16,291)</p> <p>ア 印刷製本費 (1,300,000) (10) 1,280,000部 @6円 1.05 8,064( 13,650)</p> <p>イ 通信運搬費 2,201カ所 @1,200円 2,641( 2,641)</p> <p>(2) 未成年労働者等啓発事業 5,331( 5,436)</p> <p>ア 印刷製本費 (370,000) 360,000枚 @10円 1.05 3,780( 3,885)</p> <p>イ 通信運搬費 1,551( 1,551)</p> <p>(ア) 都道府県 47カ所 10個口 @1,580円 743( 743)</p> <p>(イ) 地方厚生局 9カ所 @1,180円 11( 11)</p> <p>(ウ) その他 664カ所 1個口 @1,200円 797( 797)</p> <p>(3) 特定薬物乱用重点予防啓発事業 10,169( 33,461)</p> <p>ア 印刷製本費 7,686( 21,168)</p> <p>(ア) 中学生向け (1,290,000) (8) 0部 @0円 1.05 0( 10,836)</p> <p>(イ) 高校生向け (1,230,000) (8) 1,220,000部 @6円 1.05 7,686( 10,332)</p> <p>イ 通信運搬費 2,483( 12,293)</p> <p>(ア) 中学生向け (11,095) (740) 0カ所 @0円 0( 8,210)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 高校生向け 5,517カ所 (740) @450円	2,483(	4,083)
							(4) 薬物乱用啓発浸透度調査費	5,536(	0)
							ア 消耗品費	88(	0)
							(ア) 調査用封筒購入費 38,305件 × 1/10 @11円 1.05	44(	0)
							(イ) 返信用封筒購入費 38,305件 × 1/10 @11円 1.05	44(	0)
							イ 印刷製本費	233(	0)
							(ア) 調査票 38,305件 × 1/10 @50円 1.05	201(	0)
							(イ) 調査結果報告書 100部 @300円 1.05	32(	0)
							ウ 通信運搬費	1,072(	0)
							(ア) 調査票送付料 38,305件 × 1/10 @140円	536(	0)
							(イ) 調査票返信用 38,305件 × 1/10 @140円	536(	0)
							エ 雑務費	4,143(	0)
							(ア) 調査票発送手数料 38,305件 × 1/10 @30円 1.05	121(	0)
							(イ) 宛名ラベル作成料 38,305件 × 1/10 @8円 1.05	32(	0)
							(ウ) 調査結果の審査・解析等に係る経費 @3,800,000円 1.05	3,990(	0)
							3 再乱用防止対策事業費	4,517(	4,517)
							(1) 印刷製本費		
							パンフレット 20,000部 @170円 1.05	3,570(	3,570)
							(2) 通信運搬費		
							パンフレット送付 144カ所 @740円	107(	107)
							(3) 借料及び損料		
							会場借料一式 4カ所 @200,000円 1.05	840(	840)
							4 薬物対策推進費	15,516(	17,009)
							(1) 消耗品費	3,617(	3,617)
							(2) 印刷製本費	550(	688)
							(3) 通信運搬費	2,343(	2,343)
							ア 電話代	715(	715)
							イ 後納郵便代	1,628(	1,628)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)借料及び損料 ア FAX借料 276( 346) (5)賃金 3,156( 3,164) (6)保険料 452( 449) (7)職員厚生経費 3( 4) (8)雑役務費 複写機使用料 5,115( 6,394) (9)児童手当拠出金 4( 4) 計 56,518( 82,202)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	81,251	81,251		0	(青 H00)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 76,459) ( 81,900) ( 86,900) ( 86,093) ( 86,037) 90,097 90,265 86,900 86,093 86,037 決 算 額 76,459 81,758 85,963 86,049 86,037 不 用 額 0 142 937 44 0
						覚せい剤等撲滅啓発等委託費 覚せい剤防止特別対策費 81,251( 81,251) (1)キャラバンカー運行管理経費 運行管理費 70,577( 70,577) (2)青少年薬物乱用防止啓発事業 2,515( 2,515) ア 対話集会開催実行検討会経費 448( 448) (ア)諸 謝 金 3人 2回 @8,100円 49( 49) (イ)旅 費 91( 91) a 県内 2人 2回 @3,430円 14( 14) b 県外 1人 2回 @38,300円 77( 77) (ウ)印刷製本費 122( 122) a 会議資料 10部 2回 @100円 2( 2) b 対話集会マニュアル 400部 @300円 120( 120) (エ)会 議 費 10人 2回 @120円 2( 2) (オ)会場借料 2回 @5,000円 10( 10) (カ)通信運搬費 47県 1回 @290円 14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(キ)賃 金 30人日 @5,320円 160( 160)
							イ 対話集会開催経費 2,067( 2,067)
							(ア)諸謝金(講演者) 2人 1時間 @7,430円 5カ所 74( 74)
							(イ)旅 費 226( 226)
							a 県内(講演者) 2人 @3,430円 5カ所 34( 34)
							b 県外(センター) 1人 @38,300円 5カ所 192( 192)
							(ウ)印刷製本費 895( 895)
							a 案内チラシ 1,400部 @50円 5カ所 350( 350)
							b プログラム 240部 @300円 5カ所 360( 360)
							c アンケート用紙 240部 @50円 5カ所 60( 60)
							d ポスター 500部 @50円 5カ所 125( 125)
							(エ)記念品代 240個 150円 5カ所 180( 180)
							(オ)広報用ビデオ 20個 1,500円 5カ所 150( 150)
							(カ)会場借料 一式(PC機器等借上含む) @50,000円 5カ所 250( 250)
							(キ)通信運搬費 5個口 @1,020円 5カ所 26( 26)
							(ク)賃 金 10人日 @5,320円 5カ所 266( 266)
							(3)薬物乱用防止中堅指導員養成事業 4,290( 4,290)
							ア 諸謝金 143( 143)
							(ア)テキスト作成検討会出席謝金 3人 @12,300円 3回 111( 111)
							(イ)研修会講師謝金 2人 @ 8,100円 2日 32( 32)
							イ 委員等旅費 3,694( 3,694)
							(ア)テキスト作成検討会出席旅費 2人 @38,300円 3回 230( 230)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 研修会講師出席旅費 3人 @38,300円 115( 115)
					(ウ) 研修生(指導員)出席旅費 3,349( 3,349)
					a 宿泊を要しない県 8人 @ 3,430円 2日 55( 55)
					b 宿泊を要する県 86人 @38,300円 3,294( 3,294)
					ウ 庁費 453( 453)
					(ア) 会議費 テキスト作成検討会 10人 @120円 3回 4( 4)
					(イ) 印刷製本費 114( 114)
					a 研修会テキスト 120部 @700円 84( 84)
					b 意見交換会用資料 100部 @300円 1回 30( 30)
					(ウ) 会場借料等 280( 280)
					a 会場借料 1カ所 @68,000円 2日 136( 136)
					b 機器借料 144( 144)
					(a) スライドプロジェクター 1台 @21,000円 2日 42( 42)
					(b) OHP 1台 @10,500円 2日 21( 21)
					(c) スクリーン 1台 @15,750円 2日 32( 32)
					(d) レーザーポインター 1台 @ 6,300円 2日 13( 13)
					(e) マイク、音響機器 1台 @18,000円 2日 36( 36)
					(工) 雑役務費(認定証作成) 94枚 @500円 47( 47)
					(オ) 通信運搬費(認定証送料) 94枚 @ 80円 8( 8)
					(4) 消費税 77,382千円 5% 3,869( 3,869)
	95086-2815-16-7901 あへん取締事務 費交付金	136	136	0	あへん取締事務費交付金 136( 136)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 旅費 92( 92)
							2 庁費 44( 44)
011	向精神薬対策費	4,126	2,873			1,253	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 8,463) ( 4,408) ( 4,565) ( 4,492) ( 4,636) 9,987 4,914 4,565 4,647 4,636
							(要 求 要 旨) 向精神薬条約の批准に伴い、取締り、分析法の作成等向精神薬対策に必要な経費である。
							(事 項 の 明 細)
							1 向精神薬標準品製造費 982( 1,155)
							2 向精神薬流通指導費 517( 517)
							3 向精神薬分析法作成費 1,374( 1,753)
							4 新条約指定原料物質等実態調査費 0( 701)
							計 2,873( 4,126)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	74	25			49	1 向精神薬分析法作成費
							検討会出席謝金 (4) 2人 1回 @12,300円 25( 49)
							2 新条約指定原料物質等実態調査費
							新条約規制方策検討委員会出席謝金
							(2) (1) (12,300) 0人 0回 0円 0( 25)
							計 25( 74)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	191	191			0	向精神薬流通指導費
							取締機関協議会出席旅費 5地区 1人 @38,100円 191( 191)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	154	38			116	1 向精神薬分析法作成費
							検討会出席旅費 (2) 1人 1回 @38,300円 38( 77)
							2 新条約指定原料物質等実態調査費
							新条約規制方策検討委員会出席旅費
							(2) (1) 0人 0回 @38,300円 0( 77)
							計 38( 154)
95016-2123-09-1010	庁 費	3,707	2,619			1,088	1 向精神薬標準品製造費
							雑役務費 982( 1,155)
							( 1 ) 薬 品 費 (500) 450千円(5品目) 1.05 473( 525)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(500) 400千円 1.05	420(	525)
							(1,000) 850千円 10% 1.05	89(	105)
							2 向精神薬流通指導費	326(	326)
							(1)印刷製本費		
							取締機関協議会用資料 95部 @100円 1.05	10(	10)
							(2)通信運搬費		
							取締機関協議会用資料 5力所 @740円	4(	4)
							(3)借料及び損料		
							取締機関協議会 6力所 @5,000円 1.05	32(	32)
							(4)会議費		
							取締機関協議会 118人 @120円 1.00	14(	14)
							(5)賃金 (11,064) 1人 @11,008円 21日 1月	231(	232)
							(6)保険料	34(	33)
							ア 健康保険料 (232) (46.7/1000) 231千円 46.6/1000	11(	11)
							イ 厚生年金保険料 (232) (78.52/1000) 231千円 80.29/1000	19(	18)
							ウ 労働保険料 (232) 231千円 15.5/1000	4(	4)
							(7)児童手当拠出金 (232) 231千円 1.3/1000	1(	1)
							3 向精神薬分析法作成費		
							雑役務費	1,311(	1,627)
							(1)印刷製本費	6(	6)
							ア 会議資料 10部 1回 @100円 1.05	1(	1)
							イ 報告書 50部 @100円 1.05	5(	5)
							(2)通信運搬費 47力所 @120円	6(	6)
							(3)会 議 費 10人 1回 @120円 1.00	1(	1)
							(4)消耗品費	1,082(	1,345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 薬品費 430千円 1.05 452( 452)
						イ 消耗器材費 (850) 600千円 1.05 630( 893)
						(5) 間接経費 (1,280) 1,030千円 20% 1.05 216( 269)
						4 新条約指定原料物質等実態調査費 0( 599)
						(1) 印刷製本費 (30) (100) (1.05) 0部 0円 0 0( 3)
						(2) 通信運搬費 (691) (1) (80) 0社 0回 0円 0( 55)
						(3) 会議費 (15) (1) (120) (1.00) 0人 0回 0円 0 0( 2)
						(4) 賃金 (1) (11,064) (21) (1) 0人 0円 0日 0月 0( 232)
						(5) 保険料 0( 33)
						ア 健康保険料 (232) (46.7/1000) 0千円 0/1000 0( 11)
						イ 厚生年金保険料 (232) (78.52/1000) 0千円 0/1000 0( 18)
						ウ 労働保険料 (232) (15.5/1000) 0千円 0/1000 0( 4)
						(6) 雑役務費
						外国文献翻訳料 (100) (2,600) (1.05) 0枚 0円 0 0( 273)
						(7) 児童手当拠出金 (232) (1.3/1000) 0千円 0/1000 0( 1)
						計 2,619( 3,707)
018	医療用麻薬適正使用推進事業費	9,483	8,479		1,004	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 0) ( 15,640) ( 22,921) ( 17,488) 0 0 15,640 23,612 17,488
						(要 求 要 旨)
						がん緩和医療の充実を図るため、医療用麻薬の一層の適正使用を推進するための経費。
						(事項の明細)
						医療用麻薬適正使用推進費 8,477( 9,483)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	179	118		61	が P00

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 医療用麻薬適正使用推進講習会出席謝金 1人 @8,100円 10カ所 81( 81)
					2 医療用麻薬使用マニュアル検討会出席謝金 (4) (2) 3人 @12,300円 1回 37( 98)
					計 118( 179)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	457	457	0	が P00 医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費 1人 @38,100円 12カ所 457( 457)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	613	460	153	が P00 1 医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費 1人 @38,300円 10カ所 383( 383)
					2 医療用麻薬使用マニュアル検討会出席旅費 (3) (2) 2人 @38,300円 1回 77( 230)
					計 460( 613)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	8,234	7,444	790	が P00 1 印刷製本費 5,307( 6,094)
					(1) 医療用麻薬適正使用推進講習会資料 (400) 2,500部 @100円 1.05 263( 1,050)
					(2) 医療用麻薬使用マニュアル検討会資料 20部 @100円 2回 1.05 4( 4)
					(3)パンフレット作成費 48,000枚 @100円 1.05 5,040( 5,040)
					2 通信運搬費 36( 36)
					(1) 医療用麻薬適正使用推進講習会資料 10カ所 @120円 1( 1)
					(2)パンフレット 47施設 @740円 35( 35)
					3 借料及び損料 会場借料一式 10カ所 @200,000円 1.05 2,100( 2,100)
					4 会議費 医療用麻薬使用マニュアル検討会 (15) (2) 10人 @120円 1回 1.00 1( 4)
					計 7,444( 8,234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
035	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費						予 算 額 ( 13,504 ) ( 13,504 ) ( 12,362 ) ( 12,362 ) ( 12,362 )					
							(要 求 要 旨)					
							麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持に必要な経費である。					
							(事 項 の 明 細)					
							麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費					
										10,245 (	12,362)	
95016-2123-09-1096	医薬品審査等業務庁費	12,362	10,245			2,117	1 通信運搬費	@701,100円 12月	1.05	8,834(	8,834)	
							2 雑役務費					
							(1) システム維持費	22,397千円	(15) 6%	1.05	1,411(	3,528)
							ア システム設計	15人月 @742,700円		11,141千円		
							イ プログラム作成	20人月 @562,800円		11,256千円		
							計			10,245(	12,362)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
63	175 化学物質安全対策費					
	05-95 化学物質の安全対策に必要な経費	656,087	550,841		105,246	20年度 21年度 予 算 額 ( 647,728) ( 526,042) 700,798 526,042 決 算 額 607,306
	005 毒物劇物取締法施行費	47,380	43,971		3,409	(要 求 要 旨) 「毒物及び劇物取締法」の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成及び毒物劇物の指定等のために必要な経費である。 (事 項 の 明 細) 1 毒物劇物の使用取扱基準作成費 4,748( 3,950 ) 2 毒物劇物指定調査費 5,016( 5,016 ) 3 毒物劇物流通・保管・管理対策推進費 0( 837 ) 4 毒物劇物営業者登録等システム費 34,207( 37,577 ) 計 43,971( 47,380 )
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	204	219		15	1 毒物劇物の使用取扱基準作成費 219( 51 ) ( 1 ) 毒物劇物貯蔵実態調査旅費 (50,850) 1人 @54,550円 55( 51 ) ( 2 ) 毒物劇物流通・保管・管理実態調査旅費 1人 3地区 1回 @54,550円 164( 0 ) 2 毒物劇物流通・保管・管理対策推進費 (1) 0人 3地区 1回 @50,850円 0( 153 ) 計 219( 204 )
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	47,176	43,752		3,424	1 毒物劇物の使用取扱基準作成費 4,529( 3,899 ) ( 1 ) 印刷製本費 95( 17 ) ア 使用取扱基準作成費 480部 12頁 @2.87円 1.05 17( 17 ) イ 毒物劇物流通・保管・管理実態調査アンケート調査票作成費 2,300部 3頁 @2.87円 1.05 21( 0 ) ウ 調査報告書 180部 @300円 1.05 57( 0 ) ( 2 ) 通信運搬費 613( 9 ) ア 使用取扱基準送付料 47都道府県 @200円 9( 9 ) イ 毒物劇物流通・保管・管理実態調査アンケート調査票送付料 2,300部 @260円 ( 往復 ) 598( 0 )

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							ウ 報告書等	47都道府県 @120円	6(	0)
							(3) 賃 金		3,335(	3,385)
							ア 基本給			
							1人 (11,064) @11,008円 21日 12月		2,774(	2,788)
							イ 期末勤勉手当		561(	597)
							(4) 保 険 料		479(	480)
							ア 健康保険料			
							(3,385,000) (46.7/1,000) 3,335,000円 46.6/1,000		155(	158)
							イ 厚生年金保険料		272(	270)
							(3,385,000) (78.52/1,000) 3,335,000円 80.29/1,000 5/12		112(	111)
							(3,385,000) (80.29/1,000) 3,335,000円 82.06/1,000 7/12		160(	159)
							ウ 労働保険料			
							(3,385,000) 3,335,000円 15.5/1,000		52(	52)
							(3,637) 1人 3,472円		3(	4)
							(6) 児童手当拠出金			
							(3,385,000) 3,335,000円 1.3/1,000		4(	4)
							2 毒物劇物指定調査費		5,016(	5,016)
							(1) 指定調査費		749(	749)
							ア 消耗品費	20冊 @1,000円 1.05	21(	21)
							イ 印刷製本費	100部 @300円 1.05	32(	32)
							ウ 通信運搬費	47都道府県 @140円	7(	7)
							工 雑役務費		689(	689)
							(ア) 文献複写費			
							8品目 10文献 10頁 @ 30円 1.05		25(	25)
							(イ) 翻 訳 料	8品目 10部 @2,600円 1.05	218(	218)
							(ウ) 専門家による評価			
							0.1人月 8品目 @530,550円 1.05		446(	446)
							(2) 毒物劇物指定毒性データ確保費			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑 役 務 費 4,267( 4,267) ア 急 性 毒 性 試 験 3,285( 3,285) (ア) 経口、経皮試験 1物質 2項目 @1,079,000円 2,158( 2,158) (イ) 吸 入 試 験 1物質 @1,127,000円 1,127( 1,127) (1試験項目当たりの積算内訳) 1 動 物 費 88 ( 88) 2 動 物 飼 料 費 8 ( 8) 3 動物飼育者賃金 384 (384) (1) 予 試 験 192 (192) 2人 18日 @ 5,320円 (2) 本 試 験 192 (192) 2人 18日 @ 5,320円 4 研究助手賃金 538 (538) (1) 予 試 験 269 (269) 2人 18日 @ 7,460円 (2) 本 試 験 269 (269) 2人 18日 @ 7,460円 5 試 料 費 31千円 1.05 33 ( 33) 6 消 耗 器 材 費 59千円 1.05 62 ( 62) 7 間 接 経 費 (31千円 + 59千円) 15% 1.05 14 ( 14) 計 1,127 (1,127) イ 皮膚腐食性試験 1物質 @491,000円 491( 491) ( 1 試験項目当たりの積算内訳 ) 1 動物費 36 ( 36) 2 動物飼料費 1 ( 1) 3 動物飼育者賃金 160 ( 160) ( 1 ) 予 試 験 1人 15日 @ 5,320円 80 ( 80) ( 2 ) 本 試 験

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 15日 @ 5,320円 80( 80)
							4 研究助手賃金 224( 224)
							(1) 予試験 1人 15日 @ 7,460円 112( 112)
							(2) 本試験 1人 15日 @ 7,460円 112( 112)
							5 試料費 11千円 1.05 12( 12)
							6 消耗器材費 47千円 1.05 49( 12)
							7 間接経費 9( 9)
							計 491( 491)
							ウ 眼刺激性試験
							1物質 @491,000円 491( 491)
							(1 試験項目当たりの積算内訳)
							1 動物費 36( 36)
							2 動物試料費 1( 1)
							3 動物飼育者賃金 160( 160)
							(1) 予試験 1人 15日 @ 5,320円 80( 80)
							(2) 本試験 1人 15日 @ 5,320円 80( 80)
							4 研究助手賃金 224( 224)
							(1) 予試験 1人 15日 @ 7,460円 112( 112)
							(2) 本試験 1人 15日 @ 7,460円 112( 112)
							5 試料費 11千円 1.05 12( 12)
							6 消耗器材費 47千円 1.05 49( 49)
							7 間接経費 9( 9)
							計 491( 491)
							3 毒物劇物流通・保管・管理対策推進費 0( 684)
							(1) 印刷製本費 0( 80)
							ア アンケート調査票作成費 (2,300) 0部 1.1 3頁 @2.87 1.05 0( 23)
							イ 調査結果報告書 (180) 0部 @300円 1.05 0( 57)
							(2) 通信運搬費 0( 604)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア アンケート調査送付料 (2,300) 0枚 @260円 往復 1.0	0(	598)
							イ 報告書等 (47) 0都道府県 @120円	0(	6)
							4 毒物劇物営業者登録等システム費	34,207(	37,577)
							(1) 毒物劇物営業者登録等システム費	34,207(	32,724)
							ア 消耗品費	130(	130)
							(ア) 磁気テープ 1箱 @36,000円 1.05	38(	38)
							(イ) プリンター用紙 14箱 @4,800円 1.05	71(	71)
							(ウ) トナーカートリッジ 1箱 @20,000円 1.05	21(	21)
							イ 賃金	6,670(	6,770)
							(ア) 基本給 (11,064) 2人 @11,008円 21日 12月	5,548(	5,576)
							(イ) 期末勤勉手当	1,122(	1,194)
							ウ 保険料	956(	959)
							(ア) 健康保険料 (6,770,000) (46.7/1,000) 6,670,000円 46.6/1,000	311(	316)
							(イ) 厚生年金保険料	542(	538)
							(6,770,000) (78.52/1,000) 6,670,000円 80.29/1,000 5/12	223(	221)
							(6,770,000) (80.29/1,000) 6,670,000円 82.06/1,000 7/12	319(	317)
							(ウ) 労働保険料		
							(6,770,000) 6,670,000円 15.5/1,000	103(	105)
							エ 職員厚生経費 (3,637) 2人 3,472円	7(	7)
							オ 児童手当拠出金 (6,770,000) 6,670,000円 1.3/1,000	9(	9)
							カ 雑役務費		
							毒物劇物営業者登録等システム運用・維持・管理費	26,435(	24,849)
							(ア) システムの保守・点検	18,506(	18,506)
							a 日常点検業務		
							1人 12月 @1,398,000円 1.05	17,615(	17,615)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							b データベース修正作業	1式	848,300円	1.05	891(	891)		
							(イ) 機器の整備等				7,929(	6,343)		
							a 機器整備費	(4) 12月	113,628円	1.05	1,432(	477)		
							b 機器等保守費	(4) 12月	97,980円	1.05	1,235(	412)		
							c W I S Hデータセンター移転移設関連作業経費				5,011,500円	1.05	5,262(	0)
							d 前年度限りの経費(導入経費)				(5,194,000) 0円	1.05	0(	5,454)
							機器整備費国庫債務負担行為 (単位:千円)							
							歳出化年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
							歳出化額	477	1,432	1,432	1,432	955	5,728	
							(2) 毒性物質情報・応急措置情報データベースの整備 雑役務費							
							ア 前年度限りの経費(データ更新及び利用料)							
								(4,622,000) 1式	80円	1.05	0(	4,853)		
							計				43,752(	47,176)		
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 83,112) 90,882	( 72,622) 76,822	( 76,474) 76,474	( 72,363) 75,263	( 55,811) 55,811		
							1 家庭用品規制法施行事務費				161(	161)		
							(要 求 要 旨) 「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」の施行に伴う指導監督等に必要経費							
							2 家庭用品規制基準設定費				14,594(	27,899)		
							(要 求 要 旨) 家庭用品に使用される有害物質の含有量等に関する規制基準の設定に必要な試験検査に要する経費							
							3 家庭用品安全対策推進指導費				17,122(	5,872)		
							(1) 家庭用品情報収集調査費				14,278(	3,031)		
							(要 求 要 旨) 家庭用品による健康被害情報をモニター病院等から収集し、評価検討する。また、家庭用品における重大製品事故等の原因究明のための体制強化等、家庭用品安全対策行政の推進に反映させるために必要な経費							
010	家庭用品等安全対策費	48,599	46,552			2,047								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 2,844( 2,841) (要 求 要 旨) 家庭用品による健康被害について、その未然防止及び事業者の迅速な対応に資するため、家庭用品の 商品群ごとにモデルとして「安全確保マニュアル作成の手引き」を策定するために必要な経費
					4 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 14,675( 14,667) (要 求 要 旨) 家庭用品、建材等から室内に放散する化学物質の健康影響について、その指針値を策定するとともに、 標準的測定方法や都道府県の窓口における対応方法のマニュアルを策定及び実態調査を行うために必要 な経費
					計 (1~4) 46,552( 48,599)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,055	2,301	246	1 家庭用品規制基準設定費 家庭用品規制打合会出席謝金 5人 1回 @12,300円 62( 62)
					2 家庭用品安全対策推進指導費 2,141( 1,895) (1) 家庭用品情報収集調査費 2,092( 1,846)
					ア モニター病院報告者謝金 16病院 100件 @1,000円 1,600( 1,600)
					イ 家庭用品専門家会議(危害情報部門)謝金 2人 2回 @12,300円 49( 49)
					ウ 家庭用品専門家会議(事故原因究明部門)謝金 5人 4回 @12,300円 246( 0)
					エ モニター病院連絡会謝金 8人 2回 @12,300円 197( 197)
					(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会謝金 4人 1回 @12,300円 49( 49)
					3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 98( 98) (1) 室内空気環境汚染対策検討会出席謝金 6人 1回 @8,100円 49( 49)
					(2) 測定マニュアル作成会出席謝金 6人 1回 @8,100円 49( 49)
					計 2,301( 2,055)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	38	194	156	1 家庭用品安全対策推進指導費 194( 38) (1) 家庭用品情報収集調査費(事例調査旅費) (38,300) 1人 1件 @38,860円 39( 38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	614	1,601			987	(2) 家庭用品製品事故事例調査旅費 2人 2回 @38,860円 155( 0) 1 家庭用品規制基準設定費 家庭用品規制打合せ出席旅費 (38,300) 1人 1回 @40,060円 40( 38) 2 家庭用品安全対策推進指導費 1,361( 384) (1) 家庭用品情報収集調査費 1,281( 307) ア 家庭用品専門家会議(危害情報部門)出席旅費 (38,300) 1人 2回 @40,060円 80( 77) イ 家庭用品専門家会議(事故原因究明部門)出席旅費 5人 4回 @40,060円 801( 0) ウ モニター病院連絡会出席旅費 (38,300) 3人 2回 @40,060円 240( 230) エ 家庭用品製品事故事例調査旅費 2人 2回 @40,060円 160( 0) (2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会出席旅費 (38,300) 2人 1回 @40,060円 80( 77) 3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 200( 192) (1) 室内空気環境汚染対策検討会出席旅費 (38,300) 3人 1回 @40,060円 120( 115) (2) 測定マニュアル作成会出席旅費 (38,300) 2人 1回 @40,060円 80( 77) 計 1,601( 614)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,112	1,137			25	1 家庭用品規制法施行事務費 161( 161) (1) 印刷製本費 79( 79) ア 関係資料集 150部 30頁 @2.87円 1.05 14( 14) イ 会議資料 15人 1回 100頁 @2.87円 1.05 5( 5) ウ 報告書 200部 100頁 @2.87円 1.05 60( 60) (2) 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					指導資料発送料 136地区 @590円 80( 80)
					(3) 会議費 15人 1回 120円 1.00 2( 2)
					2 家庭用品安全対策推進指導費 869( 844)
					(1) 家庭用品情報収集調査費 865( 840)
					ア 印刷製本費 64( 46)
					(ア)家庭用品専門家会議(危害情報部門)資料
					11人 2回 100頁 2.87円 1.05 7( 7)
					(イ)家庭用品専門家会議(事故原因究明部門)資料
					15人 4回 100頁 2.87円 1.05 18( 0)
					(ウ)モニター病院連絡会資料
					11人 2回 70頁 @2.87円 1.05 5( 5)
					(エ)モニター報告用紙 100枚 16力所 @20円 1.05 34( 34)
					イ 会議費 13( 6)
					(ア)家庭用品専門家会議(危害情報部門)
					11人 2回 @120円 1.00 3( 3)
					(イ)家庭用品専門家会議(事故原因究明部門)
					15人 4回 @120円 1.00 7( 0)
					(ウ)モニター病院連絡会 11人 2回 @120円 1.00 3( 3)
					ウ 雑 役 務 費
					中毒情報詳細調査費(日本中毒情報センター)
					750件 @1,000円 1.05 788( 788)
					(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費 4( 4)
					ア 印刷製本費
					(ア) 会議資料作成 15部 1回 @150円 1.05 2( 2)
					イ 会議費 15人 1回 @120円 1.00 2( 2)
					3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費 107( 107)
					(1)印刷製本費 46( 46)
					ア 報告書印刷費 200部 1 @200円 1.05 42( 42)
					イ 室内空気環境汚染対策検討会資料
					15人 1回 50頁 @2.87円 1.05 2( 2)
					ウ 測定マニュアル作成会資料
					15人 1回 50頁 @2.87円 1.05 2( 2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)通信運搬費 47都道府県 @1,220円 1 57( 57)
							(3)会議費 4( 4)
							ア 室内空気環境汚染対策検討会 15人 1回 @120円 1.00 2( 2)
							イ 測定マニュアル作成会 15人 1回 @120円 1.00 2( 2)
							計 1,137( 1,112)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験 検査費	44,780	41,319			3,461	1 家庭用品規制基準設定費
							(1)雑 役 務 費 14,492( 27,799)
							ア 急性毒性試験 (2) 1品目 @269,071円 1.05 283( 565)
							イ 皮膚刺激試験 (2) 1品目 @268,770円 1.05 282( 564)
							ウ 慢性毒性試験 3,687( 7,374)
							(ア) 初 年 度 (2) 1品目 @2,416,964円 1.05 2,538( 5,076)
							(イ) 継 続 分(2年目) (2) 1品目 @1,094,359円 1.05 1,149( 2,298)
							エ アレルギー試験 (2) 1品目 @977,488円 1.05 1,026( 2,053)
							オ 経皮発がん性試験 2,622( 5,242)
							(ア) 初 年 度 (2) 1品目 @1,333,854円 1.05 1,401( 2,801)
							(イ) 継 続 分(2年目) (2) 1品目 @1,162,613円 1.05 1,221( 2,441)
							カ 代 謝 試 験 (2) 1品目 @1,531,667円 1.05 1,608( 3,217)
							キ 催奇形性試験 (2) 1品目 @2,637,958円 1.05 2,770( 5,540)
							ク 吸入毒性試験 1品目 @1,127,000円 1.05 1,183( 1,183)
							ケ 分析試験法設定費 (2) 1品目 @981,600円 1.05 1,031( 2,061)
							2 家庭用品安全対策推進費 雑 役 務 費 12,557( 2,711)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 家庭用品情報収集調査費	9,846(	0)
							ア 家庭用品事故情報収集調査費(文献調査)	2,100(	0)
							ア) 原因化学物質 5物質 100,000円 1.05	525(	0)
							イ) 類似化学物質 15物質 100,000円 1.05	1,575(	0)
							イ 家庭用品事故究明試験費(毒性評価試験)	7,414(	0)
							ア) 経口毒性試験 1試験 269,071円 1.05	283(	0)
							イ) 吸入毒性試験 1試験 1,127,000円 1.05	1,183(	0)
							ウ) アレルギー試験 1試験 977,488円 1.05	1,026(	0)
							エ) 皮膚刺激試験 10試験 268,770円 1.05	2,822(	0)
							オ) 物理化学試験 10試験 200,000円 1.05	2,100(	0)
							ウ 事故情報基盤システム設定調査費		
							1式 331,600円	332(	0)
							(2) 家庭用品健康被害防止対策事業費	2,711(	2,711)
							ア 溶出試験 8品目 @48,700円 1.05	409(	409)
							イ 皮膚刺激試験 8品目 @268,770円 1.05	2,258(	2,258)
							ウ 検体購入費 8検体 @5,200円 1.05	44(	44)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費	14,270(	14,270)
							(1) 備品費(図書購入費)	137(	137)
							ア 外国文献 5冊 2物質群 @10,000円 1.05	105(	105)
							イ 国内文献 6冊 1物質群 @5,000円 1.05	32(	32)
							(2) 消耗品費	3,738(	3,738)
							ア 標準品 @2,371,000円 1.05	2,490(	2,490)
							イ ホルムアルデヒド 120本 @1,125円 1.05	142(	142)
							ウ VOC測定用 120本 @8,775円 1.05	1,106(	1,106)
							(3) 印刷製本費		
							報告書印刷 600部 174枚 @2.87円 1.05	315(	315)
							(4) 雑役務費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)分析経費
						40品目 3試料 @80,000円 1.05 10,080( 10,080)
						計 41,319( 44,780)
015	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	418,120	364,167		53,953	(環 A15)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						( 74,704) ( 85,029) ( 147,291) ( 144,472) ( 280,278)
						予 算 額 80,618 89,508 147,291 149,477 280,278
						(要 求 要 旨)
						「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」に基づき、難分解性等の性状を有し、かつ、人の健康をそこなうおそれがある化学物質を規制するために必要な経費
						1 審査等事務費 4,129( 4,177)
						2 優先評価化学物質に関する毒性等調査費 難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費の名称変更) 305,587( 359,514)
						3 化学物質優良試験所規範 (Good Laboratory Practice, GLP)指導対策費 419( 397)
						4 化審法における申請手続の電子化に係る経費 5,997( 5,997)
						5 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 48,035( 48,035)
						計 ( 1 - 5 ) 364,167( 418,120)
95016-2122-08-2010	職員旅費	416	431		15	1 審査等事務費
						第一種特定化学物質指定に伴う事業所立入検査並びに化学物質による汚染調査旅費
						(38,100)
						2人 3回 1地区 @38,860円 233( 229)
						2 G L P指導対策費
						試験施設査察旅費 198( 187)
						(50,850)
						ア 全国平均 1人 3回 @54,550円 164( 153)
						イ 関東地区 1人 10回 1日 @3,430円 34( 34)
						計 431( 416)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	187	198		11	G L P指導対策費
						試験施設査察旅費 198( 187)
						(50,850)
						( 1 ) 全国平均 1人 3回 @54,550円 164( 153)
						( 2 ) 関東地区 1人 10回 1日 @3,430円 34( 34)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	23	23	0	G L P 指導対策費 23( 23)
					( 1 ) 印刷製本費 21( 21)
					ア 評価会議資料 10人 2回 270頁 @2.87円 1.05 16( 16)
					イ 調査用紙 36部 30頁 @2.87円 1.05 3( 3)
					ウ 査察報告書 18部 30頁 @2.87円 1.05 2( 2)
					( 2 ) 会 議 費 10人 2回 @120円 1.00 2( 2)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	29,245	29,193	52	1 審査等事務費 3,896( 3,948)
					( 1 ) 印刷製本費
					ア 会議資料
					12人 年10回 170頁 @2.87円 1.05 61( 61)
					( 2 ) 会 議 費 12人 年10回 @120円 1.00 14( 14)
					( 3 ) 賃 金 3,335( 3,385)
					ア 基本給 1人 (11,064) @11,008円 21日 12月 2,774( 2,788)
					イ 期末勤勉 561( 597)
					( 4 ) 保 険 料 479( 480)
					ア 健康保険料
					(3,385,000) (46.7/1,000)
					3,335,000円 46.6/1,000 155( 158)
					イ 厚生年金保険料 272( 270)
					(3,385,000) (78.52/1,000)
					3,335,000円 80.29/1,000 5/12 112( 111)
					(3,385,000) (80.29/1,000)
					3,335,000円 82.06/1,000 7/12 160( 159)
					ウ 労働保険料
					(3,385,000)
					3,335,000円 15.5/1,000 52( 52)
					(3,637)
					( 5 ) 職員厚生経費 1人 3,472円 3( 4)
					( 6 ) 児童手当拠出金
					(3,385,000)
					3,335,000円 1.3/1,000 4( 4)
					2 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 25,297( 25,297)
					( 1 ) 毒性評価システム管理費 8,580( 8,580)
					ア 通信運搬費(専用システム通信費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							回線経費 @281,960円 12月 1.05 3,553( 3,553) イ 雑 役 務 費 5,027( 5,027) (ア)システム管理費 13,905千円 15% 1.05 2,190( 2,190) (イ)毒性文献検索・入力費 検索評価費 1人 6月 @450,240円 1.05 2,837( 2,837) (2)良分解性化学物質毒性初期評価事業 雑役務費 16,717( 16,717) ア 毒性予測ソフト使用料 12,738,000円 1.05 13,375( 13,375) イ 専門家による評価 1人 6月 @530,550円 1.05 3,342( 3,342) 計 29,193( 29,245) 化審法における申請手続の電子化に係る経費 雑役務費 5,997( 5,997) (1)新規化学物質審査情報データベース(システム保守管理費) 3,460,000円 1.05 3,633( 3,633) (2)機器保守料 4人月 @562,800円 1.05 2,364( 2,364) 優先評価化学物質に関する毒性等調査費(難分解性物質に関するス クリーニング毒性等調査費の名称変更) 雑役務費 優先評価化学物質に関する毒性等調査費 (20) 17物質 @17,119,700円 1.05 305,587( 359,514) 医薬品等基準作成委託費 化学物質情報基盤システム運営等委託費 (委託先)独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 22,738( 22,738) 1. システム管理費 27,380千円 15% 1.05 4,312( 4,312) 2. システム基盤経費 18,426( 18,426) (1)機器借料 @47,898,000円 1/3 1.05 16,764( 16,764) (2)通信費 @4,750,000円 1/3 1.05 1,662( 1,662) (環 A15) P R T R 総合データ管理費 1,647( 3,030) (要 求 要 旨)
95016-2123-09-2138	社会保障関係情 報化業務庁費	5,997	5,997			0	
95016-2123-09-2314	家庭用品等試験 検査費	359,514	305,587			53,927	
95016-2125-14-2855	医薬品等試験調 査委託費	22,738	22,738			0	
035	P R T R 総合データ管理 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	3,030	1,647		1,383	<p>ベンゼンやトルエン、鉛などの354の特定化学物質を扱う化学、機械、薬品などの製造業を中心とする事業所を対象に、国に排出量の届出を義務づけるP R T R法の施行に伴い、経済産業省と環境省の両省共同で進められている全体システムの開発状況を踏まえ、厚生労働省としても、所管する事業所データ受入とともに、開示請求に対応するためのP R T R総合データシステムの整備を図るために必要な経費である。</p> <p>P R T R総合データ管理費</p> <p>雑役務費 1,647( 3,030)</p> <p>維持管理費 11,621,000円 15% 0.9 1.05 1,647( 1,647)</p> <p>前年度限りの経費(対象物質・業種変更に伴う改修) 0( 1,383)</p> <p>H T M L改修 0( 166)</p> <p>データ抽出システム改修 0( 581)</p> <p>データ表示機能改修 0( 636)</p>
040	化学物質国際安全性点検強化費	131,956	94,504		37,452	<p>1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度</p> <p>予 算 額 ( 423,229) ( 421,504) ( 421,890) ( 366,756) ( 124,711)</p> <p>458,668 444,211 421,890 411,921 124,711</p> <p>1 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 32,054( 28,122)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>人の健康影響を解明するため、OECDに策定する試験プロトコールに基づき、内分泌かく乱化学物質について実証試験を行うために必要な経費</p> <p>2 化学物質国際対策費 7,556( 7,549)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>化学物質に対する規制のあり方、リスク管理方策、毒性試験の評価基準等の国際的な整合性を図るために必要な経費</p> <p>3 既存化学物質リスク評価対策事業費 26,210( 33,389)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済協力開発機構の枠組みで、健康影響に関する調査・点検が行われている高生産量既存化学物質について、国内の使用実態・曝露情報の収集・評価を行うために必要な経費</p> <p>4 ナノマテリアル安全対策推進費 19,594( 53,660)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新素材のナノマテリアルについて、消費者向け製品への使用実態等の情報を収集し、安全対策の検討を行うために必要な経費</p> <p>5 化学物質安全対策事業費 9,090( 9,236)</p> <p>計( 1 ~ 5 ) 94,504( 131,956)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,205	1,751		546	環 A15

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 既存化学物質リスク評価対策事業費 リスク評価検討会出席謝金 12人 4回 @12,300円 590( 590)
						2 化学物質国際対策費 化学物質の規制に関する検討会出席謝金 5人 2回 @12,300円 123( 123)
						3 ナノマテリアル安全対策推進費 リスク評価等検討会出席謝金 10人 4回 @12,300円 492( 492)
						4 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席謝金 15人 2回 @18,200円 546( 0)
						計 1,751( 1,205)
	95016-2122-08-4165 医薬品輸入調査等外国旅費	4,396	4,396		0	(環 A15) 1 化学物質国際対策費 4,396( 4,396)
						(1) OECDテストガイドライン 欧州 1人 1回 @993,140円 993( 993)
						(2) OECD既存化学物質 欧州 1人 1回 @993,140円 993( 993)
						(3) 国連危険物輸送 欧州 1人 1回 @964,440円 964( 964)
						(4) REACH制度等調査旅費 欧州 1人 1回 @989,440円 989( 989)
						(5) 米国化学物質規制制度等調査旅費 米国 1人 1回 @456,540円 457( 457)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,072	1,682		610	(環 A15) 1 化学物質国際対策費 化学物質の規制に関する検討会出席旅費 (38,300) 2人 2回 @40,060円 160( 153)
						2 既存化学物質リスク評価対策事業費 評価委員会出席旅費 4人 4回 (38,300) @40,060円 641( 613)
						3 ナノマテリアル安全対策推進費 リスク評価等検討会出席者金 2人 4回 (38,300) @40,060円 320( 306)
						4 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席旅費 7人 2回 @40,060円 561( 0)
						計 1,682( 1,072)
	95016-2122-08-6080 医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	1,446	1,446		0	環 A15 1 化学物質国際対策費 1,446( 1,446) (1) REACH制度調査旅費 欧州 1人 1回 @989,440円 989( 989) (2) 米国化学物質規制制度調査旅費 米国 1人 1回 @456,540円 457( 457)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業 務庁費	10,667	10,521		146	環 A15 1 化学物質国際対策費 1,431( 1,431) (1) 消耗品費(文献購入費) 4冊 @10,000円 1.05 42( 42) (2) 印刷製本費 20( 20) ア 会議資料 15部 2回 50枚 2.87円 1.05 5( 5) イ 報告書 100部 50枚 2.87円 1.05 15( 15) (3) 会議費 15人 2回 120円 1.00 4( 4) (4) 雑役務費 ア 翻訳料(英文 和文) 500頁 @2,600円 1.05 1,365( 1,365) 2 化学物質安全対策事業費 9,090( 9,236) (1) 消耗品費 2,583( 2,583) (2) 印刷製本費 550( 688) (3) 通信運搬費 2,343( 2,343) ア 電話代 715( 715) イ 後納郵便代 1,628( 1,628) (4) 賃 金 3,155( 3,164) (5) 保 険 料 452( 449) (6) 職員厚生経費 3( 4) (7) 児童手当拠出金 4( 5) 計 10,521( 10,667)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験 検査費	113,170	74,708		38,462	環 A15 1 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会 30,947( 28,122) (1) 印刷製本費 20人 2回 175頁 2.87円 1.05 21( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2) 通信運搬費	20人 2回 390円	16(	0)
							(3) 借料及び損料			
							会場借料	2回 5,000円 1.05	11(	0)
							(4) 会議費	20人 2回 120円	5(	0)
							(5) 雑役務費		30,894(	28,122)
							ア 子宮肥大反応試験	4物質 @2,835千円 1.05	11,907(	11,907)
							イ 去勢雄ラット反応試験	(4) 2物質 @5,130千円 1.05	10,773(	8,001)
							ウ 改良型28日反復投与毒性試験	1物質 @7,823千円 1.05	8,214(	8,214)
							2 既存化学物質リスク評価対策事業費		24,979(	32,186)
							(1) 印刷製本費(資料作成)			
								15人 4回 100頁 @2.87円 1.05	18(	18)
							(2) 会議費	15人 4回 @120円 1.00	7(	7)
							(3) 雑役務費		24,954(	32,161)
							ア 翻訳(英日)	(154) 110物質 60枚 @2,600円 1.05	18,018(	25,225)
							イ 専門家による評価	9月 @530,550円 1.05	5,014(	5,014)
							ウ 資料の収集、整理等		1,922(	1,922)
							3 ナノマテリアル安全対策推進費		18,782(	52,862)
							(1) 印刷製本費			
							会議資料	15人 4回 100頁 @2.87円 1.05	18(	18)
							(2) 会議費	15人 4回 @120円 1.00	7(	7)
							(3) 雑役務費		18,757(	52,837)
							ア ナノマテリアル生産動態等調査費			
								(23,615,000) @17,864,000円 1.05	18,757(	24,796)
							イ 前年度限りの経費(毒性試験実施費)		0(	28,041)
							(ア) 急性毒性試験	(3) 0物質 (1,079,000) @0円 1.05	0(	3,399)
							(イ) 反復投与試験	(3) 0物質 (7,822,860) @0円 1.05	0(	24,642)
							計		74,708(	113,170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	有害物質等安全対策費	7,002	0			7,002	内分泌かく乱化学物質健康確保対策基盤整備費 0( 7,002 )
							( 要 求 要 旨 ) 内分泌かく乱化学物質の研究成果、欧米における対策状況、使用実態を正確に把握するための情報交換を国際的な枠組みの中で実施するとともに、これらの研究成果等についてのデータベース化を図るために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	549	0			549	内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席謝金 (15) 0人 2回 @18,300円 0( 549)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	536	0			536	内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席旅費 (7) 0人 2回 @38,300円 0( 536)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	5,917	0			5,917	内分泌かく乱化学物質健康確保対策基盤整備費 ( 1 ) 印刷製本費 (20) 0人 2回 175頁 @2.87円 1.05 0( 21)
							( 2 ) 通信運搬費 (20) 0人 2回 @390円 0( 16)
							( 3 ) 会場及び損料  会場借料 (2) 0回 @5,000円 1.05 0( 11)
							( 4 ) 会議費 0人 2回 @120円 1.000 0( 5)
							( 5 ) 雑役務費 0( 5,864)
							ア データベースの維持管理費 0( 5,045)
							ソフトウェア(一式) 0( 1,255)
							データ整備費 0( 3,790)
							イ 翻訳料  英文 和文 (300) 0枚 @2,600円 1.05 0( 819)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	180 生活衛生対策費	2,164,566	2,413,974			249,408	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 2,012,135 ) ( 1,740,322 ) ( 1,665,731 ) ( 1,719,770 ) ( 3,167,718 ) ( 1,767,718 ) ( 1,905,195 ) ( 1,796,561 ) ( 2,959,790 ) ( 2,055,645 )					
							決 算 額				1,722,838	2,751,409
							翌年度繰越額				0	0
							不 用 額				182,357	208,381
							区 分	減21年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
							08 職員旅費	( 1,937 ) 1,937	0	1,937	1,475	462
							08 外国旅費	( 421 ) 421	0	421	125	296
							08 委員等旅費	( 1,361 ) 1,361	0	1,361	828	533
							09 庁費	( 541 ) 541	0	541	526	15
							09 社会保障関係 情報化業務庁費	(28,533) 28,533	0	28,533	24,831	3,702
							09 医師等国家試験費	( 523 ) 523	0	523	472	51
64	05-05 生活衛生金融対策に必要な経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 1,050,744 ) ( 695,744 ) ( 663,275 ) ( 663,275 ) ( 2,101,592 ) ( 701,592 ) ( 835,462 ) ( 725,357 ) ( 1,985,399 ) ( 1,030,399 )					
							決 算 額				781,730	1,836,577
							翌年度繰越額				0	0
							不 用 額				53,732	148,822
	001 生活衛生金融対策費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	05086-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	1,229,016	1,568,857			339,841	予 算 額 ( 695,744 ) ( 695,744 ) ( 663,275 ) ( 663,275 ) ( 701,592 ) ( 701,592 ) ( 791,462 ) ( 725,357 ) ( 1,030,399 ) ( 1,030,399 )					
							生活衛生資金融資に係る株式会社日本政策金融公庫に対する補給金 貸 付 計 画 1,400億円(1,400億円)					
65	10-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	935,550	845,117			90,433	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 ( 961,391 ) ( 1,044,578 ) ( 1,002,456 ) ( 1,056,495 ) ( 1,066,126 ) ( 1,066,126 ) ( 1,069,733 ) ( 1,071,204 ) ( 974,391 ) ( 1,025,246 )					
							決 算 額				941,107	914,832
							翌年度繰越額				0	0
							不 用 額				128,626	59,559



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
010	生活衛生関係営業行政経費	934,914	844,672		90,242																			
120	生活衛生等関係費	33,506	33,405		101	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 41,673 ) ( 49,248 )</td> <td>( 45,073 ) ( 49,407 )</td> <td>( 45,490 ) ( 45,490 )</td> <td>( 42,193 ) ( 43,664 )</td> <td>( 34,036 ) ( 34,036 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>41,673</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,533</td> </tr> </table> <p>1 生活衛生関係営業振興等対策費 (要 求 要 旨)</p> <p>生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法等に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に必要な経費。</p> <p>(1) 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 3,423 ( 3,423 )</p> <p>(2) 生活衛生営業実態調査費 15,578 ( 15,578 )</p> <p>(3) 生活衛生等指導費 4,161 ( 4,193 )</p> <p>(4) 生活衛生等功労者表彰 517 ( 517 )</p> <p>計 23,679 ( 23,711 )</p> <p>2 建築物環境衛生管理対策費 (要 求 要 旨)</p> <p>建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生(シックハウス等)上良好な状態を維持するのに必要な施策を図る経費。</p> <p>(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費 2,563 ( 2,462 )</p> <p>(2) 保健所等担当者研修会等経費 7,163 ( 7,333 )</p> <p>計 9,726 ( 9,795 )</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 41,673 ) ( 49,248 )	( 45,073 ) ( 49,407 )	( 45,490 ) ( 45,490 )	( 42,193 ) ( 43,664 )	( 34,036 ) ( 34,036 )	決 算 額	41,673				29,533
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	( 41,673 ) ( 49,248 )	( 45,073 ) ( 49,407 )	( 45,490 ) ( 45,490 )	( 42,193 ) ( 43,664 )	( 34,036 ) ( 34,036 )																			
決 算 額	41,673				29,533																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,442	1,442		0	<p>1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費</p> <p>委員 2人 @18,200円 年4回 146( 146)</p> <p>2 生活衛生営業実態調査費 460( 460)</p> <p>(1) 原稿執筆料 280枚 @1,500円 420( 420)</p> <p>(2) 企画打合せ会議出席謝金 2回 @20,100円 40( 40)</p> <p>3 建築物環境衛生管理対策費 836( 836)</p> <p>(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費 建築物環境衛生管理対策検討会出席謝金 8人 @18,200円 5回 728( 728)</p> <p>(2) 保健所等担当者研修会等経費</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							保健所等担当者研修会講師謝金 6人 2時間 @9,000円 108( 108)
							計 1,442( 1,442)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,450	1,450			0	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費 838( 838)
							ア 現地調査旅費及び指導旅費 2人 4地区 @38,100円 305( 305)
							イ 県指導センター等会議旅費 2人 7地区 @38,100円 533( 533)
							2 生活衛生等指導旅費 2人 4カ所 @38,300円 306( 306)
							3 建築物環境衛生管理対策費 (1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費
							現地調査費 1人 @38,300円 8カ所 306( 306)
							計 1,450( 1,450)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	405	405			0	建築物環境衛生管理対策費 (1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費
							外国調査費 アメリカ 1人 @405,040円 1カ所 405( 405)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,193	1,193			0	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費
							ア 検討会出席旅費
							委員 2人 年4回 @38,100円 305( 305)
							2 生活衛生営業実態調査費
							企画打合会議 1人 年2回 @3,430円 7( 7)
							3 建築物環境衛生管理対策費 881( 881)
							(1) 建築物環境衛生管理対策推進事業費
							建築物環境衛生管理対策検討会出席旅費
							4人 @38,300円 年5回 766( 766)
							(2) 保健所等担当者研修会等経費
							保健所等担当者研修会出席旅費 3人 @38,300円 1カ所 115( 115)
							計 1,193( 1,193)
	95016-2123-09-1010 庁 費	517	517			0	印刷製本費
							生活衛生等功労者表彰 517( 517)
							ア 表彰状印刷 540枚 @310円 1.05 176( 176)
							イ 紙筒 540個 @130円 1.05 74( 74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	28,499	28,398	101	<p>ウ 揮毫 540枚 @160円 1.05 91( 91)</p> <p>エ 功労者表彰資料作成費 560冊 @300円 1.05 176( 176)</p> <p>1 印刷製本費 8,745( 8,910)</p> <p>(1)生活衛生関係営業衛生確保等対策費 1,758( 1,758)</p> <p>ア 検討会会議資料作成費 10部 年4回 @500円 1.05 21( 21)</p> <p>イ 報告書等作成費 4,150部 @230円 1.05 1,002( 1,002)</p> <p>ウ リーフレット等作成費 14,000部 @50円 1.05 735( 735)</p> <p>(2)生活衛生営業実態調査費 520( 520)</p> <p>ア 調査費 7,190部 @18円 1.05 136( 136)</p> <p>イ 調査報告書 1,800部 @203円 1.05 384( 384)</p> <p>(3)建築物環境衛生管理対策費 6,467( 6,632)</p> <p>ア 建築物環境衛生管理対策検討会会議資料 12人 1.05 5回 @200円 13( 13)</p> <p>イ 保健所等担当者研修会等経費 6,454( 6,619)</p> <p>(ア)普及啓発リーフレット作成費 (82,390) 80,150部 @70円 1.05 5,891( 6,056)</p> <p>(イ)保健所等担当者研修会資料 670人 1.05 @200円 141( 141)</p> <p>(ウ)相談マニュアル 670人 1.05 @600円 422( 422)</p> <p>2 通信運搬費 286( 286)</p> <p>(1)生活衛生関係営業衛生確保等対策費 153県 @340円 年2回 104( 104)</p> <p>(2)生活衛生営業実態調査費 171( 171)</p> <p>ア 調査費 48力所 @1,693円 1.05 85( 85)</p> <p>イ 調査報告書 52力所 @1,574円 1.05 86( 86)</p> <p>(3)建築物環境衛生管理対策費 8人 @270円 5回 11( 11)</p> <p>3 借料及び損料 858( 757)</p> <p>(1)生活衛生関係営業衛生確保等対策費 会場借料 1日 年4回 @64,680円 259( 259)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 2 ) 建築物環境衛生管理対策費 599( 498)
						ア 建築物環境衛生管理対策検討会会場借料
						(42,800) @63,000 1日 年5回 315( 214)
						イ 保健所等担当者研修会会場借料
						@283,500 1日 284( 284)
						4 会議費 234( 239)
						( 1 ) 生活衛生関係営業衛生確保等対策費
						10人 年4回 @300円 1.05 13( 13)
						( 2 ) 建築物環境衛生管理対策費 221( 226)
						ア 建築物環境衛生管理対策推進事業会議費
						12人 5回 @300円 1.05 19( 19)
						イ 保健所等担当者研修会会議費
						(657) 641人 @300円 1.05 202( 207)
						5 賃金 16,676( 16,708)
						( 1 ) 生活衛生営業実態調査費 12,821( 12,821)
						ア 研究者 5人 125日 @6,000円 1.05 3,938( 3,938)
						イ 調査員 47人 30日 @6,000円 1.05 8,883( 8,883)
						( 2 ) 生活衛生等指導費
						賃金職員給与 3,855( 3,887)
						ア 賃金 3,361( 3,397)
						イ 保険料 487( 482)
						ウ 一般定期健康診断 3( 4)
						エ 児童手当拠出金 4( 4)
						6 雑役務費
						( 1 ) 生活衛生営業実態調査費 1,599( 1,599)
						ア 調査費 1,160,500タッチ @0.623 1.05 759( 759)
						イ 調査等事務費 @800,000円 1.05 840( 840)
						計 28,398( 28,499)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						( 911,776 ) ( 956,405 ) ( 986,950 ) ( 1,026,826 ) ( 939,574 )
						予 算 額 985,834 1,006,073 1,019,649 1,026,826 990,429
						決 算 額 794,442 789,302 834,407 903,552 884,828
						1 前年度限りの経費(生活衛生振興助成費等補助金) 0( 409,346)
150	生活衛生営業対策費	901,408	811,267		90,141	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 前年度限りの経費(生活衛生営業指導費補助金) 0( 492,062) 3 生活衛生関係営業対策事業費補助金 811,267( 0) (要 求 要 旨) 公衆衛生の見地から、国民の日常生活に極めて深い関係にある生衛業について衛生施設の改善向上、 経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動等を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者の利 益の擁護に資するため、全国的な指導体制の整備、生衛業の振興に資する事業、都道府県の指導体制の整 備に要する費用に対して補助するために必要な経費。 (根拠法令) 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律 (補 助 先) (財)全国生活衛生営業指導センター 全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 都道府県(都道府県生活衛生営業指導センター) (補 助 率) 定 額 定 額 (1/2相当) 定 額 (10/10相当) 計 ( 1 ~ 3 ) 811,267 ( 901,408)
95016-2715-16-1896	生活衛生振興助 成費等補助金	409,346	0		409,346	(環 A14) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 275,560) ( 288,010) ( 340,098) ( 417,589) ( 412,789) 313,338 313,191 340,098 417,589 412,789 決 算 額 275,560 288,010 340,098 417,589 412,789 前年度限りの経費 0( 409,346)
95016-2815-16-1898	生活衛生営業指 導費補助金	492,062	0		492,062	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 636,216) ( 668,395) ( 679,551) ( 609,237) ( 526,785) 672,496 692,882 679,551 609,237 577,640 決 算 額 518,676 501,292 494,309 485,963 472,039 前年度限りの経費 0( 492,062)
95016-2955-16-1899	生活衛生関係営 業対策事業費補 助金	0	811,267		811,267	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 1 生活衛生営業衛生確保・振興補助金 291,890( 0) (補 助 先) 財団法人全国生活衛生営業指導センター 全生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 (補 助 率) 定額 平成21年度歳入歳出決算書(財団法人全国生活衛生営業指導センター) 収 入 支 出

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							科 目 金 額	科 目 金 額		
							千円	千円		
							基本財産運用収入	759	管 理 費	52,020
							会費収入	2,560	事 業 費	557,759
							事業収入	585,469	繰 越 金	101,965
							雑収入	4,686		
							前期繰越金	118,270		
							合計	711,744	合 計	711,744
							(1)人件費			66,132(0)
							ア 中央指導員・研究員			
							月額単価(俸給)	306,700円		
							イ 補助員			
							月額単価(俸給)	180,900円		
							(2)事業費			225,758(0)
							ア 指導・研修事業費			19,830(0)
							イ 消費者対応事業費			1,825(0)
							ウ 情報ネットワーク事業費			14,074(0)
							エ 経営安定化事業費			174,491(0)
							オ 健康・環境対策事業費			797(0)
							カ 衛生水準確保・振興調査研究費			14,377(0)
							キ 効果検証等調査費			364(0)
							2 生活衛生営業衛生確保・振興指導補助金			519,377(0)
							(補助先) 都道府県(都道府県生活衛生営業指導センター)			
							(補助率) 定額(1/2相当)、定額(10/10相当)			
							(1)人件費			320,636(0)
							ア 経営指導員			
							月額単価(俸給)	248,600円		
							イ 補助員			
							月額単価(俸給)	152,800円		
							(2)事業費			198,741(0)
							ア 相談指導事業費			98,818(0)
							イ 分野調整等協議会等事業費			1,633(0)
							ウ 情報化整備事業費			10,987(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					工 後継者育成支援事業費 46,154( 0) 才 健康・福祉対策推進事業費 23,500( 0) カ 消費者コールセンター事業費 9,095( 0) キ 効果検証等調査費 8,554( 0) 計 811,267( 0)
	020 医師等国家試験費	636	445	191	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	215	21	194	建築物環境衛生管理技術者試験実施指導旅費
					都内旅費 3人 2日 @3,430円 21( 21) 前年度限りの経費(都外旅費) 0( 194)
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	421	424	3	建築物環境衛生管理技術者国家試験費
					(1) 建築物環境衛生管理技術者免状費 424( 421)
					ア 印刷製本費
					・免状証 (3,307) 3,345人 @110円 1.05 386( 382)
					イ 通信運搬費 38( 39)
					・免状再交付者 @80円 (177) 166人 13( 14)
					・免状交付者 @620円 40人 25( 25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
66	185 労働条件確保・改善対策費											
	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	274,158	217,016		57,142							
	002 労働基準監督指導等経費	43,884	34,367		9,517		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( 19,360 ) ( 22,903 )	( 15,353 ) ( 16,896 )	( 12,319 ) ( 12,319 )	( 13,456 ) ( 13,456 )	( 16,044 ) ( 16,044 )	
						(要 求 要 旨)						
						労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務及び労働基準に関して法制的、実体的調査研究を行う労働基準法研究会の設置、運営等に要する経費である。 また、有期契約労働者に関する今後の施策の方向性を研究する有期労働契約研究会の運営等に要する経費である。						
	005 労働基準監督業務運営費	10,849	17,619		6,770							
	95016-2122-08-2320 監督旅費	0	389		389	監督指導旅費	10回	③38,860		389(	0)	
						[1人×年10回]						
	95016-2123-09-1010 庁費	10,849	17,230		6,381	1 賃金						
						(1) 監督業務臨時集計員賃金	20人	(3,949) ④6,500	1.05	130(	123)	
						[月4人×5月]						
						2 印刷製本費						
						(1) 労働基準監督業務運営関係				14,878(	8,504)	
						イ 監督官必携	4,010部	(3,949) ④595	1.05	2,505(	2,467)	
						[労働基準監督官3,970(3,909)人+本省40部]						
						ロ 監督年報	596部	④226	1.05	141(	141)	
						[47局×5部+321署+本省40部]						
						ハ 監督諸用紙	133,100冊	④27.67	1.05	3,867(	3,867)	
						ニ 監督業務実施状況	596部	④206	1.05	129(	129)	
						[47局×5部+321署+本省40部]						
						ホ 監督指導業務主要通達集	4,010部	(3,949) ④412	1.05	1,735(	1,708)	
						[労働基準監督官3,970(3,909)人+本省40部]						
						ヘ 留意通達	4,010部	(3,949) ④109	1.05	459(	0)	
						[労働基準監督官3,970(3,909)人+本省40部]						
						ト 社内預金の現状	596部	④127	1.05	79(	79)	
						[47局×5部+321署+本省40部]						
						チ 労働基準関係パンフレット						
						(12,200)	(8.79)					
						17,600部	③39.46	1.05	729(	113)		



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[7局×800部+40局×300部]  リ 労働基準監督官マニュアル  (3,949) 4,010部 @1,243 1.05 5,234( 0) [労働基準監督官3,970(3,909)人+本省40部]  3 通信運搬費  (1) 労働基準監督業務運営関係  47局 18箱 @ 2,626 2,222( 2,222)  計 17,230( 10,849)
010	労働基準行政監察実施費						
95016-2122-08-2010	職員旅費	254		2,932		2,678	1 労働基準行政監察旅費 2,932( 254)  (1) 定期監察実施旅費 (5) 50人 @ 50,850 2,543( 254) [2人 25局/年 3~6級 2泊3日 東京-都道府県]  (2) 訴務関係旅費 10人 @ 38,860 389( 0) [10回/年 3~6級 1泊2日 東京-都道府県]
015	非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策等経費	32,354		13,816		18,538	
95016-2129-06-0110	諸謝金	757		0		757	前年度限りの経費(有期労働契約研究会出席謝金) [8人×年8回] 0( 557)  前年度限りの経費(有期労働契約研究会報告書執筆謝金) 0( 200)  計 0( 757)
95016-2122-08-2010	職員旅費	613		0		613	前年度限りの経費(有期労働契約の見直しに係るヒアリング旅費) [3~6級 1泊2日 東京-都道府県] 0( 613)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	276		0		276	前年度限りの経費(有期労働契約研究会出席旅費) [3~6級 1泊2日 東京-都道府県] 0( 276)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	613		0		613	前年度限りの経費(有期労働契約研究会出席旅費) [3~6級 1泊2日 東京-都道府県] 0( 613)
95016-2123-09-1010	庁費	14,521		13,816		705	1 印刷製本費 13,816( 14,200)  (1) 雇い止め基準パンフレット  187,000部 @35.18 1.05 6,908( 6,908)  (2) 短時間労働者パンフレット  187,000部 @35.18 1.05 6,908( 6,908) [(47局+325署)×500部+本省1,000部]  前年度限りの経費(有期労働契約研究会経費) 0( 384)  2 通信運搬費  (1) 前年度限りの経費(有期労働契約研究会経費) 0( 5)  3 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)前年度限りの経費(有期労働契約研究会経費) 0(14)
						4 雑役務費
						(1)前年度限りの経費(有期労働契約研究会速記料) 0(302)
						計 13,816(14,521)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	15,574	0		15,574	1 前年度限りの経費(検討委員会の設置) 2 前年度限りの経費(就業規則例の収集) 3 前年度限りの経費(就業規則のモデル例の開発)
	020 労働基準法等研究会設置費	427	0		427	前年度限りの経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	70	0		70	1 前年度限りの経費(労働基準法研究会委員謝金) 0(70)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	38	0		38	1 前年度限りの経費(労働基準法研究会委員出席旅費) [3-6級 1泊2日 東京-都道府県]
	95016-2123-09-1010 庁費	319	0		319	1 印刷製本費
						(1)前年度限りの経費(労働基準法研究会関係) 0(279)
						2 会議費
						(1)前年度限りの経費(労働基準法研究会) 0(2)
						3 雑役務費
						(1)前年度限りの経費(労働基準法研究会速記料) 0(38)
						計 0(319)
	005 労働条件確保対策推進費	32,557	44,326		11,769	
	005 賃金不払残業解消対策等経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 2,677 ) ( 2,705 ) ( 159,308 ) ( 2,597 ) ( 2,571 ) 3,150          2,973          515,258          2,597          2,571
						(要 求 要 旨)
						法定労働条件を確保するため訪問介護労働者労働条件確保対策の推進及び賃金不払残業解消に向けた対策、労働契約法等活用支援に要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	1,338	1,011		327	1 印刷製本費
						(1)不払賃金残業解消対策費
						イ 賃金不払残業解消指針パンフレット
						(10.8) 57,550部 @10.6 1.05 641(653) [労働局47部×500 200部+監督署321(325)署×300 150部]
						2 通信運搬費
						(1)賃金不払残業解消指針パンフレット
						47局 3箱 @2,626 370(370)
						3 雑役務費
						(1)前年度限りの経費(賃金不払フリーダイヤル共通番号取得料) 0(315)
	010 労働契約法等活用支援事業費					(要 求 要 旨)
						労働契約法等の周知・啓発については、平成19年度より実施してきた各種事業により、一定の周知は図られてきたものであるが、依然として、非正規労働者の解雇・雇止めや正規労働者の労働条件の変更、

要求番号	事項	前年度 予算額	23年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						<p>新規卒者の内定取り消し、入社直後の悪質な退職勧奨などの事例が多数見られ、個別労働紛争も、急増（平成21年度 114.1万件（対前年比 6.1%増））しているところである。</p> <p>個別労働紛争が防止され、労働者の保護が図られるよう、平成23年度においても引き続き、労働者等に対し、労働契約法等の周知、啓発を図ることとし、その場合、入社前後におけるトラブルに対処するためにも、これから労働者になるうとする者も含め、広く労働関係法令の教育、情報提供等を実施する。</p> <p>（事業概要）</p> <p>1 働く人のためのルールに関する教育 労働者向けセミナーの研修テキスト作成 労働者向けセミナーの実施</p>
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	19,481	28,533		9,052	<p>1 働く人のためのルールに関する教育 28,533( 19,481)</p>
	015 有期労働契約に関する実態調査	0	11,008		11,008	<p>（要求要旨）</p> <p>厚生労働省では、有期労働契約の在り方に関し、政策の方向性を研究するため、平成21年2月から学識経験者の参集を求め、検討を開始し、平成22年夏頃までに報告書を取りまとめ、その成果を労働政策審議会における審議につなげ、必要となる施策を検討することとしているが、検討に当たっては、有期契約労働者に関する就業の実態、労使のニーズ等を的確に把握することが不可欠であることから、事業所、有期契約労働者を対象とした有期労働契約に関する実態調査を実施する。</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	0	7,963		7,963	<p>事業所調査 7,963( 0)</p> <p>1 印刷製本費 1,724( 0)</p> <p>（1）調査票等作成費 856( 0)</p> <p>（2）調査報告書作成 868( 0)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>（1）調査票等発送費 3,414( 0)</p> <p>3 雑役務費 2,825( 0)</p> <p>（1）封入・封緘業務 198( 0)</p> <p>（2）調査結果集計費（内検作業等） 2,627( 0)</p>
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	0	3,045		3,045	<p>有機労働契約に関する実態調査</p> <p>（2）個人調査</p>
	020 労働基準法等違反情報メール窓口の設置					
	95016-2123-09-1010 庁費	0	3,774		3,774	<p>1 雑役務費</p> <p>（1）雑役務費</p> <p>イ 労働基準法等違反情報メール窓口の設置 3,774( 0)</p> <p>（1）入力フォームの設計 @ 444,000 444( 0)</p> <p>（2）自動仕分け構築 @2,220,000 2,220( 0)</p> <p>（3）転送システムの構築 @1,110,000 1,110( 0)</p>
	025 訪問介護労働者の労働時間等労働条件改善事業費					<p>前年度限りの経費</p> <p>（1）モデル労働条件通知書、モデル労働時間管理簿（労働時間管理方法）、労働条件チェックリストを活用した労働条件改善の取組支援</p> <p>（2）労務管理マニュアルの開発</p> <p>（3）チェックリストやマニュアル等を活用したセミナーの開催</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費		11,738	0			11,738											
020	司法事務効率化推進費		5,484	9,245			3,761	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度						
								予 算 額	( 7,401 ) 8,731	( 6,661 ) 7,355	( 6,815 ) 6,815	( 6,351 ) 6,351	( 6,160 ) 6,160					
								(要 求 要 旨)										
								労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国家賠償請求訴訟等の処理及び司法体制の強化に必要な経費である。										
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,600	1,600			0	1 司法事務処理費										
								(1) 訴訟事務原稿執筆謝金	1,600( 1,600)									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		229	229			0	1 司法体制の強化										
								(1) 司法処理問題検討ブロック会議出席旅費										
								6人 @ 38,100	229( 229)									
								[ (7ブロック - 関東ブロック) × 1人 3-6級 東京 - ブロック 1泊2日 ]										
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,655	7,416			3,761	1 印刷製本費										
								(1) 司法体制の強化										
								イ 司法事務関係資料	(3,949)	(1)								
								(労働基準監督官3,970(3,909)人 + 本省40部)	4,010部	@822 2種 1.05	6,922( 3,408)							
								2 通信運搬費										
								(1) 司法体制の強化										
								イ 司法実務関係資料送付費	47局	(2) 4箱 @2,626	494( 247)							
025	最低賃金制度充実強化費		173,942	111,952			61,990	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度						
								予 算 額	( 24,256 ) 28,586	( 15,731 ) 17,318	( 16,871 ) 16,871	( 228,276 ) 228,276	( 144,016 ) 144,016					
								(要 求 要 旨)										
								最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。										
	区分	諸謝金		職員旅費		監督旅費		委員等旅費		庁費		労働条件研究調査等委託費		計	合計			
		本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局	本省	労働局			
	1 最低賃金	(110)	(0)	(0)	(2,638)	(0)	(0)	(21)	(0)	(1,511)	(1,471)	(125,718)	(0)	(127,360)	(4,109)	(131,469)		
	調査等経費	24	0	0	528	0	0	5	0	1,511	2,249	26,174	0	27,714	2,777	30,491		
	2 賃金制度改善	(28)	(14,041)	(0)	(2,023)	(0)	(0)	(5)	(967)	(1,554)	(1,036)	(16,704)	(0)	(18,291)	(31,756)	(50,047)		
	指導等経費	24	142,331	0	3,526	0	0	5	967	1,554	1,987	15,543	0	17,126	32,332	49,458		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減					備 考				
	3 最低賃金履行	(0)	(0)	(0)	(501)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,065)	(16,824)	(0)	(0)	(7,065)	(17,325)	(24,390)
	確保対策費	0	0	0	501	0	0	0	0	6,685	15,367	0	0	6,685	15,868	22,553
	4 最低賃金減額 特例許可関係 経費	(0)	(120,265)	(0)	(7,325)	(0)	(0)	(0)	(1,998)	(996)	(18,647)	(0)	(0)	(996)	(148,235)	(149,231)
		0	122,279	0	5,855	0	0	0	1,998	996	19,643	0	0	996	149,775	150,771
	合計	(138)	(14,041)	(0)	(21,278)	(0)	(0)	(0)	(967)	(16,298)	(40,887)	(241,318)	(0)	(257,616)	(77,173)	(334,789)
		48	232,596	0	13,990	0	0	26	2,965	10,746	36,472	142,422	0	153,332	199,968	353,300
								-20	-12,593		-56,009	-223,414	0	-234,292	-315,188	-549,480
005	最低賃金調査等経費	127,360	27,714				99,646			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
										( 11,393 ) ( 6,204 ) ( 6,761 ) ( 211,065 ) ( 125,978 )						
										13,403	6,819	6,761	211,065	125,978		
										(要 求 要 旨)						
										労働市場の実態に応じたきめ細かな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	110	24				86				(9,200) (4)				24(	110)
										1 技術審査委員謝金	3人 @8,100	1回				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	21	5				16				(4)				5(	21)
										1 技術審査委員出席旅費	1人 @5,329	1回				
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,511	1,511				0									
										1 印刷製本費						
										( 1 ) 賃金改定状況調査の実施						
															130(	130)
										イ 調査要領	6,600部 @ 9	1.05			62(	62)
										〔中央決定6,000事業場×1部×1.1(予備)〕						
										ロ 事業場調査票	13,200枚 @ 1.75	1.05			24(	24)
										〔中央決定6,000事業場×2枚×1.1(予備)〕						
										ハ 調査結果報告用封筒	6,600部 @ 6.4	1.05			44(	44)
										2 通信運搬費						
										( 1 ) 賃金改定状況調査の実施	47 局 @ 2,626				123(	123)
										3 雑役務費						
										( 1 ) 賃金改定状況調査の実施					1,258(	1,258)
										イ プログラム作成費	15 人日 @ 29,100				437(	437)
										ロ 調査集計委託	8,400 枚 @ 77.6				652(	652)
										ハ 管理費					109(	109)
										(イ + ロ) × 10% = 109千円						
										二 消費税					60(	60)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	125,718	26,174				99,544			(委託事業内容)						
										1 最低賃金基礎調査委託集計					26,174(	26,174)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 前年度限りの経費(中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のための調査等) 0( 99,544)
						計 26,174( 125,718)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
015	最低賃金履行確保対策経費					予 算 額 ( 2,677) ( 3,150) 0 ( 0) ( 7,188) ( 7,188) ( 7,065) ( 7,065)
						(要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,685	6,685		0	1 印刷製本費 (1)最低賃金履行確保対策経費 6,191( 6,191) イ 事業場点検チェックシート 66,116部 @71 1.05 4,929( 4,929) 〔800,000人(最賃引上げにより影響を受ける労働者)÷12.1(11.4)人/事業所〕 ロ 集団指導説明会実施資料 16,926部 @71 1.05 1,262( 1,262) 〔違反事業場:66,116(70,175)事業場×0.80(提出率)×0.07(違反率)+未提出事業場:66,116(70,175)事業場×0.20(未提出率)〕
						2 通信運搬費 (1)最低賃金履行確保対策経費 イ チェックシート発送(労働局) 47局 4箱 @2,626 494( 494)
020	委託事業実施経費				12	1 委託事業実施経費 (9,200) 3人 @8,100 4事業 98( 110)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	110	98			
030	最低賃金制度推進費	38,791	76,459		37,668	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 10,186) ( 12,033) ( 9,527) ( 10,499) ( 10,110) ( 10,110) ( 10,023) ( 10,023) ( 9,686) ( 9,686)
						(要 求 要 旨) 最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	55	49		6	1 技術審査委員謝金 6人(3人×2回) (9,200) @8,100 49( 55)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	996	1,149		153	1 中央賃金指導官指導旅費 (26) 30人 @38,300 1,149( 996) 〔31(27)開催局-1局(東京)×1人×1回 東京-都道府県中心地 3~6級 1泊2日〕
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11	11		0	1 技術審査委員出席旅費 2人(3人×2回×0.33) @5,329 11( 11)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,249	6,323		74	1 印刷製本費 4,866( 4,792) (1)最低賃金決定要覧 (1,531) 1,561部 @2,000 1.05 3,278( 3,215)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>[ 中賃委員18部 + 地賃委員711部 + 労働局47部 × 2 + 監督署325署 × 2部 + 本省88(58)部 ]</p> <p>( 2 ) 地域別最低賃金周知関係印刷費</p> <p>イ パンフレット ( 特定業種用 )</p> <p>19,350枚 @70.36 1.05 1,430( 1,430)</p> <p>[ 労働局47 × 200部 + 監督署325署 × 30部 + 本省200部 = 19,350部 ] [ A3 パンフレット 10頁 ]</p> <p>( 3 ) 厚生労働大臣表彰関係印刷 ( 揮毫 ) 158( 147)</p> <p>イ 感謝状 (12) 14部 @5,000 1.05 74( 63)</p> <p>ロ 功労者表彰 16部 @5,000 1.05 84( 84)</p> <p>2 通信運搬費 617( 617)</p> <p>( 1 ) 最低賃金決定要覧送料 47局 @ 2,626 4箱 494( 494)</p> <p>( 2 ) 地域別最低賃金周知関係送料 47局 @2,626 123( 123)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>( 1 ) 最低賃金主眼監督委託集計料 840( 840)</p> <p>入力</p> <p>事業場調査票20,000枚 @35 ( 数字118タッチ @0.3 ) 700( 700)</p> <p>入力データチェック 事業場調査票20,000枚 @5 100( 100)</p> <p>消費税 40( 40)</p> <p>計 6,323( 6,249)</p> <p>( 委託事業内容 )</p> <p>1 ポスター作成費 25,750枚 @50.68 1,305( 1,305)</p> <p>[ 労働局47 × 200部 + 監督署325署 × 50部 + 本省100部 ]</p> <p>2 駅張広告費 ( 0) 1,034箇所 @8,500 8,789( 0)</p> <p>[ 労働局47 × 50箇所/週 × 1週 ]</p> <p>3 パンフレット作成費 (291,750) 508,100枚 @10.35 5,259( 3,020)</p> <p>[ 労働局47 × 1,800(1,000)部 + 監督署325署 × 1,300(750)部 + 本省1,000部 ]</p> <p>4 リーフレット作成費 ( 88,700) 141,800枚 @10.38 1,472( 921)</p> <p>[ 労働局47 × 800(500)部 + 監督署325署 × 320(200)部 + 本省200部 ]</p> <p>5 新聞広告作成費 800( 800)</p> <p>6 新聞広告掲載費 (1) 2回 @18,684,750 37,370( 18,685)</p> <p>[ 地方紙47紙 半3段 (@18,684,750) × 2(1)回 ]</p>
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	31,480	68,927	37,447	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 インターネット企画広告( P C ) 7,650( 5,250) 8 インターネット企画広告( 携帯電話 ) 3,000( 0) 9 消費税 3,282( 1,499) 委託先：民間団体 計 68,927( 31,480) ( 要 求 要 旨 ) 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度的確かな実施を図る。
050	最低賃金減額特例許可関係経費		996	996	0	1 印刷製本費 ( 1 ) 減額の特例許可申請書の記入要領 873( 873) 新規申請分 5,000部 @92.34 1.05 485( 485) [ 5,000事業場×1部 ] 更新申請分 4,000部 @92.34 1.05 388( 388) [ 4,000事業場×1部 ] 2 通信運搬費 ( 1 ) 減額の特例許可申請書の記入要領 47局 @2,626 123( 123) 計 996( 996)
035	賃金制度改善指導等経費	18,291		17,126	1,165	1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 ( 3,049 ) ( 3,132 ) ( 3,373 ) ( 131,662 ) ( 122,553 ) 予 算 額 3,603 3,452 3,373 148,977 123,286 ( 要 求 要 旨 ) 各都道府県労働局においては従来から賃金相談員を配置し、個々の企業に対する賃金制度改善のための相談・指導を行ってきたところであるが、中小企業事業主が自ら賃金制度の整備改善に取り組めるような基盤を整備するため、企業の従業員構成や業種、改善目標に応じた賃金制度のひな形(モデル賃金制度)を作成することで、賃金制度の改善指導体制の一層の充実を図るため等の経費である。 ( 事 業 概 要 ) 1 . モデル賃金制度事業 ( 1 ) 行政における賃金制度改善指導 賃金相談員・賃金調査員の配置(都道府県労働局) ( 2 ) 中小企業モデル賃金制度作成委員会の開催及び普及(委託事業) 3委員会 ( 3 ) セミナーの開催 全国8ブロック 2 . 非正規労働者に対する勤労者福祉の推進事業 3 . 中小企業勤労者の総合的な生活設計に関する支援事業
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		28	24	4	1 モデル賃金制度事業 ( 1 ) 選定委員謝金 3人 (9,200) @8,100 24( 28)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		5	5	0	1 モデル賃金制度事業 ( 1 ) 選定委員出席旅費 1人 @5,329 5( 5)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,554	1,554	0	1 印刷製本費



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-7200	労働条件研究調査等委託費	16,704	15,543	1,161	<p>(1) 賃金制度整備改定事例集 576部 @2,469 1.05 1,493( 1,493)                      [47局×5部+321署×1部+本省20部]</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 賃金制度整備改定事例集 47局 @1,240 1.05 61( 61)</p> <p>計 1,554( 1,554)</p> <p>(委託事業内容)</p> <p>1 モデル賃金制度事業 15,543( 16,704)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
67	190 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 01-13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費 13087-2305-16-8711 独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	603,610	487,931		115,679	(科 R21) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 454,530 ) ( 798,098 ) ( 819,699 ) ( 819,581 ) ( 798,708 ) 決 算 額 454,530 798,098 819,699 819,581 798,708 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 趣 旨) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所の運営に必要な経費である。 ( 中期目標の期間 ) 平成18年度～平成22年度(5年間) ( 中期目標の概要 ) 統合による効果を最大限発揮し、効率的な業務運営体制を確立するとともに、労働現場のニーズを踏まえた調査・研究を実施し、その成果の積極的な普及・活用を促進する。 ( 中期計画の予算 ) ( 単位：百万円 ) 区 別 金 額 収 入 運営費交付金 施設整備費補助金 受託収入 その他収入 計 支 出 人件費 一般管理費 業務経費 施設費 受託経費 計 (注釈)金額欄の数値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
68	195 労働者災害補償保険保険 給付費労働保険特別会計 へ繰入																																																					
	01-06 労働者災害補償保険保険 給付費の財源の労働保険 特別会計労災勘定へ繰入 れに必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 456,574 )</td> <td>( 401,069 )</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>456,574</td> <td>401,069</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,280,860 )</td> <td>( 1,242,434 )</td> <td>( 495,758 )</td> <td>( 456,574 )</td> <td>( 401,069 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,280,860</td> <td>1,242,434</td> <td>495,758</td> <td>456,574</td> <td>401,069</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,280,860</td> <td>1,242,434</td> <td>495,758</td> <td>456,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度				予 算 額	( 456,574 )	( 401,069 )				決 算 額	456,574	401,069					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 1,280,860 )	( 1,242,434 )	( 495,758 )	( 456,574 )	( 401,069 )		1,280,860	1,242,434	495,758	456,574	401,069	決 算 額	1,280,860	1,242,434	495,758	456,574		不 用 額	0	0	0	0	
	20年度	21年度																																																				
予 算 額	( 456,574 )	( 401,069 )																																																				
決 算 額	456,574	401,069																																																				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																	
予 算 額	( 1,280,860 )	( 1,242,434 )	( 495,758 )	( 456,574 )	( 401,069 )																																																	
	1,280,860	1,242,434	495,758	456,574	401,069																																																	
決 算 額	1,280,860	1,242,434	495,758	456,574																																																		
不 用 額	0	0	0	0																																																		
	06081-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	370,628	332,842		37,786	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p> <p>根拠法令 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第32条</p> <p>補助率 定額</p>																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
69	197 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入  04-06 職務上年金給付費の財源 の年金特別会計厚生年金 勘定へ繰入れに必要な経 費  001 職務上年金給付費財源繰 入  06081-2306-22-4100 年金特別会計へ 繰入	3,725	3,692		33	(根 拠 法 令) 船員保険法の一部を改正する法律(昭和22年法律第103号)附則第3条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
70	200 職務上年金給付費船員保 険特別会計へ繰入  05-06 職務上年金給付費の財源 の船員保険特別会計へ繰 入れに必要な経費  001 船員保険特別会計繰入(年 金)  011 年金給付費財源繰入  06081-2306-22-4200 船員保険特別会 計へ繰入	0	0			0	20年度 21年度 予 算 額 ( 12,687 ) ( 6,545 ) 12,687 9,543 決 算 額 12,687  前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	210 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費  01-95 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費交付 金に必要な経費	453,564	431,371	22,193	<p style="text-align: center;">                         17年度      18年度      19年度      20年度      21年度                          予 算 額    ( 498,194) ( 497,828) ( 475,072) ( 471,381) ( 463,335)                          498,194      497,828      475,072      471,381      463,335                     </p> <p>(要 求 要 旨)                      独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働政策に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。</p> <p>交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構</p> <p>(中期目標の期間)                      平成19年度～平成23年度(5年間)</p>
	95089-2305-16-8732 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
72	225 高齢者等雇用安定・促進費	26,577,344	21,080,897		5,496,447	
	10-06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	25,720,120	20,507,573		5,212,547	20年度 21年度 予 算 額 ( 172,451,971 ) ( 472,299,373 ) 22,630,064 22,319,467 決 算 額 168,965,051
	010 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 13,676,621 ) ( 13,789,685 ) ( 13,875,636 ) ( 13,736,161 ) ( 13,593,675 ) 14,021,649 14,020,557 13,875,636 13,736,161 13,593,675
	010 シルバー人材センターに対する援助事業費					(要 求 要 旨) 高齢者就業機会確保事業を実施する民間団体(シルバー人材センター連合)への運営費等の一部補助及び、(社)全国シルバー人材センター事業協会への運営費等に要する経費の一部補助に必要な経費である。 交 付 先 民間団体 補 助 率 定額(1/2相当、10/10相当)
	06085-2405-16-4652 高齢者就業機会確保事業費等補助金	11,409,730	10,860,431		549,299	[本 省] 所 要 額 10,860,431 ( 11,409,730 ) 1 都道府県シルバー人材センター連合分 内 訳 47団体 (214,663,000) @214,400,000 10,076,800 ( 10,690,335 ) 2 企画提案方式事業 697,561 ( 615,502 ) ( 1 ) 単独型事業提案分 (375) (1,516,055) 500企画 @1,395,122 697,561 ( 568,521 ) ( 2 ) 広域型事業提案分(前年度限りの経費) 0 ( 46,981 ) 3 (社)全国シルバー人材センター事業協会に対する補助 ( 1 ) シルバー人材センター連合事業の援助等事業 86,070 ( 103,893 )
	030 若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	568,120	483,637		84,483	
	002 高校新卒者等就職支援事業					(計画の概要) 安易にフリーター等を選択することのないよう、十分な就職への動機付けや職業・企業選択能力の向上を図るため、高校2年生及び3年生を対象に、就職活動開始前の早い段階から就職ガイダンスを実施する。また、ジュニアインターンシップのより効果的な実施のために、民間企業等のノウハウを活用し、事前・事後講習の実施モデルを策定する。
	05 高校生に対する就職ガイダンスの実施					
	06085-2125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	469,092		469,092	1 高校生に対する就職ガイダンスの実施 469,092 ( 0 )
	005 高校職業意識形成支援事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05	高校生に対する就職ガイ ダンスの実施						(青 H00)
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	450,868		0		450,868	1 高校生に対する就職ガイダンスの実施(前年度限りの経費) 0( 450,868)
020	フリーター等正規雇用化 支援事業						(計画の概要) 若年失業者、特に年長フリーター層に重点を置いて、個別の就職支援を計画的・体系的に実施し、正規 雇用化の促進を図る。また、フリーター等にたいして個別就職支援を実施するとともに、希望職種が不明 確な年長フリーター等に対しては、ジョブクラブ方式により正規雇用化を支援する。
05	フリーター等正規雇用化 支援事業の実施						
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	14,545		14,545		0	1 ジョブクラブによる就職支援 14,545( 14,545)
080	未就職卒業者早期就職プ ロジェクト						(計画の概要) 雇用対策法に基づく青少年指針を改正し、新たな指針に基づく事業主指導の実施、未就職者が応募可能な 新規学卒者求人の開拓等により、応募機会拡大に向けた企業の取組を協力を促進する。
05	未就職卒業者早期就職プ ロジェクトの実施						
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	102,707		0		102,707	1 若者の応募機械拡大事業の積極的周知・広報(前年度限りの経費 ) 0( 102,707)
035	試行雇用奨励金	8,781,314		4,797,624		3,983,690	
007	若年者等試行雇用奨励金						(計画の概要) 職業経験、技能、知識等から就職が困難な求職者を短期間の試行雇用(以下「トライアル雇用」という 。)として受入れる企業に奨励金を支給し、企業の求める水準と求職者の現状の格差を埋め、その後の常 用雇用への移行を図る。
06085-2609-06-6123	試行雇用奨励給 付金	60		0		60	1 トライアル雇用事業主への奨励金 (1) 技能継承分 0( 60) ア 中小労確法分(前年度限りの経費) 0( 24) イ 特定地域対策分(前年度限りの経費) 0( 36)
009	新卒者体験雇用奨励金						
06085-2609-06-6123	試行雇用奨励給 付金	374,000		0		374,000	1 新卒者体験雇用事業主への奨励金(前年度限りの経費) 0( 374,000)
012	母子家庭の母等試行雇用 奨励金						
06085-2609-06-6123	試行雇用奨励給 付金	41,496		35,316		6,180	[本省] 1 母子家庭の母等試行雇用奨励金 (380) (0.91) 327人 @40,000 3カ月 0.9(執行率) 35,316( 41,496)
015	ホームレス試行雇用奨励 金						
06085-2609-06-6123	試行雇用奨励給 付金	10,044		10,152		108	[本省] 1 ホームレス試行雇用奨励金 (93) 94人 @40,000 3カ月 0.9(執行率) 10,152( 10,044) (94人=78人(15~21年度実施人数平均)×1.1×1.1)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(15~21年度伸び率平均)
024	中国残留邦人等永住帰国 者試行雇用奨励金				
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	3,564	3,564	0	〔本省〕 33人 @40,000 3カ月 0.9(執行率) (33人 = 255人(21年度新規求職者数) × 12.9%) 3,564( 3,564)
040	障害者試行雇用奨励金				【障害者試行雇用奨励金】 (計画の大要) 障害者雇用の取組が遅れている事業主が障害者を一定期間試行雇用することにより、その適正や 業務遂行可能性を見極め、障害者及び事業主の相互理解を促進すること等を通じて、障害者の早期 就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的として奨励金を支給する。
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	993,600	864,000	129,600	〔労働局〕 1 障害者試行雇用事業 9,000人 @40,000 3ヶ月 (0.92) 0.8(執行率) 864,000( 993,600)
043	精神障害者ステップアッ プ雇用奨励金				〔労働局〕 1 精神障害者ステップアップ雇用奨励金 199,200( 212,250) (1) 精神障害者ステップアップ雇用奨励金 177,000( 188,550) ア 21年度開始分 0( 125,550) (第1期支給分 6月分) 0( 25,050) (第2期支給分 6月分) 0( 100,500) イ 22年度開始分 126,000( 63,000) (670) (167/670) 560人 @25,000 12月 280/560 1/2(第1期支給分 6月分) 42,000( 63,000) (670) 560人 @25,000 12月 1/2(第2期支給分 6月分) 84,000( 0) 560人 精神・未就職者数28,185人 × 短時間就労割合25% × 奨励金利用率8% 28,185人 = 精神・新規求職者数40,265人 × 未就職率70% ウ 23年度開始分 51,000( 0) (840) (420/840) 680人 @25,000 12月 340/680 1/2(第1期支給分 6月分) (22年度 4~9月開始分) 680人 精神・未就職者34,104人 × 短時間就労割合25% × 奨励金利用率8% 34,104人 = 精神・新規求職者数48,721人 × 未就職率70% (2) 精神障害者グループ雇用奨励金 22,200( 23,700)
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給 付金	212,250	199,200	13,050	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 21年度開始分 0( 15,750) (第1期支給分 6月分) 0( 3,150) (第2期支給分 6月分) 0( 12,600)
						イ 22年度開始分 15,750( 7,950)  (84) 70事業所 @25,000 12月 (21/84) 35/70 1/2(第1期支給分 6月分)  5,250( 7,950)  (84) 70事業所 @25,000 12月 1/2(第2期支給分 6月分) 10,500( 0) (70事業所 = ステップアップ雇用560人 × グループ雇用割合25% ÷ グループの人数2人)
						ウ 23年度開始分 6,450( 0)  (105) 85事業所 @25,000 12月 (53/105) 43/85 1/2(第1期支給分 6月分) (22年度4~9月開始分)  (85事業所 = ステップアップ雇用680人 × グループ雇用割合25% ÷ グループの人数2人)
080	実習型試行雇用奨励金					(労働局) 1. 実習型雇用関係助成金(平成22年度雇入れ分) (1) 実習型雇用助成金 (16,500) 8,531人 @480,000 90%(実習終了率) (22年10月~23年3月までの開始数)
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給付金	7,128,000	3,685,392		3,442,608	3,685,392( 7,128,000)
090	雇用支援制度導入奨励金					雇用支援制度導入奨励金の事業主への支給 0( 18,300) 77 × 0.8 = 61 (77 = 22年度対象事業所、0.8 = トライアル雇用から常用雇用へ移行した割合)
	06085-2609-06-6123 試行雇用奨励給付金	18,300	0		18,300	
038	就職困難者等の支援に必要な経費					
020	ホームレス等就業支援事業					
	06085-2125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	441,731	439,988		1,743	[本省] 1 就業支援 266,676( 276,069) 2 就業機会確保支援 32,340( 32,541) 3 職場体験講習 85,922( 75,431) 4 協議会事業経費 34,099( 36,658) 5 消費税 20,951( 21,032)
039	緊急就職支援事業	2,445,342	3,237,581		792,239	
	010 長期失業者支援事業	2,057,842	1,906,411		151,431	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,875,000	962,325		912,675	(労働局) 1. 長期失業者支援事業に係る委託費 962,325( 1,875,000) (1) 22年度開始分(国庫債務負担行為2年計画23年次分) 243,075( 1,875,000) (2) 23年度開始分(国庫債務負担行為2年計画23年次分) 719,250( 0)
06085-2405-16-4652	高齢者就業機会確保事業費等補助金	182,842	944,086		761,244	(本省) 1. 生活・就職活動費に要する経費 944,086( 182,842) 900,000( 168,750) (1) 返済免除補填金 ( 750) 2,000人 @900,000 50% 50% 450,000( 168,750) (2) 返済不能欠損補填金 1,000人 @900,000 50% 450,000 2. 事務局事業経費 44,086( 14,092)
020	就職活動困難者支援事業					
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	387,500	228,670		158,830	(労働局) 1. 就職活動困難者支援事業に係る委託費 (1) 22年度開始分(国庫債務負担行為2年計画23年次分) 228,670( 387,500)
030	就職活動準備事業(仮称)					
06085-2125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	1,102,500		1,102,500	[労働局] 1 就職活動準備事業に係る委託費 (1) 23年度開始分(国庫債務負担行為2年計画23年次分) 1,102,500( 0)
040	旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業に必要な経費					
010	旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業					
06085-2405-16-4652	高齢者就業機会確保事業費等補助金	1,304,209	0		1,304,209	[本省](前年度限りの経費) 1 所要額 0( 1,304,209) (1) 暫定事業費 0( 1,264,496) (2) 生活相談員 0( 6,461) (3) 旧産炭地域等特別助成措置 0( 33,252)
100	就職促進手当の支給に必要な経費					
06085-2609-06-6220	就職促進手当	328,892	327,973		919	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,463,546) ( 478,495) ( 330,162) ( 307,682) ( 402,152) 1,463,546 478,495 469,047 410,243 402,152 決 算 額 209,906 130,519 188,397 根 拠 法 令 雇用対策法(昭41、法132)第18条 [本省] 1 中高年齢者等 327,973( 328,892) 11,690( 15,590)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	110 職業転換特別給付に必要な経費						2 駐留軍離職者	300,643(	299,475)					
							3 沖縄振興特別措置法離職者	5,629(	5,925)					
							4 漁業離職者	514(	454)					
							5 特定漁業離職者	9,497(	7,448)					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額	( 266,080 ) ( 266,080	( 98,459 ) ( 98,459	( 76,988 ) ( 76,988	( 86,748 ) ( 86,748	( 85,097 ) ( 85,097		
							決 算 額	61,612	27,968	24,668				
	06085-2609-06-6120 職業転換特別給付金	82,839	65,835			17,004	根 拠 法 令	雇用対策法(昭41、法132)第18条						
							[本 省]	65,835(	82,839)					
							1 中高年齢者等	40,370(	49,863)					
							(1) 広域求職活動費	148(	296)					
							(2) 移転費	22,395(	32,526)					
							ア 就職移転	3,015(	7,139)					
							イ 訓練移転	19,380(	25,387)					
							(3) 特定求職者雇用開発助成金	17,827(	17,041)					
							ア 障害者	15,767(	15,215)					
							a 重度(精神障害者及び重度短時間含む)	10,052(	10,591)					
							b 一般(精神障害者含む)	5,715(	4,624)					
							イ 母子家庭の母等	2,060(	1,826)					
							2 中国残留邦人等永住帰国者							
							(1) 移転費	459(	223)					
							ア 就職移転	236(	0)					
							イ 訓練移転	223(	223)					
							3 駐留軍離職者	22,313(	27,910)					
							(1) 移転費	915(	916)					
							ア 就職移転	270(	270)					
							イ 訓練移転	645(	646)					
							(2) 訓練給付金	18,906(	24,204)					
							ア 訓練手当	17,896(	23,194)					
							イ 職場適応訓練費	1,010(	1,010)					
							(3) 就業支度金	844(	928)					
							(4) 特定求職者雇用開発助成金	1,648(	1,862)					
							4 沖縄振興特別措置法離職者	859(	1,255)					
							(1) 移転費							
							ア 訓練移転	0(	129)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 訓練給付金 ア 訓練手当 859( 859) (3) 就業支度金 0( 267) 5 特定漁業離職者 0( 1,540) (1) 広域求職活動費 0( 25) (2) 移転費 0( 235) (3) 就業支度金 0( 1,280) 6 北朝鮮帰国被害者等 1,834( 2,048) (1) 広域求職活動費 25( 25) (2) 移転費 ア 就職移転 161( 161) (3) 特定求職者雇用開発助成金 1,648( 1,862) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 6,695,025) ( 806,513) ( 432,712) ( 427,989) ( 502,160) 6,695,025 806,513 693,351 503,521 502,160 (要 求 要 旨) 中高年齢失業者及び特定漁業離職者等に対し、就職に必要な基礎技能を習得させるため都道府県が行 う職場適応訓練に要する経費及び職業訓練を受講する者に対して訓練手当等の支給に要する経費の一部 を補助するために必要な経費である。 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 808,708) ( 806,513) ( 432,712) ( 427,989) ( 502,160) 808,708 806,513 693,351 503,521 502,160 決 算 額 470,410 385,741 317,736 根 拠 法 令 雇用対策法(昭41、法132)第18条、第20条 交 付 先 都道府県 補 助 率 1/2 [本 省] 1 職場適応訓練費 294,504( 357,943) (1) 中高年齢者等 248,540( 295,816) (2) 中国残留邦人等永住帰国者 10,608( 9,092) (3) 母子家庭の母等 33,842( 50,511) (4) 沖縄若年求職者 502( 502) (5) へき地・離島・激甚 506( 506) (6) 北朝鮮帰国被害者 506( 506) (7) 離農転職者 0( 0) (8) 特定漁業離職者 0( 1,010)
120	職業転換訓練に必要な経費				
001	就職促進訓練費				
01	職場適応訓練費				
06085-2845-16-7675	職業転換訓練費負担金	357,943	294,504	63,439	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
73	20-95 高齢者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	857,224	573,324			283,900	20年度 21年度 予 算 額 ( 721,177) ( 760,922) 決 算 額 721,177 760,922 638,712
	005 非正規労働者の雇用の安 定・促進に必要な経費						
	005 「多様な形態による正社 員」推進事業	0	30,668			30,668	
	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安 定促進業務旅費	0	177			177	1 多様な正社員導入促進セミナーの出席旅費 2人 @44,200 年2回 177( 0)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環 境整備委託費	0	30,491			30,491	1 人件費等 12,728( 0) (1)人件費 3,953( 0) イ 主任調査員(8級相当) @13,050 月20日 9月 2,349( 0) ロ 調査助手(3級相当) @8,910 月20日 9月 1,604( 0) (2)臨時集計員 8,775( 0) イ 点検員賃金 600人日 @5,850 3,510( 0) ロ 集計員賃金 900人日 @5,850 5,265( 0) 2 通信調査 12,804( 0) (1)印刷製本費 6,444( 0) ア 調査票 3,252( 0) (ア)事業所調査票(軽印刷、A4、8ポ) 168,000枚 @4.84 813( 0) (イ)非正規労働者調査票(軽印刷、A4、8ポ) 504,000枚 @4.84 2,439( 0) イ 記入要領 1,627( 0) (ア)事業所調査票記入要領(軽印刷、A4、8ポ) 84,000枚 @4.84 407( 0) (イ)非正規労働者調査票(軽印刷、A4、8ポ) 252,000枚 @4.84 1,220( 0) ウ 挨拶状(軽印刷、A4、8ポ) 63,000枚 @4.84 305( 0) エ 報告書作成(軽印刷、A4、100頁、9ポ) 1,000部 @630 630( 0) オ 好事例集作成(軽印刷、A4、100頁、9ポ) 1,000部 @630 630( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 通信運搬費 6,360( 0)
							ア 送料 20,000枚 @120 2,400( 0)
							イ 返信用封筒印刷費 60,000通 @30 1,800( 0)
							ウ 返信料 18,000通 @120 2,160( 0)
							3 ヒアリング調査
							調査旅費 35事業所 @100,200 3,507( 0)
							4 消費税 1,452( 0)
							計 30,491( 0)
010	高齢者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	109,968	106,380			3,588	
010	中高年齢者雇用対策費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 14,125) ( 14,302) ( 11,135) ( 11,437) ( 21,202) 16,618 15,891 11,135 11,437 21,202
							(要 求 要 旨)
							中高年齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため、職業指導及び職業紹介の充実と事業主に対する雇用勧奨及び雇用指導等の強化を図る。
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	21,559	16,632			4,927	高齢者雇用状況報告の実施に要する経費 16,632( 0)
							[本 省]
							1 高齢者雇用状況報告の作成・回収 1,947( 0)
							(1) 報告様式の印刷 報告様式(3枚複写)見積単価 136,605企業 @4.90 1.05 1/2(雇用負担) 351( 0)
							(2) 記入要領の印刷(見積単価) 136,605企業 @15.90 1.05 1/2(雇用負担) 1,140( 0)
							(3) 調査依頼状の印刷(見積単価) 136,605企業 @1.07 1.05 1/2(雇用負担) 77( 0)
							(4) 封筒(見積単価) 136,605企業 @5.28 1.05 1/2(雇用負担) 379( 0)
							[本 省]
							2 高齢者雇用状況報告の発送 14,685( 0)
							(1) 高齢者雇用状況報告書等の封入・封緘作業(見積単価) 人件費 136,605企業 @33.0 1/2(雇用負担) 2,254( 0)
							(2) 高齢者雇用状況報告書等の発送経費 136,605企業 @200 0.91 1/2(雇用負担) 12,431( 0)
							[本 省](前年度限りの経費) 0( 21,559)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 印刷製本費 (1) 高齢者雇用状況調査の実施に要する経費 ア 報告様式(3枚複写) 0(541) イ 記入要領 0(237) 2 雑役務費 (1) 高齢者雇用状況調査の実施に要する経費 ア 高齢者雇用状況報告の実施 (ア) データ入力 0(21,018) a データ入力作業 0(20,979) b データ変換 0(19) c 磁気テープ 0(20) 計 16,632(21,559) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (5,725)(6,752) (5,875)(6,537) (4,431)(4,431) (3,591)(3,591) (21) 21 (要 求 要 旨) 65歳までの安定した雇用の確保に向けて、定年の引上げ、継続雇用制度の導入・改善等への指導、 援助を強力に推進し、60歳台前半層の雇用の安定を図る。
020	65歳継続雇用等推進費					95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費 21 4,689 4,668 【本省】 4,689(21) 1 印刷製本費 (1) 事業所訪問時啓発指導用資料 94,000社 @47.44 1.05 4,682(0) 94,000社 H23指導予定企業数(5,951+10,802+1,598) +雇用指導講習会参加企業(75,719) 2 会議費 (1) 業務指導及び伝達会議 47人 @150 (3) 1回 7(21) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (86,116)(88,847) (85,940)(88,624) (89,080)(89,080) (88,182)(88,214) (93,153) 93,153 (要 求 要 旨) 高齢者就業機会確保事業の円滑な推進を図るため、シルバー人材センターの管理運営等に関する指 導を委託するとともに、連絡会議の開催、実施要領の作成、及び指導監督を行うために必要な経費であ る。
040	高齢者就業機会確保事業指導費	88,388	85,059		3,329	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費 338 318 20 【本省】 1 安全就業対策事業推進事業の実施





要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 本省出席旅費 (45,280) 7ブロック @45,620(局統一単価) 1人 319( 317)
50	障害者雇用関係業務運営費		920	920		0	
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費		201	201		0	[本省] 1 担当者会議 (1) 出席旅費 5人 @40,170 201( 201)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		719	719		0	[本省] 1 印刷製本費 (1) 障害者雇用優良事業所表彰 ア 表彰状 54枚 @1,300(見積単価) 1.05 74( 74) イ 目録 54枚 @425(過去2年実績平均) 1.05 24( 24) 2 通信運搬費 (1) 障害者雇用優良事業所表彰 ア 記念品発送費 54ヶ所 @740(統一単価) (ゆうパック2kg) 40( 40) 3 消耗品費 (1) 障害者雇用優良事業所表彰 ア 記念品 54件 @10,000(過去2年実績) 1.05 567( 567) (優良事業所20+貢献した個人・団体2+優良勤労障害者32) イ 表彰状用丸筒 54個 @250(過去2年実績平均) 1.05 14( 14)
025	在宅就業支援制度の周知・啓発(仮称)		0	30,449		30,449	在宅就業支援制度の周知・啓発について
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	27,449		27,449	[本省] 1 リーフレットの作成 27,449( 0) (1) 事業主向け(発注促進) 25,496( 0) ア リーフレット作成費 企業 @12.50 8頁 72,328 1.5 1.05 11,392( 0) (局統一単価) イ リーフレット発送費 企業 @130 72,328 1.5 14,104( 0) (6-1報告書の送付単価増210円 340円) (2) 地方自治体向け(発注促進) 1,953( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア リーフレット作成費 @12.50 4頁 3,028件 10部 1.05 (局統一単価) (国、都道府県の機関) 1,590( 0)
						イ リーフレット発送費 @120 3,028件 363( 0)
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費	0	3,000	3,000	2	制度の周知・啓発の委託(発注促進) 周知・啓発の委託(2団体へ委託) @1,500,000 2団体 3,000( 0)
030	相談員等の経費	16	111	95		
10	就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の配置	16	16	0		
95016-2129-06-0110	諸謝金	9	9	0		[本省]
						1 経験交流会講師謝金 2人 @9,000 1/2(雇用負担) 9( 9)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3	3	0		[本省]
						1 経験交流会講師出席旅費 2人 @3,430(局統一単価) 1/2(雇用負担) 3( 3)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	4	4	0		[本省]
						1 会議費 (1) 経験交流会議費 49人 @150(局統一単価) 1/2(雇用負担) (49人=専門支援員47、講師2) 4( 4)
20	精神障害者の常用雇用への移行に向けた支援の充実・強化					
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	95	95		[本省]
						1 ブロック会議への出席 @31,500(局単価) 3回 1人 95( 0)
035	働く障害者からのメッセージ発信事業					
50						
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費	25,555	25,460	95		[本省]
						1 働く障害者からのメッセージ発信事業 25,460( 25,555)
						(1) 働く知的障害者からのメッセージ発信 10,688( 10,799)
						(2) 働く精神障害者からのメッセージ発信 10,690( 10,654)
						(3) 働く重度身体障害者からのメッセージ発信 4,082( 4,102)
040	障害者雇用状況等の調査					
30	障害者雇用状況報告の集計					
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	22,710	22,306	404		[本省]
						1 印刷製本費 22,306( 22,710)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 障害者雇用状況報告書の作成・回収 1,649( 1,157)
							ア 報告様式の印刷 321( 227)
							(ア) 民間企業用(3枚複写)
							72,328枚 @5.10 1.05 1/2 1.5 290( 203)
							(21年度実績)(見積単価)
							(イ) 公的機関用 2,785枚 @5.16 1.05 1/2 1.5 11( 8)
							(見積単価)
							(ウ) 障害者雇入れ計画書
							392枚 @35.21 1.05 1/2 (雇用負担) 1.5 11( 7)
							(エ) 障害者雇入れ計画の実施状況報告書
							(2,009)
							1,456枚 @4.19 1.05 1/2 (雇用負担) 3( 4)
							(オ) 特定身体障害者雇用状況報告書
							(203)
							232枚 @45.29 1.05 1/2 (雇用負担) 6( 5)
							イ 記入要領の印刷
							72,328冊 @17.12 1.05 1/2 1.5 975( 687)
							(見積単価)
							ウ 調査依頼状の印刷
							72,328枚 @1.05 1.05 1/2 1.5 60( 41)
							(見積単価)
							エ 封筒
							72,328枚 @5.14(見積単価) 1.05 1.5 1/2 293( 202)
							2 通信運搬費
							(1) 障害者雇用状況報告書等の発送経費
							72,328企業 @210 1/2 (雇用負担) 1.5 11,392( 8,765)
							3 雑役務費 9,265( 12,788)
							(1) 障害者雇用状況報告書等の封入・封緘作業
							ア 人件費
							一式 @4,218,195 1/2 (雇用負担) 2,109( 2,109)
							(2) 障害者雇用状況報告の集計
							ア データ入力
							240,397行 157.5文字 @0.40 0.6 1.05 1/2 1.5 7,156( 10,679)
							(見積単価)
050	改正障害者雇用促進法施行経費(仮称)	3,358	0			3,358	
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	634	0			634	[本省]
							1 ブロック別会議(前年度限りの経費)
							(1) 出席旅費 0( 634)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,724	0		2,724	[本省] 0( 2,724) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 2,483) (1) ブロック別会議 ア 会議資料印刷費 0( 255) (2) 周知用パンフレットの作成 0( 2,228) 2 通信運搬費(前年度限りの経費) 0( 241) (1) ブロック別会議 ア 資料発送費 0( 18) (2) 周知用パンフレットの作成 0( 223)
059	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会	4,614	3,685		929	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,123	2,223		900	[本省] 1 研究会 2,223( 3,123) (1) 委員長 1人 年10回 (23,400) @23,300 1 233( 234) (2) 委員 (13) 9人 年10回 (20,200) @20,100 1 1,809( 2,626) (3) 有識者ヒアリング (13) 9人 年1回 (20,200) @20,100 1 181( 263)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	446	446		0	[本省] 1 研究会 (1) 委員 446( 446) ア 近郊 4人 年10回 @3,430 1 138( 138) イ 地方 2人 年10回 @30,720 0.5 308( 308)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,045	1,016		29	[本省] 1 会議費 1,016( 1,045) (1) 研究会 (20) 10人 年10回 @150 1 15( 30) 2 雑役務費 (1) テープ起こし ア 研究会 年10回 2時間 (24,000) @23,400 1.05 491( 504) 3 印刷製本費 (1) 報告書 826部 @285 1.05 247( 248)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						労働局 47局×2部 = 94部 安定所 437所×1部 = 437部 機構 50×1部 = 50部 地域センター 47センター×1部 = 47部 都道府県 47都道府県×1部 = 47部 事業主団体等 5×20部 = 100部 本省 799×0.1以下 = 51部  826部  4 通信運搬費  (1) 報告書 100機関 @2,626 263( 263)  労働局 47局 機構 1 都道府県 47都道府県 事業主団体等 5  100
070	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	10,326	10,364		38	
30	発達障害者の就労支援者育成事業の推進					
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費	10,288	10,329		41	[本省] 1 発達障害者の就労支援者育成事業の推進 10,329( 10,288) (1) 就労支援関係者講習の実施 4,343( 4,318) (2) 発達障害者及び社会的スキルに困難を抱えている人の体験交流会 3,480( 3,466) (3) 企画委員会の設置・運営 2,014( 2,014) (4) 消費税 492( 490)
40	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施	38	35		3	
95016-2129-06-0110	諸謝金	16	16		0	[本省] 1 経験交流会に係る講師謝金 2人 @8,100 2時間 1/2 16( 16)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	22	19		3	[本省] 1 経験交流会に係る講師旅費 (43,700) 2人 @38,300 0.5(要旅費率) 1/2 19( 22)
030	若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	52,659	10,761		41,898	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
010	高校新卒者等就職支援事業					<p>(青 H00)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 247 ) 291</td> <td>( 5 ) 6</td> <td>( 6 ) 6</td> <td>( 17 ) 17</td> <td>( 17 ) 17</td> </tr> </table> <p>(計画の概要)                      高校新卒者を対象として、全国において就職支援策を実施するとともに、就職慣行の見直し等により、円滑な職業生活への移行を図る。また、就職活動を継続する未就職卒業者に対しても全国の安定所で登録し、選考機会の提供、講習の実施等の支援を行う。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 247 ) 291	( 5 ) 6	( 6 ) 6	( 17 ) 17	( 17 ) 17
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	( 247 ) 291	( 5 ) 6	( 6 ) 6	( 17 ) 17	( 17 ) 17													
05	就職問題検討会議の実施					<p>1 就職問題検討会議の実施 (本省)</p> <p>(1) 高校就職問題検討会議</p> <p>ア 就職問題検討会議の実施</p> <p>(ア) 会議費 2回 @150 20人 1.05 6( 6)</p> <p>20人 = 厚生労働省4人、文部科学省4人、 経済団体3人、高校関係者9人</p> <p>イ 高校就職問題連絡会議の実施</p> <p>(ア) 会議費 67人 @150 1.05 11( 11)</p> <p>(各都道府県教育委員会47 + 就職指導委員会12 + 文科省2 + 厚労省6)</p>												
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	17	17		0													
015	高校新卒者等就職支援事業																	
05	キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施					<p>[本省]</p> <p>1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>ア 職場体験活動事例集・手引の作成</p> <p>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 24,703部 @270 1.05 7,003( 0)</p> <p>(軽印刷 A4 100頁 5号 局単価)</p> <p>労働局 47局 × 10部 = 470                      安定所 437所(平成22年安定所数) × 10部 = 4,370                      企業 19,863事業所(平成21年生徒受入企業数) × 1部 = 19,863</p>												
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	7,003		7,003													
020	高校職業意識形成支援事業	20,765	0		20,765	(青 H00)												
05	キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施					<p>1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施(前年度限りの経費)</p>												
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	7,085	0		7,085													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[ 本省 ]
	15 高校生就職スタートブックの作成					( 1 ) 印刷製本費
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	13,680	0		13,680	ア 職場体験活動事例集・手引の作成 0( 7,085)
	025 大学新卒者等就職支援事業					[ 本省 ]
	20 労働教育実施教材等の作成					1 印刷製本費
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	3,741		3,741	( 1 ) 高校生就職スタートブック(前年度限りの経費) 0( 13,680)
						労働教育実施教材等の作成
						[ 本省 ] 3,741( 0)
						1 印刷製本費 3,501( 0)
						( 1 ) 労働教育実施教材印刷製本費
						( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
						@23,000 @90 1.05 2,174( 0)
						( 軽印刷 A4 4号 30頁 )
						( 講習会参加者数22,229人 + 予備 = 23,000部 )
						( 2 ) 就職支援マニュアル・就職支援好事例集印刷製本費
						( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
						4,900部 @258 1.05 1,327( 0)
						( 軽印刷 A4 4号 100頁 )
						( 労働局 x 100部 + 予備(実勢) )
						2 通信運搬費 240( 0)
						( 1 ) 労働教育実施教材印刷物発送費
						( 0 ) ( 0 )
						47県 @2,560 120( 0)
						( 局単価 ゆうパック 委託発送 )
						( 2 ) 就職支援マニュアル・就職支援好事例集印刷発送費
						( 0 ) ( 0 )
						47県 @2,560 120( 0)
						( 局単価 ゆうパック 委託発送 )
	030 大学等職業意識啓発事業費					書 H00
	10 職業意識啓発関係教材の作成					[ 本省 ] 0( 3,552)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	3,552	0		3,552	1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 3,312)
	040 未就職卒業者早期就職プロジェクト					2 通信運搬費(前年度限りの経費) 0( 240)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05	未就職卒業者早期離職者プロジェクトの実施				
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	28,240	0	28,240	[本省] 0( 28,240)
					1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 26,649)
					2 通信運搬費(前年度限りの経費) 0( 1,591)
					3 広告掲載費(前年度限りの経費) 0( 0)
050	試行雇用支援推進事業費				
95016-2123-09-1010	庁 費	85	0	85	1 支給用紙等関係経費(前年度限りの経費) (本省) (1)印刷製本費 0( 85)
040	外国人労働者雇用対策費	148,392	143,648	4,744	
015	雇用対策推進費	60,225	59,252	973	
					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 77,490) ( 64,705) ( 56,239) ( 36,363) ( 63,773) 90,375 71,219 67,514 106,876 63,773
					(要求要旨)
					(1)雇用対策推進費 我が国の外国人労働者の受入れに関する基本方針は、「専門的・技術的分野の外国人労働者については、我が国経済社会の活性化や国際化を図る観点から受入れをより積極的にするが、いわゆる単純労働者の受入れは、十分慎重に検討する」としているところである。経済団体等からは、今後の我が国の国際競争力の強化への対応等について提言されており、それらの議論に対応する必要がある。このため、今後の外国人労働者受入れに係る具体的な方策を検討するための諸外国調査を行う。また、外国人留学生に対する国内就職に向けた支援を行う。さらに、労働力需給の適正な調整及び外国人労働者の雇用管理の改善を図るため、外国人雇用状況届出制度を実施し、事業主からの報告により外国人労働者の雇用状況を把握する。また、外国人を雇用する事業所に適切な雇用管理等について啓発、指導を行う。
					(2)適正就労対策費 不法残留者数は依然として高い水準で推移しており、その大半は不法就労を行っていると思われる。こうした不法就労者が単純労働等に従事することは、低賃金分野の温存等、生産性の向上や産業構造の高度化が阻害されるとともに、労働市場の二重構造化を生じさせるなど様々な問題の要因となっている。このため不法就労者の減少を図るため法務省等関係機関との連携強化を図るとともに、外国人登録者の多い地域において情報交換体制の強化等を図る。また、日本への就労を希望する海外在住の外国人に対するインターネットを通じた適正就労に関する情報提供の実施等により、適正就労の促進に向けた環境の整備を図る。
					(3)外国人雇用サービスセンター等運営費 留学生及び専門的・技術的分野の外国人に職業紹介、職業相談等を専門的に取り扱う外国人雇

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							用サービスセンターを平成5年に東京都に、平成9年秋から大阪府に、平成20年に名古屋市に平成21年に福岡市にセンターを設置している。なお、留学生については、受入れが年々拡大してきたところであるが、日本での就労は依然少数にとどまっている。 このため、留学生の日本での一層の就職の促進を図るため、ビジネス・インターンシップの実施、大学との連携等、当センターを中心に総合的な就職支援を実施する。 また、日系人集住地域において不就労の日系人若年者等にキャリア形成支援等を行うほか、就職の意欲の高い日系人等に対して担当者制により、安定就労に向けた就職支援を行うとともに、ブラジル(サンパウロ)に現地事務所を開設し、日本の求人情報、雇用一般情報の提供及び労働相談等を行っているところである。さらに、外国人求職者等に対応するため、外国人の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語・ポルトガル語等の通訳員を配置する。
10	外国人雇用政策懇談会		147	497		350	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		79	354		275	[本 省] 1 委員出席謝金  (13) 58 時間 @6,100 (省単価) 354( 79) (58時間 = 2時間 × 18人 × 0.8(出席率) × 2回/年)
	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費		44	44		0	[本 省]  1 実情調査職員随行旅費 (43,700) 1人 @44,200 (局単価) 44( 44)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		24	99		75	[本 省]  1 委員出席旅費 ( 7 ) 29人 @3,430 (局単価) 99( 24) 29人 = 18人 × 0.8(出席率) × 2回/年
20	諸外国の制度及び国内外 人労働者の実態把握		1,500	1,502		2	
	95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費		222	224		2	1 国内労働者実態把握旅費 224( 222)  ( 1 ) 課長 (46,600) 1人 1回 @47,100 (局単価) 47( 47)  ( 2 ) 補佐 (43,700) 1人 4回 @44,200 (局単価) 177( 175)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費		1,278	1,278		0	[本 省] 1 外国人労働者受入れ国実態調査 1,278( 1,278)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) ドイツ(イギリス) 645( 645)  1人 @ 644,595  (6級、甲地方、8泊9日) 渡航費 438,000円(東京 フランクフルト:pex) 日当 46,800円(@5,200×9日) 宿泊費 128,800円(@16,100×8泊) 支度料 30,995円 計 644,595円
					(2) スペイン(イタリア) 633( 633)  1人 @ 632,595  (6級、甲地方、8泊9日) 渡航費 426,000円(東京 マドリード:pex) 日当 46,800円(@5,200×9日) 宿泊費 128,800円(@16,100×8泊) 支度料 30,995円 計 632,595円
	30 WTO交渉への参加 95016-2122-08-4010 外国旅費	1,646	1,646	0	[本省] 1,646( 1,646)  1 課長(9級) 1人 1回 @ 1,035,300 1,035( 1,035)  渡航費 849,900(東京 ジュネーブ) 日当 50,400(47,700)円 = (7日×7,200円) 宿泊費 135,000(90,000)円 = 6泊×22,500円
	40 外国人留学生に対する国内就職に向けた支援 95016-2122-08-4010 外国旅費	2,224 840	1,885 560	339 280	2 補佐(6級) 1人 1回 @ 610,700 611( 611)  渡航費 426,000(東京 ジュネーブ) 日当 49,600円 = 8日×6,200円 宿泊費 135,100円 = 7泊×19,300円  (3) [本省] 2人 1回 @ 279,995 560( 840)  2人(6級相当、丙地方、3泊4日)  渡航費 199,000円(東京 北京) 日当 15,200円(@3,800×4日) 宿泊料 34,800円(@11,600×3泊)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						支度料 30,995円
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,384	1,325		59	[本省] 1 印刷製本費 (1) 留学生向け就職活動マニュアルの作成 (146,500) 140,200枚 @9(見積り) 1.05 1,325( 1,384) (H21実績)
50	企業における高度外国人材活用促進事業					
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	44,189	0		44,189	1 企業における高度外国人材活用促進事業 [本省] 0( 44,189)
55	諸外国の外国人労働者受入れによる経済的・社会的影響等に関する調査					
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	0	43,378		43,378	[本省] 1 諸外国の外国人労働者受入れによる経済的・社会的影響等に関する調査 43,378( 0)
60	外国人雇用状況届出制度の実施					
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	7,972	7,535		437	[本省] 1 雑役務費 7,535( 7,972) (1) 周知のための広報経費 一式 2,650( 2,919) @1,780,000 1.05 1,869( 1,869) (ア)新聞広告 @75,000(「会議所ニュース」見積) 2回 @65,000(「経団連タイムス」見積) 2回 (イ)インターネット広告 @1,500,000(アサヒコム1WEEKあたり。見積) 1回  (2)ポスター企画料 (1,000,000) @743,810 1.05 781( 1,050) 2 印刷製本費 4,217( 4,367) (1)ポスター印刷費 (7,446) 7,352枚 @ 36 1.05 278( 281) (H21実績) (2)リーフレット印刷費 (75,360) 74,400枚 @10.47 1.05 818( 828) (H21実績) (3)パンフレット印刷費 (324,230) 310,100部 @9.2 1.05 2,996( 3,132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(H21実績)
						(4,024) (4) 事業主発送用封筒 3,973 @29.9 1.05 125( 126) (H21実績)
						3 通信運搬費 668( 686)
						(281) (828) (1) ポスター・リーフレット (278千円 + 818千円) 0.1 110( 111) うちポスター分、28千円
						(3,132) (2) パンフレット 2,996千円 0.1 300( 313)
						(4,024) (3) 事業主発送用封筒 3,973 @65 258( 262)
80	外国人求職者等向け求職活動の手引					[本省] 2,809( 2,547)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,547	2,809		262	1 印刷製本費 2,342( 2,079)
						(1) 日本語 (307,060) (4) 290,500部 @5 1.05 1.0 1,525( 1,290) (H21実績)
						(2) ポルトガル語 (74,800) 77,200部 @7.8 1.05 1.0 632( 613) (H21実績)
						(3) スペイン語 (10,000) 10,500部 @16.8 1.05 1.0 185( 176) (H21実績)
						2 雑役務費
						(1) 翻訳 15 枚 2 か国語 @ 8,250 1.05 1.0 260( 260)
						翻訳量 1 枚 = 400字 1 枚あたりの翻訳単価(見積り) ポルトガル語 @9,500 スペイン語 @7,000 平均 = @8,250
						3 通信運搬費 (H21実績) 207( 208)
040	外国人雇用サービスセンター等運営費	38,567	38,545		22	
10	日系人就業環境改善事業	38,480	38,457		23	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-4010	外国旅費	1,827	1,827			0	1 ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費 〔本省〕 2人 @ 1,826,920 1回 1/2(雇用負担) 1,827( 1,827) 航空運賃 1,698,300円 日当 @4,500 × 7日 = 31,500円 宿泊 @13,500 × 4泊 = 54,000円 支度料 @43,120 = 43,120円 合計 1,826,920円
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	19	19			0	〔本省〕 1 雑役務費 (サンパウロ市内：1日8時間運転手付き)  (1) ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費 (車両借上費) @US\$ 80 5日 94円 1/2(雇用負担) 19( 19)
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費	36,634	36,611			23	〔経費内訳〕 36,611( 36,634)
20	日系人青少年に対するキャリア形成相談の実施						
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	87	88			1	1 地方自治体との連携(外国人集住都市会議)  (1) 出席旅費 (43,700) 2人 @44,200(局単価) 88( 87)
050	外国人看護師・介護福祉士受入事業費						
95016-2125-14-2870	衛生関係指導者養成等委託費	49,600	45,851			3,749	1 管理運営費(各局分担共通経費) 17,975( 16,169) 2 雇用管理指導関係費 27,876( 33,431) 計 45,851( 49,600)
050	就職困難者等の支援に必要な経費	161,290	176,282			14,992	
015	ホームレス等就業支援事業						
95016-2122-08-2010	職員旅費	165	165			0	〔本省〕 1 就業支援事業実施主体に対する指導 (1) 職員旅費 ア 指導旅費 165( 165)  (ア) 神奈川 2人 @3,100 6( 6) (2人=本省2人×年1回)  (イ) 愛知 2人 @36,460 73( 73) (2人=本省2人×年1回)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ウ)大阪 2人 @42,800 86( 86) (2人=本省2人×年1回)
020	住居・生活総合支援事業費						
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	7,861		7,861	[本省] 7,861( 0) 1 印刷製本費 7,114( 0) (1)リーフレット作成費 540,000部 @7.5 1.05 1/2 2,126( 0) (2)パンフレット作成費 380,000部 @25 1.05 1/2 4,988( 0) 2 通信運搬費 747( 0) (1)リーフレット送付 2,126千円 0.1 1.05 223( 0) (2)パンフレット送付 4,988千円 0.1 1.05 524( 0)
030	刑務所出所者等就労支援事業費	47,216		60,103		12,887	
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費		438	383		55	[本省] 1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催 (1)業務推進指導職員旅費 10人 (43,770) @38,300 383( 438)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		6,758	6,758		0	[本省] 1 印刷製本費 6,758( 6,758) (1)刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 20,370部 @251.94 1.05 5,389( 5,389) 20,370部=(刑務所出所者31,631人+少年院出所者4,032人+予備74部)×0.57 (2)保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 就職ガイドブックの作成 5,175部 @251.94 1.05 1,369( 1,369) 5,175部=執行猶予者3,714人+更生保護施設101所×10部+予備451部
95016-2125-14-7205	高齢者等雇用環境整備委託費	40,020		52,962		12,942	[本省] 52,962( 40,020) 1 事業費 39,000( 26,160) 2 就職援護事務費 10,903( 11,341) 3 職員旅費 537( 613) 4 消費税 2,522( 1,906)
040	「福祉から就労」支援事業(仮称)						
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費		0	221		221	[本省] 1 全国会議の開催等

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	生活保護受給者等就労支援事業費 95016-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費		219	0		219	(1)業務推進指導職員旅費 10人 @44,200 1/2 221(0) 〔本省〕 1 全国会議の開催等(前年度限りの経費) (1)業務推進指導職員旅費 0(219) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (114)(71)(60)(60)(60) 142 82 60 60 60 (要 求 要 旨) アイヌ地区住民について職業指導、職業紹介を推進するとともに、就職援助事業を進め、雇用の促進、職業の安定を図る。
070	アイヌ地区住民就職促進費 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		60	60		0	〔本省〕 1 雇用の安定のための事業主説明会経費 (1)労働局主催業務打合せ会議職員出席旅費 1人 @60,200 60(60) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,384)(2,549)(2,776)(2,647)(2,627) 2,821 2,842 2,776 2,647 2,627 (要 求 要 旨) 在日韓国人・朝鮮人に対する就職差別解消のための事業主啓発説明会、ポスターの掲示、リーフレットの配布等を行う。
075	在日韓国人等就職差別解消啓発指導費 95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		2,639	2,362		277	〔本省〕 1 印刷製本費 (1)就職差別解消啓発ポスター等の作成配布 2,362(2,639) ア 就職差別解消啓発ポスター (28,000) (44.92) 22,743部 @44.22 1.05 1,056(1,321) 22,743部 = 300人以上適用事業所17,308×1×78%(配布率) + 労働局47×1 + 安定所437×1 + 学校 9,712×1×78%(配布率) + 経済団体235×1 + 都道府県47×1 + 本省 902 イ 就職差別解消啓発資料 (118,208) (10.62) 117,785部 @10.56 1.05 1,306(1,318) 117,785 = 従業員50人以上の雇用保険適用事業所
080	公正採用選考等推進費		107,551	102,164		5,387	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (175,126)(178,047)(172,444)(156,754)(129,197) 206,117 197,924 172,444 156,754 129,197



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	58	57		1	(要 求 要 旨) 就職の機会均等を確保するため、雇用主に対し、公正な採用選考システムを確立するよう 指導啓発等を行う。 〔本省〕 1 雇用主啓発対策費 (1) 公正採用選考人権啓発協力員会議 ア 協力員出席謝金 4人 (7,200) @7,100 2.0H 57( 58)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,197	1,209		12	〔本省〕 1 雇用主啓発対策費 1,209( 1,197) (1) 差別事象等現地調査指導旅費 (43,700) 16人 @ 44,200 707( 699) (16人=47都道府県×1人×1/3(実施率)) (2) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議 (45,280) 11人 @45,620 502( 498) (11人=6ブロック×2人×0.9)
	95016-2123-09-1010 庁 費	106,296	100,898		5,398	〔本省〕 100,898( 106,296) 1 印刷製本費 (1) 雇用主啓発対策費 62,360( 67,679) ア 公正採用選考啓発ポスターの作成 (58,088) (37.84) 46,047部 @38.18 1.05 1,846( 2,308) 46,047部 = 57,584(100人以上規模事業所)×0.79 + 労働局47×2 + 安定所437 + 本省15 + 予備10 イ 採用選考自主点検システム(自主点検用資料) (230,761) ( 65) 219,077部 @51.72 1.05 11,897( 15,749) 219,077部 = 218,573(30~100人規模事業所) + 労働局47 + 安定所437 + 本省10 + 予備10 ウ 就職問題啓発好事例集の作成 58,088部 @90 1.05 5,489( 5,489) エ 人権意識醸成資料 58,088部 @98.0 1.05 5,977( 5,977) オ 公正採用選考人権啓発推進員活動便覧 58,088部 @258 1.05 15,736( 15,736) カ 公正な採用選考のための啓発資料の作成 (283,328) (69.21) 272,018部 @68.57 1.05 19,585( 20,590)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						272,018部 = 271,514(30人以上規模事業所) + 労働局47 + 安定所437 + 本省10 + 予備10
						キ 公正採用選考ガイドシートの作成 58,088枚 @30 1.05 1,830( 1,830)
						2 会議費 (1) 雇用主啓発対策費 ア 公正採用選考人権啓発協力員会議 7人 @150 (7人 = 協力員4人 + 本省3人) 1( 1)
						3 消耗品費 (1) 雇用主啓発対策費 ア 啓発ビデオライブラリーの充実 (ア) 啓発用ビデオテープの購入費 (200) 199本 @75,000 1.05 15,671( 15,750) (199本 = (60(A級安定所) + 91(B級安定所) + 労働局47 + 本省1))
						4 雑役務費 (1) 雇用主啓発対策費 ア 新規卒学生の公正な採用選考に係る新聞広報掲載 2回 @10,888,667 1.05 22,866( 22,866) (10,888,667 = (11,089,000 + 11,089,000 + 5,238,000 + 525) ÷ 3) (大卒、一般求職者分 + 新規高卒者分 + 求職者全般分 + デザイン料) ÷ 3回)
090	沖縄離職者雇用対策費	196	188		8	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,367) ( 446) ( 378) ( 194) ( 198) 1,679 508 378 194 198
						(要 求 要 旨) 沖縄の復帰に伴い発生した離職者等の職業の安定を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく諸施策を職業安定機関を中心として強力に推進する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	188	180		8	[本 省] 1 業務指導の実施 業務指導旅費 (93,800) 2人 @90,200 180( 188)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8	8		0	[本 省] 1 求職者手帳の作成 (1) 印刷製本費 ア 求職者手帳 16部 @ 490.70 1.05 8( 8)
100	職業転換給付等事務費	3,244	3,158		86	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	175	153		22	[本 省] 1 職業転換諸給付支給事務指導旅費 4人 @38,300(統一単価) 153( 175)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,069	3,005		64	[本 省] 1 印刷製本費 3,005( 3,069) (1) 職業転換給付金関係支給要領 2,098部 @630 1.05 1,388( 1,388) 平成20年度実績(直近)(A4 100頁 9ポ) (2) 職業転換給付関係諸用紙 1,617( 1,681) ア 就職促進手当支給申請書等 (3,101) 3,007 冊 @346 1.05 1,092( 1,127) (A4 30頁 9ポ) 47局×6(8) = 282(376) 545所(437安定所+95出張所+13分室)×5 = 3,007冊 イ 就職促進手当支給決定通知書等 (827) 780 冊 @564 1.05 462( 490) (A4 50頁 9ポ) 47局×5(6) = 235(282) 545所(437安定所+95出張所+13分室)×1 = 780冊 ウ 就業支度金支給申請書 (12,592) 12,310 枚 @4.84 1.05 63( 64) (軽(活字組み)印刷 8ポ 数字表) 47局 × 30(36) = 1,410(1,692) 545所(437安定所+95出張所+13分室)×20 = 10,900 計 12,310枚 (計画の概要) 平成23年度から創設予定の求職者支援制度について、施工前に広く制度を周知啓発するための経費である。(事項要求)
055	求職者支援制度に必要な 経費					
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	278,654	0		278,654	1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0( 110,741) 2 通信運搬費(前年度限りの経費) 0( 11,037) 3 会議費(前年度限りの経費) 0( 352) 4 雑役務費(前年度限りの経費) 0( 156,524) 計 0( 278,654)
060	改正労働者派遣法施行経 費	19,520	0		19,520	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	317	0		317	[本省](前年度限りの経費) 0( 317)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	19,203	0		19,203	[本省](前年度限りの経費) 1 印刷製本費 0( 19,203)
070	旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業に必 要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業実務 指導監督費						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		490	0		490	[本 省] (前年度限りの経費)
							1 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業実務指導旅費 0( 490)
075	緊急就職支援事業		13,670	6,695		6,975	
010	実習型雇用支援事業(前 年度限りの経費)						
	95016-2123-09-1010 庁 費		8,494	0		8,494	(本省) 0( 8,494)
							1. 印刷製本費 0( 6,848)
							(1) 事務処理要領印刷費 0( 1,959)
							(2) パンフレット印刷費(事業主向け) 0( 3,881)
							(3) リーフレット印刷費(求職者向け) 0( 1,008)
							2. 通信運搬費
							(1) 各印刷物送付費 0( 1,646)
020	長期失業者等支援事業						
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,779	2,988		209	(本省) 2,988( 2,779)
							1. 印刷製本費 1,651( 1,442)
							(1) 事務処理要領印刷費 600部 @1,622 1.05 1,022( 1,022)
							(2) リーフレット印刷費(求職者向け)
							100,000部 ( 4) @5.99 1.05 629( 420)
							2. 通信運搬費
							(1) 各印刷物送付費 485所 @2,626 1.05 1,337( 1,337)
030	就職活動困難者支援事業						
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,397	0		2,397	(本省) 0( 2,397)
							1. 印刷製本費 0( 1,060)
							(1) 事務処理要領印刷費 0( 1,022)
							(2) リーフレット印刷費(求職者向け) 0( 38)
							2. 通信運搬費
							(1) 各印刷物送付費 0( 1,337)
040	就職活動準備事業事務費 (仮称)						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	3,707		3,707	[本省] 3,707( 0)
							1 印刷製本費 2,370( 0)
							(1) 事務処理要領印刷費 1,022部 @1,622 1.05 1,741( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)リーフレット印刷費 100,000部 @5.99 1.05 629( 0)
							2 通信運搬費
							(1)各印刷物送付費 485所 @2,626 1.05 1,337( 0)
080	緊急雇用創出事業事務費	2,184	2,082			102	
95016-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	1,800	1,698			102	[ 本省 ]
							1 実施地域監査旅費 (56,250) (東京・都道府県間平均) @53,050 4人 8回 1,698( 1,800)
95016-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	384	384			0	[ 本省 ]
							1 印刷製本費
							(1)好事例集作成経費 1,500部 @145 1.05 228( 228) (局単価:A4、50頁)
							2 通信運搬費
							(1)好事例集発送費 47都道府県 @2,560(省単価) 1.05 126( 126)
							3 会議費
							(1)担当者会議開催経費 @150.94人 2回 1.05 30( 30) (47都道府県×2人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
74	230 失業等給付費等労働保険 特別会計へ繰入  05-06 失業等給付費等の財源の 労働保険特別会計雇用勘 定へ繰入れに必要な経費							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
								( 426,139,000 ) ( 394,729,500 ) ( 184,569,500 ) ( 161,188,500 ) ( 589,513,500 )					
								予 算 額	426,139,000	394,729,500	184,569,500	161,188,500	160,174,500
								決 算 額				161,188,500	
								予備費使用額					
								支 出 済 額					
								不 用 額					
								根 拠 法 令	雇用保険法(昭49、法116)第66条				
	06081-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	301,039,500	246,595,500			54,444,000		根 拠 法 令	雇用保険法(昭49、法116)第66条				
								国 庫 負 担 率	(1/3、1/4、1/8)				
								(1) 求職者給付等負担金			245,771,000(	300,215,000)	
								(2) 事務費負担金			824,500(	824,500)	
								(3) 原則復帰			0(	0)	
								雇用保険国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、「マニフェスト施策 財源見合検討事項」として予算編成過程において検討。					
								計			246,595,500(	301,039,500)	

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
75	240 失業保険給付費船員保険 特別会計へ繰入  07-06 失業保険給付費の財源の 船員保険特別会計へ繰入 れに必要な経費  001 船員保険特別会計繰入(失 業保険)  006 失業保険給付費財源繰入  06085-2306-22-4200 船員保険特別会 計へ繰入	0	0		0	20年度 21年度 予 算 額 ( 156,690) ( 379,178) 214,289 156,986 決 算 額 156,690  前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
76	245 職業能力開発強化費		3,362,831	3,358,920		3,911		
	05-06 職業能力開発の強化に必要な経費		3,348,472	3,347,289		1,183	20年度 21年度 予 算 額 ( 3,351,375 ) ( 349,997,596 ) 3,351,375 3,350,969 決 算 額 3,351,354 3,350,969	
	005 職業能力開発校費							
	016 職業能力開発校費							
	06085-2815-16-8615 職業転換訓練費 交付金		3,298,660	3,298,660		0	(要 求 要 旨) 都道府県立職業能力開発校等の運営に要する経費を交付するために必要な経費である。 根 拠 法 令 職業能力開発促進法(昭44、法64)第95条 交 付 先 都道府県 交 付 率 3,298,660( 3,298,660)	
	010 基盤情報整備費						(要 求 要 旨) 我が国経済社会のサービス経済化及び知識社会に伴い多様な人材育成の必要性が高まるとともに、人口減少という局面を迎え、一人一人の能力を高めることによって生産性を向上させていくことが不可欠となっている。 特に、就業意識・就業形態の多様化や業務変動による雇用調整等に伴い、パート、アルバイト、契約社員といった非正社員は増大し、その多くが十分な能力開発の機会を得られていないとの指摘がなされている。 このため、非正社員を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。	
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支 援事業委託費		49,812	48,629		1,183	1 人件費 12,161( 12,169) 2 旅費 7,537( 7,544) 3 消耗品費 5( 254) 4 印刷製本費 2,664( 2,745) 5 通信運搬費 4,382( 4,721) 6 会議費 74( 74) 7 賃金 18,953( 19,315) 8 借料及び損料 537( 618) 9 消費税 2,316( 2,372) 計 48,629( 49,812)	
	77	10-95 職業能力開発の強化の推 進に必要な経費		14,359	11,631		2,728	20年度 21年度 予 算 額 ( 18,588 ) ( 13,989 ) 18,588 14,714 決 算 額 15,312 13,369
		001 基盤整備事業費		5,338	3,521		1,817	(要 求 要 旨) 平成11年3月に議員立法として全会一致で成立したものづくり基盤技術振興基本法(同年6月施行)第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関して取りまとめ、国会報告を行う。
		95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		464	117		347	1 ものづくり基盤技術振興に関する年次報告調査旅費 117( 464)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1033 人材育成推進業務庁費	4,874	3,404		1,470	(1) 7~10級 (4) 1人 1回 @39,500 (東京 - 都道府県間平均、1泊2日) 40( 158) (2) 3~6級 (4) 2人 1回 @38,300 (東京 - 都道府県間平均、1泊2日) 77( 306) 1 ものづくり基盤技術振興に関する年次報告 (1) 印刷製本費 (1,880) 1,313部 @2,469 (軽 A4 9ホ 400頁) 1.05 3,404( 4,874) 都道府県 47 × 5部 本省 46部 能力開発協会 48 × 4部 雇用・能力開発機構 140 × 6部 本部、都道府県センター48所 能力開発促進センター 61所 職業能力開発総合大学校等31所
006	基準的行政経費					
006	技能検定指導監督費	9,021	8,110		911	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	268	361		93	1 技能検定実技試験指導監督旅費 (7) (38,300) 10人 @36,100 361( 268)
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	268	361		93	1 技能検定学科試験指導監督旅費 (7) (38,300) 10人 @36,100 361( 268)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,485	7,388		1,097	1 印刷製本費 (1) 技能検定合格証書 (51,486) 46,668枚 @50 1.05 2,450( 2,703) 2 通信運搬費 (1) 諸印刷物発送費 (130) 120箇所 @5,173 621( 672) 3 雑役務費 (1) 合格証書筆耕料 (11,811) 4,243枚 @100 1.05 445( 1,240) 4 賃金 (1) 賃金 1人 @11,035 21日 12月 2,781( 2,780)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 賞与
							(213,672) (2.8460力月(0.636+2.32) 1人 @231,735 2.5810力月
							598( 608)
							5 保険料
							489( 478)
							(1) 健康保険料 (3,388) (46.7/1,000) 3,379千円 54.2/1,000
							183( 159)
							(2) 厚生年金保険料 (3,388) (78.52/1,000) 3,379千円 ( (80.29/1,000 × 6/12) + (82.06/1,000 × 6/12) )
							273( 266)
							(3) 労働保険料 (3,388) (15.5/1,000) 3,379千円 9.55/1,000
							33( 53)
							6 児童手当拠出金 (3,388) 3,379千円 1.3/1,000
							4( 4)
							計 7,388( 8,485)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
78	250 若年者等職業能力開発支援費	2,797,841	2,086,291		711,550	
	05-06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,768,720	2,062,380		706,340	
	003 職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施					(前年度限りの経費)
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	723,557	0		723,557	委託先：都道府県
						1 事務費 0( 682,776)
						2 旅費 0( 6,326)
						3 訓練実施経費 0( 0)
					4 消費税 0( 34,455)	
					計 0( 723,557)	
005 大学等学生へのジョブ・カード普及促進事業(仮称)						(計画の概要) 大学等の学生に対して、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため学生版ジョブ・カード様式についての検討・策定及び効率的な普及促進策についての検討を行う。また、学生に対して、学生版ジョブ・カード様式を活用したキャリア・コンサルティングの実施を通して、活用事例集の作成業務を民間団体に委託する。
06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	0	19,276		19,276	委託先：民間団体(本省)	
					1 対象学生キャリア形成促進委託費 19,276( 0)	
					(1) 学生版ジョブ・カード開発・普及研究事業 2,203( 0)	
					(2) 対象学生キャリア・コンサルティング試行事業 5,197( 0)	
					(3) 事務管理費 10,958( 0)	
					(4) 消費税 918( 0)	
007 若者職業的自立支援推進事業					(要 求 要 旨)	
					自立を希望する若者が安定した職業に就くための支援は雇用労働政策における最重点の課題であるが、実態を見ると、教育訓練も受けず、就労することもできない、ニート状態の若者(35歳未満)の数は、依然として高水準にあり(平成21年63万人)、さらに30代後半の無業者の増加も認められる(平成21年21万人)。これら者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐に渡っており、基礎学力を含む基本的な能力等の養成に留まらず、職業意識の啓発や社会適応支援、さらには職場体験など、これら若者の就労意欲の向上につながる包括的な支援が必要であり、また、こうした支援は、関係機関の連携の下、各人の置かれた状況に応じて個別に行うことや、一度限りの支援に留まらず、継続的に行うことが重要である。	
					こうした観点から、多様な支援ニーズに応じた職業的自立支援を行う。	
06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	2,023,164	2,023,050		114	青 H00	
					(委 託 先)民間団体等	
					1 地域若者サポートステーション事業 1,951,515( 1,849,860)	
					(単位：千円)	
					平成23年度 平成24年度 計	
					限度額 15,507 15,507 31,014	
					2 若者自立支援中央センター運営費 71,535( 173,304)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	009 キャリア教育専門人材養成事業					計 2,023,050( 2,023,164)
						(要 求 要 旨) 本格的な進路決定の前段階にある中学、高校生等の発達課題に応じた実践的なキャリア教育推進を図るための基盤整備、特にキャリア教育の企画・運用・評価を担う専門人材の養成や、キャリア教育を実施する民間サポート機関の育成、活用等の取組を、文部科学行政の協力も得ながら、推進する。(平成22年度は高校、平成23年度は中学のキャリア教育を対象に実施。)
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	21,999	20,054		1,945	(委 託 先)民間団体
79	10-95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	29,121	23,911		5,210	1 キャリア教育専門人材養成事業 20,054( 21,999)
						20年度 21年度
						予 算 額 ( 35,596)( 34,086) 35,754 34,086
						決 算 額 33,083 30,352
	005 教育訓練サービス分野における国際標準化等の動向を踏まえた労働市場インフラの整備に係る総合的取組					(要 求 要 旨) 教育訓練サービス分野における国際規格発行に向けた検討が、ISO専門委員会で進められており、2010年にも規格発行がなされる見込みである。我が国においても当該規格を審議するため、国内審議委員会が設置され、審議がなされてきたところである。 今後、職業分野における民間教育訓練事業者の量質両面にわたる育成、市場の活性化は、人材育成施策上、一層重要な課題となってくると予想される。品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムの例をみても、ISO規格取得は飛躍的に伸びていくと考えられることから、ジョブ・カード、能力評価基準、指導者養成等を組み込んだ国内ガイドラインの原案を開発するとともに、労働市場インフラの整備を進めていくこととする。
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	26,169	20,967		5,202	(委 託 先)民間団体
						1 研究会(全体)設置・運営経費 11,881( 11,850)
						2 国内ガイドライン実証のための試験運用実施経費 3,076( 6,991)
						3 国内ガイドライン実施に係る調査 5,012( 0)
						4 教育訓練機関実態調査(前年度限りの経費) 0( 6,082)
						5 消費税 998( 1,246)
						計 20,967( 26,169)
	007 若者職業的自立支援推進事業					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,375	2,375		0	(青 H00)
						1 若者職業的自立支援推進事業調査旅費 2,375( 2,375)
						2人 16回 @38,300(東京-都道府県平均、1泊2日、3~6級) 1,226( 1,226)
						1人 30回 @38,300(東京-都道府県平均、1泊2日、3~6級) 1,149( 1,149)
	010 年少労働者の保護福祉に必要な経費					
	001 若年労働者対策一般運営経費					
	01 若年労働者対策経費	577	569		8	(青 H00)
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	87	87		0	1 褒賞品費 87( 87)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 若者自立支援功労団体等表彰カップ 15団体・人 @4,000(見積単価) 1.05 63( 63)
					(2) 賞状 15団体・人 @1,300(見積単価) 1.05 20( 20)
					(3) 賞状丸筒 15団体・人 @260(見積単価) 1.05 4( 4)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	306	306	0	1 若年支援功労団体等指導旅費 8人 @38,300 306( 306)
	95016-2123-09-1010 庁 費	184	176	8	1 印刷製本費  (1) 実施要領作成 (366) 353部 @236 1.05 87( 91)  (2) 受賞者名簿作成 (366) 353部 @236 1.05 87( 91)
					2 会議費 (1) 若者支援功労団体表彰式 15人 @150 1回 2( 2)
					計 176( 184)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
80	255 障害者等職業能力開発支援費	5,787,292	5,654,514		132,778	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>障害者、母子家庭の母等に対し就職に必要な技術を習得されるため、公共職業訓練を受講する場合、受講の促進を図るため訓練手当を支給。その要する経費の一部を国が負担するために必要な経費。</p> <p>○青 H00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,537,424 ) ( 2,537,424 )</td> <td>( 2,448,305 ) ( 2,448,305 )</td> <td>( 2,074,622 ) ( 2,074,622 )</td> <td>( 1,957,731 ) ( 1,957,731 )</td> <td>( 1,828,197 ) ( 1,828,197 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,995,503</td> <td>1,899,434</td> <td>1,774,733</td> <td>1,732,848</td> <td>1,666,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>根 拠 法 令 雇用対策法第18条 交 付 先 都道府県 補 助 率 1 / 2</p> <p>1 就職促進訓練関係費</p> <p>( 1 ) 中高年齢者等就職促進訓練</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,827,907 (</td> <td>1,827,907)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 2,537,424 ) ( 2,537,424 )	( 2,448,305 ) ( 2,448,305 )	( 2,074,622 ) ( 2,074,622 )	( 1,957,731 ) ( 1,957,731 )	( 1,828,197 ) ( 1,828,197 )	決 算 額	1,995,503	1,899,434	1,774,733	1,732,848	1,666,828		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度					1,827,907 (	1,827,907)
		17年度	18年度	19年度	20年度		21年度																													
	予 算 額	( 2,537,424 ) ( 2,537,424 )	( 2,448,305 ) ( 2,448,305 )	( 2,074,622 ) ( 2,074,622 )	( 1,957,731 ) ( 1,957,731 )		( 1,828,197 ) ( 1,828,197 )																													
	決 算 額	1,995,503	1,899,434	1,774,733	1,732,848		1,666,828																													
		17年度	18年度	19年度	20年度		21年度																													
					1,827,907 (		1,827,907)																													
	01-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,065,836	2,915,005		150,831																															
	006 就職促進訓練費																																			
	006 就職促進訓練関係費																																			
	06085-2845-16-7675 職業転換訓練費負担金	1,827,907	1,827,907		0																															
065 障害者に係る多様な職業能力開発の推進	782,928	658,784		124,144																																
001 一般の職業能力開発校を活用した障害者に対する職業訓練																																				
06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	140,543	73,414		67,129																																
005 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施																																				
06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	451,963	453,300		1,337																																
010 地域における障害者職業能力開発促進事業の実施																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	190,422	132,070		58,352	(委託先)都道府県並びに政令指定都市 1 支援事業費 125,781( 181,355) 2 消費税 6,289( 9,067) 計 132,070( 190,422)
068	母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施					
	06085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	455,001	428,314		26,687	(青 H00) (要 求 要 旨) 母子家庭の母等に対して行う準備講習及び委託訓練に要する経費 根 拠 法 令 雇用対策法第18条 委 託 先 都道府県 1 母子家庭の母等に対する職業訓練受講機会の拡大に要する経費 428,314( 455,001) (1) 職業訓練実施委託費 401,324( 426,740) (2) 庁費 6,594( 6,594) (3) 消費税 20,396( 21,667)
81	10-95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,721,456	2,739,509		18,053	
	001 職業能力開発行政に必要な経費	1,862	1,934		72	
	007 障害者職業訓練指導員経験交流事業費	929	759		170	(要 求 要 旨) 知的障害者等の重度障害者の職業訓練を担当する指導員等が個々の現場において蓄積された訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより、訓練内容の充実・向上等を図ることを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	41	41		0	1 経験交流会出席謝金 5人 1日 @8,100 41( 41)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	117	135		18	1 経験交流会出席旅費 135( 117) (1) 7～10級(1泊2日) 1人 1回 (39,500) @47,100 47( 40) (2) 3～6級(1泊2日) 2人 1回 (38,300) @44,200 88( 77)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	171	170		1	1 経験交流会出席旅費(日帰り) 5人 1回 (@34,100) @34,000 170( 171)
	95016-2123-09-1010 庁 費	600	413		187	1 借料及び損料 (1)会場借料 ア 全体会場(41～70人、2日) (265,100) 2日 @176,400 1.05 370( 557)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								2 会議費	75人 2回 @150 1.05 (19校×2人+29人(一般校分)+本省3+講師5)	24( 24)
								3 雑役務費		
								(1) 手話手数料	1人 6時間 @2,939 1.05	19( 19)
	011 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施		653	700			47	(要 求 要 旨)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		76	52			24	特例子会社等障害者を雇用予定の事業主等に対し委託訓練を委託するために必要な経費		
								1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師謝金	2人 1日 1/5 @8,100	3( 3)
								2 障害者委託訓練推進会議出席謝金	15人 1日 (3) 2回 1/5 @8,100	49( 73)
								計		52( 76)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		50	51			1	1 指導旅費	8か所 1人 (31,150) @31,650 1/5	51( 50)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		188	178			10	1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師旅費	2人 1/5 @3,430 1.0	1( 1)
								2 障害者委託訓練推進会議出席旅費	15人 2回 1/5 (31,150) @29,450 1.0	177( 187)
								計		178( 188)
	95016-2123-09-1010 庁 費		339	419			80	(青 H00)		
								1 印刷製本費		332( 252)
								(1)パンフレット印刷	(12,500) (30.96) 25,000部 @30.72円 1.05 1/5	161( 81)
								(2)障害者職業訓練コーディネーター中央研修資料費	30枚 150部 1.05 1/5 @181	171( 171)
								2 通信運搬費		
								(1)パンフレット発送料	160カ所 @2,440 1.05 1/5	82( 82)
								3 借料及び損料		
								(1)障害者職業訓練コーディネーター中央研修会場借料	1カ所 1.05 1/5 @21,000	4( 4)
								4 会議費		
								(1)障害者委託訓練推進会議費	15人 2回 1.05 1/5 @150	1( 1)
								計		419( 339)



要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	地域における障害者職業能力開発促進事業の実施					(要求要旨) 教育、福祉、特別支援教育の実施主体である都道府県並びに政令指定都市の資源を有効に活用し、潜在的な職業訓練ニーズの把握と職業訓練の受講促進を図り、障害者の職業訓練を効果的・効率的に推進する事業を実施するために必要な経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	280	475		195	1 指導旅費 (9) (31,150) 15ヶ所 1人 @31,650 475( 280)
081	障害者の職業訓練に必要な経費					(要 求 要 旨) 障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営に要する経費
001	障害者職業能力開発校運営委託費					(青 H00)
						1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度
						予 算 額 ( 2,802,102) ( 2,777,520) ( 2,795,580) ( 2,797,033) ( 2,773,740) 2,830,845 2,795,973 2,795,580 2,797,033 2,773,740
						決 算 額 2,802,102 2,777,520 2,795,580 2,797,033 2,773,740
						(要 求 要 旨) 国が設置した障害者職業能力開発校の運営を都道府県に委託するために必要な経費(障害者職業能力開発校施設整備費は防災助定に計上)
95016-2125-14-7315	障害者職業能力開発校運営委託費	2,719,594	2,737,575		17,981	根 拠 法 令 職業能力開発促進法(昭44法64)第16条第5項 委 託 先 都道府県(北海道、宮城県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、鹿児島県)
						1 職業訓練計画
						区 分 既 定 分 定員削減 増 員 計
						施 設 数 11 11
						訓 練 科 数 83 83
						訓 練 定 員 2,580 2,580
						職 管 理 職 員 68 6 62
						校 長 11 11
						一 般 職 員 57 6 51
						指 導 員 196 196
						員 計 264 6 0 258
						2 所 要 額 2,737,575( 2,719,594)
						( 1 )人 件 費 1,681,319( 1,734,025)
						( 2 )管理運営費 426,799( 404,734)
						( 3 )訓練事業費 579,159( 533,903)
						( 4 )消費税分 50,298( 46,932)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
260	独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構運 営費					
82	01-95 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構運 営費交付金に必要な経費					20年度 21年度 予 算 額 ( 742,261 ) ( 872,768 ) 742,261 872,768 決 算 額 742,261 872,768
	95089-2715-16-8768 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 障害者職業能力 開発助定運営費 交付金	868,191	843,995		24,196	(青 H00) (要求要旨) 国が設置した中央障害者職業能力開発校の運営及び岡山県吉備高原障害者職業能力開発校の運営に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	265 男女均等雇用対策費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 132,338 ) ( 231,030 )			
						決 算 額	- - - 94,582 151,872			
						不 用 額	- - - 37,756 79,158			
83	10-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	133,099	111,104		21,995	20年度	21年度			
						予 算 額	( 132,338 ) ( 231,030 )			
						決 算 額	137,146 131,030			
	001 女性労働者等の啓発等経費	3,391	5,240		1,849	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 784 ) ( 2,204 ) ( 4,130 ) ( 3,344 ) ( 3,591 )			
							923 6,108 4,130 3,871 3,591			
	001 家内労働対策周知啓発経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 3,413 ) ( 3,515 ) ( 1,948 ) ( 1,489 ) ( 1,523 )			
							4,032 3,926 1,948 1,689 1,523			
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,523	3,911		2,388	1 印刷製本費			2,189(	1,303)
						( 1 ) 家内労働のしおり	(27,000) 20,000部 @40.00 1.05		840(	1,134)
						( 2 ) 家内労働概況結果報告書				
							1,000部 @161 1.05		169(	169)
						( 3 ) 家内労働等実態調査			1,180(	0)
						ア 労働者調査			323(	0)
						(ア) 家内労働者調査要綱				
							900部 @140 1.05		132(	0)
						(イ) 家内労働者調査票	4,200部 10枚 @4.32 1.05		191(	0)
						イ 委託者調査			227(	0)
						(ア) 委託者調査要綱	900部 @140 1.05		132(	0)
						(イ) 委託者調査票	2,100部 10枚 @4.32 1.05		95(	0)
						ウ 結果報告書	1,000部 @600 1.05		630(	0)
						2 通信運搬費			465(	220)
						( 1 ) 家内労働のしおり	47個 @1,760		83(	83)
						( 2 ) 家内労働概況結果報告書				
							350個 @390		137(	137)
						( 3 ) 家内労働等実態調査			245(	0)
						(ア) 調査票等	47個 @2,560		120(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)結果報告書 368部 @340 125( 0)
							3 賃金 1人 10日 @5,710 57( 0)
							4 雑役務費 委託集計 一式 1,200( 0)
							計 3,911( 1,523)
010	女性労働者の啓発等経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,868		1,329		539	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 584) ( 1,958) ( 2,182) ( 1,855) ( 2,068) 688 5,825 2,182 2,182 2,068
							1 印刷製本費
							(1)啓発用パンフレット等の印刷
							イ 啓発用資料 (992) 700部 @1,760 1.05 1,294( 1,833)
							2 通信運搬費
							発送料 47局 @740 35( 35)
							計 1,329( 1,868)
003	少子化対策費						(要 求 要 旨) 次世代育成支援対策推進法において企業が取り組むこととされている一般事業主行動計画の策定、届出等に関する周知並びに支援など、企業における次世代育成支援対策を推進するために必要な経費である。
027	次世代育成支援対策に必要な経費	35,455		23,953		11,502	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 21,207) ( 27,772) ( 34,332) ( 39,122) ( 37,823) 25,082 31,068 34,332 39,967 37,823
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	17,136		17,136		0	1 次世代育成支援対策推進員 68人 3日 12月 @7,000 17,136( 17,136)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	262		230		32	1 次世代法説明会出席旅費(労働局主催分) 1人 6回 (43,700) @38,300 230( 262)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,523		2,564		41	1 次世代センター担当者活動旅費 (1)全国会議旅費 81人 (31,150) @31,650(年1回) 2,564( 2,523)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,863		4,023		840	1 印刷製本費 2,914( 3,439)
							(1)集団指導会議資料 7,000部 @98 1.05 720( 720)
							(2)周知広報経費 2,087( 2,612)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア リーフレット作成 (50,000) (6.05) 40,000部 @5.99 1.05 252( 318)</p> <p>イ パンフレット作成 (20,000) (56.03) 16,000部 @55.45 1.05 932( 1,177)</p> <p>ウ ポスター作成 (20,000) (47.99) 16,000部 @47.28 1.05 794( 1,008)</p> <p>エ 業務取扱要項 300部 @346 1.05 109( 109)</p> <p>(3) センター担当者全国会議資料 115部 @882 1.05 107( 107)</p> <p>2 通信運搬費 149( 149)</p> <p>(1) 集団指導会議資料 47局 @1,000 47( 47)</p> <p>(2) 周知広報経費 47局 @1,000 2種類 94( 94)</p> <p>(3) センター担当者全国会議 96か所 @80 8( 8)</p> <p>3 会議費</p> <p>(1) センター担当者全国会議 96か所 @150 1.05 15( 15)</p> <p>4 雑役務費</p> <p>(1) 周知広報経費</p> <p>ア ポスターデザイン料</p> <p>一式 (1,200,000) @900,000 1.05 945( 1,260)</p> <p>計 4,023( 4,863)</p> <p>一般事業主行動計画策定等支援事業 0( 10,671)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>次世代育成支援対策推進法(以下「推進法」という。)に基づく一般事業主行動計画の策定を支援するため、推進法第20条に基づき、厚生労働大臣が次世代育成支援対策推進センター(以下「センター」という。)を指定することとしているが、特に計画策定が困難であると思われる中小企業を傘下に多く擁し、全国的に積極的な活動を行うセンターにおいて、具体的な取組の実施に当たって参考となる好事例の収集、講習会の実施等の援助を行う。</p> <p>(1) 好事例の作成 0( 8,284)</p> <p>ア 調査票印刷費 (3,600) 0部 1.1 @4.32 0( 17)</p>
95016-2125-14-7200	労働条件研究調査等委託費	10,671	0			10,671	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 調査票送料 (3,600) 0事業所 @120 2往復	0(	864)
							ウ 実施調査旅費 (2) 0回 1人 12月 @3,430	0(	82)
							エ 好事例集作成費 (15,000) 0部 @98	0(	1,470)
							オ 好事例集の作成等検討委員会経費	0(	2,199)
							(ア) 委員会出席謝金 (4) 0回 6人 @8,930	0(	214)
							(イ) 委員会出席旅費 (4) 0回 6人 @3,430	0(	82)
							(ウ) 委員会資料作成費 (11) 0部 4回 @999	0(	44)
							(エ) マニュアル作成費 (10,000) 0部 @152	0(	1,520)
							(オ) 会議借料 (4) 0回 2時間 (5,000) @9,000	0(	40)
							(カ) 会議賄費 (4) 0回 9人 (300) @150	0(	11)
							(キ) マニュアル発送費 (218) 0か所 @1,320	0(	288)
							カ コーディネーター謝金 (ア) 謝金 (2) 0人 15日 12月 @8,930	0(	3,215)
							キ コーディネーター活動旅費 (1) 0人 10回 (43,700) @38,300	0(	437)
							(2) 行動計画の策定を企業に促すコンサルティング業務従事者に対する研修の実施	0(	1,879)
							ア 中央研修会の実施(300人規模 年1回)	0(	348)
							(ア) 研修会開催通知書印刷費 (360) 0部 1.1 @18.64	0(	7)
							(イ) 研修会開催通知送料 (360) 0か所 @80 2往復	0(	58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ) 研修会会場借料 (1) 0カ所 @150,857 0( 151)
						(エ) 研修会資料印刷費 (300) 0部 1ブロック 1.1 @346 0( 114)
						(オ) 講師謝金 (1) 0回 2時間 @8,930 0( 18)
						イ 企業コンサルティング業務テキストの作成 0( 1531)
						(ア) 業務テキスト作成費 (1,000) 0部 @1,243 0( 1243)
						(イ) 業務テキスト発送費 (218) 0カ所 @1,320 0( 288)
						(3) 消費税 0( 508)
						((1) + (2)) 0.05 0( 508)
006	男女雇用機会均等推進対 策費	18,086	17,000		1,086	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 20,501) ( 13,813) ( 14,421) ( 13,681) ( 21,257) ( 24,113) ( 15,394) ( 14,421) ( 14,128) ( 21,257)
						(要 求 要 旨) 男女雇用機会均等法の内容に沿った雇用管理が実現されるよう、法令等の周知徹底を図り積極的かつ強 力な行政指導を実施するとともに、紛争解決の援助を行う。 また、大卒女子等の募集・採用について実態を把握し企業に対する特別指導を実施するとともに、企業 トップ等に対し男女均等な選考が行われるよう啓発セミナーを実施し、均等法の趣旨及び内容の周知徹底 を図り、女性の活用についての意識改革を図る。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	459	459		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,007) ( 436) ( 593) ( 606) ( 519) ( 1,259) ( 504) ( 593) ( 606) ( 519)
						1 制度是正指導強化経費 (1) 制度是正指導旅費 8人 @38,300 306( 306)
						2 学生の均等な就職機会確保のための事業費 (1) 実態把握旅費 4カ所 @38,300 153( 153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,627	16,541			1,086	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 15,988) ( 18,810	( 12,694) ( 14,115	( 13,828) ( 13,828	( 13,075) ( 13,522	( 20,738) ( 20,738
							1 印刷製本費			7,438(	8,520)
							( 1 ) 制度是正指導強化経費			2,246(	2,596)
							イ 業務取扱要領	400部 @564 1.05		237(	237)
							ロ 解釈集	400部 @564 1.05		237(	237)
							ハ 均等法リーフレット	(73,000) 60,000部 @12.56 1.05		788(	963)
							ニ 間接差別等に関するリーフレット	(73,000) 60,000部 @12.56 1.05		788(	963)
							ホ 報告徴収カード表紙	7,191枚 @4.32 1.05		33(	33)
							ヘ 報告徴収カード続紙	35,955枚 @4.32 1.05		163(	163)
							( 2 ) 紛争解決援助経費			85(	85)
							イ 紛争解決援助カード表紙	4,700枚 @4.32 1.05		21(	21)
							ロ 紛争解決援助カード続紙	14,100枚 @4.32 1.05		64(	64)
							( 3 ) 学生の均等な就職機会確保のための事業費			3,664(	4,396)
							イ 男女雇用均等な採用選考啓発資料	34,000部 (35.18) @34.89 1.05		1,246(	1,256)
							ロ 意識啓発パンフレット	(85,000) 66,000部 (35.18) @34.89 1.05		2,418(	3,140)
							( 4 ) 雇用均等基本調査経費			1,443(	1,443)
							イ 調査要綱	12,500部 @31.9 1.05		419(	419)
							ロ 調査票	62,500枚 @8 1.05		525(	525)
							ハ 調査依頼状	12,500枚 @6 1.05		79(	79)
							ニ 調査用封筒	12,500部 @6 1.05		79(	79)
							ホ 雇用均等基本調査結果報告書	1,300部 @250 1.05		341(	341)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 通信運搬費 5,848( 5,852)
					(1) 制度是正指導強化経費 203( 203)
					イ 業務取扱要領 47局 @450 21( 21)
					ロ 均等法リーフレット
					(イ) 委託発送費 47局 @1,320 62( 62)
					ハ 間接差別等に関するリーフレット
					(イ) 委託発送費 47局 @1,320 62( 62)
					ニ 報告徴収カード
					(イ) 発送費 47局 @1,240 58( 58)
					(2) 紛争解決援助経費
					イ 紛争解決援助カード
					(イ) 発送費 47局 @1,240 58( 58)
					(3) 学生の均等な就職機会確保のための事業費 1,742( 1,746)
					イ 男女雇用均等な採用選考啓発資料
					(イ) 委託発送費 94カ所 @1,320 124( 124)
					ロ 意識啓発パンフレット
					(イ) 委託発送費
					(1,182)
					(1,179校 + 47都道府県) @1,320 1,618( 1,622)
					(4) 雇用均等基本調査経費 3,845( 3,845)
					イ 対象事務所への発送料 12,000通 @240 2,880( 2,880)
					ロ 対象事務所からの返送料
					8,400通 @105 882( 882)
					ハ 労働局への発送料
					(イ) 委託発送費 47局 @1,320 62( 62)
					ニ 報告書等発送費 47局 @450 21( 21)
					3 雑役務費
					(1) 雇用均等基本調査経費 3,255( 3,255)
					イ 雇用均等基本調査内検委託
					@600,000 1.05 630( 630)
					ロ 雇用均等基本調査集計委託
					@2,500,000 1.05 2,625( 2,625)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
021	女性労働政策推進費		3,616	2,318		1,298	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 3,269 3,847)	( 1,525 23,264)	( 626 626)	( 1,477 1,477)	( 1,281 1,281)	
							(要 求 要 旨)						
							女性労働者が職業生活や家庭生活の中で生じる様々な悩み、問題を解決しつつ、充実した生活を送ることができるようするために必要な経費である。						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		839	714		125	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 666 784)	( 701 780)	( 358 358)	( 857 857)	( 714 714)	
							1 女性労働政策研究会開催費						
							(1) 研究会出席謝金						
								(47) 40人	@17,860		714	(839)	
95016-2122-08-6010	委員等旅費		298	265		33	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 2) 3	( 3) 3	( 41) 41	( 393) 393	( 360) 360	
							1 女性労働政策研究会開催費						
							委員出席旅費						
								(9) 8人	@33,130		265	(298)	
95016-2123-09-1010	庁 費		2,479	1,339		1,140	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 2,601 3,060)	( 821 22,481)	( 227 227)	( 227 227)	( 207 207)	
							1 印刷製本費						
							(1) 女性労働政策研究会開催費						
							イ 女性労働政策研究会報告書						
								180部	@882	1.05		167	(167)
							ロ 調査要綱						
								(20,000) 10,000枚	@4.13	1.05		43	(87)
							ハ 調査票						
								(30,000) 15,000枚	@4	1.05		63	(126)
							ニ 調査用封筒						
								(20,000) 10,000枚	@5	1.05		53	(105)
							2 通信運搬費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 女性労働政策研究会開催費 1,007( 1,987)
						イ 女性労働政策研究会報告書 47件 @580 27( 27)
						ロ 対象事務所への送送料 (10,000) 5,000通 @140 700( 1,400)
						ハ 対象事務所からの送送料 (7,000) 3,500通 @80 280( 560)
						3 会議費
						(1) 女性労働政策研究会開催費 (47) 40人 @150 1.05 6( 7)
						(要 求 要 旨) 育児・介護休業法の円滑な施行を図るため、法の周知徹底を図るとともに、事業主の啓発、指導等を実施するために必要な経費である。
022	育児・介護休業法対策推進費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	16,423	15,225		1,198	1 印刷製本費 14,654( 15,848)
						(1) 集団指導会議開催等経費 8,460部 @98 1.05 871( 871)
						(2) 育介法の手引き作成費 300,000部 (35.18) @34.89 1.05 10,990( 11,082)
						(3) 制度是正指導強化指導経費 2,793( 3,895)
						業務取扱要領 500部 @564 1.05 296( 296)
						解釈集 500部 @564 1.05 296( 296)
						リーフレット (520,000) (6.05) 350,000 @5.99 1.05 2,201( 3,303)
						2 通信運搬費 571( 575)
						(1) 集団指導会議開催等経費 47局 @900 42( 42)
						(2) 育介法の手引き送付費 425( 429)
						イ 労働局及び都道府県分 94か所 @1,540 145( 145)
						ロ 市町村分 (1,777) 1,750市町村 @160 280( 284)
						(3) 制度是正指導強化指導経費 104( 104)
						業務取扱要領 47局 @450 21( 21)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						解釈集 47局 @450 21( 21) リーフレット 47局 @1,320 62( 62) 計 15,225( 16,423)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
023	仕事と家庭両立支援特別 援助事業費	5,149	3,668		1,481	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 24,983) ( 11,416) ( 9,893) ( 7,050) ( 6,007)                   29,441 12,685 9,893 8,268 6,007</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>臨時的、突発的な子育て支援サービスに対応する、地域における会員間の相互援助活動を行うファミ リ－・サポート・センターの設置を促進することにより、地域における子育ての支援を行い、子どもを 産み育てやすい環境整備を図るための周知啓発に係る経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	115	115		0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 676) ( 315) ( 254) ( 142) ( 142)                   845 363 254 142 142</p> <p>ファミリー・サポート・センター設置啓発旅費</p> <p>3人 @38,300 115( 115)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,034	3,553		1,481	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 24,307) ( 11,101) ( 9,639) ( 6,908) ( 5,865)                   28,596 12,322 9,639 8,126 5,865</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1)ファミリー・サポート・センターPR経費 1,325( 2,549)</p> <p>ア ポスター印刷 (14,000) (51.63) 6,000枚 @56.5 1.05 356( 759)</p> <p>イ リーフレット印刷 (100,000) (17.05) 25,000枚 @36.9 1.05 969( 1,790)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>送送料 (1,835) 1,797個 @1,240 2,228( 2,275)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>ポスター等原画料 (200,000) 1回 @0 1.05 0( 210)</p> <p>計 3,553( 5,034)</p>
026	在宅就業対策推進費					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 2,282) ( 809) ( 731) ( 627) ( 806)                   2,685 909 731 737 806</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>在宅就業の契約締結に当たって、最低限確保されるべき事項を盛り込んだガイドラインの周知・啓発に より、発注者及び仲介業者に自主的な遵守を促すために必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	684	639		45	1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) ガイドライン周知・啓発経費 581( 626)
							パンフレット作成 15,000部 (39.77) @36.90 1.05
							2 通信運搬費
							(1) ガイドライン周知・啓発経費 58( 58)
							パンフレット梱包発送 47包 @1,240
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
030	短時間労働者対策推進費	2,039	1,747			292	予 算 額 ( 365) ( 378) ( 989) ( 2,342) ( 2,401) 430 428 989 2,577 2,401
							(要 求 要 旨)
							「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づき、短時間労働者の雇用管理の改善等につ いて事業主その他の関係者に必要な指導を行うとともに、短時間労働者の管理体制等法律の施行の状況 を把握するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	191	114			77	1 集団説明会出席旅費 (5) 3人 @38,100 114( 191)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,848	1,633			215	1 印刷製本費 1,499( 1,699)
							(1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費
							パンフレット (50,000) 40,000部 @19.00 1.05 798( 998)
							(2) 事業所指導経費 665( 665)
							イ 業務取扱要領 485部 @564 1.05 287( 287)
							ロ 解釈集 485部 @564 1.05 287( 287)
							ハ 報告徴収カード表紙 5,000部 @4.32 1.05 23( 23)
							ニ 報告徴収カード続紙 15,000枚 @4.32 1.05 68( 68)
							(3) 紛争解決援助経費 36( 36)
							イ 紛争解決援助カード表紙 2,000枚 @4.32 1.05 9( 9)
							ロ 紛争解決援助カード続紙 6,000枚 @4.32 1.05 27( 27)
							2 通信運搬費
							パンフレット・報告徴収カード・紛争解決援助カード
							発送費 (120) 108包 @1,240 134( 149)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							都道府県労働局雇用均等室指導報告書
							(270) 300部 @150 45( 41)
							3. 賃金 10,064( 10,089)
							俸 給 (10,180) 3人 @10,270円 21日 12月 7,765( 7,697)
							通勤手当 (17,470) 3人 @17,410円 12月 627( 629)
							特別手当 1,672( 1,763)
							期末手当 1,128( 1,204)
							( 6月期 )
							(213,780) ( 125/100) 3人 @215,670円 122.5/100 30/100 238( 241)
							( 1 2月期 )
							(213,780) ( 150/100) 3人 @215,670円 137.5/100 100/100 890( 963)
							勤勉手当 544( 559)
							( 6月期 )
							(213,780) ( 67/100) 3人 @215,670円 30/100 64.5/100 126( 129)
							( 1 2月期 )
							(213,780) ( 67/100) 3人 @215,670円 100/100 64.5/100 418( 430)
							4. 社会保険料 1,205( 1,181)
							(2,776) 健康保険料 3人 @2,798千円 46.7/1000 392( 389)
							厚生年金保険料( 2 3年 3月( 2 3年 4月納付分) )
							(2,776) (78.52/1,000) 3人 @2,798千円 80.29/1,000 0.5 337( 327)
							厚生年金保険料( 2 3年 9月( 2 3年 1 0月納付分) )
							(2,776) (80.29/1000) 3人 @2,798千円 82.06/1000 0.5 345( 335)
							(2,776) 労働保険料 3人 @2,798千円 15.5/1,000 131( 130)
							5. 児童手当拠出金 3人 @2,798千円 1.3/1000 11( 11)
							6. 職員厚生経費
							(3,637) 一般定期健康診断費 3人 @3,472 1.05 11( 12)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 11,804( 11,752)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
84	270 地域子育て支援対策費 10-04 地域子育て支援対策に必要な経費	36,193,692	33,393,415		2,800,277	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 - - ( 102,637,218 ) ( 66,499,839 ) 37,500,000 38,800,000 決 算 額 - - - 45,401,349
	003 次世代育成支援対策交付金 04083-2815-16-8686 次世代育成支援 対策交付金	36,100,000	33,300,000		2,800,000	(要 求 要 旨) 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に定められた地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援事業その他次世代育成支援対策に資する事業について「子ども・子育てビジョン」により着実な推進を図るなど、次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)を拡充するために必要な経費を要求する。 (補 助 先) 市町村(特別区を含む) (補 助 率) 定 額
85	15-95 地域子育て支援の推進に必要な経費	93,692	93,415		277	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 28,167 ) ( 133,436 ) 31,334 27,712 決 算 額 - - - 22,391
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	108	108		0	(要 求 要 旨) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)及び「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」(平成22年6月29日少子化社会対策会議決定)に基づき、「幼保一元化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築」のための法案を平成23年通常国会に提出することとされており、今後も引き続き予算編成過程においてその内容を検討することとしている。 1 市町村等における子育て支援サービス事業の検証 2人 3回 @8,930円 54( 54) 2 効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討 2人 3回 @8,930円 54( 54) 計 108( 108)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	240	240		0	1 市町村等における子育て支援サービス事業の検証 1人 3回 @40,060円 120( 120) 2 効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討 1人 3回 @40,060円 120( 120) 計 240( 240)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,632	9,328		304	1 印刷製本費 4,940( 5,129) (1) 検討会資料 60部 @70円 1.05 4( 4) (2) 報告書作成費 100部 @210円 1.05 22( 22)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 次世代育成支援・子育て支援事例集作成費 18,000部 @200円 1.05 100% 3,780( 3,780)
							(4) 次世代育成支援・子育て支援パンフレット作成費 18,000部 (70) @60円 1.05 1,134( 1,323)
							2 通信運搬費 560( 700)
							(1) 次世代育成支援・子育て支援事例集運搬費 106カ所 3箱 @1,320円 420( 420)
							(2) 次世代育成支援・子育て支援パンフレット運搬費 106カ所 (2) 1箱 @1,320円 140( 280)
							3 借料及び損料
							会場借料 (5,000) 6回 @9,000円 1.05 57( 32)
							4 会議費
							(1) 会議費 3人 6回 @150円 1.05 3( 3)
							5 賃金 3,357( 3,365)
							本 俸 (10,180) @10,270円 21日 12月 2,589( 2,566)
							交通費 (17,470) @17,410円 12月 209( 210)
							特別手当 559( 589)
							( 期末手当 ) 377( 402)
							6 月期 (213,780) ( 125/100) @215,670円 122.5/100 30/100 80( 81)
							1 2 月期 (213,780) ( 150/100) @215,670円 137.5/100 100/100 297( 321)
							( 勤勉手当 ) 182( 187)
							6 月期 (213,780) ( 67/100) @215,670円 30/100 64.5/100 42( 43)
							1 2 月期 (213,780) ( 67/100) @215,670円 100/100 64.5/100 140( 144)
							6 保険料 403( 395)
							健康保険料 (2,776) @2,798千円 46.7/1000 131( 130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						厚生年金保険料(23年3月(23年4月納付分)) (2,776) (78.52/1000) @2,798千円 80.29/1000 0.5 113( 109)
						厚生年金保険料(23年9月(23年10月納付分)) (2,776) (80.29/1000) @2,798千円 82.06/1000 0.5 115( 112)
						労働保険料 (2,776) @2,798千円 15.5/1000 44( 44)
						7 児童手当拠出金 (2,776) @2,798千円 1.3/1000 4( 4)
						8 職員厚生旅費 一般定期健康診断費 (3,637) @3,472円 1.05 4( 4)
						計 9,328( 9,632)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 17,181) ( 17,774) ( 16,795) ( 16,706) ( 121,688) 19,732 19,277 16,795 16,706 15,964
95016-2125-14-2840	保健福祉調査委託費	83,712	83,739		27	子育て支援策等に関する調査研究委託費 15,985( 15,958)
						1. 調査研究委員会費 552( 552)
						(1) 調査研究委員謝金 6人 5回 2時間 @8,930円 536( 536)
						(2) 会議資料作成費 10部 5回 @300円 1.05 16( 16)
						2. 調査票等印刷費 1,689( 1,689)
						(1) 調査票 9,500枚 @58円 1.05 579( 579)
						(2) 送付票 9,500枚 @24円 1.05 239( 239)
						(3) 記入例 9,500枚 @43円 1.05 429( 429)
						(4) 挨拶状 9,500枚 @24円 1.05 239( 239)
						(5) 調査必携 252枚 2部 @364円 1.05 193( 193)
						(6) 調査員証 250枚 @38円 1.05 10( 10)
						3. 聞き取り調査費 233( 225)
						(1) 調査委員謝金 6人 2回 2時間 @8,930円 214( 214)
						(2) 会場借上費 1日 2回 (5,000) @9,000円 1.05 19( 11)
						4. 調査員経費 2,165( 2,165)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) 調査員手当	250人 1日 @6,800円	1,700(	1,700)
							(2) 交通費	250人 1日 @1,860円	465(	465)
							5. 集計業務費			
							アルバイト賃金	2人 (5,630) @5,710円 120日	1,370(	1,351)
							6. 文献図書購入費	@9,400円 20冊 1.05	197(	197)
							7. 報告書作成費		5,775(	5,775)
							(1) 調査結果の要約	5,500部 @200円 1.05	1,155(	1,155)
							(2) 調査結果報告書	5,500部 @800円 1.05	4,620(	4,620)
							8. 通信運搬費		4,004(	4,004)
							(1) 調査票等	9,500件 @290円	2,755(	2,755)
							(2) 報告書		1,249(	1,249)
							106か所 5箱 @1,240円		657(	657)
							1,741か所 @340円		592(	592)
							地域子育て支援に係る業務量等実態調査委託費		67,754(	67,754)
							1. 謝金		26,207(	26,207)
							(1) 検討会議出席謝金	10人 18回 @8,930円	1,607(	1,607)
							(2) 執筆謝金			
							200ページ 1,600/400字 @2,000円	1,600(	1,600)	
							(3) 対象施設等調査協力謝金	23,000か所 @1,000円	23,000(	23,000)
							2. 検討会議出席旅費		3,806(	3,806)
							(1) 県内旅費	5人 18回 @3,430円	309(	309)
							(2) 県外旅費	5人 18回 @38,860円	3,497(	3,497)
							3. 調査検討会費		47(	47)
							(1) 会議費	10人 18回 @150円 1.05	28(	28)
							(2) 印刷製本費	10人 18回 @100円 1.05	19(	19)
							4. 調査実施経費		20,518(	20,518)
							(1) 印刷製本費		7,093(	7,093)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) 調査要領
							23,000か所 1 @50円 1.05 1208( 1,208)
							( b ) 調査票
							23,000か所 1 @100円 1.05 2,415( 2,415)
							( c ) 封筒 23,000か所 1 @15円 1.05 362( 362)
							( d ) 挨拶状等 23,000か所 1 @20円 1.05 483( 483)
							( e ) 報告書 25,000部 1 @100円 1.05 2,625( 2,625)
							( 2 ) 通信運搬費 13,425( 13,425)
							( a ) 発送 23,000 @290円 6,670( 6,670)
							( b ) 回収 23,000 @290円 6,670( 6,670)
							( c ) 電話料 4回 21日 6月 @160円 1.05 85( 85)
							5 . 集計費 522( 522)
							( 1 ) 磁気テープ(カートリッジ)
							4箱 @39,000円 1.05 164( 164)
							( 2 ) プリンタ用紙 30箱 @5,000円 1.05 158( 158)
							( 3 ) P Cカートリッジ 2個 @50,000円 1.05 105( 105)
							( 4 ) トナーカートリッジ 3箱 @30,000円 1.05 95( 95)
							6 . 賃金 2,507( 2,507)
							( 1 ) 調査票発送 20人 2日 @6,800円 272( 272)
							( 2 ) 調査票点検整理 20人 2日 @6,800円 272( 272)
							( 3 ) 調査票審査 20人 2日 @6,800円 272( 272)
							( 4 ) 入力データ作成費
							4,600,000タッチ @0.35円 1.05 1,691( 1,691)
							7 . システム開発費 14,147( 14,147)
							( 1 ) システム設計料 6人月 @741,000円 1.05 4,668( 4,668)
							( 2 ) プログラム開発費 12人月 @590,900円 1.05 7,445( 7,445)
							( 3 ) パソコン使用料 6月 3台 @18,200円 1.05 344( 344)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) ワークステーション仕様料 6月 1台 @268,300円 1.05 1,690( 1,690) 計 83,739( 83,712)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
86	280 保育所運営費	353,387,204	371,472,825		18,085,621	
	10-04 保育所運営に必要な経費					20年度 21年度 予 算 額 ( 431,442,417 ) ( 333,120,136 ) 327,626,091 340,101,596 歳出予算現額 431,442,417 339,867,781 決 算 額 409,495,308 327,526,711
	007 保育所運営費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 279,451,360 ) ( 298,246,060 ) ( 312,710,235 ) ( 431,442,417 ) ( 333,120,136 ) 279,591,193 298,246,060 312,710,235 327,626,091 340,101,596 歳出予算現額 279,451,360 298,246,060 312,710,235 431,442,417 339,867,781 不 用 額 7,637,194 18,676,021 13,262,185 15,199,464 12,341,070 決 算 額 271,814,166 279,570,039 299,448,050 409,495,308 327,526,711 翌年度繰越額 - - - 6,747,645 -
	04083-2815-16-7594 児童保護費等負担金	353,361,619	371,447,465		18,085,846	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 279,451,360 ) ( 298,246,060 ) ( 312,710,235 ) ( 327,626,091 ) ( 333,120,136 ) 279,591,193 298,246,060 312,710,235 327,626,091 340,101,596 うち小規模保育所 ( 予 算 額 ) 4,050,879 6,079,807 6,327,503 6,631,574 6,850,609 (要 求 要 旨) 保育所に入所した児童の保育の実施に必要な経費である。 保育所運営費 371,447,465( 353,361,619) 1 現 行 基 準 分 371,447,465( 354,646,407) 2 改 善 分 0( 1,284,788) (参 考) 人 件 費(1)既 定 分 276,952,505 (2)給与改善分 - (事項要求) 保育所定員増等に必要な経費 4月2日生まれの児童に対する保育単価適用年齢の見直し 食育推進加算の創設 健康管理加算の創設



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
87	20-95 保育サービスの推進に必要な経費	25,585	25,360			225	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( -) ( -) ( -) ( -)	( -) ( -) ( -) ( -)	( -) ( -) ( -) ( -)	( -) ( -) ( -) ( -)	( -) ( -) ( -) ( -)
							不 用 額	-	-	-	11,386	10,158
							決 算 額	-	-	-	14,443	15,942
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,501	3,501			0	1 保育関係施策検討経費	15人 年12回 2時間	@8,930円		3,215(	3,215)
							2 保育対策関係ブロック会議	2人 8回 2時間	@8,930円		286(	286)
							計				3,501(	3,501)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,261	1,261			0	1 保育所調査旅費	9人	@38,300円		345(	345)
							2 保育所関係研修会等出席旅費	2人 1回	@38,100円 7ブロック		533(	533)
							3 待機児童対策調査旅費	2人 5回	@38,300円		383(	383)
							計				1,261(	1,261)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,355	1,366			11	1 保育関係施策検討経費				833(	822)
							・遠隔地委員	3人 年7回	(31,150) @31,650円		665(	654)
							・東京近郊委員	7人 年7回	@3,430円		168(	168)
							2 保育対策関係ブロック会議派遣経費	2人 7回	@38,100円		533(	533)
							計				1,366(	1,355)
	95016-2123-09-1010 庁 費	19,468	19,232			236	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 77,445) ( 91,117)	( 46,817) ( 52,025)	( 42,692) ( 42,692)	( 18,899) ( 19,731)	( 19,708) ( 19,708)
							1 備品費					
							保育関係参考図書購入費	60部	@5,000円 1.05		315(	315)
							2 印刷製本費				2,669(	9,831)
							(1) 保育施策関係資料印刷製本費					
								100部	@3,500円 1.05		368(	368)
							(2) 全国保育関係事務担当者会議経費					
								350部	@2,500円 1.05		919(	919)
							(3) 保育施策関係資料集の作成					
								(9,276)	(800)			
								1,867部	@400円 1.05		784(	7,792)
							(4) 保育施策広報啓発事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア チラシ作成経費 (6,000) 4,770部 @119.4円 1.05	598(	752)
							3 会議費		
							全国保育関係事務担当者会議経費		
							350部 @150 1.05	55(	55)
							4 通信運搬費	542(	4,999)
							(1) 保育施策関係資料集の作成		
							106県市 @2,560円	271(	271)
							(2) 保育施策広報啓発事業費	271(	4,728)
							( 47県)		
							106県市 @2,560円	271(	120)
							(1,800)		
							0市 @2,560円	0(	4,608)
							5 賃金	13,418(	3,365)
							保育施策推進等事務補佐事業費		
							(10,180)		
							@10,270円 21日 12月 (1) 4人	10,353(	2,566)
							(17,470)		
							@17,410円 12月 (1) 4人	836(	210)
							(3) 特別手当	2,229(	589)
							ア 期末手当	1,505(	402)
							(6月期)		
							(213,780) ( 125/100) (1)		
							@215,670円 122.5/100 30/100 4人	318(	81)
							(12月期)		
							(213,780) ( 150/100) (1)		
							@215,670円 137.5/100 100/100 4人	1,187(	321)
							イ 勤勉手当	724(	187)
							(6月期)		
							(213,730) ( 67/100)(1)		
							@215,670円 30/100 64.5/100 4人	167(	43)
							(12月期)		
							(213,730) ( 67/100)(1)		
							@215,670円 100/100 64.5/100 4人	557(	144)
							6 社会保険料	1,607(	395)
							保育施策推進等事務補佐事業費		
							(2,776)		
							@2,798千円 46.7/1000 (1) 4人	523(	130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 厚生年金保険料 910( 221)
						ア 23年3月(23年4月納付分)
						(2,776) (78.52/1000) (1) @2,798千円 80.29/1000 0.5 4人 450( 109)
						イ 23年9月(23年10月納付分)
						(2,776) (80.29/1000) (1) @2,798千円 82.06/1000 0.5 4人 460( 112)
						(3) 労働保険料 @2,798千円 15.5/1000 (1) 4人 174( 44)
						7 児童手当拠出金 保育施策推進等事務補佐事業費
						(2,776) (1) @2,798千円 1.3/1000 4人 15( 4)
						8 職員厚生経費
						一般定期健康診断費 (3,637) (1) @3,472円 1.05 4人 15( 4)
						9 消耗品費 96( 0)
						10 雑役務費
						認定こども園普及啓発経費 @1,000千円 1/2 500( 500)
						計 19,232( 19,468)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
285	児童手当及子ども手当年 金特別会計へ繰入										
88	10-04 児童手当及び子ども手当 の財源の年金特別会計児 童手当及び子ども手当勘 定へ繰入れに必要な経費	1,514,767,026	1,739,555,807		224,788,781		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							( 317,430,474)	( 227,047,468)	( 243,716,404)	( 242,149,598)	( 241,554,781)
						予 算 額	317,475,025	227,086,482	255,993,116	256,392,116	252,300,130
						決 算 額	317,430,474	227,047,468	243,716,404	242,149,598	241,554,781
						不 用 額	0	0	0	0	0
						概算要求額については、平成22年度予算の負担ルール(子ども手当の一部として、児童手当法に基づ く児童手当を支給し、児童手当分については、児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負 担)を当てはめて、国庫負担額を要求したものである。財源構成等については4大臣合意に基づき予算編 成過程で検討し、結論を得る。 子ども手当の上積み分については、「マニフェスト施策財源見合検討事項」として、平成22年度民主 党参議院選挙マニフェスト等を踏まえ、現物サービス(子ども・子育てビジョンに基づく保育所の整備を 含む)への代替も含めて、子ども手当法附則第2条に基づく検討とあわせて、予算編成過程で検討し、結 論を得る。					
001	子ども手当財源繰入										
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ 繰入	1,455,593,904	1,728,013,132		272,419,228	1 既定分				1,728,013,132(	1,455,593,904)
						2 拡大分				0(	0)
						計				1,728,013,132(	1,455,593,904)
003	被用者児童手当財源繰入										
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ 繰入	27,615,310	215,577		27,399,733	1 既定分				215,577(	27,615,310)
						2 拡大分				0(	0)
						計				215,577(	27,615,310)
005	非被用者児童手当財源繰 入										
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ 繰入	13,154,038	0		13,154,038	1 既定分				0(	13,154,038)
						2 拡大分				0(	0)
						計				0(	13,154,038)
010	業務取扱費財源繰入										
	04089-2306-22-4100 年金特別会計へ 繰入	18,403,774	11,327,098		7,076,676	1 既定分				11,327,098(	18,403,774)
						2 拡大分				0(	0)
						計				11,327,098(	18,403,774)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
89	295 児童虐待等防止対策費	86,011,050	86,755,734		744,684									
	10-04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	85,933,671	86,638,423		704,752		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
						予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 82,050,450 ) ( 83,402,681 )					-	-	-
						決 算 額	-	-	-	80,804,703				84,390,184
						不 用 額	-	-	-	1,245,747				
	001 婦人保護費													
	001 婦人保護事業費	2,144,932	2,135,016		9,916									
	04083-2815-16-2382 婦人保護事業費補助金	1,250,924	1,242,551		8,373		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
						予 算 額	( 1,278,404 ) ( 1,281,338 ) ( 1,283,748 ) ( 1,287,015 ) ( 1,245,589 )							
						決 算 額	1,279,284	1,281,338	1,283,748	1,287,015				1,260,803
						不 用 額	1,187,995	1,152,373	1,166,589	1,170,267				
							90,409	128,965	117,159	116,748				
							(根拠法令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条							
							(補助先) 都道府県							
							(補助率) 5/10							
							婦人保護施設運営費補助金							
							婦人保護施設運営費補助金					1,242,551(	1,250,924)	
							(1) 事務費					948,402(	944,025)	
							ア 現行基準分					948,402(	942,745)	
							(ア) 人件費					745,766(	741,526)	
							(イ) 給与改定分					0(	0)	
							(ウ) 給与改善費					0(	0)	
							(エ) 管理費					202,636(	201,219)	
							イ 改善分					0(	1,280)	
							a 婦人保護施設における児童へのケアの充実					0(	0)	
							b 統一単価の改善等					0(	0)	
							c 人身取引被害者支援体制強化に係る婦人保護施設の機能の充実					0(	1,280)	
							(2) 事業費					294,149(	306,899)	
							ア 現行基準分					294,149(	306,778)	
							イ 改善分							
							a 人身取引被害者支援体制強化に係る婦人保護施設の機能の充実					0(	121)	
							b 婦人保護施設における児童のケアの充実					0(	0)	
							仮					0(	0)	
							計					1,242,551(	1,250,924)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	04083-2815-16-7583 婦人相談所運営 費負担金	18,771	18,946		175	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	( -) -	( -) -	( -) -	17,519) 17,519	20,136) 20,136
						決 算 額	-	-	-	15,742	
						不 用 額	-	-	-	1,777	
						(根 拠 法 令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条 (補 助 先) 都道府県 (補 助 率) 5/10					
						(1) 婦人相談所活動費					
						ア	旅費			5,312(	5,057)
							(ア) 移送費	(1,802) 1,893人 @3,430円 1/2		3,246(	3,090)
							(イ) 付添費	(1,802) 1,893人 @3,430円 1/3 1/2		1,082(	1,030)
						イ	役務費			984(	937)
							(ア) 通信費	(1,802) 1,893人 @800円 1.05 1/2		795(	757)
							(イ) 郵送料	(1,802) 1,893人 @200円 1/2		189(	180)
						(2) 外国人婦女子緊急一時保護経費					
						ア	連絡旅費			1,044(	1,044)
							(ア) 入 管	(13,010) 127人 @13,000円 1人 1/2		826(	826)
							(イ) 雇用主等	127人 @ 3,430円 1人 1/2		218(	218)
						イ	通訳雇上費	127人 @ 5,920円 1H 9.5日 1/2 1/2 対象率		1,786(	1,786)
						ウ	人身取引被害者の医療費	601人 0.88 @9,946円 1人 1/2		2,630(	2,630)
						(3) 広域措置費					
						ア	被害女性	(288) 281人 @17,050円 1/2		2,396(	2,456)
						イ	職員	(288) 281人 @22,450円 1/4 1/2		789(	809)
						(4) 相談・一時保護同伴児童経費					
										4,989(	4,989)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	04083-2815-16-7584 婦人保護事業費負担金	875,237	873,519		1,718	<p>ア 教育備品費</p> <p>1台 @42,600円 47か所 1.05 1/2 1,051( 1,051)</p> <p>イ 教材費</p> <p>47か所 95人 @140円 12月 1.05 1/2 3,938( 3,938)</p> <p>計 18,946( 18,771)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 801,033 ) ( 805,003 ) ( 837,669 ) ( 869,717 ) ( 874,156 ) ( 802,228 ) ( 805,648 ) ( 837,669 ) ( 869,717 ) ( 878,605 )</p> <p>決 算 額 731,971 760,059 788,511 833,545</p> <p>不 用 額 69,062 44,944 49,158 36,172</p> <p>(根 拠 法 令) 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条 (補 助 先) 都道府県 (補 助 率) 5/10</p> <p>(1) 事 務 費</p> <p>ア 現行基準分 733,330( 735,188)</p> <p>(ア) 人 件 費 217,356( 217,139)</p> <p>(イ) 給与改定分 0( 0)</p> <p>(ウ) 給与改善費 0( 0)</p> <p>(エ) 管 理 費 515,974( 518,049)</p> <p>イ 改 善 分</p> <p>(ア) 管 理 費</p> <p>a一時保護委託に伴う同伴児童(乳幼児)へのケアの充実 0( 0)</p> <p>b統一単価の改善等 0( 0)</p> <p>(2) 事 業 費</p> <p>ア 現行基準分 140,189( 140,049)</p> <p>イ 改 善 分 0( 0)</p> <p>(事項要求) 恋人からの暴力被害者に対しても、一時保護委託ができることとする</p> <p>計 873,519( 875,237)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 ( 385,285,647 ) ( 72,509,815 ) ( 75,255,134 ) ( 77,537,758 ) ( 78,779,785 ) ( 358,766,895 ) ( 72,510,834 ) ( 75,255,134 ) ( 77,537,758 ) ( 79,747,625 )</p> <p>不 用 額</p> <p>決 算 額</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>児童福祉施設等に措置された児童等の保護指導に必要な経費である。</p>
	006 措 置 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	001 入所施設措置費等						(事項要求) 施設の小規模化の推進 就職及び大学進学等のための支援 自立に向けた免許等取得のための支援 母子生活支援施設における通訳者の派遣 乳児院における被虐待児個別対応職員配置 分娩介助料等の改善				
	04083-2815-16-7594 児童保護費等負担金	81,271,770	81,986,438			714,668	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							( 71,070,678 ) ( 72,500,802 ) ( 75,255,134 ) ( 77,537,758 ) ( 78,779,785 )				
							予 算 額	( 71,260,995 ) ( 72,500,802 ) ( 75,255,134 ) ( 77,537,758 ) ( 79,747,625 )			
							(根 拠 法 令)	児童福祉法第53条、同法施行令第42条			
							(補 助 先)	都道府県 (指定都市・中核市・児童相談所設置市)、市町村			
							(補 助 率)	1/2			
							児童入所施設措置費等		81,986,438(	81,271,770)	
							1 現 行 基 準 分		81,986,438(	80,211,134)	
							2 改 善 分		0(	1,060,636)	
							(参 考)				
							人件費(1)既定分		49,152,681		
							(2)給与改定分		-		
							(3)給与改善分		-		
010	社会福祉事業助成費						児童委員地域福祉強化等対策費		9,264(	9,264)	
	04083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	9,264	9,264			0	1 児童委員地域福祉活動研修会費		628(	628)	
							(1)謝 金		96(	96)	
							ア 講 師	2人 1地区 2時間 @8,930円	36(	36)	
							イ 助 言 者	4人 1地区 2時間 @7,450円	60(	60)	
							(2)旅 費				
							講師出席旅費	2人 1地区 @38,100円	76(	76)	
							(3)会 議 費				
							300人 1地区 2日 @150円 1.05	95(	95)		
							(4)会 場 借 料	1地区 @328,020円	328(	328)	
							(5)通 信 費	1地区 4回 @130円	1(	1)	
							(6)資 料 作 成 費	1地区 300部 @100円 1.05	32(	32)	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 主任児童委員研修会費 1,510( 1,509) (1) 謝 金 298( 298) ア 講 師 2人 2地区 5時間 @8,930円 179( 179) イ 助 言 者 119( 119) 4人 2地区 2時間 @7,450円 (2) 旅 費 2人 2地区 @38,100円 152( 152) (3) 会 議 費 189( 189) 300人 2地区 2日 @150円 1.05 (4) 会 場 借 料 2地区 @328,020円 656( 656) (5) 資 料 作 成 費 300部 2地区 @300円 1.05 189( 189) (6) 通 信 運 搬 費 (64) 26( 25) 66縣市 @390円 3 地域福祉活動・児童虐待防止活動資料作成費 5,040( 5,040) 240,000部 @20円 1.05 4 児童福祉司通信教育費 2,086( 2,087) [差引国庫補助額] (7,487) 7,486千円 - 5,400千円
014	児童虐待・DV対策等総合支援事業				
04083-2815-16-2521	児童福祉事業対策費等補助金	2,507,705	2,507,705	0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 1,775,264 ) ( 1,691,060 ) ( 2,306,635 ) ( 2,328,744 ) ( 2,473,404 ) 1,775,264 1,782,565 2,306,635 2,328,744 2,473,404 決 算 額 1,199,384 1,355,473 1,509,151 1,665,187 不 用 額 575,880 335,587 797,484 663,557 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所設置町村 (補助率) 1/2・1/3 (事業の内訳) 1. 児童虐待防止対策支援事業 2. ひきこもり等児童福祉対策事業 3. 児童家庭支援センター運営等事業 4. 里親支援機関連事業 5. 基幹的職員研修等事業 6. 身元保証人確保対策事業 7. 婦人相談員活動強化費 8. 売春・DV対策機能強化費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
90	20-95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費		77,379	117,311		39,932						
							予 算 額	( - )	( - )	( - )	73,099	77,609
							決 算 額	-	-	-	65,687	77,609
							不 用 額	-	-	-	7,412	
	005 要保護児童対策費		43,328	87,043		43,715						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		678	1,196		518	1 要保護児童対策等関係職員研修会等講師謝金					
								(8,480)			714	678
								10人 4回 2時間 @8,930円				
							2 婦人相談所指導者研修				482	0
							(1) 研修プログラム検討委員会				321	0
							ア 検討委員謝金	4人 3回 @20,100円			241	0
							イ 検討委員現地調査謝金	2人 2回 @20,100円			80	0
							(2) 研修					
							ア 講師謝金	6人 3時間 @8,930円			161	0
							計				1,196	678
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		622	730		108	1 要保護児童対策等地方会議出席旅費					
								(38,860)			730	622
								1人 16ブロック @45,620円				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		294	1,129		835	1 要保護児童対策等関係職員研修会等旅費					
								(36,800)			354	294
								2人 4回 @44,200円				
							2 婦人相談所指導者研修				775	0
							(1) 研修プログラム検討委員会				569	0
							ア 検討委員旅費	4人 3回 @34,300円			412	0
							イ 検討委員現地調査旅費	2人 2回 @39,300円			157	0
							(2) 研修					
							ア 講師旅費	6人 @34,300円			206	0
							計				1,129	294
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,646	8,704		4,058	1 印刷製本費				1,334	1,437
							(1) 要保護児童対策等関係職員研修会等資料作成費					
								1,000部 @200円 1.05			210	210
							(2) 要保護児童対策等調査研究等経費					
							ア 年次報告書作成費	120部 @500円 1.05			63	63

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 広報啓発経費(リーフレット) (30) (1,847) 24部 1,797カ所 @20円 1.05 906( 1,164)
					(4) 婦人相談所指導者研修 155( 0) ア 研修プログラム検討委員会
					(ア) 資料コピー代 3回 300枚 @5円 1.05 5( 0) イ 研修 150( 0)
					(ア) テキスト代 60人 @1,000円 1.05 63( 0) (イ) 資料コピー代 60人 250枚 @5円 1.05 79( 0) (ウ) 修了証作成費 50人 @150円 1.05 8( 0)
					2 通信運搬費 65( 45)
					(1) 要保護児童対策等関係職員研修会等資料 7カ所 @1,320円 9( 9)
					(2) 要保護児童対策等調査研究等経費 106カ所 @340円 36( 36)
					(3) 婦人相談所指導者研修 20( 0) ア 研修プログラム検討委員会 3( 0)
					(ア) 検討委員会 4回 3回 @140円 2( 0) (イ) 検討委員現地調査 2回 2回 @140円 1( 0) イ 研修 17( 0)
					(ア) 都道府県 47都道府県 2回 @80円 8( 0) (イ) 受講者 50人 1回 @140円 7( 0) (ウ) 講師 8人 2回 @140円 2( 0)
					3 借料及び損料
					(1) 要保護児童対策等関係職員研修会等会場借料 (5,000) 4回 1ブロック @9,000円 1.05 38( 21)
					4 会議費 129( 252)
					(1) 要保護児童対策等関係職員研修会等会議費 (300) 200人 4回 @150円 1.05 126( 252) (2) 婦人相談所指導者研修



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 健康診断(賃金) @3,472円 1人 1.05 4
						10 保険料 403
						(1) 健康保険料 2,798千円 46.7/1,000 1人 131
						(2) 厚生年金保険料(23年3月(23年4月納付分)) 2,798千円 80.29/1,000 0.5人 113
						(3) 厚生年金保険料(23年9月(23年10月納付分)) 2,798千円 82.06/1,000 0.5人 115
						(4) 労働保険料 2,798千円 15.5/1,000 1人 44
						11 児童手当拠出金 2,798千円 1.3/1,000 1人 4
						計 8,704( 4,646)
95016-2125-14-2840	保健福祉調査委託費	37,088	75,284		38,196	1 先駆のケア策定・推進調査事業 (16) (2,318,000) 22ヶ所 @3,422,000円 75,284( 37,088)
						a 諸謝金 (2,255,180) 3,327,540
						(a) 調査員(学識者等)調査謝金 (566,800) @ 21,800円 (13) 19回(2週間に1回) 2人 828,400
						(b) 調査員旅費(県内旅費) (89,180) @ 3,430円 (13) 19回 2人 130,340
						(c) 非常勤職員 (1,539,200) @ 5,920円 (26) 週5日 39週 2人 2,308,800
						(d) 調査報告書執筆謝金 @ 2,000円(400字詰め1枚) 10枚 3回 60,000
						b 所費(消耗品費・印刷費・通信費等・含アンケート実施分) (63,000) @ 10,000円 (6) 1.05 9月 94,500
						合計 (2,318,180) 3,422,040 (2,318) 3,422千円
037	児童虐待防止対策費	34,051	30,268		3,783	(要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>児童虐待問題は、依然として社会全体で早急に解決すべき重要な課題であり、虐待の発生予防、早期発見・早期対応から虐待を受けた子どもの自立に至るまでの切れ目のない総合的な支援を行うことが必要である。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされていることから、これらの取組をより一層推進するために必要な経費を要求するものである。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	616	601			15	<p>1 児童虐待防止推進全国フォーラム経費</p> <p>(1) 講師謝金(基調講演)</p> <p>1人 2時間 1日間 @8,930円 420( 420)</p> <p>18( 18)</p> <p>(2) 講師謝金(シンポジウム)</p> <p>3人 2時間 1日間 @8,930円 81( 81)</p> <p>54( 54)</p> <p>1人 3時間 1日間 @8,930円 27( 27)</p> <p>(3) 分科会講師謝金</p> <p>3人 2時間 4分科会 @8,930円 321( 321)</p> <p>214( 214)</p> <p>1人 3時間 4分科会 @8,930円 107( 107)</p> <p>2 児童虐待防止対策分析検討経費</p> <p>検討会委員謝金</p> <p>3人 年3回 (21,800) @20,100円 181( 196)</p> <p>計 601( 616)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,046	1,046			0	<p>1 児童虐待防止推進全国フォーラム関係職員旅費</p> <p>事前打合せ</p> <p>2人 1か所 4回 @38,300円 306( 306)</p> <p>開催経費</p> <p>7人 1か所 1回 @50,850円 356( 356)</p> <p>2 児童虐待死亡事例自治体ヒアリング</p> <p>職員出張旅費</p> <p>1人 5か所 @38,300円 192( 192)</p> <p>3 児童相談所・市町村(要保護児童対策地域協議会)児童虐待対応 実地調査</p> <p>職員出張旅費</p> <p>1人 5か所 @38,300円 192( 192)</p> <p>計 1,046( 1,046)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	889	904			15	<p>1 児童虐待防止推進全国フォーラム出席講師等旅費</p> <p>524( 515)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(1) 講師旅費(基調講演)	1人	(31,150) @31,650円		32(	31)
							(2) 講師旅費(シンポジウム)				98(	96)
								3人	(31,150) @31,650円		95(	93)
								1人	@3,430円		3(	3)
							(3) 分科会講師旅費				394(	388)
								12人	(31,150) @31,650円		380(	374)
								4人	@3,430円		14(	14)
							2 児童虐待防止対策分析検討経費					
								検討会出席委員等旅費	4人 年3回	(31,150) @31,650円	380(	374)
							計				904(	889)
	95016-2123-09-1010 庁 費	31,500	27,717			3,783	1 備品費					
							児童虐待防止対策分析検討経費					
							文献購入費				11(	11)
								5冊	@2,000円	1.05		
							2 印刷製本費				11,545(	13,827)
							(1) 児童虐待防止対策協議会経費					
							会議資料作成費				43(	42)
								(202) 204部	年2回	@100円	1.05	
							(2) 周知・普及啓発資料作成費					
							ポスター等印刷製本費				4,315(	4,316)
							a ポスター				525(	525)
								100,000部	@5.0円	1.05		
							b リーフレット				3,790(	3,791)
								(1,128,274) 1,128,000部	@3.2円	1.05		
							(3) 児童虐待防止推進全国フォーラム経費					
							広報経費				1,887(	1,911)
							a 参加募集パンフレット				761(	761)
								14,500部	@50円	1.05		
							b 当日プログラム				168(	168)
								800部	@200円	1.05		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							c 報告書	958(	982)
							(550) 608部	(1,700) @1,500円	1.05
							(4) 児童虐待防止対策分析検討経費		
							資料作成費	5,300(	7,558)
							a 会議資料	8(	8)
							20部 年4回 @100円	1.05	
							b 報告書	5,292(	7,550)
							(5,472) 4,200部	(1,314) @1,200円	1.05
							3 通信運搬費	5,264(	5,275)
							(1) 児童虐待防止対策協議会経費	11(	11)
							(41) 42か所	年2回	@130円
							(2) 周知・普及啓発資料作成費	4,202(	4,304)
							a ポスター	(2,069) 2,020か所	@1,240円
							b リーフレット	(2,069) 2,020か所	@840円
							(3) 児童虐待防止推進全国フォーラム経費	632(	616)
							a 参加募集パンフレット	(296) 304か所	@840円
							b 報告書	(296) 304か所	@1,240円
							(4) 児童虐待防止対策分析検討経費		
							報告書	(328) 338か所	年1回 (1,050) @1,240円
							4 借料及び損料		
							児童虐待防止推進全国フォーラム経費		
							会場借料	1,785(	1,785)
							a ホール	945(	945)
							2日間	@450,000円	1.05
							b 会議室	840(	840)
							1日間 4会場	@200,000円	1.05
							5 会議費	25(	24)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					( 1 ) 児童虐待防止対策協議会経費 20( 19)
					(60) 62人 年2回 @150円 1.05
					( 2 ) 周知・普及啓発資料作成費 1( 1)
					8人 年1回 @150円 1.05
					( 3 ) 児童虐待防止対策分析検討経費 4( 4)
					8人 年3回 @150円 1.05
					6 賃金
					児童虐待防止推進事務補佐事業費 3,357( 3,365)
					俸給 (10,180) @10,270円 21日 12月 2,589( 2,566)
					通勤手当 (17,470) @17,410円 12月 209( 210)
					特別手当 559( 589)
					期末手当 377( 402)
					6月期 (213,780) ( 125/100) @215,670円 122.5/100 30/100 80( 81)
					1 2月期 (213,780) ( 150/100) @215,670円 137.5/100 100/100 297( 321)
					勤勉手当 182( 187)
					6月期 (213,780) ( 67/100) @215,670円 30/100 64.5/100 42( 43)
					1 2月期 (213,780) ( 67/100) @215,670円 100/100 64.5/100 140( 144)
					7 保険料
					児童虐待防止推進事務補佐事業費 403( 395)
					健康保険料 (2,776) @2,798千円 46.7/1000 131( 130)
					厚生年金保険料( 2 3 年 3 月 ( 2 3 年 4 月 分 ) )
					(2,776) (78.52/1000) @2,798千円 80.29/1000 0.5 113( 109)
					厚生年金保険料( 2 3 年 9 月 ( 2 3 年 1 0 月 分 ) )
					(2,776) (80.29/1000) @2,798千円 82.06/1000 0.5 115( 112)
					労働保険料 (2,776) @2,798千円 15.5/1000 44( 44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							8 児童手当拠出金	(2,776) @2,798千円 1.3/1000	4(	4)
							9 職員厚生経費			
							一般定期健康診断費	(3,637) @3,472円 1.05	4(	4)
							10 雑役務費		5,319(	6,810)
							(1) 周知・普及啓発資料作成費			
							ポスター・リーフレットデザイン料		1,365(	2,730)
							一式	(2,600) @1,300千円 1.05		
							(2) 児童虐待対策分析検討経費			
							翻訳料			
							外国語 和文		126(	252)
							40頁	(2) 年1回 @3,000円 1.05		
							(3) 要保護児童対策地域協議会設置状況調査費			
							データ集計料	一式 @1,766千円 1.05	1,854(	1,854)
							(4) 死亡事例調査費		1,974(	1,974)
							a データ集計料	一式 @940千円 1.05	987(	987)
							b データ解析料	一式 @940千円 1.05	987(	987)
							計		27,717(	31,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
91	300 母子保健衛生対策費	22,899,395	16,635,789		6,263,606	
	10-04 母子保健衛生対策に必要な経費	11,470,599	3,824,481		7,646,118	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 5,389,431) ( 5,559,216) ( 6,854,254) ( 86,257,719) ( 10,565,071)
						5,389,431 5,579,509 6,854,254 7,257,719 8,127,296
						決 算 額 4,585,048 4,827,001 6,543,588 85,933,307 9,936,360
						不 用 額 813,383 733,215 310,666 324,412 628,711
	001 母子保健医療対策等総合支援事業費等	11,416,314	3,778,882		7,637,432	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 ( 5,389,431) ( 5,559,216) ( 6,854,254) ( 86,257,719) ( 10,510,786)
						5,389,431 5,579,509 6,854,254 7,257,719 8,073,011
						決 算 額 4,585,048 4,827,001 6,543,588 85,933,307 9,907,078
						不 用 額 813,383 733,215 310,666 324,412 603,708
	04083-2815-16-2530 母子保健衛生費補助金	8,092,738	363,592		7,729,146	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
					予 算 額 ( 2,800,884) ( 2,697,557) ( 3,268,952) ( 3,833,097) ( 7,057,628)	
					2,800,884 2,717,850 3,268,952 3,833,097 4,619,853	
					決 算 額 1,996,501 1,965,342 3,268,943 3,833,091 6,773,306	
					不 用 額 813,383 733,215 9 6 284,322	
					母子保健医療対策等総合支援事業 363,592( 8,092,738)	
					(要 求 要 旨)	
					生涯を通じた女性の健康支援事業等に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。	
					(事 業 内 容)	
					(1) 健やかな妊娠等サポート事業	
					(補助先) 都道府県	
					(補助率) 定額	
					(2) 子どもの心の診療ネットワーク事業	
					(補助先) 都道府県	
					(補助率) 1/2	
					(3) 療育指導事業	
					(補助先) 都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市、特別区	
					(補助率) 1/3	
					(4) 生涯を通じた女性の健康支援事業	
					(補助先) 都道府県、指定都市、中核市	
					(補助率) 1/2	
					(要 求 要 旨)	
					結核児童に必要な学習・日用品及び未熟児の移送に要する費用を地方公共団体に補助するために	
	04083-2845-16-7573 結核児童日用品費等負担金	1,359	1,359		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	04083-2845-16-7596 母子保健衛生費負担金	3,322,217	3,413,931		91,714	<p>必要な経費である。</p> <p>(根 拠 法 令) 児童福祉法第20条並びに母子保健法第20条及び第21条の3                      (補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区                      (補 助 率) 1/2</p> <p>(1) 結核児童日用・学習品費 1,339( 1,339)                      (2) 未熟児移送費 20( 20)                      計 1,359( 1,359)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,588,547 ) ( 2,588,547 )</td> <td>( 2,861,659 ) ( 2,861,659 )</td> <td>( 3,585,302 ) ( 3,585,302 )</td> <td>( 3,423,263 ) ( 3,423,263 )</td> <td>( 3,446,629 ) ( 3,446,629 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,588,547</td> <td>2,861,659</td> <td>3,274,645</td> <td>3,098,857</td> <td>3,127,242</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>310,657</td> <td>324,406</td> <td>319,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>未熟児養育費負担金</p> <p>(要 求 要 旨)                      未熟児に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。</p> <p>(根 拠 法 令) 母子保健法第20条、第21条の3                      (補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区                      (補 助 率) 1/2</p> <p>医療費 3,409,986( 3,317,107)</p> <p>結核児童療育費負担金</p> <p>(要 求 要 旨)                      結核児童に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。</p> <p>(根 拠 法 令) 児童福祉法第20条、第53条                      (補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市                      (補 助 率) 1/2</p> <p>医療費 3,945( 5,110)                      計 3,413,931( 3,322,217)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 63,633 ) ( 63,633 )</td> <td>( 63,633 ) ( 63,633 )</td> <td>( 63,633 ) ( 63,633 )</td> <td>( 54,285 ) ( 54,285 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>11,500</td> <td>23,088</td> <td>27,267</td> <td>29,283</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 2,588,547 ) ( 2,588,547 )	( 2,861,659 ) ( 2,861,659 )	( 3,585,302 ) ( 3,585,302 )	( 3,423,263 ) ( 3,423,263 )	( 3,446,629 ) ( 3,446,629 )	決 算 額	2,588,547	2,861,659	3,274,645	3,098,857	3,127,242	不 用 額	0	0	310,657	324,406	319,387		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 54,285 ) ( 54,285 )	決 算 額	0	11,500	23,088	27,267	29,283
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																											
予 算 額	( 2,588,547 ) ( 2,588,547 )	( 2,861,659 ) ( 2,861,659 )	( 3,585,302 ) ( 3,585,302 )	( 3,423,263 ) ( 3,423,263 )	( 3,446,629 ) ( 3,446,629 )																																											
決 算 額	2,588,547	2,861,659	3,274,645	3,098,857	3,127,242																																											
不 用 額	0	0	310,657	324,406	319,387																																											
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																											
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 54,285 ) ( 54,285 )																																											
決 算 額	0	11,500	23,088	27,267	29,283																																											
	020 在宅福祉事業費等補助金																																															
	04083-2815-16-2385 在宅福祉事業費補助金	54,285	45,599		8,686	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 63,633 ) ( 63,633 )</td> <td>( 63,633 ) ( 63,633 )</td> <td>( 63,633 ) ( 63,633 )</td> <td>( 54,285 ) ( 54,285 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>11,500</td> <td>23,088</td> <td>27,267</td> <td>29,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)                      母子保健衛生対策を推進するために必要な事業の実施に要する経費の一部を地方公共団体へ補助するものである。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 54,285 ) ( 54,285 )	決 算 額	0	11,500	23,088	27,267	29,283																								
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																											
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 63,633 ) ( 63,633 )	( 54,285 ) ( 54,285 )																																											
決 算 額	0	11,500	23,088	27,267	29,283																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
92	20-13 小児慢性特定疾患の治療 研究に必要な経費					(根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県・指定都市・中核市 (補助率) 1/2・1/4 1 日常生活用具給付等事業費 (1) 小児慢性特定疾患児分 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 12,695,821 ) ( 11,502,456 ) ( 10,803,621 ) ( 10,876,280 ) ( 10,933,128 ) 12,702,106 11,506,291 10,803,621 10,876,280 10,933,128 決 算 額 10,888,796 11,268,478 10,803,621 10,876,280 10,933,128 不 用 額 1,807,025 233,978 0 0 0
	011 特定疾患研究事業費					
	13087-2815-16-2050 科学試験研究費 補助金	11,409,568	12,791,445		1,381,877	(科 R26) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 ( 12,695,821 ) ( 11,502,456 ) ( 10,803,621 ) ( 10,876,280 ) ( 10,933,128 ) 12,702,106 11,506,291 10,803,621 10,876,280 10,933,128 決 算 額 10,888,796 11,268,478 10,803,621 不 用 額 1,807,025 233,978 0
						(要 求 要 旨) 小児慢性特定疾患に関する治療研究を行い、併せて患者家庭の治療負担の軽減を図ることを目的とし 都道府県・指定都市・中核市に補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 児童福祉法第21条の5、第53条の2 (補 助 先) 都道府県・指定都市・中核市 (補 助 率) 1/2  小児慢性特定疾患治療研究費 12,791,445( 11,409,568) (1) 医 療 費 12,687,399( 11,305,880) (2) 医療費適正化指導費 104,046( 103,688)
93	30-95 母子保健衛生対策の推進 に必要な経費	19,228	19,863		635	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 - - - ( 46,978 ) ( 51,364 ) 47,971 51,486 決 算 額 - - - 40,699 35,715 不 用 額 - - - 6,279 15,649
	051 母子保健医療対策検討経 費	13,599	13,522		77	(要 求 要 旨) 母子保健医療施策の推進に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	976	972		4	専門委員会委員手当 9人 5回 (27,100) @27,000円 0.8 972( 976)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,837	1,837		0	1 母子保健医療対策検討会等出席謝金		
							委 員 10人 5回 @18,200円 0.8	728(	728)
							2 母子保健医療対策推進検討会出席謝金	1,109(	1,109)
							(1) 委員長 1人 6回 @21,000円	126(	126)
							(2) 委員 9人 6回 @18,200円	983(	983)
							計	1,837(	1,837)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		267	267		0	母子保健医療対策検討会等事務打ち合わせ出席旅費		
							1人 @38,100円 7ブロック	267(	267)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,529	1,529		0	1 専門委員会出席旅費 2人 5回 @38,100円 0.8	305(	305)
							2 母子保健医療対策検討会等出席旅費		
							2人 5回 @38,100円 0.8	305(	305)
							3 母子保健医療対策推進検討会出席旅費		
							4人 6 @38,300円	919(	919)
							計	1,529(	1,529)
	95016-2123-09-1010 庁 費		8,990	8,917		73	1 印刷製本費	3,987(	4,039)
							(1) 母子保健医療対策検討会等資料作成費	32(	32)
							専門委員会 15人 5回 @200円 1.05	16(	16)
							母子保健医療対策検討会 15人 5回 @200円 1.05	16(	16)
							(2) 報告書作成費	3,356(	3,408)
							母子保健医療対策検討会 @500円 (6,200) 6,100部 1.05	3,203(	3,255)
							母子保健医療対策推進検討会 @265円 550部 1.05	153(	153)
							(3) 母子保健制度指導書作成費		
							@ 300円 1,900部 1.05	599(	599)
							2 通信運搬費	1,125(	1,146)
							(1) 報告書作成費	932(	953)
							母子保健医療対策検討会 @1,320円 (616) 600か所 1	792(	813)
							母子保健医療対策推進検討会 @1,320円 106か所 1	140(	140)
							(2) 母子保健制度指導書作成費		
							@ 1,320円 146か所 1	193(	193)
							3 会議費	37(	37)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					専門委員会 15人 @ 150円 5回 1.05 12( 12)
					母子保健医療対策検討会 15人 @ 150円 5回 1.05 12( 12)
					母子保健医療対策推進検討会 14人 @150円 6回 1.05 13( 13)
					4 賃金
					母子保健医療対策検討事務補佐 3,357( 3,365)
					(1) 職員給与 (10,180) @10,270円 21日 12月 2,589( 2,566)
					(2) 通勤手当 (17,470) @17,410円 12月 209( 210)
					(3) 特別手当 559( 589)
					期末手当(6月期) (213,780) ( 125/100) @ 215,670円 122.5/100 30/100 80( 81)
					期末手当(12月期) (213,780) ( 150/100) @ 215,670円 137.5/100 1 297( 321)
					勤勉手当(6月期) (213,780) ( 67/100) @ 215,670円 30/100 64.5/100 42( 43)
					勤勉手当(12月期) (213,780) ( 67/100) @ 215,670円 1 64.5/100 140( 144)
					5 保険料
					母子保健医療対策検討事務補佐 403( 395)
					(1) 健康保険料 (2,776) @ 2,798千円 46.7/1,000 131( 130)
					(2) 厚生年金保険料(平成23年3月 (平成23年4月納付分)) (2,776) (78.52/1,000) @ 2,798千円 80.29/1,000 0.5 113( 109)
					(3) 厚生年金保険料(平成23年9月 (平成23年10月納付分)) (2,776) (80.29/1,000) @2,798千円 82.06/1,000 0.5 115( 112)
					(4) 労働保険料 (2,776) @ 2,798千円 15.5/1,000 44( 44)
					6 児童手当拠出金
					母子保健医療対策検討事務補佐 (2,776) @2,798千円 1.3/1,000 4( 4)
					7 職員厚生経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3,637) 一般定期健康診断費 ③3,472円 1.05 4( 4) 計 8,917( 8,990)
066	乳幼児身体発育調査に係る検討委員会開催経費	1,308		2,037		729	(要 求 要 旨) 乳幼児身体発育調査の実施に当たり、調査項目、調査方法、解析方法等について、専門的な観点から検討を行うための委員会の開催経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	609		812		203	乳幼児身体発育調査に係る検討委員会謝金
							( 1 ) 委員長 1人 ④21,000円 84( 63) ( 2 ) 委員 10人 ④18,200円 728( 546) 計 812( 609)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	689		919		230	( 3 ) 6人 ④38,300円 919( 689) (委員12人のうち、4人は都内)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10		306		296	( 1 ) 会議費 13人 ④150円 1.05 8( 6) ( 2 ) 資料作成費 13部 ④100円 1.05 5( 4) ( 3 ) 印刷製本費 550部 ④265円 1.05 153( 0) ( 4 ) 通信運搬費 106か所 ④1,320円 140( 0) 計 306( 10)
071	健やか親子2.1推進等対策経費	4,321		4,304		17	(要 求 要 旨) 「健やか親子2.1」の着実な推進を図るための推進体制として、推進協議会、全国大会等を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	271		271		0	( 1 ) 健やか親子2.1推進協議会謝金 10人 1回 ④18,200円 0.8 146( 146) ( 2 ) 健やか親子2.1全国大会謝金 125( 125) 講師・パネラー 6人 2時間 ④8,930円 107( 107) 司会 1人 2時間 ④8,930円 18( 18) 計 271( 271)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77		77		0	健やか親子2.1全国大会旅費 2人 ④38,300円 77( 77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	230		230		0	( 1 ) 健やか親子2.1推進協議会出席旅費 4人 1回 ④38,300円 153( 153)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	3,743	3,726	17	<p>(2) 健やか親子21全国大会旅費                  2人 @38,300円 77( 77)</p> <p>計 230( 230)</p> <p>(1) 会議費</p> <p>健やか親子21推進協議会 15人 1回 @150円 1.05 2( 2)</p> <p>(2) 印刷製本費 2,685( 2,702)</p> <p>健やか親子21推進協議会 15部 1回 @200円 1.05 3( 3)</p> <p>健やか親子21全国大会 582( 599)</p> <p>資料作成費 2,000部 1回 @90円 1.05 189( 189)</p> <p>周知資料費 (5,000) 4,800部 1回 @78円 1.05 393( 410)</p> <p>健やか親子21周知啓発経費 1,000,000部 @2円 1.05 2,100( 2,100)</p> <p>(3) 通信運搬費 566( 566)</p> <p>健やか親子21全国大会 221か所 1回 @1,240円 274( 274)</p> <p>健やか親子21周知啓発 221か所 1回 @1,320円 292( 292)</p> <p>(4) 借料及び損料 263( 263)</p> <p>健やか親子21推進協議会 1か所 1回 @50,000円 1.05 53( 53)</p> <p>健やか親子21全国大会 1か所 1回 @200,000円 1.05 210( 210)</p> <p>(5) 雑役務費</p> <p>普及啓発手引きデザイン料一式 @200,000円 1.05 210( 210)</p> <p>計 3,726( 3,743)</p>

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
94	305 母子家庭等対策費	176,416,739	185,886,137			9,469,398								
	10-04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	176,413,246	185,882,777			9,469,531								
	001 児童扶養手当	167,837,088	177,017,839			9,180,751								
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額	( 330,272,370 ) ( 325,243,683 )	( 154,592,582 ) ( 154,592,582 )	( 155,842,189 ) ( 155,842,189 )	( 159,310,596 ) ( 159,310,596 )	( 161,462,478 ) ( 161,462,478 )	
								前年度繰越額	277,862	0	0	0		
								予備費使用額	0	0	0	0		
								歳出予算現額	330,550,232	154,592,582	155,842,189	159,310,596		
								支出済歳出額	330,471,477	151,713,145	152,180,524	152,534,611		
								不 用 額	78,755	2,879,437	3,661,665	6,775,985		
							(要 求 要 旨) 「児童扶養手当法」に基づき、母子家庭の母等に対し、児童扶養手当を支給するために必要な経費である。							
	04083-2203-09-4560 児童扶養手当支給業務庁費	2,749	2,749			0								
							1 システム維持費	2,085,000円	1.05		2,189(	2,189)		
							2 支払データMT変換委託費	360,000円	1.05		378(	378)		
							3 消耗品費				182(	182)		
							( 1 ) 支払データ用MO	54枚 600円	1.05		34(	34)		
							( 2 ) 支払データ用MT	12枚 1,250円	1.05		16(	16)		
							( 3 ) トナー交換	1回 38,000円	1.05		40(	40)		
							( 4 ) メンテナンスキット	1回 88,000円	1.05		92(	92)		
							計				2,749(	2,749)		
	04083-2845-16-7640 児童扶養手当給付費負担金	167,655,324	176,870,450			9,215,126								
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	( 329,908,440 ) ( 324,879,753 )	( 154,160,957 ) ( 154,160,957 )	( 155,529,650 ) ( 155,529,650 )	( 159,011,230 ) ( 159,011,230 )	( 161,241,058 ) ( 161,241,058 )		
							決 算 額	329,908,440	151,292,592	151,847,993	152,294,203			
							不 用 額	0	2,868,365	3,642,424	6,717,027			
							(根 拠 法 令) 児童扶養手当法							
							従前分				162,205,160(	162,699,298)		
							1 全部支給分							
								(629,289)	(44,237)					
								615,978件 12月 100%	044,210円 1/3		108,929,550(	111,351,430)		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
04083-2815-16-2528	母子家庭等対策 費補助金	3,474,220	3,644,427		170,207	(補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市、市町村 (補 助 率) 1/2・3/4・10/10 (事業の内訳) 1. 母子家庭等就業・自立支援事業 (1) 母子家庭等就業・自立支援センター事業 (2) 一般市等就業・自立支援事業 2. 母子家庭等日常生活支援等事業 (1) 母子家庭等日常生活支援事業 (2) ひとり親家庭生活支援事業 3. 母子家庭自立支援給付金事業 (1) 自立支援教育訓練給付金事業 (2) 高等技能訓練促進費等事業 4. 母子自立支援プログラム策定等事業 (1) 母子自立支援プログラム策定事業 (2) 就職準備支援コース事業  (事 項 要 求) 母子自立支援プログラム策定等事業の対象に父子家庭の父を追加する。
025	養育費確保に必要な経費					
04083-2125-14-3350	養育費確保支援 事業委託費	61,938	60,128		1,810	養育費相談支援センター事業 60,128( 61,938) 1 養育費相談支援情報提供事業 4,899( 5,259) (1) ホームページ維持管理費 12月 @ 200,000円 1.05 2,520( 2,520) (2) インターネット回線使用料 12月 @ 80,520円 1.05 1,015( 1,015) (3) 啓発資料作成費 1,364( 1,724) ア ポスター印刷費 (1,244) 1,237か所 @ (180) 110円 1.05 143( 235) イ ポスター送料 (1,244) 1,237か所 @ 740円 1.05 961( 967)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ウ パンフレット作成費 (12,440) 6,185枚 @ 40円 1.05 260( 522)
					2 地方自治体養育費関連困難事例サポート事業 40,108( 40,108)
					(1) 相談員等賃金 38,056( 38,056)
					ア 弁護士 260日 3h @ 8,930円 3人 20,896( 20,896)
					イ 相談員 312日 @ 5,500円 10人 17,160( 17,160)
					(2) 相談員旅費(困難事例サポート・連絡調整) 104日 @ 3,430円 4人 1,427( 1,427)
					(3) 通信運搬費 312日 @ 160円 10人 499( 499)
					(4) 消耗品費 12月 @ 10,000円 1.05 126( 126)
					3 相談員等研修 170( 158)
					(1) 講師謝金 2人 2h @ 8,930円 3回 107( 107)
					(2) 講師旅費 2人 @ 3,430円 3回 21( 21)
					(3) 会議費 13人 @ 150円 3回 1.05 6( 6)
					(4) 通信運搬費 13人 @ 160円 3回 1.05 7( 7)
					(5) 会場使用料 @ (5,000) 9,000円 3回 1.05 28( 16)
					(6) 資料代 13人 @ 30円 3回 1.05 1( 1)
					4 地方自治体養育費相談員育成セミナー事業 8,129( 7,936)
					(1) セミナー企画委員会経費 378( 369)
					ア 委員手当 311( 302)
					(ア) 委員長 1人 @ (22,500) 23,300円 3回 70( 68)
					(イ) 委員 4人 @ (19,500) 20,100円 3回 241( 234)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 委員等旅費 5人 @ 3,430円 3回 51( 51)
							ウ 印刷製本費 5人 @ 1,000円 3回 1.05 16( 16)
							(2) セミナー開催経費 7,751( 7,567)
							ア 講師謝金 1,000( 1,000)
							イ 講師旅費 4人 @ 8,930円 2h 7ブロック 2回 1,431( 1,441)
							ウ 職員旅費 4人 @ (25,730) 25,550円 7ブロック 2回 1,067( 1,067)
							エ 印刷製本費 2人 @ 38,100円 7ブロック 2回 4,253( 4,059)
							(1,757) 1,841人 1.1 @ 1,000円 2回 1.05
							5 借料 6,822( 7,040)
							(1) 事務所家賃 12月 @ 450,000円 5,400( 5,400)
							(2) パソコン借上料 12月 @ 18,200円 (6) 5台 1,092( 1,310)
							(3) コピー機借上料 12月 @ 24,500円 1台 294( 294)
							(4) プリンター 12月 @ 3,000円 1台 36( 36)
							6 初度調弁費 0( 1,437)
							(1) 机 (7) 0台 (76,100) @ 0円 1.05 0( 559)
							(2) 椅子 (7) 0脚 (52,800) @ 0円 1.05 0( 388)
							(3) 電話機 (1) 0式 (180,000) @ 0円 1.05 0( 189)
							(4) 収納家具 (7) 0台 (41,000) @ 0円 1.05 0( 301)
030	母子福祉対策費						(要 求 要 旨) 母子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	04083-1959-23-1120 母子寡婦福祉貸付金	5,040,000	5,160,383		120,383	<p>するため、都道府県(指定都市及び中核市を含む)が行う母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する費用の一部を貸し付けるために必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,110,000 ) 5,110,000</td> <td>( 5,070,000 ) 5,070,000</td> <td>( 5,040,000 ) 5,040,000</td> <td>( 5,040,000 ) 5,040,000</td> <td>( 5,040,000 ) 5,040,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,908,708</td> <td>4,953,926</td> <td>4,351,772</td> <td>3,649,576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>201,292</td> <td>116,074</td> <td>688,228</td> <td>1,390,424</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(根 拠 法 令) 母子及び寡婦福祉法第37条                      (貸 付 先) 都道府県、指定都市、中核市                      (国 庫 貸 付 率) 2/3                      (改 善 内 容)</p> <p>母子寡婦福祉貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,160,383(</td> <td>5,040,000)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 5,110,000 ) 5,110,000	( 5,070,000 ) 5,070,000	( 5,040,000 ) 5,040,000	( 5,040,000 ) 5,040,000	( 5,040,000 ) 5,040,000	決 算 額	4,908,708	4,953,926	4,351,772	3,649,576		不 用 額	201,292	116,074	688,228	1,390,424			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度					5,160,383(	5,040,000)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	( 5,110,000 ) 5,110,000	( 5,070,000 ) 5,070,000	( 5,040,000 ) 5,040,000	( 5,040,000 ) 5,040,000	( 5,040,000 ) 5,040,000																																					
決 算 額	4,908,708	4,953,926	4,351,772	3,649,576																																						
不 用 額	201,292	116,074	688,228	1,390,424																																						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
				5,160,383(	5,040,000)																																					
95	20-95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費																																									
	303 母子家庭等自立支援対策費	3,493	3,360		133																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	678	714		36	1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等講師謝金 (8,480) 10人 4回 2時間 @8,930円 714( 678)																																				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	403	486		83	1 母子家庭等対策地方会議出席旅費 (36,600) 1人 11回 @44,200 486( 403)																																				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	457	547		90	1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等旅費 (38,100) 3人 4回 @45,620円 547( 457)																																				
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,955	1,613		342	印刷製本費 1,141( 1,437)																																				
						1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料作成費 1,000部 @200 1.05 210( 210)																																				
						2 母子家庭等施策調査研究等経費 931( 1,227)																																				
						(1) 年次報告書作成費 120部 @500円 1.05 63( 63)																																				
						(2) 広報啓発経費																																				
						ア 印刷製本費(リーフレット等) (30) (1,847) 23部 1,797ヶ所 @20円 1.05 868( 1,164)																																				
						通信運搬費 43( 43)																																				
						1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料 5力所 @1,320円 7( 7)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 母子家庭等施策調査研究等経費(リーフレット等)		
							106カ所 @340円	36(	36)
							借料及び損料		
							1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等会場借料		
							(5,000)		
							4回 1ブロック @9,000円 1.05	38(	21)
							会議費		
							1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等会議費		
							220人 4回 @150円 1.05	139(	139)
							雑役務費		
							母子家庭等施策調査研究等経費		
							広報啓発費		
							(150,000)		
							原画料(リーフレット等) 2部 @120,000円 1.05	252(	315)
							計	1,613(	1,955)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
96	307 児童福祉施設整備費 10-04 児童福祉施設等施設整備 に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>13,716,000</td> <td>4,033,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,552,289</td> <td>2,735,169</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,892,605</td> <td>792,448</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>271,106</td> <td>505,383</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( - )	( - )	( - )	13,716,000	4,033,000	決 算 額	-	-	-	7,552,289	2,735,169	翌年度繰越額	-	-	-	5,892,605	792,448	不 用 額	-	-	-	271,106	505,383
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																														
予 算 額	( - )	( - )	( - )	13,716,000	4,033,000																														
決 算 額	-	-	-	7,552,289	2,735,169																														
翌年度繰越額	-	-	-	5,892,605	792,448																														
不 用 額	-	-	-	271,106	505,383																														
	020 次世代育成支援対策施設 整備交付金																																		
	04083-1825-16-8687 次世代育成支援 対策施設整備交 付金	5,033,000	3,100,000	1,933,000	<p>(沖 K00)</p> <p>次世代育成支援対策推進法に規定する都道府県行動計画、市区町村行動計画に定められている地域の 実情に応じた次世代育成対策に資する施設整備の実施を支援することを目的とする。</p> <p>(補 助 先) 都道府県・市町村(特別区を含む)</p> <p>(補 助 率) 定 額</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
97	310 生活保護費	2,238,819,764	2,509,315,865			270,496,101	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度					
	予算額						(1,973,779,699) 1,922,972,124	(2,006,226,935) 2,046,077,067	(1,982,010,516) 1,982,010,516	(2,047,260,619) 2,005,336,133	(2,290,361,250) 2,096,888,342					
	予備費						0	0	0	0						
	決算額						1,973,779,699	2,006,226,935	1,982,010,516	2,047,260,619						
	不用額						0	0	0							
	005 生活保護指導監査委託費						2,098,516	2,098,516			0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額											(2,209,490) 2,209,007	(2,190,927) 2,200,220	(2,199,955) 2,199,955	(2,162,370) 2,162,370	(2,092,798) 2,142,537
	決算額											2,209,490	2,199,927	2,199,955	2,162,370	
	1 人件費														2,063,149(	2,063,149)
	(1) 既定分(345人)														2,063,149(	2,091,911)
(2) 新規増員分(0人)				0(	17,828)											
(3) 定員削減分(0人)				0(	46,590)											
(4) 給与改定分				0(	0)											
(5) 給与改善費				0(	0)											
2 人当経費				35,367(	35,367)											
(1) 旅費				2,367(	2,367)											
				ア 既定分(345人)	(350) 345人 @3,430円 2回	2,367(	2,401)									
				イ 新規増員分(0人)	(3) 0人 @3,430円 2回	0(	21)									
				ウ 定員削減分(0人)	(-8) 0人 @3,430円 2回	0(	55)									
				(2) 庁費												
				庁費	500,000円 @66県市	33,000(	33,000)									
				計		2,098,516(	2,098,516)									
010	生活保護費	2,236,721,248	2,507,217,349			270,496,101	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度					
	予算額						(1,971,570,209) 1,920,743,117	(2,004,027,008) 2,043,876,847	(1,979,810,561) 1,979,810,561	(2,045,098,249) 2,003,173,763	(2,288,268,452) 2,094,745,805					
	予備費						0	0	0	0						
	決算額						1,971,570,209	2,004,027,008	1,979,810,561	2,045,098,249						
	不用額						0	0	0	0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																		
	021 保護費負担金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,944,191,205 ) ( 1,893,341,448 )</td> <td>( 1,976,728,182 ) ( 2,016,578,021 )</td> <td>( 1,952,455,847 ) ( 1,952,455,847 )</td> <td>( 2,008,358,917 ) ( 1,966,906,496 )</td> <td>( 2,252,509,480 ) ( 2,058,507,620 )</td> </tr> <tr> <td>予 備 費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,944,191,205</td> <td>1,976,728,182</td> <td>1,952,455,847</td> <td>2,008,358,917</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 1,944,191,205 ) ( 1,893,341,448 )	( 1,976,728,182 ) ( 2,016,578,021 )	( 1,952,455,847 ) ( 1,952,455,847 )	( 2,008,358,917 ) ( 1,966,906,496 )	( 2,252,509,480 ) ( 2,058,507,620 )	予 備 費	0	0	0	0	0	決 算 額	1,944,191,205	1,976,728,182	1,952,455,847	2,008,358,917		不 用 額	0	0	0																						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																			
予 算 額	( 1,944,191,205 ) ( 1,893,341,448 )	( 1,976,728,182 ) ( 2,016,578,021 )	( 1,952,455,847 ) ( 1,952,455,847 )	( 2,008,358,917 ) ( 1,966,906,496 )	( 2,252,509,480 ) ( 2,058,507,620 )																																																			
予 備 費	0	0	0	0	0																																																			
決 算 額	1,944,191,205	1,976,728,182	1,952,455,847	2,008,358,917																																																				
不 用 額	0	0	0																																																					
	03082-2845-16-7576 生活保護費等負担金	2,200,633,360	2,470,276,508		269,643,148	<p>(根 拠 法 令) 生活保護法第75条</p> <p>(補 助 事 業 者) 都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所を設置する町村 (補 助 率) 3/4 (都道府県市及び福祉事務所設置町村1/4)</p> <p>保護費負担金 2,470,276,508( 2,200,633,360)</p>																																																		
	026 保護施設事務費負担金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 27,379,004 ) ( 27,401,669 )</td> <td>( 27,298,826 ) ( 27,298,826 )</td> <td>( 27,354,714 ) ( 27,354,714 )</td> <td>( 27,545,267 ) ( 27,633,824 )</td> <td>( 27,141,482 ) ( 27,620,695 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>27,379,004</td> <td>27,298,826</td> <td>27,354,714</td> <td>27,545,267</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 27,379,004 ) ( 27,401,669 )	( 27,298,826 ) ( 27,298,826 )	( 27,354,714 ) ( 27,354,714 )	( 27,545,267 ) ( 27,633,824 )	( 27,141,482 ) ( 27,620,695 )	決 算 額	27,379,004	27,298,826	27,354,714	27,545,267		不 用 額	0	0	0	0																											
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																			
予 算 額	( 27,379,004 ) ( 27,401,669 )	( 27,298,826 ) ( 27,298,826 )	( 27,354,714 ) ( 27,354,714 )	( 27,545,267 ) ( 27,633,824 )	( 27,141,482 ) ( 27,620,695 )																																																			
決 算 額	27,379,004	27,298,826	27,354,714	27,545,267																																																				
不 用 額	0	0	0	0																																																				
	03082-2845-16-7576 生活保護費等負担金	27,338,479	27,941,353		602,874	<p>(根 拠 法 令) 生活保護法第75条</p> <p>(補 助 率) 3/4 (都道府県市及び福祉事務所設置町村1/4)</p> <p>保護施設事務費算出基礎(23.4.1見込)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>施 設 数</td> <td>対 象 人 員 (定 員)</td> <td>職 員 数</td> <td>入 所 率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>か所</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>救 護 通 護</td> <td>187</td> <td>17,082</td> <td>5,210</td> <td>101.8</td> </tr> <tr> <td>救 護 訓 練</td> <td>24</td> <td>971</td> <td>48</td> <td>47.0</td> </tr> <tr> <td>更 生 生 活</td> <td>24</td> <td>92</td> <td>24</td> <td>96.7</td> </tr> <tr> <td>更 生 通 所</td> <td>21</td> <td>1,824</td> <td>263</td> <td>96.7</td> </tr> <tr> <td>宿 舎 提 供</td> <td>14</td> <td>420</td> <td>28</td> <td>80.7</td> </tr> <tr> <td>授 産 提 供</td> <td>11</td> <td>820</td> <td>40</td> <td>86.2</td> </tr> <tr> <td>授 産 提 供</td> <td>93</td> <td>2,987</td> <td>497</td> <td>71.7</td> </tr> <tr> <td>家 庭 授 産</td> <td>9</td> <td>325</td> <td>9</td> <td>37.8</td> </tr> </table> <p>保護施設事務費負担金 27,941,353( 27,338,479)</p> <p>1 現行基準分 27,941,353( 27,335,348)</p> <p>(1)人 件 費 23,869,736( 23,339,545)</p> <p>(2)管 理 費 4,071,617( 3,995,803)</p> <p>2 改善分</p>	区 分	施 設 数	対 象 人 員 (定 員)	職 員 数	入 所 率		か所	人	人	%	救 護 通 護	187	17,082	5,210	101.8	救 護 訓 練	24	971	48	47.0	更 生 生 活	24	92	24	96.7	更 生 通 所	21	1,824	263	96.7	宿 舎 提 供	14	420	28	80.7	授 産 提 供	11	820	40	86.2	授 産 提 供	93	2,987	497	71.7	家 庭 授 産	9	325	9	37.8
区 分	施 設 数	対 象 人 員 (定 員)	職 員 数	入 所 率																																																				
	か所	人	人	%																																																				
救 護 通 護	187	17,082	5,210	101.8																																																				
救 護 訓 練	24	971	48	47.0																																																				
更 生 生 活	24	92	24	96.7																																																				
更 生 通 所	21	1,824	263	96.7																																																				
宿 舎 提 供	14	420	28	80.7																																																				
授 産 提 供	11	820	40	86.2																																																				
授 産 提 供	93	2,987	497	71.7																																																				
家 庭 授 産	9	325	9	37.8																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	031 中国残留邦人生活支援給 付金						(1) 管 理 費 0( 3,131)
	03082-2845-16-7576 生活保護費等負 担金	8,749,409	8,999,488			250,079	ア 除雪費の改善 0( 9)
							イ 降灰除去費の改善 0( 0)
							ウ 統一単価の改善 0( 3,122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
98	311 地域福祉推進費	24,643,932	20,644,520		3,999,412						
	10-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							( 13,247,467 ) ( 13,597,467 )	( 14,006,864 ) ( 14,940,000 )	( 18,000,000 ) ( 18,000,000 )	( 50,800,000 ) ( 19,500,000 )	( 202,353,880 ) ( 21,000,000 )
							予 算 額				
							流 用 額	350,000	933,136	0	0
							決 算 額	13,165,338	14,006,864	16,042,937	49,505,791
							不 用 額	82,129	0	1,957,063	1,294,209
	001 セーフティネット支援対策等事業費										
	04083-2815-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	24,000,000	20,000,000		4,000,000						
99	16-95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	643,932	644,520		588		20年度	21年度			
							( 664,159 ) ( 664,386 )	( 734,769 ) ( 734,769 )			
							予 算 額				
							決 算 額	521,057			
							不 用 額	143,102			
	016 日本赤十字社救護業務費										
	075 日本赤十字社救護業務費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							( 193,219 ) ( 205,355 )	( 172,650 ) ( 179,731 )	( 171,640 ) ( 171,640 )	( 156,437 ) ( 160,939 )	( 156,103 ) ( 156,103 )
							予 算 額				
							流 用 額	0	0	0	0
							決 算 額	170,651	162,322	145,290	150,437
							不 用 額	22,568	10,328	26,350	6,000
	95016-2715-16-1957 日本赤十字社救護業務費等補助金	95,231	40,828		54,403		(補助先) 日本赤十字社				
							(補助率) 10/10・1/2				
							1 旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費			22,878(	22,994)
							2 災害救助調査研究・研修事業費			0(	22,460)
							3 災害救護用移動式仮設診療所整備事業費			0(	31,710)
							4 日本赤十字社救護員養成事業費			17,950(	18,067)
							計			40,828(	95,231)
	021 社会福祉行政事務企画指導費	48,070	43,526		4,544						
	005 社会福祉事業調査企画指導費	14,241	12,267		1,974						
	95016-2959-07-1010 報 償 費	600	600		0		1 福祉事務所等職員災害見舞金			600(	600)
	95016-2959-07-2010 褒 賞 品 費	2,764	2,323		441		1 社会福祉功労者大臣表彰品費			2,323(	2,764)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,596	1,345		251		1 各種行事等出席旅費			395(	474)
							2 社会福祉事業指導調査旅費			475(	561)
							3 福祉事務所等指導調査旅費			475(	561)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,281	7,999		1,282	計 1,345( 1,596) 1 全国会議開催等経費 (1) 印刷製本費 1,621( 2,173) (2) 会場借り上げ料 0( 0) 2 予算関係資料等作成経費 (1) 印刷製本費 1,050( 1,313) 3 社会福祉施策検討等経費 (1) 備品費 583( 866) (2) 印刷製本費 47( 72) 4 社会福祉功労者大臣表彰経費 (1) 消耗品費 611( 632) (2) 印刷製本費 531( 549) (3) 雑役務費 322( 333) 5 高額寄付者大臣感謝状贈呈経費 (1) 消耗品費 500( 545) (2) 印刷製本費 315( 343) (3) 雑役務費 225( 245) 6 全国社会福祉大会開催経費 (1) 消耗品費 76( 76) (2) 印刷製本費 386( 386) (3) 通信運搬費 110( 110) (4) 借料及び損料 438( 438) (5) 会議費 75( 75) (6) 雑役務費 1,055( 1,055) 7 叙勲伝達式開催費 (1) 会議費 50( 63) (2) 雑役務費 4( 7) 計 7,999( 9,281)
010	生活福祉資金貸付事務等 企画指導費	3,220	3,619		399	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	667	170		497	1 消費生活協同組合会計基準等検討会 0( 667) 2 社会福祉推進事業評価委員会 170( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,525	1,837		312	計 170( 667) 1 生活福祉資金貸付事務企画指導旅費 225( 223) 2 地方改善対策事業等指導旅費 1,111( 804) 3 地域福祉関係事業等企画指導旅費 349( 349)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 消費生活協同組合事務企画指導旅費 152( 149)
							( 1 ) 厚生局打ち合わせ( 地方) 145( 142)
							( 2 ) 厚生局打ち合わせ( 近郊) 7( 7)
							計 1,837( 1,525)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	477	323			154	1 消費生活協同組合会計基準等検討会出席旅費 0( 477)
							2 社会福祉推進事業評価委員旅費 323( 0)
							計 323( 477)
	95016-2123-09-1010 庁費	551	1,289			738	1 消費生活協同組合関係指導経費 82( 82)
							( 1 ) 備品費 58( 58)
							( 2 ) 消耗品費 24( 24)
							2 消費生活協同組合会計基準等検討会経費 0( 189)
							( 1 ) 会議費 0( 11)
							( 2 ) 会議資料作成費 0( 15)
							( 3 ) 報告書作成費 0( 126)
							( 4 ) 通信運搬費 0( 37)
							3 地域福祉関係検討資料
							( 1 ) 印刷製本費 134( 134)
							4 地方改善事業対策事務費 86( 146)
							( 1 ) 印刷製本費 60( 120)
							( 2 ) 通信運搬費 26( 26)
							5 消費生活協同組合等に係る監督・検査業務専門研修経費 882( 0)
							6 社会福祉推進事業評価委員会経費 105( 0)
							( 1 ) 通信運搬費 7( 0)
							( 2 ) 会議費 2( 0)
							( 3 ) 速記料 96( 0)
							計 1,289( 551)
	015 社会福祉法人認可事務指導監督等経費	9,175	9,269			94	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	164	196			32	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会 164( 164)
							2 社会福祉法人新会計基準(一元化)研修講師謝金 32( 0)
							計 196( 164)
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	2,289	2,289			0	1 ボランティア功労者表彰等記念品費 2,289( 2,289)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	254	278			24	1 地方厚生局等会議等出席旅費 209( 254)
							1 社会福祉法人新会計基準(一元化)研修会旅費 69( 0)
							計 278( 254)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	919	866			53	1 社会福祉法人指導監査旅費 866( 919)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		280	355		75	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会出席旅費	285(	280)
							2 社会福祉法人新会計基準(一元化)研修講師派遣旅費	70(	0)
							計	355(	280)
	95016-2123-09-1010 庁費		5,269	5,285		16	1 介護マンパワー養成確保等対策検討会経費	21(	25)
							(1) 借料及び損料	16(	16)
							(2) 会議費	5(	9)
							2 ボランティア功労者表彰等関係経費	791(	1,009)
							(1) 消耗品費	199(	295)
							(2) 印刷製本費	232(	282)
							(3) 通信運搬費	239(	261)
							(4) 雑役務費	121(	171)
							3 社会福祉法人指導監督関係経費	4,213(	4,235)
							(1) 備品費	32(	32)
							(2) 印刷製本費	43(	43)
							(3) 通信運搬費	41(	41)
							(4) 賃金	2,260(	2,286)
							(5) 保険料	325(	324)
							(6) 児童手当拠出金	3(	3)
							(7) 職員厚生経費	4(	4)
							(8) 賃金(チャレンジ雇用分)	1,311(	1,311)
							(9) 保険料(チャレンジ雇用分)	188(	185)
							(10) 児童手当拠出金(チャレンジ雇用分)	2(	2)
							(11) 職員厚生経費(チャレンジ雇用分)	4(	4)
							4 社会福祉法人新会計基準(一元化)研修会経費	260(	0)
							(1) 印刷製本費	233(	0)
							(2) 通信運搬費	27(	0)
							計	5,285(	5,269)
	020 社会福祉士及び介護福祉士資格制度運営指導経費		1,525	1,399		126			
	95016-2129-06-0110 諸謝金		364	364		0	1 介護福祉士養成課程等検討会	364(	364)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		417	214		203	1 日本社会福祉士会全国大会出席旅費	32(	62)
							2 社会福祉研修実施機関代表者連絡会議出席旅費	36(	71)
							3 日本社会福祉士養成施設協会理事会等出席旅費	73(	142)
							4 介護福祉士養成施設等指導連絡会議出席旅費	73(	142)
							計	214(	417)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		512	547		35	1 介護福祉士養成課程等検討会出席旅費	547(	512)



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		232	274		42	1 介護福祉士養成課程等検討会経費 274( 232) (1)印刷製本費 34( 34) (2)借料及び損料 40( 0) (3)会議費 8( 6) (4)雑役務費 192( 192)
	025 災害救助救援事務体制強化費		2,045	1,956		89	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		709	650		59	1 災害現地状況調査等旅費 230( 230) 2 災害精算監査旅費 230( 230) 3 災害対策専門研修会出席旅費 190( 249) 計 650( 709)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,336	1,306		30	1 災害救助救援事務に関する体制強化事業費 555( 555) (1)備品費 82( 82) (2)雑役務費 247( 247) (3)通信運搬費 226( 226) 2 災害救助担当者全国会議開催経費 751( 781) (1)印刷製本費 63( 63) (2)通信運搬費 98( 96) (3)借料及び損料 590( 622) 計 1,306( 1,336)
	030 社会福祉事業運営改善検討会等経費		17,864	15,016		2,848	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,092	819		273	1 福祉事務所等在り方検討会 819( 1,092)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		579	325		254	1 福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費 148( 258) 2 社会福祉施設経営者部会総会出席旅費 36( 71) 3 全国社会福祉施設経営者大会出席旅費 73( 117) 4 全国青年経営者大会出席旅費 32( 62) 5 全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会出席旅費 36( 71) 計 325( 579)
	95016-2122-08-2310 監査旅費		2,039	1,606		433	1 消費生活協同組合監査指導強化対策費 1,606( 2,039)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,377	1,039		338	1 福祉事務所等在り方検討会出席旅費 475( 623) 2 福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費 66( 131) 3 介護実習指導要領作成検討会出席旅費 498( 623) 計 1,039( 1,377)
	95016-2123-09-1010 庁 費		12,777	11,227		1,550	1 福祉事務所等在り方検討会経費 369( 422) (1)印刷製本費 130( 134) (2)通信運搬費 90( 90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 会議費 5(6)
							(4) 雑役務費 144(192)
							2 福祉事務所現況調査経費 6,090(6,305)
							(1) 印刷製本費 909(915)
							(2) 通信運搬費 0(156)
							(3) 賃金 4,521(4,572)
							(4) 保険料 647(648)
							(5) 児童手当拠出金 6(6)
							(6) 職員厚生経費 7(8)
							3 消費生活協同組合運営状況調査経費 4,768(6,050)
							(1) 印刷製本費 615(638)
							(2) 通信運搬費 119(119)
							(3) 賃金 4,034(5,293)
							計 11,227(12,777)
026	社会福祉基礎構造改革検討会等経費	10,282	10,277			5	
95016-2129-06-0110	諸謝金	862	540			322	1 介護福祉士制度等検討会 146(146)
							2 全国福祉事務所長会議 113(124)
							3 社会福祉推進事業評価委員会 0(177)
							4 ひきこもり対策推進事業企画検討委員会 281(415)
							計 540(862)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,280	2,326			46	1 施設等視察旅費 2,326(2,280)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	900	726			174	1 介護福祉士制度等検討会出席旅費 253(249)
							2 全国福祉事務所長会議 205(205)
							3 社会福祉推進事業評価委員会旅費 0(89)
							4 ひきこもり対策推進事業企画検討委員会旅費 268(357)
95016-2123-09-1010	庁費	6,240	6,685			445	1 介護福祉士制度等検討会経費 1,114(329)
							(1) 印刷製本費 122(133)
							(2) 借料及び損料 796(0)
							(3) 会議費 4(4)
							(4) 雑役務費 192(192)
							2 全国福祉事務所長会議開催費 5,062(5,256)
							(1) 印刷製本費 2,277(2,471)
							(2) 通信運搬費 78(78)
							(3) 借料及び損料 2,531(2,531)
							(4) 会議費 176(176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						3	社会福祉推進事業評価委員会開催費	0(	54)		
						(1)	通信運搬費	0(	4)		
						(2)	会議費	0(	2)		
						(3)	速記料	0(	48)		
						4	ひきこもり対策推進事業調査・検討経費	509(	601)		
						(1)	印刷製本費	459(	549)		
						(2)	通信運搬費	19(	19)		
						(3)	借料及び損料	24(	24)		
						(4)	会議費	7(	9)		
						計		6,685(	6,240)		
031	ホームレスの実態に関する全国調査関係経費	22,834	158,954		136,120						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	707		707	1	ホームレスの実態に関する調査検討会の開催に要する経費	707(	0)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	659		659	2	ホームレスの実態に関する調査検討会の開催に要する経費	659(	0)		
						(1)	近県委員	82(	0)		
						(2)	地方委員	577(	0)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	776	2,977		2,201	1	報告書作成等に要する経費	2,977(	776)		
						(1)	調査諸費	1,149(	267)		
						ア	印刷製本費	928(	206)		
						イ	通信運搬費	221(	61)		
						(2)	集計諸費	1,828(	509)		
						ア	消耗品費	210(	26)		
						イ	印刷製本費	347(	116)		
						ウ	通信運搬費	221(	61)		
						エ	雑役務費	1,050(	306)		
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	22,058	154,611		132,553	1	調査の実施に要する経費	154,611(	22,058)		
						(1)	委員手当	104,973(	13,856)		
						(2)	活動費	47,029(	6,126)		
						(3)	調査雑費	2,609(	2,076)		
036	生活保護企画運営指導監 査経費	467,515	390,935		76,580						
001	生活保護企画運営費	438,347	365,165		73,182						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	( 254,706 ) ( 282,292	( 252,715 ) ( 270,198	( 307,695 ) ( 307,695	( 402,723 ) ( 416,223	( 472,129 ) ( 472,129
01	一般企画運営費	435,945	362,826		73,119						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	875	800		75	1	講師謝金	194(	212)		
						(1)	生活保護担当現業員全国研修会	97(	106)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修 97( 106)
							2 教材執筆謝金
							生活保護担当現業員全国研修会 60( 60)
							3 委員謝金
							福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費 546( 603)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		3,574	3,404		170	1 生活保護施行事務地区別打合会出席旅費 291( 284)
							2 社会保障生計調査事務打合会出席旅費 581( 569)
							3 生活保護法に関する訴訟関係旅費 2,532( 2,492)
							4 生活実態に関する調査地区別打合会出席旅費 0( 229)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		880	894		14	1 生活保護担当現業員全国研修会講師旅費 134( 132)
							2 福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費 570( 561)
							3 就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修 190( 187)
	95016-2123-09-1010 庁費		10,029	10,029		0	1 生活保護手帳購入費
							備品費 394( 394)
							2 保護の動向購入費 104( 104)
							(1) 備品費 68( 68)
							(2) 通信運搬費 36( 36)
							3 生活保護関係法令通知集購入費
							備品費 788( 788)
							4 国内・国外社会保障制度関連文献購入費 3,387( 3,387)
							(1) 備品費 310( 310)
							(2) 雑役務費 3,077( 3,077)
							5 生活保護速報作成費 2,898( 2,898)
							(1) 印刷製本費 2,430( 2,430)
							(2) 通信運搬費 468( 468)
							6 生活保護関係全国係長会議開催費 1,336( 1,336)
							(1) 印刷製本費 630( 630)
							(2) 会議費 76( 76)
							(3) 借料及び損料 630( 630)
							7 調査票保管場所借上料
							借料及び損料 998( 998)
							8 調査票等廃棄処理料
							雑役務費 124( 124)
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費		199,007	211,222		12,215	1 医療扶助実態調査資料作成費 8,836( 5,738)
							(1) 印刷製本費 472( 472)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 通信運搬費 225( 225)
						(3) 雑役務費 8,139( 5,041)
						2 社会保障生計調査資料作成費 20,923( 20,928)
						(1) 印刷製本費 5,123( 5,123)
						(2) 通信運搬費 717( 722)
						(3) 借料及び損料 3,381( 3,381)
						(4) 雑役務費 11,702( 11,702)
						3 社会保障生計調査特別集計資料作成費 1,252( 1,252)
						(1) 印刷製本費 1,213( 1,213)
						(2) 通信運搬費 39( 39)
						4 社会保障生計調査事務打合せ経費 239( 239)
						(1) 印刷製本費 189( 189)
						(2) 通信運搬費 50( 50)
						5 被保護者全国一斉調査資料作成費 3,701( 6,862)
						(1) 印刷製本費 1,155( 1,155)
						(2) 通信運搬費 449( 449)
						(3) 雑役務費 2,097( 5,258)
						6 保護動向等検索システム(PATAS)経費 0( 4,772)
						(1) 消耗品費 0( 34)
						(2) 借料及び損料 0( 2,121)
						(3) 賃金 0( 2,286)
						(4) 保険料 0( 324)
						(5) 児童手当拠出金 0( 3)
						(6) 職員厚生経費 0( 4)
						7 生活保護施行事務地区別打合せ資料 1,034( 1,034)
						(1) 印刷製本費 901( 901)
						(2) 通信運搬費 133( 133)
						8 生活保護要覧作成費
						印刷製本費 167( 167)
						9 諸外国の生活保護制度に関する調査研究請負費 0( 9,311)
						(1) 印刷製本費 0( 25)
						(2) 通信運搬費 0( 3)
						(3) 会議費 0( 6)
						(4) 雑役務費 0( 9,277)
						10 生活保護担当現業員全国研修会開催費 7,306( 7,306)
						(1) 消耗品費 141( 141)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)印刷製本費 104( 104)
						(3)借料及び損料 6,825( 6,825)
						(4)会議費 236( 236)
						1 1 福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施 体制構築に係る経費 7,671( 7,661)
						(1)印刷製本費 144( 144)
						(2)通信運搬費 3( 3)
						(3)借料及び損料 32( 32)
						(4)会議費 11( 11)
						(5)雑役務費 7,481( 7,471)
						1 2 社会福祉関係事務補助員雇上げ費 5,181( 5,234)
						(1)賃金 4,521( 4,572)
						(2)保険料 647( 648)
						(3)児童手当拠出金 6( 6)
						(4)職員厚生経費 7( 8)
						1 3 社会福祉動向調査研究事業費
						雑役務費 17,605( 17,602)
						1 4 生活保護業務IT化推進費
						雑役務費 66,499( 67,749)
						1 5 医療扶助レセプトオンライン化への対応
						雑役務費 0( 21,000)
						1 6 就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修の実施
						(1)会議費 236( 118)
						(2)借料及び損料 6,825( 3,150)
						(3)印刷製本費 289( 158)
						1 7 住宅手当緊急特別措置事業に関する調査
						(1)雑役務費 4,544( 4,544)
						(2)印刷製本費 837( 838)
						(3)通信運搬費 131( 131)
						1 8 生活実態に関する調査
						(1)雑役務費 1,470( 9,565)
						(2)印刷製本費 676( 3,517)
						(3)通信運搬費 0( 131)
						1 9 全国消費実態調査等特別集計経費
						雑役務費 55,800( 0)
	95016-2125-14-2895 公的扶助資料調 査委託費	221,580	136,477		85,103	1 社会保障生計調査費 106,477( 106,477)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 生活実態に関する調査 0( 39,103)
						3 生活扶助基準の検証等に関する研究事業費 30,000( 76,000)
	02 生活保護運営対策費	2,402	2,339		63	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	887	809		78	1 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会 809( 887)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	935	950		15	1 生活保護適正化対策事業指導費 950( 935)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	168	168		0	1 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費 168( 168)
	95016-2123-09-1010 庁 費	412	412		0	1 都道府県生活保護適正化対策事業指導費 279( 279)
						( 1 ) 印刷製本費 243( 243)
						( 2 ) 通信運搬費 36( 36)
						2 生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費 74( 74)
						( 1 ) 印刷製本費 29( 29)
						( 2 ) 借料及び損料 37( 37)
						( 3 ) 会議費 8( 8)
						3 保護のてびき購入費
						消耗品費 59( 59)
	006 生活保護監査指導費	29,168	25,770		3,398	1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度
						予 算 額 ( 38,528 ) ( 34,157 ) ( 30,497 ) ( 23,254 ) ( 22,329 ) 44,475 37,575 30,497 23,254 22,329
						(標準予算系統経費)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	247	236		11	1 生活保護査察指導員研究協議会 220( 229)
						2 現業経験のない査察指導員に対する研修 16( 18)
						計 236( 247)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	581	581		0	1 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議出席旅費 199( 199)
						2 現業経験のない査察指導員に対する研修出席旅費 382( 382)
						計 581( 581)
	95016-2122-08-2310 監 査 旅 費	10,523	10,531		8	生活保護指導監査旅費 10,531( 10,523)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,491	1,515		24	1 生活保護査察指導員研究協議会講師等旅費 1,135( 1,117)
						2 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議講師等旅費 158( 156)
						3 現業経験のない査察指導員に対する研修講師等旅費 222( 218)
						計 1,515( 1,491)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,847	3,753		94	1 生活保護指導監査関係経費 218( 218)
						( 1 ) 備品費 197( 197)
						( 2 ) 印刷製本費 21( 21)
						2 全国査察指導員研究協議会開催費 3,535( 3,535)
						( 1 ) 印刷製本費 288( 288)
						( 2 ) 通信運搬費 82( 82)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費	12,479	9,154			3,325	(3) 借料及び損料 3,000( 3,000) (4) 会議費 165( 165) 3 生活保護監査官等会議開催費 0( 94) (1) 印刷製本費 0( 49) (2) 通信運搬費 0( 17) (3) 会議費 0( 28) 1 生活保護監査結果報告書作成費 3,722( 3,747) (1) 印刷製本費 683( 683) (2) 通信運搬費 447( 447) (3) 賃金 2,260( 2,286) (4) 保険料 325( 324) (5) 児童手当拠出金 3( 3) (6) 職員厚生経費 4( 4) 2 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議開催費 1,179( 1,179) (1) 印刷製本費 194( 194) (2) 借料及び損料 984( 984) (3) 会議費 1( 1) 3 現業経験のない査察指導員に対する研修 4,253( 7,553) (1) 印刷製本費 352( 352) (2) 借料及び損料 3,900( 7,200) (3) 会議費 1( 1)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
100	313 災害救助等諸費											
	05-95 災害救助等に必要な経費	721,500	541,500		180,000		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 2,490,008 ) ( 1,392,234 ) ( 8,985,796 ) ( 831,487 ) ( 964,434 ) 721,500 721,500 721,500 721,500 721,500				
							予 備 費	0 0 0 0 0				
							決 算 額	2,615,362 954,300 7,187,799 359,303				
							不 用 額	646 437,934 1,897,997 472,184				
	001 災害救助費											
	95088-2865-16-7590 災害救助費等負担金	201,500	201,500		0		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	( 1,860,868 ) ( 872,234 ) ( 8,465,796 ) ( 311,487 ) ( 444,434 ) 201,500 201,500 201,500 201,500 201,500				
							予 備 費	0 0 0 0 0				
							決 算 額	1,860,868 597,753 6,981,866 292,372				
							不 用 額	0 274,481 1,483,930 19,115				
						(厚生労働省分)						
						(根拠法令) 災害救助法第36条						
						(補助先) 都道府県						
						(補助率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき						
						1	普通税収入の 2/100 以下の部分	50/100				
						2	普通税収入の 2/100 をこえ 4/100 以下の部分	80/100				
						3	普通税収入の 4/100 をこえる部分	90/100				
						(根拠法令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項						
						(補助先) 都道府県						
						(補助率) 10/10						
005 災害弔慰金等												
95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000		0		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
						予 算 額	( 140,000 ) ( 140,000 ) ( 140,000 ) ( 140,000 ) ( 140,000 ) 140,000 140,000 140,000 140,000 140,000					
						流 用	0 92,300 0 0					
						決 算 額	139,375 232,300 32,500 48,750					
						不 用 額	625 0 107,500 91,250					
						(厚生労働省分)						
						(根拠法令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条						
						(補助先) 都道府県						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
011	災害援護貸付金	380,000	200,000		180,000	<p>(補助率) 1 / 2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>( 615,140 ) ( 380,000 )</td> <td>( 380,000 ) ( 380,000 )</td> <td>( 380,000 ) ( 380,000 )</td> <td>( 380,000 ) ( 380,000 )</td> <td>( 380,000 ) ( 380,000 )</td> </tr> <tr> <td>流用</td> <td>0</td> <td>92,300</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>615,119</td> <td>124,247</td> <td>173,433</td> <td>18,181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>21</td> <td>163,453</td> <td>306,567</td> <td>361,819</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(厚生労働省分)</p> <p>(根拠法令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第12条第1項</p> <p>(補助先) 都道府県、指定都市</p> <p>(補助率) 2 / 3</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	( 615,140 ) ( 380,000 )	( 380,000 ) ( 380,000 )	( 380,000 ) ( 380,000 )	( 380,000 ) ( 380,000 )	( 380,000 ) ( 380,000 )	流用	0	92,300	0	0		決算額	615,119	124,247	173,433	18,181		不用額	21	163,453	306,567	361,819	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予算額	( 615,140 ) ( 380,000 )	( 380,000 ) ( 380,000 )	( 380,000 ) ( 380,000 )	( 380,000 ) ( 380,000 )	( 380,000 ) ( 380,000 )																															
流用	0	92,300	0	0																																
決算額	615,119	124,247	173,433	18,181																																
不用額	21	163,453	306,567	361,819																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
101	315 社会福祉諸費	40,229,756	34,578,856		5,650,900						
	10-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	39,653,980	33,909,945		5,744,035		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 42,486,498 ) ( 41,493,538 )			
							決 算 額	- - - 42,367,095			
							不 用 額	- - - 119,403			
	004 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費										
	001 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費										
	04083-2405-16-2489 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,617,137	21,312,337		4,304,800		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	( 26,741,140 ) ( 24,884,506 ) ( 28,054,799 ) ( 26,536,631 ) ( 25,922,887 )			
							決 算 額	26,741,140 27,728,872 28,054,799 26,536,631 25,922,887			
						翌年度繰越額	0 0 0 0 0				
						不 用 額	0 0 0 0 0				
						( 根拠法令 ) 社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条					
						( 補助先 ) 独立行政法人福祉医療機構					
						( 補助率 ) 1/3 ( 国1/3 都道府県1/3 経営者1/3 )					
						( 給付費内訳 )					
						平成21年度退職分	906 721,611				
						平成22年度退職分	36,353 52,353,998				
						平成23年度退職分	21,956 24,023,573				
						計	59,215 77,099,182 . . . ( a )				
						国庫補助金算定対象額	63,937,011 . . . ( b )				
						( b ) = ( a ) × 589,027人 ( 社会福祉施設等職員数 )					
						589,027人 + 121,258人 ( 社会福祉施設等職員数 ) ( 申出施設等職員数等 )					
						1/3補助	21,312,337				
014 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金					0						
04083-2405-16-9045 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,600,000	5,600,000									
						( 根 拠 法 令 ) 予算補助					
						( 補 助 先 ) 独立行政法人福祉医療機構					
						( 補 助 率 ) 定額					
						1 . 貸付原資の確保					
						( 1 ) 財政融資資金	2,083億円 2,653億円				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					(2) 財投機関債 330億円 370億円 2. 貸付条件の改善 (1) 福祉貸付事業 1) 木材利用による施設整備及びエネルギー効率が高い設備整備などエコ対策に係る融資率等の優遇措置 2) 一般財源化された老朽施設の改築整備に係る融資率等の優遇措置 3) 土地を購入し施設整備する場合の償還期間等の延長 4) 小規模組織に対する経営資金の貸付 5) 災害時等の一時的な資金需要に対する経営資金の貸付 6) 待機児童の早急な解消を図るための保育所・放課後児童クラブの整備に係る融資条件の緩和 7) 母子生活支援施設の整備と併せてDV被害者を一時保護するための居室を整備する場合の融資率の引き上げ 8) 障害者グループホーム・ケアホームの融資の相手方の拡大 9) アスベスト対策事業に係る優遇措置 10) 老朽民間社会福祉施設整備計画の延長に伴う無利子貸付の措置期間の延長 11) 地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転整備計画の延長に伴う無利子貸付の措置期間の延長 12) 地震防災対策のための改築又は改修事業に係る融資率の引き上げ (2) 医療貸付事業 1) 機械購入資金に対する融資の相手方の拡大及び融資条件の緩和 2) 病院の建物整備に係る融資の償還期間の延長 3) 病院の耐震化施設整備に係る融資率等の優遇措置 4) 経営環境の変化に伴う経営安定化資金の優遇措置の延長 5) 社会医療法人に係る融資率等の優遇措置 6) 新型インフルエンザなどの発生による施設機能のマヒに対する融資条件の緩和 7) 地球温暖化対策施設整備に係る融資率の引き上げ及び償還期間の延長 8) アスベスト対策事業に係る優遇措置																																				
025	民生委員手帳等作成費	51,457	5,426	46,031	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(10,546)</td> <td>(9,576)</td> <td>(51,101)</td> <td>(7,743)</td> <td>(7,738)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,546</td> <td>10,640</td> <td>51,101</td> <td>7,743</td> <td>7,738</td> </tr> <tr> <td>流用額</td> <td>1,582</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>3,570</td> <td>3,527</td> <td>29,122</td> <td>2,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>5,394</td> <td>6,049</td> <td>21,979</td> <td>5,027</td> <td></td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(10,546)	(9,576)	(51,101)	(7,743)	(7,738)		10,546	10,640	51,101	7,743	7,738	流用額	1,582	0	0	0		決算額	3,570	3,527	29,122	2,716		不用額	5,394	6,049	21,979	5,027	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																				
予算額	(10,546)	(9,576)	(51,101)	(7,743)	(7,738)																																				
	10,546	10,640	51,101	7,743	7,738																																				
流用額	1,582	0	0	0																																					
決算額	3,570	3,527	29,122	2,716																																					
不用額	5,394	6,049	21,979	5,027																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	04083-2959-07-2010 褒 賞 品 費	43,948	3,326		40,622	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 3,613) ( 3,330) ( 43,497) ( 3,284) ( 3,284)				
						流 用 額 542 0 0 0				
						決 算 額 2,551 2,536 25,732 2,281				
						不 用 額 520 794 17,765 1,003				
						民生委員顕彰費 3,326( 43,948)				
						1 民生委員有功章 2,239( 2,231)				
						2 特別顕彰費 1,087( 41,717)				
	04083-2123-09-4070 民生委員手帳等 作成費	7,509	2,100		5,409	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 6,933) ( 6,246) ( 7,604) ( 4,459) ( 4,454)				
						流 用 額 1,040 0 0 0				
						決 算 額 1,019 991 3,390 435				
						不 用 額 4,874 5,255 4,214 4,024				
						1 民生委員手帳等作成費 2,100( 7,509)				
						( 1 ) 消耗品費 146( 1,141)				
						( 2 ) 印刷製本費 838( 3,185)				
						( 3 ) 通信運搬費 337( 337)				
						( 4 ) 雑役務費 779( 2,846)				
	030 社会福祉事業助成費									
	010 厚生労働第6・7係(社会)	3,350,951	2,335,811		1,015,140					
	04083-2715-16-1941 民間社会福祉事 業助成費補助金	303,688	254,435		49,253	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 468,101) ( 440,833) ( 492,248) ( 578,531) ( 376,334)				
						流 用 額 468,101 458,892 492,248 585,739 376,334				
						不 用 額 0 0 0 0				
						決 算 額 440,475 440,833 477,078 577,147				
						不 用 額 27,626 0 15,170 1,384				
						(補助先) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会				
						社会福祉法人 福利厚生センター				
						社団法人 日本介護福祉士養成施設協会				
						社団法人 日本社会福祉士養成校協会				
						社団法人 日本介護福祉士会				
						社団法人 日本社会福祉士会				
						(補助率) 10/10				
						全国社会福祉協議会等活動助成費補助金 254,435( 303,688)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(1) 地域福祉活動支援事業費	75,971(	90,442)		
						(2) 就労系施設生産活動促進事業費	17,254(	20,541)		
						(3) 中央福祉人材センター運営事業費	39,480(	47,277)		
						(4) 福祉サービスの第三者評価等事業	6,964(	8,290)		
						(5) 福利厚生センター運営事業費	73,190(	87,642)		
						(6) 社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業	2,134(	2,541)		
						(7) 介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	14,376(	21,793)		
						(8) 社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	16,464(	19,600)		
						(9) 介護教員講習会事業	8,602(	5,562)		
	04083-2715-16-2397 社会福祉振興助成費補助金	3,047,263	2,081,376		965,887					
	035 地方改善推進費									
	04083-2815-16-2395 地方改善事業費補助金	5,034,435	4,656,371		378,064					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 ( 6,013,126) ( 6,013,126	( 5,574,561) ( 5,730,822	( 5,193,184) ( 5,465,572	( 5,099,221) ( 5,389,645	( 4,806,569) ( 5,285,308
						流 用 額	0	0	0	0
						決 算 額	5,478,723	5,294,167	5,170,513	5,019,757
						不 用 額	534,403	280,394	22,671	79,464
						翌年度繰越額	0	0	0	0
						1 隣保館運営費等補助金			4,656,371(	5,034,435)
						(補助先) 都道府県・指定都市・中核市				
						(補助率) 1/2・2/3				
						(1) アイヌ生活向上関連施策分			122,275(	140,110)
						ア 生活館運営費			95,556(	111,638)
						(ア) 運営事務費			92,088(	106,650)
						(イ) 生活館活動推進事業費			3,468(	4,988)
						イ 生活指導職員費			24,989(	24,989)
						ウ 地方改善事業指導事務費			1,730(	3,483)
						(2) 一般分			4,534,096(	4,894,325)
						ア 隣保館運営費			4,409,432(	4,709,798)
						(ア) 給与費			3,101,232(	3,173,566)
						a 館長分			1,814,941(	1,857,179)
						b 指導職員分			1,286,291(	1,316,387)
						(イ) 運営事務費			753,819(	876,223)
						a 現行分			705,547(	821,917)
						b 周辺地域巡回事業分			48,272(	54,306)
						(ウ) 隣保館機能強化事業費			51,289(	60,771)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考											
102	15-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	575,776	668,911		93,135	(エ) 隣保館デイサービス事業費	208,163(	272,538)									
						(オ) 地域交流促進事業費	145,333(	156,367)									
						(カ) 継続的相談援助事業費	36,118(	41,893)									
						(キ) 広域隣保活動事業費	113,478(	128,440)									
						イ 地方改善事業指導事務費	124,664(	184,527)									
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度						
							予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 533,984 ) ( 533,984	( 877,676 ) ( 535,472								
							決 算 額	-	-	-	533,905						
							不 用 額	-	-	-	79						
		005 経済連携協定外国人看護師等受入事業費	109,404	240,247		130,843	1 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	58,263(	47,131)								
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費									2 外国人介護福祉士候補者学習支援事業	181,984(	62,273)					
											(1) 日本語定期研修事業	56,453(	62,273)				
											(2) 専門知識習得支援事業	125,531(	0)				
											計	240,247(	109,404)				
		015 社会事業学校経営委託費	422,997	387,664		35,333	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度						
										予 算 額	( 506,665 ) ( 521,143	( 465,963 ) ( 474,735	( 467,169 ) ( 467,169	( 459,471 ) ( 459,471	( 454,426 ) ( 459,187		
										決 算 額	506,665	465,963	467,169	459,471	454,426		
										流 用 額	0	0	0	0			
										翌年度繰越額	0	0	0	0			
	95016-2125-14-2900 社会事業学校等経営委託費					不 用 額	0	0	0	0							
						平成21年度社会事業大学歳入歳出決算書											
						収 入		支 出									
						科 目	金 額	科 目	金 額								
						入 学 金 収 入	98,574,000	人 件 費	547,789,296								
						授 業 料 収 入	490,835,750	管 理 費	238,959,119								
						寄 宿 舎 料 金	4,768,200	事 業 費	210,420,625								
						国 庫 委 託 費	454,426,000	そ の 他	87,028,210								
						そ の 他	35,593,300										
						計	1,084,197,250	計	1,084,197,250								
						社会事業学校経営委託費		387,664(		422,997)							
						(委託先) 学校法人 日本社会事業大学											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							学生 1,605人(本科 600人、3年次編入学 80人、専門職大学院 80人、修士課程 30人、博士課程 15人、社会福祉主事通信課程 800人)
							A 標準委託運営費 376,486( 396,105)
							1 本科 680人 (496,927) @472,657円 321,407( 337,910)
							2 専門職大学院 80人 (372,736) @360,288円 28,823( 29,819)
							3 修士課程 30人 (550,539) @486,091円 14,583( 16,516)
							4 博士課程 15人 (790,638) @778,190円 11,673( 11,860)
							B 特定委託運営費(1-2) 11,178( 26,892)
							1 支出 117,178( 132,892)
							(1) 図書館経費 24,726( 24,726)
							(2) 研究所経費 42,381( 56,808)
							(3) 宿泊施設経費 5,675( 5,675)
							(4) 社会福祉主事通信課程 40,383( 40,383)
							(5) 福祉人材キャリアアップ事業 4,013( 5,300)
							2 収入 106,000( 106,000)
							(1) 社会福祉主事通信課程入学金 800人 @-30,000円 24,000( 24,000)
							(2) 社会福祉主事授業料 800人 @-100,000円 80,000( 80,000)
							(3) 福祉人材キャリアアップ受講料 2,000( 2,000)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
020	社会福祉職員研修センター 一経営委託費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 57,320 ) ( 58,302 )</td> <td>( 54,036 ) ( 54,616 )</td> <td>( 49,444 ) ( 49,444 )</td> <td>( 49,444 ) ( 49,444 )</td> <td>( 45,639 ) ( 46,592 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>57,320</td> <td>54,036</td> <td>49,444</td> <td>49,444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	( 57,320 ) ( 58,302 )	( 54,036 ) ( 54,616 )	( 49,444 ) ( 49,444 )	( 49,444 ) ( 49,444 )	( 45,639 ) ( 46,592 )	決 算 額	57,320	54,036	49,444	49,444		不 用 額	0	0	0	0	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																								
予 算 額	( 57,320 ) ( 58,302 )	( 54,036 ) ( 54,616 )	( 49,444 ) ( 49,444 )	( 49,444 ) ( 49,444 )	( 45,639 ) ( 46,592 )																								
決 算 額	57,320	54,036	49,444	49,444																									
不 用 額	0	0	0	0																									
95016-2125-14-2900	社会事業学校等 経営委託費	37,248	35,853	1,395	社会福祉職員研修センター経営委託費 35,853( 37,248)																								
	1 人 件 費				既定定員分(5人) 28,531( 28,531)																								
	2 管 理 費				4,965( 4,755)																								
	3 事 業 費				1,823( 2,074)																								
	( 1 ) 社会福祉主事資格認定通信教育課程				1,389( 1,580)																								
	ア 諸謝金				8回 5時間 4日 (7,390) @6,200円 992( 1,182)																								
	イ 講師旅費				32人 (12,430) @12,420円 397( 398)																								
	( 2 ) 社会福祉施設長資格認定通信教育課程				434( 494)																								
	ア 諸謝金				2回 5時間 5日 (7,390) @6,200円 310( 370)																								
	イ 講師旅費				10人 (12,430) @12,420円 124( 124)																								
	4 特別事業費				534( 1,888)																								
	( 1 ) 社会福祉法人経営者研修課程				534( 297)																								
	ア 講師謝金				( 5 ) 18時間 ( 3 ) 1日 ( 7,390 ) ( 2 ) @6,200円 3回 335( 222)																								
	イ 講師旅費				( 6 ) 16人 ( 12,430 ) @12,420円 199( 75)																								
	( 2 ) 介護福祉士養成実習指導者研修課程				0( 445)																								
	ア 講師謝金				22.5時間 1日 ( 7,390 ) ( 2 ) @6,200円 0回 0( 333)																								
	イ 講師旅費				( 9 ) 0人 ( 12,430 ) @12,420円 0( 112)																								
	( 3 ) 社会福祉施設長サービス管理研修課程				0( 889)																								
	ア 講師謝金				5時間 6回 ( 7,390 ) ( 3 ) @6,200円 0日 0( 665)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 講師旅費 (18) (12,430) 0人 @12,420円 0( 224)
							(4) 社会福祉士養成実習指導者研修課程 0( 257)
							ア 講師謝金 14時間 2回 (7,390) (1) @6,200円 0日 0( 207)
							イ 講師旅費 (4) (12,430) 0人 @12,420円 0( 50)
025	社会事業学校施設整備費	6,127	5,147			980	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 ( 5,208) ( 5,511) ( 6,127) ( 6,127) ( 354,045) 6,127 6,127 6,127 6,127 6,127
							決 算 額 5,208 5,511 0 6,048
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	
	95016-2123-09-5510 各所修繕	6,127	5,147			980	特別修繕費(日本社会事業大学分) (5,835) 4,902千円 1.05 5,147( 6,127)
	95016-1204-15-3810 社会事業学校施設整備費	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	320 社会福祉施設整備費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 65,368,112) ( 11,097,854)	( 19,176,194) ( 11,400,000)	( 15,753,430) ( 10,700,000)	( 12,833,449) ( 12,886,000)	( 12,502,823) ( 11,448,000)
							決 算 額 33,877,850	52,667,604	15,564,756	10,177,174	
							不 用 額 1,861,108	6,069,312	3,352,872	1,583,690	
							翌年度繰越額 52,747,124	12,837,591	9,232,379	4,089,958	
103	11-04 社会福祉施設等施設整備 に必要な経費	11,139,911	3,927,000			7,212,911	20年度	21年度			
							予 算 額 ( 12,833,449) ( 12,886,000)	( 12,502,823) ( 11,448,000)			
							決 算 額 10,177,174				
	001 社会福祉施設等施設整備 費	10,035,911	3,000,000			7,035,911	(沖 K00)				
	04083-1202-08-2360 施設施工旅費	188	0			188	自立支援振興室分				
							施設管理室分				
							心身障害児総合医療療育センター分				
							計				
	04083-1203-09-2031 施設施工庁費	6,145	0			6,145	自立支援振興室分				
							施設管理室分				
							心身障害児総合医療療育センター分				
							計				
	04083-1204-15-2335 点字図書館施設 整備費	0	0			0					
	04083-1204-15-2340 心身障害児総合 医療療育センタ ー施設整備費	29,578	0			29,578	1 防水関係工事				
							2 擁壁改修工事				
							計				
	04083-1825-16-2485 社会福祉施設等 施設整備費補助 金	10,000,000	3,000,000			7,000,000	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 63,365,112) ( 9,094,854)	( 17,176,194) ( 9,400,000)	( 14,053,430) ( 9,000,000)	( 11,220,000) ( 11,220,000)	( 10,020,000) ( 10,020,000)
							補正予算額 54,270,258	7,776,194	5,053,430	0	
							予備費使用額 0	0	0	0	
							流 用 額 394,448	0	0	2,883	
							前年度繰越額 22,701,552	52,549,009	12,524,670	4,005,181	
							翌年度へ繰越 52,549,009	12,524,670	9,193,313	4,713,411	
							(根 拠 法 令)				
							生活保護法第75条第2項				
							児童福祉法第56条の2第3項				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	005 地方改善施設整備費						(補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市				
	04083-1825-16-2480 地方改善施設整備費補助金	1,104,000	927,000			177,000	(補 助 率) 1/2・2/3・7.5/10・8/10・5.5/10				
							(要 求 要 旨)				
							障害者関連施設、保護施設等施設整備				
							○沖 K00				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 ( 2,003,000 ) ( 2,003,000 ) ( 2,000,000 ) ( 1,700,000 ) ( 1,700,000 ) ( 1,239,766 ) ( 975,049 )				
							流 用 額 199,020 348,811 441,014 0				
							決 算 額 760,459 1,347,184 1,057,718 686,609				
							不 用 額 1,066,396 189,199 475,123 516,759				
							翌年度繰越額 198,115 312,921 39,066 75,464				
							地方改善施設整備費補助金		927,000(	1,104,000)	
							(補 助 先) 都道府県・市町村				
							(補 助 率) 2/3・1/2				
							1 アイヌ生活向上関連施策分		36,000(	41,000)	
							2 一般分		891,000(	1,063,000)	
104	15-04 補 正 用										
	04083-1825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	0	0			0					